

秋田市のあらまし

平成27年度



秋田市議会事務局

発刊にあたって

この「秋田市のあらまし」は、中核市として着実に発展を続けている本市の現況をご理解いただくために、秋田市政全般にわたる主要事項を収録し、毎年発行しているものです。

本書の編さんにあたりましては、貴重な資料の提供ならびにご協力をいただきました関係各位に対し、深く感謝するとともに、今後ともご指導ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 27 年 8 月

秋 田 市 議 会 事 務 局

秋田市議会ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council/>



秋田市の市章

昭和3年6月に制定され、的に矢を配し、秋田市の「田」の字と旧藩主佐竹氏の居城の別名「矢留」をあらわしている。(秋田市出身の文様学者、小場恒吉氏考案)

○市のシンボルカラー **若草色** 昭和53年7月12日制定

市の花
さ つ き



昭和37年6月4日選定
昭和53年7月12日制定

市の木
け や き



昭和43年3月5日選定
昭和53年7月12日制定

目 次

◎ おいたち	1
◎ 位置・地勢	2
◎ 都市宣言	2

第1章 議会

1. 議会構成	4
2. 委員会	5
3. 議会の活動状況	6
4. 報酬・旅費等	9
5. 議会事務局	11
6. 歴代正副議長	13
7. 秋田市議会議員名簿	14

第2章 総務部

1. 歴代三役	16
2. 新庁舎の建設	19
3. 職員数	19
4. 給与および報酬	20
5. 職員研修	22
6. 福利厚生	23
7. 防災・その他の危機管理	23
8. 行政改革推進状況	26
9. 公文書管理制度	26
10. 情報公開制度	27
11. 個人情報保護制度	28
12. 契約	28
13. 財産管理・活用	28
14. 庁舎	28
15. 工事検査件数	30

第3章 企画財政部

1. 第12次秋田市総合計画「県都『あきた』成長プラン」の推進	32
2. 次期秋田市総合計画・地方版総合戦略策定経費	32
3. 移住促進事業	32
4. きずなでホットしていきあきた寄附金推進事業	32
5. 縣市連携文化施設整備推進経費	32
6. 土崎まちづくり拠点施設整備事業	32
7. 新屋まちづくり拠点施設整備事業	33
8. 中心市街地にぎわい創出事業	33
9. 中心市街地文化創造発信事業	33
10. スポーツホームタウン推進事業	33
11. 国民文化祭アフターイベント開催経費	33
12. 油谷これくしょん活用推進事業	33
13. 北前船寄港地交流促進事業	33
14. 友好・姉妹都市交流推進事業	33
15. ブラジル秋田県人会式典参加経費	35
16. 国際平和推進事業	35
17. 地域国際化推進事業	35
18. 公立大学法人運営費交付金	35
19. 公立大学法人施設整備費補助金	35
20. コンビニ納付の推進	35
21. 地域情報化の推進	36
22. 事務のOA化	36
23. 特定個人情報保護評価支援業務委託経費等	37
24. 統計調査関係業務	38
25. 広報活動	38
26. 広聴事業	39
27. 東京事務所	40
28. 財政関係	41
29. 税関係	42
30. 各会計別の集計	43
31. 一般会計歳入款別集計	44
32. 一般会計歳出款別集計	46

33. 一般会計歳入財源別集計	48
34. 一般会計歳出性質別分類	49
35. 市債計画一覧	50
36. 一般会計から他会計への繰出金等調(27年度)	51
37. 年度別経費の人口、世帯負担額(歳出)	52
38. 年度別市税の人口、世帯負担額	53
39. 地方交付税調	54
40. 普通交付税調	54

第4章 市民生活部

1. 秋田市斎場	56
2. 平和公園(墓地公園)	56
3. 南西墓地	56
4. 河辺墓地	57
5. 北部墓地	57
6. 自治振興	57
7. 市民協働・都市内地域分権の推進	60
8. 家族・地域の絆づくりの推進	61
9. 男女共生社会の推進	61
10. 日本女性会議の開催準備	61
11. 住民基本台帳、戸籍関係の異動・届出等取扱件数	62
12. 国民年金	65
13. 国民健康保険事業	65
14. 健康診査等	68
15. 後期高齢者医療制度	68
16. 西部市民サービスセンター	69
17. 北部市民サービスセンター	69
18. 河辺市民サービスセンター	69
19. 雄和市民サービスセンター	70
20. 南部市民サービスセンター	70
21. 東部市民サービスセンター	70
22. 駅東サービスセンター	71
23. 相談事業	71

24. 消費生活	72
25. 計量事業	72
26. 秋田拠点センターアルヴェ・秋田市民交流プラザ	73

第5章 福祉保健部

1. 福祉保健関係の法定計画	76
2. 生活保護	77
3. 高齢者福祉	77
4. 障がい者福祉	84
5. 医療費の助成	86
6. 民生委員・児童委員	86
7. 介護保険	86
8. 指導監査等	88
9. 地方独立行政法人市立秋田総合病院の支援等	89
10. 生活困窮者自立支援事業	89
11. 参考	89

秋田市保健所

1. 保健総務	91
2. 健康管理	93
3. 衛生検査	96
4. 保健予防	96
5. 秋田市保健センター	98

秋田市食肉衛生検査所

1. 食肉に供する獣畜の食肉衛生検査（と畜検査）	99
2. 伝達性海綿状脳症（TSE）のスクリーニング検査	99
3. 残留有害物質モニタリング検査	99
4. 枝肉の拭き取り検査	99
5. 認定小規模食鳥処理場監視	99

第6章 子ども未来部

1. 次世代育成支援	102
2. 母子福祉	102
3. 子ども福祉医療	103

4. 青少年の非行防止および健全育成	104
5. 児童福祉	104
6. 幼稚園	108
7. 放課後児童対策	109
8. 母子保健	111

第7章 環境部

1. 環境保全対策	114
2. 清掃事業（ごみ、し尿）	117
3. 産業廃棄物	126

第8章 商工部

1. 商業・サービス業の振興	128
2. 中小企業の支援	128
3. 中心市街地の商業振興	129
4. 観光・コンベンションの振興	129
5. 工業振興	136
6. 労働対策の推進	139
7. 港湾の振興	140
8. 貿易の振興	141
9. 大森山動物園	142

第9章 農林部

1. 農林水産	146
2. 卸売市場	152

第10章 建設部

1. 道路の整備	156
2. 河川	159
3. 都市緑化の推進	160
4. 公園緑地の現況と整備	161

第11章 都市整備部

1. 都市計画	168
2. 景観の創造および保全	170
3. 市街地の開発整備	171
4. 住環境の整備	173
5. 公的住宅の整備	173
6. 交通政策	174
7. 交通安全対策	175

第12章 教育委員会

1. 生涯学習の推進	178
2. 学校教育	178
3. 社会教育	182
4. 文化振興	185
5. スポーツの振興	188

第13章 公営企業

1. 上下水道事業	196
2. 公営企業経営成績の推移	200

第14章 行政委員会

1. 選挙管理委員会	204
2. 農業委員会	206
3. 監査委員	208

第15章 消防

1. 現有消防力	210
2. 消防団員の報酬および費用弁償額	211
3. 平成26年中の火災・救急・救助統計	211
4. 緊急消防援助隊	211
5. 国際消防救助隊	212
6. 高度救助隊	212
7. 消防総合通信指令システム	212

8. 災害監視システム	212
9. 津波警報サイレン	213
10. カメラ付携帯電話画像伝送システム	213
11. 119 番ファックス	213

第16章 公社等

1. 秋田市土地開発公社	216
2. (公財)秋田市総合振興公社	216
3. (一財)秋田市駐車場公社	218
4. 太平山観光開発(株)	219
5. (一財)秋田市勤労者福祉振興協会	220
6. (公財)秋田観光コンベンション協会	220
7. 河辺地域振興(株)	221
8. (株)雄和振興公社	221
9. (一財)秋田市学校給食会	222

第17章 統計

1. 人口、世帯の推移(国勢調査結果)	224
2. 産業別就業人口の推移(国勢調査結果)	224
3. 平成22年国勢調査の結果	225
4. 学校数および生徒数の推移	225
5. 市立小・中学校校舎面積の推移(屋内運動場除く)	226
6. 事業所数・従業者数の推移	227
7. 製造業の推移	227
8. 商店数、従業者数、販売額の推移	228
9. 農家数と耕地面積の推移	228

◎ 秋田市機構一覧表

◎ おいたち

秋田市の開発は、天平5年（733年）、大和朝廷が北辺守備の拠点として、高清水の丘に出羽柵（秋田城）を設置したことに始まる。

その後、南北朝、室町時代を経て、足利末期の戦国時代には、安東氏（のち秋田氏）が土崎地区に湊城を築城し、政治、経済、文化の中心として繁栄した。

そして慶長7年（1602年）、当時「窪田（くぼた）」と称した寒村に、佐竹氏が水戸から推定1万から1万5千人の人々とともに移り住んだ。

佐竹氏は、神明山（後の千秋公園）に新城を築き、侍町の内町、町人町の外町の町割りを行った。このまちづくりは、当時としてはすぐれた都市計画であり、いわゆる封建諸侯の防御、出撃を主眼とした戦略的なまちづくりであった。

明治4年の廃藩置県後、現秋田市は久保田から秋田と改称され、県庁所在地となった。

秋田町と呼ばれた明治10年ごろは、世帯数約9,700戸、人口約32,000人の町であったが、明治19年の大火と悪疫の流行により、町勢がおとろえ、人口も減少し、明治22年4月の市制施行当時の秋田市は、面積6.9km²、世帯数約6,600戸、人口約29,300人であった。

その後、秋田市は町村合併、雄物川放水路の開通、秋田港と秋田運河の改修、工業地帯の造成、鉱物資源の開発、羽越・奥羽の両本線をはじめとする交通運輸機関の整備等により、市勢はめざましく発展した。

昭和36年には新しい時代の要請に応え、総合かつ計画的な行政の方向を明らかにした初の「秋田市の現状と将来の展望」を策定し、これに基づいて区画整理、公園、上・下水道、学校建築など都市整備が活発に進められ、城下町秋田から近代都市に生まれ変わった。以後、おおむね5年ごとにこの長期計画を見直し、新たな将来展望を策定してきたが、平成3年の第7次から名称を秋田市総合計画と変更した。

その後、平成9年4月1日に中核市となり、平成17年1月11日には河辺郡河辺町、雄和町を編入し、市域が拡大した。

平成23年3月には、23年度から27年度までを計画期間とする第12次秋田市総合計画「県都『あきた』成長プラン」を策定した。時代の変化に対応するため、5年を計画期間とする「基本構想」と毎年度見直す「推進計画」により構成すると共に、今後成長させることが必要な分野において、一体的かつ集中的に経営資源を投入する成長戦略を設定し、「秋田市を元気にすること」、「元気な秋田市を次の世代に引き継ぐこと」の実現を目指している。

◎ 位置・地勢

秋田市は、秋田県のほぼ中心に位置し、日本海に面して、面積は906.09 km²で、県の総面積の7.8%を占めている。

東は出羽丘陵が連なり、太平山ろく一帯は秋田杉の美林でおおわれ、自然景観を誇っている。

市の南部を雄物川が西に流れ、また中心市街地を南に貫流する旭川は、太平川と合流し日本海に注いでいる。

海岸線はきわめて単調であり、海岸線の1～2kmの内側沿岸域には黒松の砂防林が植栽されている。

南と北には、豊かな秋田平野がひらけ地味が肥え、生産力が高い穀倉地帯となっている。

市庁の位置は、東経140度6分で東京とほぼ同一経線上にあり、緯度は北緯39度43分で、大体ニューヨークと同緯度にある。

市 域 の 変 遷

編入年月日	面積(km ²)	人口(人)	世帯(戸)	備 考
明治22年4月1日	6.87	29,297	6,598	市制施行
38年8月1日	7.19	29,986	6,735	広山田村(檜山観音前、長沼、宮田、愛岩下)、寺内村(八橋一里塚)、旭川村(泉馬場、新堰、反町、原ノ町、手形山崎)編入
42年12月21日	7.32			旭川村、手形深田(現秋大敷地)編入
大正13年4月1日	11.48	42,202	6,787	牛島町全域編入
15年4月1日	14.00	46,165	7,520	川尻村全域編入
昭和8年3月14日	75.95	54,756	8,257	旭川村全域編入
16年4月1日	132.09	98,246	17,626	土崎港町、寺内町、新屋町、広山田村編入
29年10月1日	428.88	176,064	29,035	太平村、外旭川村、飯島村、下新城村、上新城村、浜田村、豊岩村、仁井田村、四ツ小屋村、上北手村、下北手村、下浜村編入
30年1月1日	458.92	181,624	29,946	金足村編入
平成17年1月11日	905.67	336,395	133,141	河辺町、雄和町編入
27年4月1日現在	906.09	316,297	134,630	

◎ 都市宣言

交通安全都市宣言 昭和37年3月12日

非核平和都市宣言 議会で非核平和都市宣言に関する決議を昭和59年12月24日議決

ゆとり創造都市宣言 平成4年2月7日

環境都市あきた宣言 平成16年7月19日

はずむスポーツ都市宣言 議会ではずむスポーツ都市宣言に関する決議を平成20年12月19日議決

第 1 章 議 会

[議 会]

1. 議会構成（平成27年5月2日現在）

(1) 議員定数

条例定数 39人、現員数 39人

※地方自治法の改正により、議員定数の法定上限が平成23年5月に撤廃

任期 平成27年5月2日～平成31年5月1日

[経緯]

○「秋田市議会議員の定数を減少する条例」

・昭和35年の国勢調査時の人口が20万3,000人であり、法定人口20万人をわずかに3,000人超えただけであったので、市長提案により法定数44人を2人減の42人とした。（昭和37年12月25日制定、昭和38年4月30日執行一般選挙より施行）

・平成2年の国勢調査の結果、人口は30万2,000人となり、法定数が48人となったが、市長提案により法定数48人を4人減の44人とした。（平成2年12月26日改正、平成3年4月21日執行一般選挙より施行）

・「秋田市議会議員の定数を定める条例」の設定に伴い廃止した。（平成13年12月25日）

○「秋田市議会議員の定数を定める条例」

・地方自治法の改正（平成11年法律第87号）を受け、「秋田市議会議員の定数を定める条例」を制定し、定数を42人とした。（平成13年12月25日公布、平成15年4月27日執行一般選挙より施行）

・河辺町および雄和町の編入に伴い、法定合併協議会で地方自治法第91条第5項を適用し、定数を法定上限数の46人とするに決定したことから、「秋田市議会議員の定数を定める条例」を改正し、定数を46人とするとともに、条例施行以後、初めて期日を告示される一般選挙までの間、旧秋田市、旧河辺町、旧雄和町の3つの選挙区を設け、それぞれの選挙区の定数を42人、2人、2人とした。（平成17年1月13日公布、平成17年2月6日執行増員選挙（旧河辺・雄和町両区域）より施行）

・市町合併後の定数を決定する過程において、3選挙区、定数46人による選挙は市町合併後1回限りとし、その後は、全市1区の選挙とするとともに、定数についても減ずるべきとの考え方が法定合併協議会に報告されていることを踏まえて検討した結果、定数を市町合併前の42人とした。（平成18年9月13日公布、平成19年4月22日執行一般選挙より施行）

・全国的な経済不況や雇用状況の悪化など、本市を取り巻く財政状況が非常に厳しいことや、市町村議会において、地域の実情に即し、自らの判断で議員定数を削減する傾向が顕著となっていることを踏まえて検討した結果、定数を39人とした。（平成22年10月5日公布、平成23年4月24日執行一般選挙より施行）

(2) 年齢別議員数（平成27年5月2日現在）

年 齢	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	平均年齢
人 員	2人	5人	14人	13人	5人	58.6歳

(3) 当選回数（平成27年5月2日現在）

回 数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	計
人 員	9人	8人	10人	6人	4人	0人	1人	1人	39人

(4) 会派および党派別議員数（平成27年5月8日現在）

単位：人

党派名 会派名	自由民主党	公明党	社会民主党	共産党	民主党	無所属	計
秋水会	7					9	16
そうせい					1	5	6
市民クラブ						4	4
公明党秋田市議会		4					4
フロンティア秋田					1	3	4
社会・市民連合			3				3
日本共産党 秋田市議会議員団				2			2
計	7	4	3	2	2	21	39

2. 委員会（平成27年5月22日現在）

(1) 常任委員会

委員会名	定数	任期	所管事項
予算決算委員会	39人	2年	予算および決算に関する事項
総務委員会	10人	2年	総務部、企画財政部、会計課、消防本部、選挙管理委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会および公平委員会の各所管に属する事項 ならびに他の常任委員会の所管に属しない事項
厚生委員会	10人	2年	市民生活部、福祉保健部および子ども未来部の各所管に属する事項
教育産業委員会	10人	2年	商工部、農林部、教育委員会および農業委員会の各所管に属する事項
建設委員会	9人	2年	環境部、建設部、都市整備部および上下水道局の各所管に属する事項

(2) 議会運営委員会

委員会名	選出方法	所管事項
議会運営委員会	各派交渉団体（3人以上の会派）の所属議員数の比率によって選出する。委員長は議長選出会派から、副委員長は副議長選出会派から選出する例が多い。	議会の運営、議会の会議規則、委員会に関する条例等および議長の諮問に関する事項について調査し、議案、陳情等を審査する。

※定数10人 任期2年

3. 議会の活動状況（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 本会議開催状況

会期別 区分	定例会				合計
	6月	9月	11月	2月	
会期	6月5日 ～ 6月30日	9月3日 ～ 10月14日	11月26日 ～ 12月19日	2月19日 ～ 3月20日	
会期日数	26日	42日	24日	30日	122日
開議日数	5日	6日	5日	5日	21日
会議時間	12時間 51分	14時間 26分	13時間 2分	15時間 16分	55時間 35分

(2) 会期別付議事件数

単位：件

区分	会期別	定例会				合計	
		6月	9月	11月	2月		
市長 提出	予算案	2	2	14	29	47	
	条例案	13	5	13	35	66	
	議決案	7	7	6	5	25	
	同意	1	1	2	6	10	
	認定		5			5	
	承認	予算			1	1	2
		条例	3				3
		契約その他	1				1
	諮問案	2	1	7		10	
	小計	29	21	43	76	169	
議員 提出	条例案	1			1	2	
	会議規則案						
	意見書案	2	4	8	1	15	
	決議案						
	その他						
小計	3	4	8	2	17		
合計		32	25	51	78	186	

(3) 本会議出席状況

区分	会期別	定例会			
		6月	9月	11月	2月
平均出席議員数		39人	39人	39人	39人

(4) 本会議傍聴人数

区分	会期別	定例会				合計
		6月	9月	11月	2月	
本会議傍聴者数		87人	260人	141人	87人	575人

(5) 代表質問、一般質問および答弁時間

区分	会期別 質問時間等	定例会				合計
		6月	9月	11月	2月	
代表 質問	1回目質問者数				6人	6人
	質問時間				3時間45分	3時間45分
	答弁時間				3時間25分	3時間25分
	再質問者数				2人	2人
	質問時間				36分	36分
	答弁時間				29分	29分
	質問時間計①				4時間21分	4時間21分
	答弁時間計②				3時間54分	3時間54分
一般 質問	1回目質問者数	9人	10人	9人	3人	31人
	質問時間	4時間7分	4時間42分	4時間14分	1時間20分	14時間23分
	答弁時間	4時間18分	3時間47分	4時間15分	1時間9分	13時間29分
	再質問者数	6人	9人	9人	1人	25人
	質問時間	1時間21分	1時間37分	1時間31分	8分	4時間37分
	答弁時間	1時間6分	1時間15分	53分	4分	3時間18分
	質問時間計③	5時間28分	6時間19分	5時間45分	1時間28分	19時間00分
	答弁時間計④	5時間24分	5時間2分	5時間8分	1時間13分	16時間47分
質問時間合計①+③		5時間28分	6時間19分	5時間45分	5時間49分	23時間21分
答弁時間合計②+④		5時間24分	5時間2分	5時間8分	5時間7分	20時間41分

※平成22年9月定例会から、初回の質問は一括質問・答弁方式で行い、再質問以降は一問一答方式で行うこととした。

(6) 会期別議決状況

単位：件

区分	会期別	定例会				小計
		6月	9月	11月	2月	
	可決・承認	26	14	34	70	144
	否認					
	認定		5			5
	継続					
	同意	3	2	9	6	20
	小計	29	21	43	76	169
	可決	3	4	8	2	17
	否認					
	継続審査					
	小計	3	4	8	2	17
合計		32	25	51	78	186

(7) 委員会およびその他の会議回数

会 議 名	委 員 会		そ の 他	計
	会期中	閉会中		
予 算 決 算 委 員 会	13回	0回		13回
総 務 委 員 会	8回	1回		9回
厚 生 委 員 会	5回	4回		9回
教 育 産 業 委 員 会	7回	2回		9回
建 設 委 員 会	5回	2回		7回
議 会 運 営 委 員 会	27回	5回		32回
全 員 協 議 会			0回	0回
各 派 会 長 会 議			6回	6回
世 話 人 会 議			0回	0回
各 派 代 表 者 会 議			0回	0回
正 副 委 員 長 会 議			0回	0回
合 計	65回	14回	6回	6回

(8) 請願・陳情審査件数および審査結果

単位：件

会期別	審査結果	審査案件	採 択	一部採択・一部継続		継続審査
				不 採 択		
請 願	6月	2			2	
	9月	3	1		2	
	11月	3	2		1	
	2月	1			1	
	小計	9	3		6	
陳 情	6月	5			2	3
	9月	12	3	1	8	
	11月	9	5		2	2
	2月	11	1		8	2
	小計	37	9	1	20	7
合 計		46	12	1	26	7

(9) 委員会別請願・陳情審査件数

単位：件

委員会区分	総 務	厚 生	教育産業	建 設	計
請 願	3	1	4	1	9
陳 情	11	14	5	7	37

※ 継続審査含む。

(10) 議員発議

会 期 別	件 名	議決結果
6月定例会	・秋田市議会委員会条例の一部を改正する件 ・地域経済の発展と雇用の安定に関する意見書提出の件 ・若者の雇用に係る総合的・体系的な対策の推進に関する意見書提出の件	可決 可決 可決
9月定例会	・危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策の強化に関する意見書提出の件 ・原発事故子ども・被災者支援法に基づく生活支援等施策の早期実施と拡充に関する意見書提出の件 ・消費税率10%への引き上げ中止に関する意見書提出の件 ・過剰米の緊急処理に関する意見書提出の件	可決 可決 可決 可決
11月定例会	・少人数学級の堅持に関する意見書提出の件 ・米の需給安定対策に関する意見書提出の件 ・農協改革に関する意見書提出の件 ・林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化に関する意見書提出の件 ・安全・安心の医療・介護の実現と看護師等の夜勤改善・大幅増員に関する意見書提出の件 ・介護従事者の処遇改善に関する意見書提出の件 ・専ら被保険者の利益のための年金積立金の安全かつ確実な運用に関する意見書提出の件 ・労働法制の改定に反対し安定した雇用の実現に関する意見書提出の件	可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決
2月定例会	・地方自治法第96条第2項の規定に基く議決事件指定条例の一部を改正する件 ・介護報酬の引き下げ反対に関する意見書提出の件	可決 可決

4. 報酬・旅費等

(1) 議員報酬

単位：円

適 用 年 月 日	議 長	副 議 長	議 員
平成元年4月1日	580,000	530,000	510,000
〃 3年4月1日	630,000	580,000	560,000
〃 5年4月1日	670,000	620,000	600,000
〃 7年4月1日	700,000	650,000	620,000
〃 9年4月1日	720,000	670,000	640,000
〃 15年1月1日	714,000	664,000	634,000
〃 17年12月1日	704,000	655,000	625,000

(2) 期末手当

報酬月額に1.2を乗じて得た額に、次の支給割合を乗じて得た額（平成23年4月1日適用）

6月	$\frac{137.5}{100}$	12月	$\frac{155}{100}$	合計	$\frac{292.5}{100}$
----	---------------------	-----	-------------------	----	---------------------

(3) 政務活動費

1人月額100,000円を4月、7月、10月および1月の4回に分けて会派に交付する。

適用年月日	月額（円）	備考
昭和53年4月1日	20,000	調査研究費（創設）
〃 56年4月1日	30,000	調査研究費（改定）
〃 60年4月1日	40,000	〃
平成元年4月1日	60,000	〃
〃 2年4月1日	75,000	〃
〃 3年4月1日	80,000	〃
〃 13年4月1日	100,000	政務調査費（条例により制定）
〃 25年3月1日	100,000	政務活動費（条例により制定）

(4) 旅費

単位：円

区 分	日 当 (1日につき)	宿泊料（1夜につき）		食卓料 (1夜につき)
		甲 地 方	乙 地 方	
市長、副市長、常勤の監査委員および地方公営企業の管理者又はこれらに相当する職務にある者	3,000	14,800	13,300	3,000

甲地方…秋田県の地域以外の地域 乙地方…秋田県の地域

乙地方の場合、日当を支払わない

(5) 行政視察旅費（1人年額）

区 分	金額（円）	適用年月日
常任委員会視察旅費	140,000	平成18年4月1日
議会運営委員会視察旅費	70,000	平成18年4月1日
特別委員会視察旅費	実費支給	

5. 議会事務局

(1) 議会刊行物

ア 市議会報

- (ア) 名 称 「あきた市議会だより」昭和51年2月創刊
- (イ) 発行部数・回数 1回138,300部・年4回(定例会毎)発行
- (ウ) 判型・ページ数 A4判・10ページ(代表質問を実施した定例会のみ14ページ)
- (エ) 組 字 1段12字×34行・5段組
- (オ) 活 字 ・ 色 11ポイント(オフセット印刷)・黒と特色
- (カ) 編 集 あきた市議会だより編集委員会
- (キ) 配 布 先 市内全戸配布
- (ク) 声 の 議 会 報 視覚障がい者を対象に「あきた市議会だより」の内容をテープに吹き込み、郵送する。
- (ケ) 平成27年度予算 印刷製本費 9,328千円(PDFファイル含む)
配布委託料 3,804千円

イ 会議録

- (ア) 判 型 A4判・横書・1段47字×41行
- (イ) 発 行 部 数 1回114部
- (ウ) 活 字 ・ 色 10ポイント(オフセット印刷)・黒
- (エ) 配 布 先 議員・当局・図書館等
- (オ) 平成27年度予算 2,582千円(録音データ反訳業務委託、印刷製本等)

ウ 秋田市のあらまし

- (ア) 判 型 A4判
- (イ) 発 行 部 数 220部
- (ウ) 平成27年度予算 324千円

エ 秋田市議会関係例規・事例集

職員には市内LAN上のデータベースで周知。議員については17年度から庁内印刷による冊子を配付

(2) 行政視察来市状況

月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
来市数(団体)	5	16		24	11		18	7			3	1	85
人 数(人)	32	116		186	64		117	64			5	11	595

(3) 他市からの調査依頼受理件数 229件

(4) 議会図書

ア 蔵書数（平成27年4月1日現在）

単位：冊

分類	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学技術	産業	芸術	語学	文学	加除法令等	合計
冊数	92	15	428	624	22	20	20	27	16	6	176	1,446

イ 議員図書費（予算額） 125千円

(5) 会議録閲覧・検索システム

ア 導入年月 平成7年4月（平成12年4月検索ソフトをウインドウズ対応版に更新）

イ 目的 本会議における議案の審議状況、代表・一般質問の状況、請願・陳情の採択状況および常任委員会・決算特別委員会の審査状況等の議会情報について、閲覧・検索を行う。

ウ 概要 会議録および委員会記録の全文が検索対象であり、議会名、質問者名、固有名詞等さまざまな角度からのアクセスが可能である。また、会議録は平成14年8月から、委員会記録は平成23年7月から市議会のホームページ上で公開し、インターネットでの検索が可能となっている。

エ 対象 本会議の会議録は平成2年度以降、委員会記録は平成23年度以降について閲覧・検索が可能である。

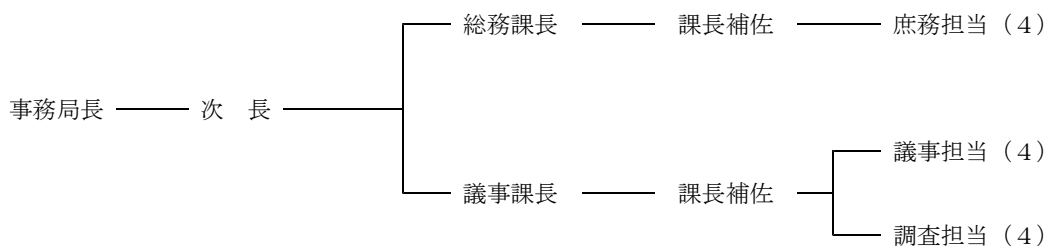
(6) ケーブルテレビでの本会議の放映およびインターネット録画配信

平成13年6月から、定例会の本会議における市長説明、代表質問および答弁、一般質問および答弁をケーブルテレビで生中継している。また、平成19年6月からケーブルテレビの録画映像を利用したインターネット録画配信を実施している。

平成24年6月からは、定例会及び臨時会について、原則すべての日程をケーブルテレビ及びインターネットで生中継している。

(7) 議会事務局機構（平成27年4月1日現在）

定数20人・現員18人



6. 歴代正副議長

議長			副議長		
代	氏名	在任期間	氏名	在任期間	
初代	泉田政成	明治22・5・10～明治24・1・5	大貫敏藏	明治22・5・10～明治24・1・5	
2	大貫敏藏	明治24・1・13～明治25・3・26	鈴木常吉	明治24・1・23～明治25・3・26	
3	渡辺新一	明治25・4・1～明治29・12・10	井上廣居	明治25・4・4～明治29・12・10	
4	井上廣居	明治30・1・1～明治31・3・25	高堂兵右衛門	明治30・1・1～明治30・12・25	
5	渡辺新一	明治31・4・8～明治31・12・10	石井正太郎	明治31・1・8～明治31・12・10	
6	井上廣居	明治32・1・11～明治33・1・15	市川護久	明治32・2・21～明治38・1・5	
7	平野直治	明治33・1・17～明治34・7・25	村山三之助	明治38・1・13～明治40・3・27	
8	市川護久	明治34・8・11～明治35・9・10	館岡忠吉	明治40・4・6～大正6・3・27	
9	船山忠定	明治35・9・17～明治38・1・13	佐野八五郎	大正6・4・9～大正8・1・28	
10	長谷川勝太郎	明治38・6・24～明治40・1・15	湊鶴吉	大正8・1・29～大正10・3・27	
11	村山三之助	明治40・4・6～大正6・3・26	稲見春之助	大正10・4・11～大正12・5・10	
12	館岡忠吉	大正6・4・9～大正10・3・26	佐藤小太郎	大正12・5・26～大正14・3・20	
13	山崎城	大正10・4・2～大正12・4・10	長谷川勝太郎	大正14・4・20～昭和3・8・20	
14	加賀谷長兵衛	大正12・5・6～大正13・1・4	根田忠党	昭和3・9・12～昭和4・3・20	
15	湊鶴吉	大正13・1・15～昭和7・10・5	戸崎順治	昭和4・4・9～昭和8・4・30	
16	片屋永之助	昭和7・10・20～昭和8・3・26	筒井英次郎	昭和8・5・9～昭和12・5・15	
17	田口松太郎	昭和8・5・9～昭和10・11・4	野口周治郎	昭和12・5・5～昭和17・6・30	
18	片屋永之助	昭和10・11・13～昭和17・5・20	辻兵太郎	昭和17・7・13～昭和20・3・10	
19	加藤助吉	昭和17・7・13～昭和20・9・22	梅津忠尚	昭和20・5・30～昭和22・5・30	
20	小西傳助	昭和20・10・1～昭和22・4・29	石井直茂	昭和22・5・22～昭和26・4・29	
21	田口長太郎	昭和22・5・22～昭和26・4・29	川原田理七	昭和26・5・17～昭和27・5・27	
22	田口長太郎	昭和26・5・17～昭和30・4・29	佐藤末松	昭和27・5・30～昭和28・5・27	
23	田口長太郎	昭和30・5・17～昭和31・1・21	白滝末紀	昭和28・5・30～昭和29・5・31	
24	鈴木傳八	昭和31・2・21～昭和34・5・1	三宅藤吉	昭和29・5・31～昭和30・4・29	
25	鈴木傳八	昭和34・5・21～昭和38・4・29	鈴木傳八	昭和30・5・17～昭和31・2・21	
26	鈴木傳八	昭和38・5・21～昭和40・9・29	林次郎	昭和31・2・21～昭和32・5・31	
27	小玉賢次郎	昭和40・9・29～昭和42・5・1	林次郎	昭和32・5・31～昭和34・5・1	
28	浅野正三	昭和42・5・16～昭和44・6・23	長浜谷久助	昭和34・5・21～昭和36・5・25	
29	神田常治	昭和44・6・23～昭和46・5・1	浅野正三	昭和36・5・25～昭和38・5・1	
30	丸山清	昭和46・5・19～昭和48・6・25	銭谷小太郎	昭和38・5・21～昭和40・9・29	
31	渡部啓悦	昭和48・6・25～昭和50・5・1	泉鎌一郎	昭和40・9・29～昭和42・4・18	
32	鎌田喜右衛門	昭和50・5・19～昭和54・5・1	佐藤民治	昭和42・5・16～昭和46・5・1	
33	伊藤秀男	昭和54・5・14～昭和55・8・26	鎌田喜右衛門	昭和46・5・19～昭和50・5・1	
34	藤田禮逸	昭和55・9・10～昭和58・5・1	橋本金一	昭和50・5・19～昭和54・5・1	
35	長谷川清美	昭和58・5・16～昭和59・12・6	加藤茂	昭和54・5・14～昭和56・6・15	
36	藤田禮逸	昭和59・12・6～昭和60・5・31	荻原長雄	昭和56・6・15～昭和58・5・1	
37	三浦茂彦	昭和60・6・11～昭和62・5・1	保坂直一	昭和58・5・16～昭和60・6・11	
38	淡路定一	昭和62・5・20～平成元・6・15	保坂惣五郎	昭和60・6・11～昭和62・5・1	
39	加藤茂	平成元・6・15～平成2・2・18	新岡雅	昭和62・5・20～平成元・6・15	
40	古谷英雄	平成2・3・5～平成3・5・1	古谷英雄	平成元・6・15～平成2・3・5	
41	熊谷国太郎	平成3・5・20～平成5・6・10	加賀屋三郎	平成2・3・5～平成3・5・1	
42	相原政志	平成5・6・10～平成7・5・1	菊地達雄	平成3・5・20～平成5・6・10	
43	鈴木孝雄	平成7・5・19～平成9・6・6	古谷隆一	平成5・6・10～平成7・5・1	
44	大塚隆一	平成9・6・6～平成11・5・1	前田喜藏	平成7・5・19～平成9・6・6	
45	芦田晃敏	平成11・5・21～平成13・6・6	藤原敬介	平成9・6・6～平成11・5・1	
46	高橋智徳	平成13・6・6～平成15・5・1	榎清	平成11・5・21～平成13・6・6	
47	佐々木晃二	平成15・5・23～平成17・7・4	渡辺一男	平成13・6・6～平成15・5・1	
48	赤坂光一	平成17・7・4～平成19・5・1	安井貞三	平成15・5・23～平成17・7・4	
49	加賀谷正美	平成19・5・18～平成21・6・1	渡辺良雄	平成17・7・4～平成19・5・1	
50	加賀谷正美	平成21・6・1～平成23・5・1	宇佐美洋二郎	平成19・5・18～平成21・6・1	

議 長			副 議 長		
代	氏名	在 任 期 間	氏 名	在 任 期 間	
51	小木田 喜美雄	平成23・5・24～平成25・6・4	鈴木 忠 夫	平成21・6・1～平成23・5・1	
52	鎌 田 修 悦	平成25・6・4～平成27・5・1	成 沢 淳 子	平成23・5・24～平成25・6・4	
53	渡 辺 正 宏	平成27・5・22	相 場 金 二	平成25・6・4～平成27・5・1	
			石 塚 秀 博	平成27・5・22	

7. 秋田市議会議員名簿（平成27年4月26日選挙）

平成27年5月22日現在

議席 番号	氏 名	郵便番号	住 所	会派	党籍	委員会※1	自宅電話番号
1	藤 枝 隆 博	010-1632	新屋大川町16番1号	社市	社民	建設	828-1871
2	武 田 正 子	010-0043	桜ガ丘一丁目8番地2	公明	公明	厚生	832-1053
3	宇佐見 康 人	011-0942	土崎港東二丁目2番4-A202号	そう	無	厚生	846-3737
4	藤 田 信	010-0875	千秋明德町1番27号	そう	民主	建設・議運	832-5611
5	武 内 伸 文	010-0945	川尻みよし町5番26号	そう	無	教産	862-0763
6	安 井 誠 悦	010-0001	中通四丁目1番52-406号	市ク	無	総務	837-7768
7	細 川 信 二	011-0946	土崎港中央一丁目15番7号	秋水	無	教産	845-0020
8	安 井 正 浩	010-0917	泉中央五丁目1番3-903号	秋水	無	総務	863-4407
9	田 中 勉	010-0063	牛島西三丁目1番28号	秋水	無	厚生・議運	834-9822
10	鈴 木 知	010-0901	保戸野桜町5番17-101号	共産	共産	総務	866-6142
11	工 藤 新 一	010-1424	御野場四丁目10番9号	社市	社民	教産・議運	839-0177
12	長 澤 孝 政	011-0983	寺内鶴ノ木3番14号	社市	社民	厚生	846-0420
13	松 田 豊 臣	010-1413	御所野地藏田二丁目4番4号	公明	公明	建設	826-1823
14	見 上 万里子	010-0844	手形山中町10番16号	市ク	無	厚生	835-4693
15	川 口 雅 丈	010-0001	中通六丁目15番13号	秋水	無	建設・議運	833-9267
16	佐 藤 宏 悦	010-1408	上北手大戸字関上218番地1	秋水	無	教産	835-2064
17	伊 藤 一 榮	010-1417	四ツ小屋字笹葉9番地	秋水	無	総務	839-4191
18	佐 藤 純 子	010-1211	雄和椿川字方福97番地	共産	共産	教産	886-3378
19	倉 田 芳 浩	011-0946	土崎港中央一丁目12番18号	フ秋	無	建設・議運	845-4038
20	伊 藤 巧 一	010-1224	雄和種沢字沼田47番地	フ秋	無	総務	886-2775
21	佐 藤 哲 治	019-2741	河辺岩見字萱森29番地1	フ秋	民主	厚生	883-2635
22	小 松 健	010-0963	八橋大沼町15番30号	そう	無	総務・議運	865-6147
23	齊 藤 勝	010-0802	外旭川字神田573番地6	そう	無	総務	868-2186
24	熊 谷 重 隆	019-2625	河辺北野田高屋字雷谷地47番地2	秋水	自民	厚生・議運	882-2851
25	菅 原 琢 哉	011-0913	飯島鼠田三丁目5番19号	秋水	自民	建設	845-6068
◎	渡 辺 正 宏	010-0953	山王中園町11番40号	秋水	無	-	864-0658
27	岩 谷 政 良	010-0973	八橋本町四丁目1番20号	秋水	無	教産	863-3256
28	小 林 一 夫	010-1503	下浜羽川字二十町73番地	フ秋	無	教産	879-2428
○	石 塚 秀 博	010-1423	仁井田字大野143番地3	公明	公明	総務	839-1564
30	成 沢 淳 子	011-0923	飯島文京町2番3号	公明	公明	教産・議運	845-7348
31	小 原 讓	010-0114	金足下刈字前田22番地2	そう	無	厚生	873-2719
32	花 田 清 美	010-1421	仁井田本町一丁目15番3号	市ク	無	建設	839-4342
33	渡 辺 良 雄	010-0135	上新城五十丁字大村屋敷190番地	市ク	無	教産・議運	870-2110
34	小 野 寺 誠	019-2741	河辺岩見字萱森留見瀬24番地6	秋水	自民	建設	883-2725
35	齊 藤 善 悦	010-1202	雄和芝野新田字中台46番地	秋水	自民	厚生・議運	886-2920
36	工 藤 四 郎	010-1341	雄和新波字樋口9番地1	秋水	自民	総務	887-2502
37	鎌 田 修 悦	010-0051	下北手松崎字家ノ前209番地6	秋水	自民	建設	835-9147
38	小木田 喜美雄	010-0066	牛島南二丁目1番13号	秋水	無	総務	839-7075
39	赤 坂 光 一	010-1637	新屋扇町13番7号	秋水	自民	教産	828-1933

備考 ◎は議長、○は副議長、秋水は秋水会、そうはそうせい、市クは市民クラブ、公明は公明党秋田市議会、
フ秋はフロンティア秋田、社市は社会・市民連合、共産は日本共産党秋田市議会議員団である。
議運は議会運営委員会、総務・厚生・教産（教育産業）・建設は各常任委員会である。

※1 議長を除く全議員が予算決算委員会に所属（平成27年5月22日設置）

第2章 総務部

[総務部]

1. 歴代三役

(1) 市長

歴代	氏名	在任期間
1	小泉吉太郎	明治 22・5・27 ~ 明治 28・6・22
2	羽生氏熟	明治 28・7・16 ~ 明治 28・11・22
3	御代弦	明治 29・2・22 ~ 明治 38・3・28
4	野口能毅	明治 38・4・4 ~ 明治 39・7・5
5	大久保鉄作	明治 39・8・15 ~ 大正 5・8・14
6	井上廣居	大正 5・8・18 ~ 昭和 7・9・3
7	湊鶴吉	昭和 7・10・5 ~ 昭和 9・9・5
8	鈴木安孝	昭和 9・10・28 ~ 昭和 13・10・27
9	村地信夫	昭和 14・2・11 ~ 昭和 16・10・22
10	加賀谷朝蔵	昭和 17・9・23 ~ 昭和 20・9・22
11	児玉政介	昭和 20・12・5 ~ 昭和 22・3・24
	児玉政介	昭和 22・4・5 ~ 昭和 26・4・4
12	武埴祐吉	昭和 26・4・25 ~ 昭和 30・4・13
	武埴祐吉	昭和 30・4・30 ~ 昭和 34・4・29
13	川口大助	昭和 34・4・30 ~ 昭和 38・4・29
	川口大助	昭和 38・4・30 ~ 昭和 42・4・29
	川口大助	昭和 42・4・30 ~ 昭和 46・4・29
14	荻原麟次郎	昭和 46・4・30 ~ 昭和 47・12・24
15	高田景次	昭和 48・2・11 ~ 昭和 52・2・10
	高田景次	昭和 52・2・11 ~ 昭和 56・2・10
	高田景次	昭和 56・2・11 ~ 昭和 60・2・10
	高田景次	昭和 60・2・11 ~ 平成 元・2・10
	高田景次	平成 元・2・11 ~ 平成 2・4・10
16	石川鍊治郎	平成 2・5・27 ~ 平成 6・5・26
	石川鍊治郎	平成 6・5・27 ~ 平成 10・5・26
	石川鍊治郎	平成 10・5・27 ~ 平成 13・6・6
17	佐竹敬久	平成 13・7・8 ~ 平成 17・7・7
	佐竹敬久	平成 17・7・8 ~ 平成 21・2・24
18	穂積志	平成 21・4・12 ~ 平成 25・4・11
	穂積志	平成 25・4・12 ~

(2) 助役（平成19年3月31日をもって、助役制度を廃止）

歴 代	氏 名		在 任 期 間
1	根 田 忠 正		明治 22・6・5 ~ 明治 26・10・30
	根 田 忠 正		明治 26・11・27 ~ 明治 29・8・11
2	平 野 貞 幹		明治 29・8・22 ~ 明治 35・8・21
3	市 川 護 久		明治 35・9・12 ~ 明治 38・7・15
4	大 槻 俊 綱		明治 38・8・19 ~ 明治 43・5・2
5	高 根 為 吉		明治 43・6・3 ~ 大正 5・6・2
	高 根 為 吉		大正 5・7・30 ~ 大正 9・7・30
6	戸 崎 順 治		大正 9・11・11 ~ 大正 13・11・10
	戸 崎 順 治		大正 13・11・11 ~ 昭和 3・11・10
7	長 谷 部 順 治		昭和 4・1・15 ~ 昭和 8・1・14
	長 谷 部 順 治		昭和 8・2・5 ~ 昭和 12・2・2
8	小 貫 太 郎		昭和 14・6・29 ~ 昭和 18・6・28
9	藤 井 喜 太 郎		昭和 18・7・28 ~ 昭和 22・4・7
10	佐 藤 儀 助		昭和 22・4・18 ~ 昭和 26・4・17
11	小 畑 勇 二 郎	第 一	昭和 26・6・21 ~ 昭和 30・3・16
12	藤 井 喜 太 郎	第 二	昭和 26・6・21 ~ 昭和 30・6・20
	藤 井 喜 太 郎	”	昭和 30・6・21 ~ 昭和 34・4・29
13	塩 谷 末 吉	第 一	昭和 30・6・20 ~ 昭和 34・3・20
14	小 島 政 見	第 一	昭和 34・5・24 ~ 昭和 38・5・23
	小 島 政 見	”	昭和 38・5・24 ~ 昭和 42・5・23
	小 島 政 見	”	昭和 42・5・24 ~ 昭和 46・5・23
15	斎 藤 石 雄	第 二	昭和 38・8・9 ~ 昭和 42・8・8
	斎 藤 石 雄	”	昭和 42・8・9 ~ 昭和 46・8・8
16	船 山 忠 重	第 一	昭和 48・3・5 ~ 昭和 52・3・4
	船 山 忠 重	”	昭和 52・3・5 ~ 昭和 56・3・4
	船 山 忠 重	”	昭和 56・3・5 ~ 昭和 60・3・4
17	小 林 義 七 郎	第 二	昭和 48・3・5 ~ 昭和 52・3・4
18	柏 谷 廉	第 二	昭和 52・3・5 ~ 昭和 56・3・4
	柏 谷 廉	”	昭和 56・3・5 ~ 昭和 58・12・5
19	佐 藤 博 之	第 二	昭和 58・12・6 ~ 昭和 60・3・31
20	田 村 君 夫	第 二	昭和 60・4・1 ~ 平成 元・3・31
	田 村 君 夫	”	平成 元・4・1 ~ 平成 3・12・5
21	照 井 清 司	第 一	昭和 60・4・1 ~ 平成 元・4・30
	照 井 清 司	”	平成 元・4・4 ~ 平成 2・4・28
22	土 田 康 雄	第 一	平成 3・2・1 ~ 平成 7・1・31
	土 田 康 雄	”	平成 7・2・1 ~ 平成 11・1・31
	土 田 康 雄	”	平成 11・2・1 ~ 平成 13・3・26
23	工 藤 昇	第 二	平成 4・1・27 ~ 平成 8・1・26
24	鈴 木 忠	第 二	平成 8・1・27 ~ 平成 12・1・26
25	相 場 道 也	第 二※1	平成 12・1・27 ~ 平成 16・1・26
	相 場 道 也		平成 16・1・27 ~ 平成 18・6・30
26	松 葉 谷 温 子		平成 14・2・1 ~ 平成 18・1・31
27※2	飯 塚 明		平成 18・2・1 ~ 平成 19・3・31
28※2	大 山 幹 弥		平成 18・7・1 ~ 平成 19・3・31

※1 平成14年1月31日をもって第一助役、第二助役制度を廃止

※2 平成19年4月1日から副市長

(3) 副市長

歴代	氏名	在任期間
1	飯塚 明	平成 19・4・1 ~ 平成 21・7・28
1	大山 幹 弥	平成 19・4・1 ~ 平成 22・3・31
3	石井 周 悦	平成 22・2・1 ~ 平成 26・1・31
	石井 周 悦	平成 26・2・1 ~
4	中川 康 行	平成 22・4・1 ~ 平成 23・12・31
5	鎌田 潔	平成 24・1・28 ~

(4) 収入役 (平成20年1月29日をもって、収入役制度を廃止)

歴代	氏名	在任期間
1	大山 泰 蔵	明治 22・6・29 ~ 明治 28・6・28
	大山 泰 蔵	明治 28・6・29 ~ 明治 32・2・23
	大山 泰 蔵	明治 32・2・28 ~ 明治 38・3・27
	大山 泰 蔵	明治 38・2・28 ~ 明治 41・3・28
2	神尾 重 信	明治 41・5・4 ~ 大正 3・5・3
	神尾 重 信	大正 3・5・4 ~ 大正 7・5・3
	神尾 重 信	大正 7・5・4 ~ 大正 11・5・6
3	佐藤 信三 郎	大正 11・5・17 ~ 大正 15・5・16
	佐藤 信三 郎	大正 15・5・17 ~ 昭和 5・5・16
	佐藤 信三 郎	昭和 5・5・17 ~ 昭和 10・2・20
4	坂本 武 治	昭和 10・2・21 ~ 昭和 14・2・20
	坂本 武 治	昭和 14・2・27 ~ 昭和 16・11・6
5	豊田 得 三	昭和 18・8・1 ~ 昭和 19・10・4
6	池田 善 蔵	昭和 19・11・22 ~ 昭和 23・11・21
	池田 善 蔵	昭和 23・11・25 ~ 昭和 27・11・24
	池田 善 蔵	昭和 27・11・25 ~ 昭和 31・11・24
7	奈良 恭三 郎	昭和 31・12・20 ~ 昭和 35・12・19
	奈良 恭三 郎	昭和 35・12・20 ~ 昭和 36・12・20
8	舘山 與 一	昭和 36・12・21 ~ 昭和 40・12・20
	舘山 與 一	昭和 40・12・21 ~ 昭和 44・12・20
9	富樫 重次 郎	昭和 44・12・21 ~ 昭和 48・12・20
10	神成 福 治	昭和 48・12・25 ~ 昭和 52・12・24
	神成 福 治	昭和 52・12・25 ~ 昭和 56・12・24
11	佐藤 博 之	昭和 56・12・25 ~ 昭和 58・12・6
12	宮越 孝 二	昭和 58・12・6 ~ 昭和 60・3・31
13	遠藤 進	昭和 60・4・1 ~ 平成 元・3・31
	遠藤 進	平成 元・4・1 ~ 平成 3・12・5
14	佐々木 鍊 治	平成 4・1・30 ~ 平成 8・1・29
15	佐藤 義 則	平成 8・1・30 ~ 平成 12・1・29
16	保坂 五 郎	平成 12・1・30 ~ 平成 16・1・29
17	佐々木 敏 雄	平成 16・1・30 ~ 平成 20・1・29

2. 新庁舎の建設

現庁舎は、昭和39年の完成から約50年が経過し、老朽化や耐震性の問題、また、庁舎分散による市民サービスの低下などの課題が顕著となっている。これらを踏まえ、本市では、平成23年3月に「市民サービスの向上を実現化する庁舎」、「防災拠点施設となる安全・安心な庁舎」、「環境共生へ取り組む地球にやさしい庁舎」など6つの基本方針から成る基本構想を策定し、その具現化に向け、平成25年12月に市内企業3社を含む共同企業体と工事請負契約を締結した。現在、平成28年3月の新庁舎本体の完成を目指し、鋭意工事を進めている。

【新庁舎概要】

工 事 名	秋田市新庁舎建設工事
工 事 場 所	秋田市山王一丁目1番1号（現本庁舎東側）
敷 地 面 積	25,851.40㎡
延 べ 面 積	30,980.23㎡
構 造	鉄筋コンクリート造（免震構造）
階 数	地上6階 塔屋1階 地下1階
高 さ	29.15m
工 期	平成25年12月24日～平成28年4月28日（新庁舎部分は、平成28年3月15日まで）
設計・監理	日本設計・渡辺佐文建築設計・コスモス設計秋田市新庁舎建設設計共同企業体
施 工	清水・千代田・シブヤ・田村建設工事共同企業体

【庁舎建設基金積立状況】※平成3年3月秋田市庁舎建設基金条例を設定

単位：千円

年 度	積 立 額				累計額
	一般財源	特財（運用益）	取り崩し額	計	
2～21	7,949,668	233,146	0	8,182,814	8,182,814
22	125,638	9,823	0	135,461	8,318,275
23	0	6,321	-117,150	-110,829	8,207,446
24	0	5,872	-116,085	-110,213	8,097,233
25	0	6,385	-182,359	-175,974	7,921,259
26	0	4,442	-205,630	-201,188	7,720,071
合計	8,075,306	265,989	-621,224	7,720,071	

3. 職員数 (27.4.1現在)

単位：人

部 局 名	職 員 数	
	定 数	現 員
市長の補助機関	1,629	1,480
公平委員会	3	(兼4)
議会事務局	20	18
選挙管理委員会事務局	7	7
監査委員事務局	9	9
農業委員会事務局	14	12
教育委員会	461	384
上下水道局	218	178
消 防	400	395
計	2,761	2,483

4. 給与および報酬

(1) 市長等の給料月額 (17. 12. 1 適用)

単位：円

市長	副市長	監査委員(常勤)	教育長	企業管理者
1,173,000	899,000	594,000	708,000	703,000

※H21. 12. 1より上記給料月額から市長については10%、市長以外については5%を減額する措置を講じている。

(2) 一般職の給与

ア 初任給

単位：円

高卒	短大卒	大卒
140,100	152,800	172,200

イ 一般行政職平均給料月額 (27. 4. 1 現在)

338,200円 (平均年齢44歳3月)

ウ ラスパイレス指数の推移

22	23	24	25	26
101.3	101.0	108.8(100.5)	108.1(99.9)	99.2

※平成24年度および平成25年度の()内は、国家公務員の時限的な給与削減措置がないとした場合の値である。

(3) 非常勤職員の報酬額

種 別		報 酬 額		適用年月日
市議会議員	議長	月額	704,000円	17. 12. 1
	副議長	月額	655,000円	〃
	議員	月額	625,000円	〃
教育委員	委員長	月額	81,000円	24. 4. 1
		日額	10,000円	〃
	委員(教育長たる委員を除く。)	月額	67,000円	〃
		日額	10,000円	〃
選挙管理委員	委員長	月額	49,000円	〃
		日額	10,000円	〃
	委員	月額	36,000円	〃
		日額	10,000円	〃
公平委員	委員長	月額	5,000円	24. 4. 1
		日額	10,000円	〃
	委員	月額	3,000円	〃
		日額	10,000円	〃
農業委員	会長	月額	32,000円	〃
		日額	10,000円	〃
	会長代理	月額	30,000円	〃
		日額	10,000円	〃
	委員	月額	29,000円	〃
		日額	10,000円	〃

種 別		報 酬 額		適用年月日
固定資産評価審査委員	委員長	日額	11,000円	10. 4. 1
	委員	日額	9,000円	〃
識見を有する者のうちから選任された監査委員		月額	198,000円	24. 4. 1
		日額	10,000円	〃
市議会議員のうちから選任された監査委員		月額	27,000円	〃
		日額	10,000円	〃
民生委員推薦会委員		日額	7,000円	9. 4. 1
建築審査会委員		日額	7,300円	
社会福祉審議会	委員	日額	7,000円	10. 4. 1
	審査部会委員	年額	36,000円	〃
土地区画整理審議会委員		日額	7,300円	8. 4. 1
国民健康保険運営協議会委員		日額	8,800円	10. 4. 1
防災会議	委員	日額	7,300円	4. 4. 1
	専門委員	日額	20,000円	
開発審査会委員		日額	7,300円	
介護認定審査会委員		日額	20,000円	11. 10. 1
感染症の診査に関する協議会委員		日額	10,000円	17. 4. 1
国民保護協議会委員		日額	7,000円	18. 4. 1
介護給付費等の支給に関する審査会委員		日額	19,700円	〃
公立大学法人評価委員会委員		日額	10,000円	24. 10. 3
地方独立行政法人市立秋田総合病院評価委員会委員		日額	10,000円	25. 6. 27
小児慢性特定疾病審査会委員		日額	10,000円	26. 12. 22
青少年問題協議会委員		日額	7,300円	4. 4. 1
功労者審査会委員		日額	7,300円	
文化財保護審議会委員		日額	7,300円	4. 4. 1
特別職の議員報酬等の額に関する審議会委員		日額	7,300円	9. 4. 1
都市計画審議会委員		日額	7,300円	
中央卸売市場運営協議会委員		日額	7,000円	
中央卸売市場取引委員会委員		日額	7,000円	
文化会館運営委員会委員		日額	7,300円	3. 4. 1
図書館協議会委員		日額	7,300円	4. 4. 1
文化振興審議会委員		日額	7,300円	
赤れんが郷土館協議会委員		日額	7,300円	
千秋美術館協議会委員		日額	7,300円	17. 4. 1
廃棄物減量等推進審議会委員		日額	7,000円	10. 4. 1
情報公開審査会委員		日額	10,000円	17. 4. 1
消費生活審議会委員		日額	7,000円	10. 4. 1
環境審議会委員		日額	7,000円	11. 4. 1
建築紛争調停委員会委員		日額	7,300円	
チャレンジオフィスあきた創業支援室使用者審査会委員		日額	7,000円	14. 7. 1
都市環境の創造および保全に関する審議会	委員	日額	7,300円	
	専門委員	日額	7,300円	
太平山自然学習センター運営協議会委員		日額	7,300円	15. 8. 22
個人情報保護審査会委員		日額	10,000円	17. 4. 1

種 別	報 酬 額	適用年月日
退職手当審査会委員	日額 10,000円	22. 4. 1
公設地方卸売市場運営協議会委員	日額 7,000円	24. 4. 1
公設地方卸売市場取引委員会委員	日額 7,000円	〃
公文書管理委員会委員	日額 10,000円	25. 4. 1
選挙長	日額 10,600円	19. 7. 3
投票所の投票管理者	日額 12,600円	〃
期日前投票所の投票管理者	日額 11,100円	〃
開票管理者	日額 10,600円	〃
投票所の投票立会人	日額 10,700円	〃
期日前投票所の投票立会人	日額 9,500円	〃
指定病院等における不在者投票の外部立会人	日額10,700円以内において従事する時間に応じ任命権者が定める額。	26. 4. 1
開票および選挙立会人	日額 8,800円	〃
土地区画整理事業評価員	日額 7,300円	
社会教育委員（会議に出席した場合に限る。）	日額 7,300円	4. 4. 1
外国語指導助手	月額400,000円以内において任命権者が定める額。	24. 4. 1
その他の非常勤の職員	日額8,800円以内又は月額302,000円以内において市長が定める額。ただし、特に高度の専門的な知識経験等を必要とする職務にある職員として市長が認めるものにあつては、日額105,000円以内又は月額622,000円以内。	24. 4. 1

5. 職員研修

(1) 基本方針

本市の人材育成方針において、めざす職員像として、市民とともに考え、ともにづくり、ともに実行していく、まちづくりのパートナーとして誇りと自覚に満ちた職員を表した「市民職員（シチズン・パートナー）」を掲げている。

この方針の中で、職員研修は、職員としての使命と責任の自覚を促し、職務遂行に必要な知識・技能を習得させ、職員の資質向上を図る役割を担う。

今後、県都『あきた』成長プランに掲げる「ともにづくり ともに生きる 人・まち・くらし」のもと、市民サービスのさらなる向上にむけて、職員一人ひとりには、その能力や意欲を存分に発揮することが求められ、組織においては、職員の力を育て、引き出し、職場の推進力としてまとめ上げることが重要となる。

これらのことから、職員研修においては、「新秋田市人材育成基本方針」（平成18年3月策定）および「秋田市職員研修基本計画」（平成23年3月改訂）に基づき、市民職員（シチズン・パートナー）としての資質を備え、行動する職員を育成するとともに、活力ある職場づくりを支援するための取組を進める。

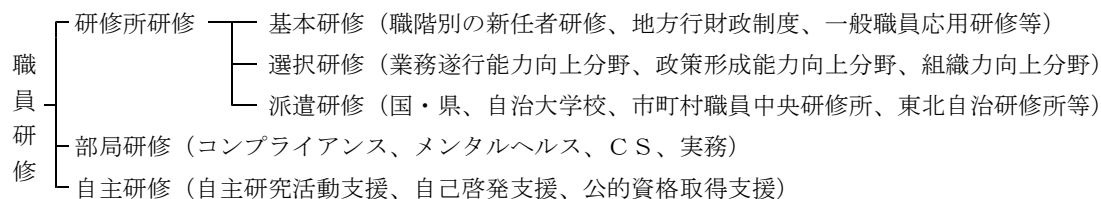
【めざす職員像：市民職員（シチズン・パートナー）】

- 市民の視点を持ち、地域社会の一員として協働によるまちづくりを推進する職員
- 公務員としての高い使命感のもと、自らの能力の向上と開発に努める職員
- 社会状況の変化に迅速に対応し、新たな課題にも果敢に取り組む職員

○経営感覚とコスト意識をもち、的確な判断や行動ができる職員

○活気に満ちた職場の一員として、ホスピタリティーあふれる対応のできる職員

(2) 職員研修事業の体系



6. 福利厚生

(1) 健康管理

ア 定期健康診断（全職員）

イ 腹部超音波検診（35歳以上の希望する職員）

ウ 胃部検診（35歳以上の希望する職員）

エ 婦人科検診

子宮頸部がん・卵巣腫瘍検診（20歳以上の希望する職員）

乳がん検診（30歳以上の希望する職員）

オ VDT作業従事者検診（1日3時間以上で週4日以上作業を行う職員）

カ じん肺検診（関係業務に従事しているか過去に従事していたことがあり検診を希望する職員）

キ アスベスト検診（Ⅱ）

ク B型肝炎感染予防接種（清掃作業等従事職員）

(2) 労働安全衛生

労働安全衛生組織の設置による危険および健康障害の防止

(3) 被服貸与

事務服の貸与

7. 防災・その他の危機管理

（防災安全関係予算額 669,639千円）

(1) 防災体制の強化

本市では、災害対策基本法に基づき昭和39年に「秋田市地域防災計画」を策定し、その後十数回にわたり修正を加えてきている。特に、阪神・淡路大震災後の見直しとなった平成10年度の修正では、より実効性のあるものとするため大幅な見直しを行うとともに、危険箇所や避難場所を地図に表した防災カルテを作成した。

また、平成20年度は、秋田市地域防災計画に合併による市域拡大を反映させるとともに、応急活動計画等に時系列表記を取り入れ、翌年度に防災カルテの見直し・修正や土砂災害危険地区台帳の作成などを行い、平成25年度には、東日本大震災を踏まえた県の地震被害想定の見直しや災害対応の現状と課題等を踏まえた上で、秋田市地域防災計画の全面的な見直しを行い、特に津波対策は新たに編を設けるなど抜本的な強化を図った。

さらに、平成27年度は、県の地震被害想定に基づく防災カルテの見直しと、平成26年度に着手した土砂災害危険箇所区域内に居住する世帯への緊急時の連絡体制などの整備を行うこととしている。

なお、東日本大震災により甚大な津波被害が発生したことから、平成23年度以降は津波浸水想定区域において指定緊急避難場所（津波）を指定するとともに、各種津波避難標識を設置するなどの津波対策を行っている。

(2) 危機管理体制の構築

危機管理監制度の創設に伴い、危機管理計画および危機管理マニュアルの運用を平成22年4月1日から開始しており、必要に応じて修正を行うなど、各部局における危機管理マニュアルの適正管理に努めている。

また、緊急地震速報、津波警報、気象警報などの防災情報や弾道ミサイル発射等の国民保護に関する有事情報を受信することができるJ-Alert（全国瞬時警報システム）を整備し、危機管理体制の強化を図った。

さらに、平成24年度は大規模地震を想定した業務継続計画（BCP）を策定している。

(3) 避難標識の設置

ア 地震等の災害発生時における避難場所を市民に周知するため、避難標識を計画的に設置する。

(27.4.1現在)

避難場所	130カ所
避難場所標識設置箇所	100カ所
避難場所案内板設置箇所	38カ所
避難場所誘導板設置箇所	13カ所

避難場所 の種別	グラウンド	90
	公園	20
	野球場・競技場・球技場	9
	その他	11
	計	130

イ 地震による津波発生時における指定緊急避難場所（津波）を市民に周知するため、避難標識を計画的に設置する。

(27.4.1現在)

指定緊急避難場所（津波）	46カ所
指定緊急避難場所（津波）	29カ所
標識設置箇所	
津波注意標識設置箇所	8カ所
津波避難誘導標識設置箇所	5カ所

指定緊急避難場所 の種別	グラウンド	14
	公園	14
	駐車場	4
	球技場	2
	その他	12
計	46	

(4) 自主防災組織の結成・育成

災害時には、自治会の隣保協同の精神に基づき、相互に力を合わせて火災の防止、被害者の救出、救護、避難等の活動を組織的に行い、被害の軽減に努めることが大切であり、このような観点から未組織町内会に対し、組織結成の働きかけを行うほか、地区や小学校区といった単位の協議会の結成を促進し、未組織町内会についても、広範囲にカバーできるような体制づくりを推進する。また、新規結成組織に対する防災資機材助成に加えて、災害避難路マップ作成に係る補助金の交付および結成から一定期間経過し積極的な活動をしている組織に対する防災資機材助成を行うほか、訓練および研修会等を通じて自主防災組織の育成強化に努めている。

(27.4.1現在)

町内会総数	1,026	結成済町内会数	732	未結成町内会数	294	組織率	71.3%
-------	-------	---------	-----	---------	-----	-----	-------

(5) 防災の啓蒙

防災に対する基礎知識の習得と、防災意識の高揚を図るため、防災の日等あらゆる機会をとらえ、積極的に防災に関するPRに努めている。

本年度においても、東日本大震災以降の防災意識の高まりを契機ととらえ、地域における防災力を強化するため、浸水が想定される地域を対象に津波避難訓練等の実施を支援していく。

(6) 総合防災訓練の実施

災害時における本市の防災体制の強化と市民の防災意識の高揚を図るため、毎年人命に関わる負傷者等の救出、ライフライン復旧等の防災訓練を実施している。本年度は、南部地域において地域住民にも参加を

呼びかけて訓練を実施する。

(7) 緊急救援物資の備蓄等

災害時の応急対策として、県との共同備蓄品目について目標量に達していない飲料水や毛布を計画的に備蓄するとともに、避難所における子ども・乳幼児の安全で安心な避難生活を確保するために必要な物資を備蓄する。また、従前からの備蓄品のうち、賞味期限が到来するものの更新を行う。さらに、民間事業所と災害時応援協定を締結するなどし、流通備蓄の充実に努めるとともに、避難所に指定している小中学校等に特設公衆電話を設置し、避難所機能の強化を図っている。

(8) 防災ネットあきた（災害時情報提供システム）の運用

災害発生時における電話や広報車による情報伝達といった従来の広報手段とあわせ、パソコンや携帯電話・ファックスに各種災害情報を一斉配信する「防災ネットあきた」を運用し、情報伝達体制の強化を図っている。

なお、平成23年度からは情報配信速度の高速化を図るとともに、新たに土砂災害警戒情報や竜巻注意情報等の配信を行っている。

(9) 洪水ハザードマップ等の作成

水害時の住民の避難を確保するため、水防法第15条に基づき、国・県が指定する河川の浸水想定区域や避難場所等を地図上に表した洪水ハザードマップ（洪水避難地図）を作成している。平成18年度は雄物川、太平川、旭川、草生津川の4河川について、浸水想定区域を重ね合わせたハザードマップを作成し全世帯に配布した。平成20年度は新城川、平成21年度は猿田川、岩見川、平成22年度は太平川、平成24年度は旭川について作成し、流域世帯に配布した。

また、平成26年度には、秋田県が実施した地震被害想定調査における津波浸水想定を基に津波ハザードマップを作成し、全世帯に配布した。

各ハザードマップは、本市ホームページへの掲載や市内事業者等からの要望に応じ配布しているなど周知に努めている。

(10) 国民保護計画の策定

武力攻撃事態等において、国・県による警報・避難指示の市民への伝達や市民の避難誘導、救援等の国民保護措置における市の役割を迅速かつ的確に実施するため、平成19年度に国民保護計画を作成し、平成26年度には国の「国民の保護に関する基本指針」等の変更を踏まえた変更を行っている。

なお、平成27年度は、県が国と共同で実施する図上訓練への参加を予定している。

(11) 水防訓練の実施

水防団員の士気高揚と水防技術の向上を図り、水防体制を強化することを目的として水防訓練を実施している。本年度も出水期に備え、雄物川河川敷で訓練を実施する。

(12) 災害等への対応

大雨や暴風などの自然災害や、遭難、油流出等の事案発生時には、関係機関と連携し警戒態勢を取り、現場確認や被害状況の把握を行っている。

平成26年度の主な事案として、2月17日に発生した地震（震度4）に対応するため、秋田市災害警戒対策室を設置し、警戒態勢を整えるとともに、情報収集に努めた。

(13) 災害時応援協定

災害時における応急生活物資の確保や応急対策活動の協力を得るため、民間事業者との協定締結を推進している。

(14) 危険な空き家等への対応

空家等対策の推進に関する特別措置法および秋田市空き家等の適正管理に関する条例に基づき、本市に所在する危険度の高い空き家等について、倒壊等による事故や資材の飛散による通行人等への被害を防止するため、空き家等の所有者等への指導等を行うとともに、必要に応じて危険な空き家等への緊急安全措置および所有者等へ除却費に係る補助金の交付を行う。

(15) 防災行政無線移動系通信システムの整備

新庁舎建設に合わせ、既設のアナログ式移動系防災行政無線をデジタル化し、通信可能なエリアを市域約7割、住家のある地域は全域カバーするように拡大するとともに、津波警報サイレンの増設とJ-Alert（全国瞬時警報システム）連動により自動起動させるための整備を行う。（工期：H26.12.22～H28.3.18）

(16) 災害対策本部情報システム等の整備

新庁舎に設置する災害対策本部室に、情報収集伝達、被災状況の分析・表示、被災者支援などの機能を有する情報システムの導入や室内設備の整備を行う。（工期：H26.12.22～H28.5.31）

8. 行政改革推進状況

(1) 新・県都『あきた』改革プラン(第6次秋田市行政改革大綱)の推進

新・県都『あきた』改革プランは、少子高齢化の進行や地方分権・地域主権改革、厳しい財政状況などへ対応するため、地域の課題を地域で解決する仕組みづくりと経営資源の最適配分を実現する仕組みづくりを進め、総合計画に掲げる基本理念の実現を通じて市民サービスの向上を図ることとした、本市の行政改革の基本指針となるものである。

平成27年4月にスタートした新たな改革プランでは、市民協働のさらなる推進や公共施設の全体最適化などの引き続きの課題への対応や人口減少・少子高齢社会の進行、ICTの急速な進展、厳しい財政見通しと組織のスリム化等への取組が必要となっていることを踏まえ、これらの課題に対応するため、地域社会において、今後とも市民が満足度の高い豊かな公共サービスを受けられるよう「公共サービスの改革」を進める一方で、行政においては、将来にわたって安定的な財政基盤を確立するための「財政運営の改革」と社会経済情勢の変化に適應した行政組織への転換を図るための「組織・執行体制の改革」を進めていくこととする。

(2) これまでの主な行政改革の実績

本市では、昭和60年の秋田市行政改革推進本部の設置以降、公営企業改革として、民間へのガス事業の譲渡やバス路線の全面移管のほか、公社等の見直しとして、都市建設公社を解散するとともに、財団法人緑地管理公社と財団法人環境保全公社を統合し、新たに秋田市総合振興公社を設立するなど、改革の推進に努めてきた。

平成18年度を初年度とする「第4次秋田市行政改革大綱」においては、市民協働・都市内地域分権の推進に向け、市民サービスセンターを整備し、同センターへの権限や予算の移譲により行政機能を充実、強化したほか、PFI手法による市営住宅の整備やごみ収集業務の民間への全面委託に取り組み、民間活力の導入を図った。

平成23年度を初年度とする「第5次秋田市行政改革大綱」においては、市民サービスセンター等で住民自治組織が指定管理者となり、市民協働による地域に密着したサービスの提供を行ったほか、中長期財政見通しに基づく財政運営の推進により歳入に見合う歳出構造への転換を図った。また、秋田公立美術大学や市立秋田総合病院の地方独立行政法人化を実現した。

9. 公文書管理制度

秋田市公文書管理条例による公文書管理制度は、市の実施機関および地方独立行政法人を対象とし、市民の知る権利を尊重し、市の有するその諸活動を現在および将来の市民に説明する義務を全うすることを目的としている。

この条例では、公文書等の管理に加え、歴史的に重要である特定歴史公文書等の利用も開始しており、明治時代以降の市会議事録、市事務簿などの文書の閲覧などが可能となったことから、利用請求者が特定歴史公文書等を容易に利用できる環境を整えるため、特定歴史公文書等の目録作成およびスキャナ撮影を行ってデータベース化を図っている。

なお、この条例の平成26年4月1日全面施行に必要な関係規則等については、市長が公文書管理委員会へ諮問し、同委員会において全6回の審議を行った後、市長への答申がなされ、これを受けて設定している。

・「秋田市公文書管理条例」

平成24年12月27日 公布

平成25年4月1日 一部施行

規則等を設定又は改廃するための公文書管理委員会に係る規定のみ

平成26年2月12日 条例の施行に必要な「秋田市公文書管理条例施行規則」、「秋田市特定歴史公文書等利用等規則」および「秋田市公文書管理規程」の設定ならびに「秋田市文書取扱規程」の全部改正

平成26年4月1日 施行（関係規則等を含む。）

10. 情報公開制度

情報公開制度は、実施機関（地方独立行政法人を含む。）が保有している情報を市民が知りたいと思うときに、それを入手し、利用できるよう、市民に対して情報の開示を請求する権利を保障し、実施機関に対して情報を開示することを義務付けている。

本市における情報公開は、原則公開の確立、プライバシーの保護、市民の利用しやすい制度の確立および公正で迅速な救済制度の確立を基本原則として制度化している。

また、より開かれた市政を推進するため、情報公開制度と併せて、資料閲覧コーナーを設置し、市政に関する資料等の提供を行っている。

(1) 「秋田市情報公開条例」

平成9年12月18日 公布

平成10年7月1日 施行

平成10年4月1日以後に決裁、供覧その他これらに準ずる手続が終了した公文書について適用

平成17年7月1日 一部改正条例施行

公文書の範囲に電磁的記録を含め、「職員が組織的に用いるもの（組織共用文書）」とするなど、旧条例18条のうち11条を一部改正し、16条を新設した。

平成19年10月1日 一部改正条例施行

郵政民営化法の施行に伴う規定の整備をした。

平成25年4月1日 一部改正条例施行

実施機関に「市が設立した地方独立行政法人」を加える改正のほか、規定の整備をした。

平成26年4月1日 一部改正条例施行

平成10年4月1日以前の公文書も開示の対象とするとともに、公文書の定義から特定歴史公文書等を除く等の改正のほか、規定の整備をした。

平成27年4月1日 一部改正条例施行

独立行政法人通則法の一部改正に伴う規定の整備をした。

公文書開示請求等の状況

単位：件

年度	処 理 状 況						取下げ	合 計
	開示	部分開示	不開示	不存在	存否応答拒否	小計		
26	42	97	0	3	0	142	6	148

(2) 資料閲覧コーナー配架数 1,697冊

11. 個人情報保護制度

本市は、電子計算組織に係る個人情報に限らず、手書処理されている個人情報も含めた総合的な制度を確立するため、平成17年3月に「秋田市個人情報保護条例」を制定した。

この条例では、個人情報の適正な取扱いに関する基本的事項を定めるとともに、本市が保有する個人情報の開示、訂正および利用停止を請求する個人の権利を保障することにより、市政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的としている。

・「秋田市個人情報保護条例」

平成17年3月23日 公布

平成17年7月1日 施行

平成19年10月1日 一部改正条例施行

郵政民営化法の施行に伴う規定の整備をした。

平成21年4月1日 一部改正条例施行

統計法の施行に伴う規定の整備をした。

平成25年4月1日 一部改正条例施行

実施機関に「市が設立した地方独立行政法人」を加える改正のほか、規定の整備をした。

平成27年4月1日 一部改正条例施行

独立行政法人通則法の一部改正に伴う規定の整備をした。

(1) 保有個人情報開示請求等の状況

単位：件

年度	処 理 状 況					小計	取下げ	合 計
	開示	部分開示	不開示	不存在	存否応答拒否			
26	14	5	0	2	0	21	0	21

(2) 保有個人情報利用停止請求は0件

(3) 保有個人情報訂正請求は0件

12. 契約

秋田市が発注する工事の請負や物品の購入および修繕、さらに測量等の業務委託に係る契約締結事務を行い、事務執行の効率化に資する。

13. 財産管理・活用

市の所有する普通財産の適切な管理を行うとともに、未利用地、未利用建物については、売却・貸付等の利活用の推進に努める。

14. 庁舎

昭和39年に本庁舎を建設以来、行政需要が毎年増大し、これに伴う職員の増加、組織機構の改革拡大、事務機械の導入等により現庁舎は年々狭あいになり、日常の効率的な事務の執行に支障をきたしたため、昭和52年に庁舎分館、昭和60年には消防庁舎を建設した。

また、地方分権の進展等を背景に、より一層充実した職員研修を実施するため、平成10年に職員研修棟を建設した。

平成13年には、来庁者の利便性向上と庁舎狭あいの解消を目的に本庁舎北側に福祉棟を建設したほか、平成16年には職員会館を山王別館に改め、庁舎として行政利用した。

(1) 庁舎の現況

ア	落成年月日	昭和39年10月26日
イ	工 期	昭和38年3月～昭和39年10月
ウ	敷地面積	25,851㎡
エ	建築面積	本庁舎 2,262㎡ 延床面積 9,744㎡ 議場棟 2,094㎡ 延床面積 3,233㎡ 計 4,356㎡ 合計延床面積 12,977㎡
オ	構 造	鉄筋コンクリート造 地上4階、地下1階
カ	建築工事費	669,000千円
キ	財源内訳	起 債 295,000千円 市有林会計繰入 28,000千円 財 産 収 入 326,520千円 一 般 財 源 19,480千円 計 669,000千円
ク	県の助成	62,000千円 (庁舎敷地購入補助金)
(2) 山王別館		
ア	落成年月日	昭和40年10月30日
イ	建築面積	547.62㎡ 延床面積 1,045.32㎡
ウ	構 造	鉄筋コンクリート造 地上2階
エ	建築工事費	29,971千円
(3) 庁舎分館		
ア	落成年月日	昭和52年5月30日
イ	建築面積	542㎡ 延床面積 2,583㎡
ウ	構 造	鉄骨造 地上4階、地下1階
エ	建築工事費	311,900千円
オ	財源内訳	一般財源 251,900千円 都市建設公社納付金 60,000千円 計 311,900千円
(4) 消防庁舎		
ア	落成年月日	昭和60年9月2日
イ	建築面積	713.50㎡ 延床面積 4,342.02㎡
ウ	構 造	鉄骨一部鉄筋コンクリート造 地上5階、地下1階
エ	建築工事費	673,752千円
(5) 職員研修棟		
ア	落成年月日	平成10年12月22日
イ	建築面積	399.97㎡ 延床面積 798.81㎡
ウ	構 造	鉄骨プレハブ造 地上2階
エ	建築工事費	123,764千円
オ	財源内訳	一般財源
(6) 福祉棟		
ア	落成年月日	平成13年12月21日
イ	建築面積	677.70㎡ 延床面積 1,384.02㎡
ウ	構 造	鉄骨造 地上3階
エ	建築工事費	222,523千円
オ	財源内訳	一般財源

15. 工事検査件数（1件の契約金額が300万円以上の工事）

単位：件

年 度	分 類			計
	土 木	建 築	設 備	
22	259	110	152	521
23	301	94	123	518
24	198	101	144	443
25	248	70	94	412
26	227	67	114	408

第3章 企画財政部

[企画財政部]

1. 第12次秋田市総合計画「県都『あきた』成長プラン」の推進

地域主権型社会の推進や低炭素社会の実現、少子高齢化対策など、本市を取り巻く社会情勢の変化を見据えた市政の指針として平成22年度に策定した、第12次秋田市総合計画「県都『あきた』成長プラン」の推進に努める。

「県都『あきた』成長プラン」の概要

- (1) 計 画 期 間： 平成23年度～平成27年度（5年間）
- (2) 基 本 理 念： 「ともにづくり ともに生きる 人・まち・暮らし」
- (3) 将 来 都 市 像： 「豊かで活力に満ちたまち」
「緑あふれる環境を備えた快適なまち」
「健康で安全安心に暮らせるまち」
「家族と地域が支えあう元気なまち」
「人と文化をはぐくむ誇れるまち」

(4) 主な特徴

ア 社会経済情勢のめまぐるしい変化に対応するため、これまでおおむね10年としてきた計画期間を5年とした。

イ 「秋田市を元気にすること」「元気な秋田市を次の世代に引き継ぐこと」の実現を目指し、今後成長させることが必要な分野において、一体的かつ集中的に経営資源を投入する成長戦略を新たに設定した。

ウ 基本理念の実現に向け、「行財政改革」「地方分権・地域主権改革への対応」「市民協働」「家族・地域の絆づくり」の四つの視点を常に意識して各取組を進めることとした。

2. 次期秋田市総合計画・地方版総合戦略策定経費 (予算額 12,500千円)

平成26年度に実施した市民意識調査の結果を基礎資料とし、市民ニーズや社会経済情勢を反映しながら、新たな総合計画を策定するとともに、総合計画から必要な事項を取り込んで地方版総合戦略を策定する。

3. 移住促進事業 (予算額 11,841千円)

本市への移住を促進するため、移住体験ツアーを開催するほか、移住ガイドブックの作成やPR動画の制作・配信を行う。

4. きずなでホットしていあきた寄附金推進事業 (予算額 49,900千円)

ふるさと納税寄附者に対する進呈品メニューの充実を図るとともに、民間ポータルサイトの活用やクレジット決済の導入、情報発信の強化などにより、寄附者の拡大に努める。

5. 縣市連携文化施設整備推進経費 (予算額 419千円)

県と連携して整備を検討している新たな文化施設について、平成27年3月に策定した基本計画をもとに、県民・市民の理解を深めるとともに、舞台芸術型ホールに必要な設備等を検討する。

6. 土崎まちづくり拠点施設整備事業 (予算額 48,700千円)

平成27年3月に策定した「土崎まちづくり拠点施設整備基本計画」に基づき、基本・実施設計や地質調査、基本展示計画策定などを実施する。

7. 新屋まちづくり拠点施設整備事業 (予算額 179,400千円)

平成27年3月に策定した「新屋まちづくり拠点施設整備基本計画」に基づき、基本・実施設計や地質調査等を実施する。

8. 中心市街地にぎわい創出事業 (予算額 21,599千円)

中心市街地の魅力アップと継続的にぎわい創出を図るため、エリアなかいちを拠点に、幅広い市民が集い、世代を超えた文化交流の場となるよう、イベント開催等様々な取組を支援する。

9. 中心市街地文化創造発信事業 (予算額 48,370千円)

秋田の風土や素材などをテーマとした文化芸術活動等を県内外に向けて中心市街地から発信し、交流人口の増加を図るため、平成27年度は、わらび座ミュージカル「政吉とフジタ」ロングラン上演に対して支援を行う。

10. スポーツホームタウン推進事業 (予算額 9,880千円)

本市を拠点とするトップスポーツクラブの活動支援、ホームゲームPR等を行うことで、市民が地元クラブを応援する機運を高め、にぎわいを創出する。

11. 国民文化祭アフターイベント開催経費 (予算額 14,700千円)

国民文化祭の開催で高まりを見せた、芸術・文化への関心を次の世代へ継承し、新たな文化の創造につなげていくため、多くの市民が参加できるイベントや、秋田ならではの文化活動を支援する。

12. 油谷これくしょん活用推進事業 (予算額 9,620千円)

平成23年度に市へ寄附された油谷これくしょん約20万点について、旧金足東小学校において展示、保管するとともに、貸出しを行う。また、施設のある地元金足地域の活性化イベントへの協力や、県立博物館など周辺施設を広く紹介するマップを製作するなど、地域のにぎわい創出を図る。

13. 北前船寄港地交流促進事業 (予算額 3,700千円)

平成26年度に本市で開催された「第14回北前船寄港地フォーラムin秋田・土崎」を一過性のものにせず、フォーラムの開催目的である寄港地間の交流、地域の活性化、観光振興等を進めるため、隣県の寄港地酒田市との交流事業の実施、北前船寄港地フォーラムへの参加、北前船文化の調査・研究などを行う。

14. 友好・姉妹都市交流推進事業 (予算額 7,184千円)

(1) 海外姉妹・友好都市等

ア 蘭州市（中国・甘肅省・人口約361万人）昭和57年8月5日友好都市締結

北京の西北約1,800km、黄河の上流に位置する甘肅省の省都で、かつては黄河を越えるシルクロードの要衝として栄えた歴史ある都市。

昭和53年の日中平和友好条約締結により中国との交流の機運が高まるなか、昭和55年に北京の中日友好協会から蘭州市との友好提携について勧誘があった。それを契機に市民代表等が蘭州市を訪問して相互理解を深め、昭和57年友好都市提携に至った。

・平成27年度の主な事業

【蘭州市修員受入事業】

蘭州市から研修員4名（医師2名、教育文化関係2名）を2か月間受け入れる。

イ パッサウ市（ドイツ・バイエルン州・人口約5万人）昭和59年4月8日姉妹都市締結

ミュンヘンから東へ約180km、オーストリア国境に近く、ここでドナウ、イン、イルツの3つの川が合流することから「3河川のまち」と呼ばれる、中世の面影を残す芸術・文化の香り高い都市。

昭和47年「秋田日独協会」が発足してドイツとの交流が始まり、芸術文化分野を中心とした両市民の交流と機運の高まりを受け、昭和59年姉妹都市提携に至った。

・平成27年度の主な事業

【パッサウ市交流推進事業】

秋田市代表団をパッサウ市へ派遣し交流協議を行う。また、パッサウ市音楽家の秋田市公演を実施する。

ウ キナイ半島郡（アメリカ・アラスカ州・人口約5万7千人）平成4年1月22日交流合意都市締結

アラスカ州の中南部、アンカレッジの南に位置し面積約65万km²、キナイ、ソルドトナ、スワード、ホーマー、セルドヴィアの5市と、その他の小さな町村から構成されている。林業、水産業、石油等の天然資源に恵まれ、キナイ市沖のクック湾は世界的に有名な原油、天然ガスの産地として知られている。

また、世界最大級のキングサーモンが釣れるキナイ川を有し、夏には多くの観光客で賑わう。

平成3年、英語圏との交流を視野に、米国を対象に候補地調査を実施したところ、アラスカ州在日事務所を通じてキナイ半島郡の強い交流の希望が確認され、平成4年1月に交流合意都市提携に至った。

・平成27年度の主な事業

【キナイ半島郡交流推進事業】

キナイ半島郡から市長を団長とする訪問団を受け入れる。

エ ウラジオストク市（ロシア連邦・沿海地方・人口約60万人）平成4年6月29日姉妹都市締結

ロシア連邦沿海地方南東端に位置し、金角湾の沿岸に発展した太平洋方面におけるロシア連邦屈指の港湾都市。平成元年に市議会議員と市職員の有志が野球用具を寄贈したところ、その翌年にはウラジオストク市から硬式野球チームが来秋するなど交流が活発化した。その後、市職員、硬式野球チームの派遣、両市友好交流団、市議会議員団等の相互派遣を経て、平成4年に姉妹都市提携に至った。

・平成27年度の主な事業

【ウラジオストク市建都155周年式典参加経費】

ウラジオストク市で開催される建都155周年式典へ参加する。

オ セントクラウド市（アメリカ・ミネソタ州・人口約6万6千人）平成18年6月28日姉妹都市締結

ミネソタ州都の北西約104kmに位置し、ミシシッピ川に沿って開けた緑豊かな文教都市。養鶏業と酪農業が盛んで、米国内では御影石の加工でも良く知られている。市内には、セントクラウド州立大学をはじめ大学・短大が数多くあり、合計で2万人以上の学生が学ぶ「大学の街」として知られている。秋田大学と国際教養大学は、セントクラウド州立大学と大学間協定を結んでおり、秋田から多くの学生が留学している。本市と旧雄和町との合併にともない姉妹都市関係を引き継ぎ、平成18年に姉妹都市提携に至った。

(2) 国内姉妹都市

常陸太田市（茨城県・人口約5万人）昭和52年7月12日姉妹都市締結

慶長7年（1602年）に佐竹氏が常陸太田から秋田に移封され、その後、両地域間で人的往来が行われるようになった。こうした歴史的な絆が機縁となって、昭和52年姉妹都市提携に至った。

同様の縁を背景に、茨城県久慈郡太子町と常陸有縁町村友好交流宣言（昭和57年7月15日宣言）を行ったほか、平成19年8月4日に、仙北市を加えた三市による連携交流提携書を取り交わした。

(3) 国際理解促進事業

市民団体等と協働で、本市国際交流事業に関する情報誌の発行、交流展の開催等を行うことにより、市民

理解の促進と気運の醸成を図る。

(4) 国際交流マスタープラン2016策定経費

第13次秋田市総合計画の策定に合わせ、「秋田市国際交流マスタープラン2011」を改訂する。

15. ブラジル秋田県人会式典参加経費

(予算額 4,209千円)

県が主催する訪問団の団員としてブラジル秋田県人会創立55周年記念式典に参加し、本市出身の県人会会員との絆を深める。

16. 国際平和推進事業

(予算額 5,361千円)

戦後70年平和推進事業、平和の朗読会

戦後70年を迎えることから、戦争や核兵器の恐ろしさ、平和の大切さ、生命の尊さに対する平和意識の高揚を図るため、「戦後70年 ～今、伝えたい～ ヒロシマ原爆と土崎空襲展」を開催するほか、市内小学校で市出身著名人による平和の朗読会を開催する。

17. 地域国際化推進事業

(予算額 476千円)

市内に在住する外国人の日本語習得を目的に、秋田市日本語教室を開催する。

18. 公立大学法人運営費交付金

(予算額 821,570千円)

公立大学法人秋田公立美術大学の安定した運営に資するため、運営費交付金を交付する。

19. 公立大学法人施設整備費補助金

(予算額 178,541千円)

公立大学法人秋田公立美術大学の安定した運営に資するため、法人運営に直接的に供される施設の機能維持に係る計画的な修繕について施設整備費補助金を交付する。

20. コンビニ納付の推進

(予算額 84,231千円)

市税等について、全国のコンビニエンスストアで24時間納付が可能なコンビニ納付を平成28年度に導入する。導入科目は、市県民税（普通徴収）、固定資産税、軽自動車税の他に国民健康保険税、後期高齢医療保険料、介護保険料、市営住宅使用料、保育料、市営住宅使用料および市営住宅駐車場使用料について導入することとしている。

21. 地域情報化の推進

(予算額 46,263千円)

情報通信技術の急激な進展や市民ニーズの変化に的確に対応した情報化施策を総合的に展開するとともに、インターネットを活用した各種サービスの提供や情報通信基盤の整備促進を図る。

(1) 公共施設案内・予約システムの運用

平成9年より、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットを通じ、公共施設の空き状況の照会、利用予約および抽選申し込みができるサービスを開始した。平成18年度には、新システムに更新し、対象施設を増やすとともに携帯電話からの利用や24時間対応など利便性の向上を図っている。

ア 文化施設 サンパル秋田、東部公民館、南部公民館、北部公民館、文化会館、北部市民サービスセンター、北部市民サービスセンター(体育館)、西部市民サービスセンター、南部市民サービスセンター、河辺市民サービスセンター、雄和市民サービスセンター

イ 体育施設 八橋多目的グラウンド、八橋テニスコート、市立体育館、茨島体育館、土崎市民グラウンド、西部体育館、河辺体育館、雄和体育館、雄和南体育館、浜田森林総合公園、太平山リゾート公園テニスコート、雄物川河川緑地施設、御所野総合公園テニスコート、御所野近隣公園、秋操近隣公園テニスコート、光沼アリーナ、光沼近隣公園テニスコート、一つ森公園体育館、一つ森公園テニスコート、雄和花の森テニスコート、北野田公園テニスコート、北野田公園アリーナ

ウ 宿泊施設 太平山リゾート公園森林学習館、太平山リゾート公園トレーラーハウス

(2) 電子申請サービスの運用

平成21年3月より、自宅や職場等のパソコンのインターネットから、窓口に出向くことなく、いつでも申請・届出を行うことができる電子申請サービスを開始した。平成27年4月現在、22の 절차를電子申請化し、うち5は携帯電話、スマートフォンにも対応している。今後も手順を順次増やしていきながら、市民の利便性の向上を図る。

(3) 公衆無線LANの整備

市内の観光拠点および防災拠点に、無料でインターネット接続できる公衆無線LANを整備する。

22. 事務の〇A化

(1) 汎用コンピュータの利用

(予算額 259,443千円)

ア 汎用コンピュータ利用の経緯

本市のコンピュータ利用は、昭和43年の職員給与計算、市県民税賦課計算等の業務委託から始まり、国民健康保険税、国民年金、軽自動車税等と委託業務を拡大した。

昭和59年に総務部内に電算導入準備室を設け、設備・運用計画、システム開発等を進め、昭和61年4月には準備室を電算課と改称し(現：情報統計課)、各種業務の自己処理を開始した。

イ 汎用コンピュータの運用

平成27年4月現在、住民記録等20業務を処理している。

汎用コンピュータ運用担当課職員には常に高度かつ最新の総合的な技術が求められている。このため、民間の専門技術者(システムエンジニア:SE)に、汎用コンピュータのプログラム修正から運用までの全業務を一括して行わせることで、システムのより一層の安定的・効率的な稼働が図られるよう、アウトソーシングした。これにより、平成14年度以降、運用担当課職員は、業務主管課との連絡調整業務を行っている。

ウ 主な汎用コンピュータ処理業務一覧

業務名	処理開始	主な処理内容
軽自動車税	昭和61年4月	賦課、異動
住民記録	61年12月	住民異動、住民票発行、統計資料作成、人口推計資料作成、入学予定児童調査、就学児童名簿作成
市県民税	62年4月	普通徴収賦課、特別徴収賦課、法人市民税賦課、異動・税額変更
固定資産税	62年4月	土地家屋賦課・異動、償却資産賦課・異動
老人福祉	62年4月	いきいき長寿祝い事業対象者抽出、高齢統計
老人・福祉医療	62年4月	医療給付事務、資格異動、受給者証作成、資格該当者抽出、所得情報検索、台帳情報検索
国民年金	63年4月	異動、収納、受給者処理、統計
選挙人名簿等	63年4月	選挙人名簿作成、投票所入場券作成
税収納消込	平成元年4月	収納消込、行政処分管理、口座・納税組合管理、年度末決算
税証明発行	元年4月	市県民税課税証明書、固定資産税課税証明書、納税証明書等発行、課税・収納状況検索
印鑑登録・証明	元年4月	印鑑登録原票異動、印鑑登録証明書発行
児童手当	2年8月	受給者異動、認定、支払
国民健康保険税	8年3月	資格異動、賦課異動、収納消込、給付
児童扶養手当	14年7月	受給者異動、給付、更新、所得情報検索
高齢者コインバス	23年10月	コインバス資格証明書の発行、資格管理

(2) 「社会保障・税番号制度」への対応 (予算額 378,449千円)

国民一人ひとりに番号を振り、所得や社会保障に関する個人情報管理する「社会保障・税番号制度」の導入のため、汎用コンピュータを改修する。

(3) 行政情報ネットワークシステムの運用 (予算額 157,697千円)

パソコン等の全庁配布およびそれらのネットワーク接続を行い、業務の電子化を進めて事務の効率化を図っている。また、情報やセキュリティ対策を強化し、個人情報の漏えいを防ぐ。

(4) 総合行政ネットワーク（LGWAN）との接続 (予算額 1,227千円)

総務省を中心に国と全国の自治体をコンピュータネットワークで接続する総合行政ネットワーク（LGWAN）と秋田市行政ネットワークを接続し、電子公文書の送受信の安全性の確保を図っている。

23. 特定個人情報保護評価支援業務委託経費等 (予算額 6,651千円)

番号法により、国の行政機関や地方公共団体に、特定個人情報の漏えいの危険性や影響に関して評価などを行う「特定個人情報保護評価」が義務づけられたことから、その支援を委託する。

平成27年度に改修するシステムの安全性やリスクの度合いを調査して作成する評価書作成支援および、その後パブリックコメントや第三者点検を受ける際の具体的事項について、専門知識を有する業者からの支援を受ける。

24. 統計調査関係業務

(予算額 144,811千円)

平成27年度の国委託統計調査については、毎年5月に行われる学校基本調査、5年毎に実施される人口と世帯に関する最も基本的な調査で、日本の人口が確定する平成27年国勢調査の2調査を実施する。

また、各種統計調査の結果公表に伴い、秋田市分を独自集計した「秋田市の工業」、「統計から見た秋田市」、「秋田市年齢別・地区別人口」、「秋田市の市民経済計算」などの統計書を作成し公表する。

25. 広報活動

(1) 広報の発行

ア 広報あきた

(予算額 89,437千円)

毎月2回(第1・第3金曜日)A4判の広報紙を市内全世帯に配布する。

イ 声の広報

(予算額 331千円)

視覚障がい者を対象に、「広報あきた」(毎月2回)、「あきた市議会だより」(年4回)の内容をカセットテープまたはCDに吹き込み、郵送する。(対象者58人)

ウ 秋田市広報板

(予算額 969千円)

秋田魁新報に市からのお知らせを毎日掲載する。

エ 市民便利帳

民間事業者と共同で、各種手続きの仕方や観光情報などをまとめた冊子(平成27年度版)を発行し、市内の全戸に配布する。

オ ツイッター、フェイスブック

秋田市公式ツイッター、フェイスブックへの投稿を管理する。

カ メールマガジンの配信

広報あきたの内容を中心に、市のイベント情報や新刊図書案内などを盛り込んだ、メールマガジン「どっこいしょ!」を事前に登録した人へ広報発行日に配信する。

(2) テレビ放送

市政に関する事業や情報などの番組を制作し、テレビ放送する。

ア ㈱秋田放送

(ア) こんにちは秋田市から

(予算額 5,638千円)

毎週金曜日午前11時25分から5分間、毎週土曜日午前11時40分から5分間、
毎週日曜日午前11時55分から5分間

(イ) わがまち大好き秋田市長です

(予算額 4,472千円)

毎月第3日曜日午前11時40分から15分間

イ 秋田テレビ㈱

(ア) こんばんは秋田市から

(予算額 7,921千円)

毎週水曜日午後10時54分から5分間

ウ 秋田朝日放送㈱

(ア) いきいき秋田市から

(予算額 4,417千円)

毎週月・水曜日午後3時50分から5分間

(3) ラジオ放送

市政に関する情報や旬な話題などをラジオ放送する。

ア ㈱秋田放送

(ア) 秋田市今週のいちネタ

(予算額 985千円)

毎週火曜日午前10時30分から5分間

イ (株)エフエム秋田

(ア) 秋田市マンデー555

(予算額 993千円)

毎週月曜日午後5時55分から5分間

26. 広聴事業

(予算額 2,199千円)

(1) 市政に対する意見、要望

市政に対する意見や要望について受付し、所管する部局に対応を依頼したのち、文書等で回答するなどしている。

・平成26年度	意見・要望	受付件数	99件
	市長への手紙等	受付件数	36件
	市民の声システム※	受付件数	149件
	メール・ファックス等	受付件数	20件

※ホームページ上で市政に対する意見、要望、提言等を書き込みできるようにしたシステム。

携帯電話・スマートフォンからも利用可能。

(2) 市長ふれあいトーク

市政について市長自ら直接市民と意見交換するとともに、市政の現状や施策等に関する情報を積極的に提供するなど、市政PRを行う。

・平成26年度	開催回数	5回
	参加人数	194人

(3) 対話集会

地域や団体等からの陳情や要望等への回答に関する説明会を開催する。

・平成26年度	開催回数	10回
	参加人数	196人

(4) 施設見学会等

公共施設等を案内し、市民の市政への関心と理解を深めてもらうため、各種団体を対象とする団体向け施設見学会と一般公募による個人向け施設見学会を実施する。また、社会科の授業や職場訪問等で市役所を訪れる小中学生等に対して、市役所庁舎や市議会の議場を案内し、市役所の仕事を説明する。

・平成26年度	団体向け施設見学会実施回数	29回
	参加人数	419人
	個人向け施設見学会実施回数	12回
	参加人数	213人
	庁内見学団体数	6団体
		33人

(5) しあわせづくり秋田市民公聴条例の運用

市民の多様な意見を、市が策定する計画等の企画立案過程に反映させることを目的とする「しあわせづくり秋田市民公聴条例」を運用する。

(6) 市民100人会

市政に対する市民からの意見を聴取するため、無作為に抽出した市民で構成される「市民100人会」(任期2年)を設置し、市が設定するテーマについて意見聴取を行う。

会 員 数 106人

・平成26年度	意見聴取回数	4回
---------	--------	----

27. 東京事務所

(予算額 16,436千円)

中央省庁、全国市長会等関係団体との連絡調整や市政に関する情報・資料の収集・提供および在京秋田市出身者との交流や企業誘致情報の収集・提供、観光物産PR等を推進する。

- (1) 場所 東京都千代田区平河町二丁目4番1号 日本都市センター会館11階
- (2) 職員 所長ほか4人(省庁等への派遣職員2人含む)

28. 財政関係

(1) 予算の編成

秋田市一般会計、12特別会計および3企業会計の編成・調製を行う。

(2) 基金の管理

財政調整基金・減債基金・地域振興基金・緑あふれるまちづくり基金・公共施設等整備基金の管理を行う。

単位：千円

基金	平成25年度末	平成26年度（決算額）		平成26年度末	平成27年度（当初予算額）		平成27年度末
	現在高	積立額	取崩額	現在高	積立額	取崩額	現在高見込
財政調整基金	5,773,007	746,315		6,519,322	1,319	500,000	6,020,641
減債基金	8,209,664	4,353		8,214,017	1,928	500,000	7,715,945
地域振興基金	1,647,105	69,281	570,065	1,146,321	251	63,803	1,082,769
文化振興基金	292,155		4,643	287,512		6,318	281,194
庁舎建設基金	7,921,259	4,442	205,630	7,720,071	1,929	6,405,110	1,316,890
スポーツ振興基金	251,900	140	34,771	217,269	55	95,923	121,401
美術作品等 取得基金	180,703	101	1,500	179,304	45	2,970	176,379
緑あふれる まちづくり基金	3,722,456	2,088	240,000	3,484,544	871	530,000	2,955,415
一般廃棄物処理 施設整備基金	454,708	244,435		699,143	225,170		924,313
公立大学法人 支援基金	1,661,256		26,918	1,634,338		178,541	1,455,797
子ども福祉 医療基金	1,200,294	672	74,978	1,125,988	274	120,000	1,006,262
公共施設等 整備基金					1		1
計	31,314,507	1,071,827	1,158,505	31,227,829	231,843	8,402,665	23,057,007
国民健康保険事業 財政調整基金	1,303,078	730		1,303,808	326		1,304,134
介護保険事業 財政調整基金	0	5,040		5,040	1		5,041
土地開発基金	1,500,000			1,500,000			1,500,000
用品調達基金	4,000			4,000			4,000
合計	34,121,585	1,077,597	1,158,505	34,040,677	232,170	8,402,665	25,870,182

(3) 特別滞納整理

市税および公課の滞納整理等ならびに債権の管理に関する指導、助言および連絡調整に関する事務を取り扱う。

(4) 地籍調査室

河辺・雄和地域において、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する。また、都市再生街区基本調査により設置された公共基準点の管理および保全を行う。

29. 税関係

(1) 市民税課

市税（固定資産税、特別土地保有税および国民健康保険税を除く。）の賦課および調定、地方譲与税および県税交付金の調定、市税条例等の改正、納税証明書および所得証明書等の交付ならびに固定資産評価審査委員会に関する事務を取り扱う。このほか、ホームページ等各種媒体を活用し、税に対する理解をより深めてもらうための広報活動を行う。

(2) 資産税課

固定資産税の賦課および調定に関する事務を取り扱う。また、平成30年度の評価替えに向け、固定資産土地評価替業務委託を行うほか、固定資産税地理情報システムのデータを加除修正する。

(3) 納税課

市税（国民健康保険税を除く）およびこれに伴う収入金の徴収ならびに収入整理等に関する事務を取り扱う。また、市税の納期内納付率向上を図るため、口座振替加入促進を積極的に行う。

(4) 市税口座振替の状況

税 目	年度	納税者数(人)	振替者数 (人)	口座振替調定額(円)	振替率(%)
市 県 民 税 (普通徴収)	22	32,872	9,491	1,630,537,494	28.87
	23	32,913	9,664	1,619,467,258	29.36
	24	35,930	9,621	1,670,478,678	26.78
	25	35,649	9,499	1,746,681,509	26.65
	26	37,745	7,205	1,452,091,186	19.09
固 定 資 産 税	22	122,223	58,219	6,762,361,713	47.63
	23	122,523	58,885	6,892,452,247	48.06
	24	122,803	59,412	6,536,930,526	48.38
	25	123,003	59,859	6,525,585,899	48.66
	26	123,221	59,954	6,872,198,072	48.66
軽自動車税	22	89,726	8,389	42,809,900	9.35
	23	90,879	9,160	47,602,000	10.08
	24	92,514	9,498	50,381,700	10.27
	25	95,029	9,782	52,501,900	10.29
	26	98,179	10,064	54,442,800	10.25
市 税 合 計	22	244,821	76,099	8,435,709,107	31.08
	23	246,315	77,709	8,559,521,505	31.55
	24	251,247	78,531	8,257,790,904	31.26
	25	253,681	79,140	8,324,769,308	31.20
	26	259,145	77,223	8,378,732,058	29.80
国民健康保険税	22	45,090	14,006	2,428,823,600	31.06
	23	44,951	13,919	2,385,317,000	30.96
	24	44,425	14,039	2,391,055,400	31.60
	25	43,861	13,876	2,368,054,500	31.64
	26	43,151	13,670	2,286,414,200	31.68
合 計	22	289,911	90,105	10,864,532,707	31.08
	23	291,266	91,628	10,944,838,505	31.46
	24	295,672	92,570	10,648,846,304	31.31
	25	297,542	93,016	10,692,823,808	31.26
	26	302,296	90,893	10,665,146,258	30.07

30. 各会計別の集計

単位：千円

会計別	27年度 当初予算額		26年度 当初予算額		比較増減 (A)-(B)	増減率 %	26年度 最終予算額 (C)	補正額 (C)-(B)	
	(A)	構成比 %	(B)	構成比 %					
総計	241,664,072	100.0	226,192,119	100.0	15,471,953	6.8	228,514,879	2,322,760	
一般会計	135,818,000	56.2	124,024,000	54.8	11,794,000	9.5	127,195,671	3,171,671	
特別会計合計	74,804,398	31.0	69,820,289	30.9	4,984,109	7.1	70,368,438	548,149	
企業会計合計	31,041,674	12.8	32,347,830	14.3	△ 1,306,156	△ 4.0	30,950,770	△ 1,397,060	
特別会計 (12)	土地区画整理会	1,902,125	2.5	1,362,159	2.0	539,966	39.6	1,140,300	△ 221,859
	市有林会計	132,332	0.2	136,541	0.2	△ 4,209	△ 3.1	174,612	38,071
	市営墓地会計	56,853	0.1	51,693	0.1	5,160	10.0	61,533	9,840
	中央卸売市場会	98,626	0.1	95,041	0.1	3,585	3.8	95,041	0
	公設地方卸売市場会	339,922	0.4	335,000	0.5	4,922	1.5	335,000	0
	大森山動物園会	525,144	0.7	494,332	0.7	30,812	6.2	494,332	0
	廃棄物発電会計	353,312	0.5	434,729	0.6	△ 81,417	△ 18.7	434,729	0
	病院事業債管理会	891,963	1.2	1,745,437	2.5	△ 853,474	△ 48.9	1,706,040	△ 39,397
	国民健康保険事業会	38,379,106	51.3	33,366,345	47.8	5,012,761	15.0	34,698,023	1,331,678
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	50,536	0.1	61,172	0.1	△ 10,636	△ 17.4	61,172	0
	介護保険事業会計	28,874,507	38.6	28,513,943	40.8	360,564	1.3	27,941,319	△ 572,624
	後期高齢者医療事業会	3,199,972	4.3	3,223,897	4.6	△ 23,925	△ 0.7	3,226,337	2,440
企業会計 (3会計)	水道事業会	10,811,689	34.8	11,365,718	35.1	△ 554,029	△ 4.9	10,838,392	△ 527,326
	下水道事業会	18,999,110	61.2	19,660,921	60.8	△ 661,811	△ 3.4	18,845,540	△ 815,381
	農業集落排水事業会	1,230,875	4.0	1,321,191	4.1	△ 90,316	△ 6.8	1,266,838	△ 54,353

31. 一般会計歳入款別集計

区 分 款 別		27 年 度		26 年 度	
		予 算 額(A)	構 成 比 %	予 算 額(B)	構 成 比 %
1.	市 税	[100.0] 42,991,476	31.7	[100.0] 43,198,803	34.8
内 訳	市 民 税	[45.7] 19,656,178	14.5	[45.0] 19,425,982	15.7
	固 定 資 産 税	[44.2] 18,999,442	14.0	[45.0] 19,421,973	15.7
	軽 自 動 車 税	[1.3] 566,381	0.4	[1.2] 545,422	0.4
	市 た ば こ 税	[5.3] 2,279,687	1.7	[5.4] 2,339,082	1.9
	鉱 産 税	[0.0] 8,885	0.0	[0.0] 10,166	0.0
	特 別 土 地 保 有 税	[0.0] 1	0.0	[0.0] 1	0.0
	入 湯 税	[0.1] 32,687	0.0	[0.1] 33,202	0.0
	事 業 所 税	[3.4] 1,448,215	1.1	[3.3] 1,422,975	1.1
2.	地 方 譲 与 税	891,805	0.7	926,539	0.8
3.	利 子 割 交 付 金	63,734	0.0	116,325	0.1
4.	配 当 割 交 付 金	192,004	0.1	62,599	0.1
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	84,578	0.1	37,725	0.0
6.	地 方 消 費 税 交 付 金	5,757,000	4.2	3,880,000	3.1
7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,682	0.0	54,065	0.0
8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	109,998	0.1	89,179	0.1
9.	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	6,248	0.0	6,859	0.0
10.	地 方 特 例 交 付 金	179,679	0.1	178,675	0.1
11.	地 方 交 付 税	22,534,000	16.6	23,258,000	18.8
12.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	90,000	0.1	90,000	0.1
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	1,311,498	1.0	1,318,451	1.1
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	2,296,988	1.7	2,252,735	1.8
15.	国 庫 支 出 金	19,839,988	14.6	18,132,652	14.6
16.	県 支 出 金	8,354,941	6.1	6,957,452	5.6
17.	財 産 収 入	249,112	0.2	232,147	0.2
18.	寄 附 金	190,003	0.1	633	0.0
19.	繰 入 金	8,636,461	6.4	2,598,246	2.1
20.	繰 越 金	700,000	0.5	650,000	0.5
21.	諸 収 入	7,355,405	5.4	6,540,115	5.3
22.	市 債	13,924,400	10.3	13,442,800	10.8
	計	135,818,000	100.0	124,024,000	100.0

[] 内は市税総額に対する構成比である。

単位：千円

比較増減 (A) - (B)	増減率 %	26年度最終		補正額 (C) - (B)
		予算額(C)	構成比 %	
△ 207,327	△ 0.5	[100.0] 43,591,021	34.3	392,218
230,196	1.2	[45.1] 19,649,650	15.4	223,668
△ 422,531	△ 2.2	[44.8] 19,522,650	15.4	100,677
20,959	3.8	[1.2] 545,422	0.4	0
△ 59,395	△ 2.5	[5.4] 2,339,082	1.9	0
△ 1,281	△ 12.6	[0.0] 10,166	0.0	0
0	0.0	[0.0] 1	0.0	0
△ 515	△ 1.6	[0.1] 33,202	0.0	0
25,240	1.8	[3.4] 1,490,848	1.2	67,873
△ 34,734	△ 3.7	911,131	0.7	△ 15,408
△ 52,591	△ 45.2	74,700	0.1	△ 41,625
129,405	206.7	62,599	0.0	0
46,853	124.2	37,725	0.0	0
1,877,000	48.4	3,896,300	3.1	16,300
4,617	8.5	54,065	0.0	0
20,819	23.3	89,179	0.1	0
△ 611	△ 8.9	6,859	0.0	0
1,004	0.6	178,675	0.1	0
△ 724,000	△ 3.1	23,258,000	18.3	0
0	0.0	90,000	0.1	0
△ 6,953	△ 0.5	1,320,992	1.0	2,541
44,253	2.0	2,288,137	1.8	35,402
1,707,336	9.4	19,185,080	15.1	1,052,428
1,397,489	20.1	7,245,282	5.7	287,830
16,965	7.3	264,473	0.2	32,326
189,370	殆増	723	0.0	90
6,038,215	232.4	3,140,218	2.5	541,972
50,000	7.7	1,149,267	0.9	499,267
815,290	12.5	6,804,545	5.3	264,430
481,600	3.6	13,546,700	10.7	103,900
11,794,000	9.5	127,195,671	100.0	3,171,671

32. 一般会計歳出款別集計

款 別	区 分	27 年 度		26 年 度	
		予 算 額(A)	構 成 比 %	予 算 額(A)	構 成 比 %
1.	議 会 費	784,437	0.6	753,469	0.6
2.	総 務 費	23,340,158	17.2	16,261,476	13.1
3.	民 生 費	45,972,072	33.8	44,244,359	35.7
4.	衛 生 費	9,367,931	6.9	9,154,694	7.4
5.	労 働 費	414,326	0.3	417,709	0.3
6.	農 林 水 産 業 費	2,481,373	1.8	3,170,495	2.5
7.	商 工 費	7,359,183	5.4	6,290,365	5.1
8.	土 木 費	15,233,624	11.2	12,369,636	10.0
9.	消 防 費	4,329,337	3.2	5,284,334	4.3
10.	教 育 費	11,402,365	8.4	10,739,903	8.6
11.	災 害 復 旧 費	5	0.0	5,019	0.0
12.	公 債 費	15,033,188	11.1	15,252,540	12.3
13.	諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0
14.	予 備 費	100,000	0.1	80,000	0.1
	計	135,818,000	100.0	124,024,000	100.0

単位：千円

比較増減 (A) - (B)	増減率 %	26年度最終		補正額 (C) - (B)
		予算額(C)	構成比%	
30,968	4.1	753,469	0.6	0
7,078,682	43.5	17,978,918	14.1	1,717,442
1,727,713	3.9	44,471,034	35.0	226,675
213,237	2.3	9,332,876	7.3	178,182
△ 3,383	△ 0.8	421,665	0.3	3,956
△ 689,122	△ 21.7	3,226,089	2.5	55,594
1,068,818	17.0	6,712,202	5.3	421,837
2,863,988	23.2	12,715,874	10.0	346,238
△ 954,997	△ 18.1	5,085,056	4.0	△ 199,278
662,462	6.2	11,245,519	8.9	505,616
△ 5,014	殆減	5,019	0.0	0
△ 219,352	△ 1.4	15,167,949	11.9	△ 84,591
0	0.0	1	0.0	0
20,000	25.0	80,000	0.1	0
11,794,000	9.5	127,195,671	100.0	3,171,671

33. 一般会計歳入財源別集計

単位：千円

種別	款別	27年度		26年度		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
		予算額(A)	構成比 %	予算額(A)	構成比 %		
自主財源	市税	42,991,476	31.7	43,198,803	34.8	△ 207,327	△ 0.5
	分担金及び負担金	1,311,498	1.0	1,318,451	1.1	△ 6,953	△ 0.5
	使用料及び手数料	2,296,988	1.7	2,252,735	1.8	44,253	2.0
	財産収入	249,112	0.2	232,147	0.2	16,965	7.3
	寄附金	190,003	0.1	633	0.0	189,370	殆増
	繰入金	8,636,461	6.4	2,598,246	2.1	6,038,215	232.4
	繰越金	700,000	0.5	650,000	0.5	50,000	7.7
	諸収入	7,355,405	5.4	6,540,115	5.3	815,290	12.5
	計	63,730,943	46.9	56,791,130	45.8	6,939,813	12.2
	繰入金を除く自主財源	(55,094,482)	(40.6)	(54,192,884)	(43.7)	(901,598)	(1.7)
依存財源	地方譲与税	891,805	0.7	926,539	0.8	△ 34,734	△ 3.7
	利子割交付金	63,734	0.0	116,325	0.1	△ 52,591	△ 45.2
	配当割交付金	192,004	0.1	62,599	0.1	129,405	206.7
	株式等譲渡所得割交付金	84,578	0.1	37,725	0.0	46,853	124.2
	地方消費税交付金	5,757,000	4.2	3,880,000	3.1	1,877,000	48.4
	ゴルフ場利用税交付金	58,682	0.0	54,065	0.0	4,617	8.5
	自動車取得税交付金	109,998	0.1	89,179	0.1	20,819	23.3
	国有提供施設等 所在市助成交付金	6,248	0.0	6,859	0.0	△ 611	△ 8.9
	地方特例交付金	179,679	0.1	178,675	0.1	1,004	0.6
	地方交付税	22,534,000	16.6	23,258,000	18.8	△ 724,000	△ 3.1
	交通安全対策特別交付金	90,000	0.1	90,000	0.1	0	0.0
	国庫支出金	19,839,988	14.6	18,132,652	14.6	1,707,336	9.4
	県支出金	8,354,941	6.1	6,957,452	5.6	1,397,489	20.1
	市債	13,924,400	10.3	13,442,800	10.8	481,600	3.6
計	72,087,057	53.1	67,232,870	54.2	4,854,187	7.2	
合計	135,818,000	100.0	124,024,000	100.0	11,794,000	9.5	

※構成比の端数は財源別の計で端数処理しているため、款ごとの構成比の計と一致しないことがある。

34. 一般会計歳出性質別分類

単位：千円

区 分		平成27年度		平成26年度		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
		予 算 額 (A)	構 成 比 %	予 算 額 (B)	構 成 比 %		
消 費 の 経 費	人 件 費	22,741,694	16.8	22,894,090	18.5	△ 152,396	△ 0.7
	物 件 費	15,257,722	11.2	14,306,576	11.6	951,146	6.6
	維 持 補 修 費	1,803,307	1.3	1,775,930	1.4	27,377	1.5
	扶 助 費	30,693,897	22.6	28,304,026	22.8	2,389,871	8.4
	補 助 費 等	11,458,738	8.4	12,318,442	9.9	△ 859,704	△ 7.0
	計	81,955,358	60.3	79,599,064	64.2	2,356,294	3.0
投 資 の 経 費	補 助 事 業	6,876,318	5.1	3,642,542	3.0	3,233,776	88.8
	単 独 事 業	12,372,112	9.1	7,834,822	6.3	4,537,290	57.9
	県 営 事 業 負 担 金	189,298	0.1	166,930	0.1	22,368	13.4
	災 害 復 旧 事 業	5	0.0	5,019	0.0	△ 5,014	殆減
	計	19,437,733	14.3	11,649,313	9.4	7,788,420	66.9
公 債 費	15,033,188	11.1	15,252,540	12.3	△ 219,352	△ 1.4	
積 立 金	231,843	0.2	231,478	0.2	365	0.2	
投 資 及 び 出 資 金	1,128,516	0.8	1,096,015	0.9	32,501	3.0	
貸 付 金	6,081,017	4.5	5,251,284	4.2	829,733	15.8	
繰 出 金	11,950,345	8.8	10,944,306	8.8	1,006,039	9.2	
歳 出 合 計	135,818,000	100.0	124,024,000	100.0	11,794,000	9.5	

35. 市債計画一覧

単位：千円

会計別	種目別	金額	市債の目的	金額
一般会計	総務債	3,196,500	集会所類似施設建設債	10,900
			コミュニティ施設整備債	495,900
			公用車整備債	10,600
			複合施設整備債	261,800
			新庁舎建設債	1,616,900
			防災施設整備債	604,200
			まちづくり拠点施設整備債	196,200
	民生債	64,300	児童福祉施設建設債	64,300
	衛生債	793,500	保健施設整備債	26,700
			清掃施設整備債	766,800
	農林水産業債	116,600	農業基盤整備債	101,300
			林道整備債	15,300
	土木債	2,650,400	道路橋りょう整備債	1,070,600
			土地区画整理事業債	768,300
			街路事業債	493,200
			公園整備債	58,700
			公営住宅建設債	252,100
			急傾斜地崩壊対策事業債	7,500
	消防債	952,100	消防施設整備債	952,100
	教育債	806,200	教育研究施設整備債	29,000
小学校建設債			537,300	
中学校建設債			99,300	
高等学校建設債			25,200	
社会教育施設建設債			75,200	
体育施設整備債			40,200	
臨時財政対策債	5,344,800	臨時財政対策債	5,344,800	
	計	13,924,400		
特別会計	林業債	6,300	造林事業債	6,300
	市立秋田総合病院貸付債	525,700	地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付債	525,700
	計	532,000		
企業会計	水道事業企業債	921,700	水道事業建設改良費	921,700
	下水道事業企業債	2,908,500	下水道事業建設改良費等	2,908,500
	農業集落排水事業企業債	15,300	農業集落排水事業建設改良費等	15,300
	計	3,845,500		
	合計	18,301,900		

36. 一般会計から他会計への繰出金等調 (27年度)

単位：千円

会 計 名		金 額	備 考
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	895,329	繰 出 金
	市 有 林 会 計	102,449	〃
	市 営 墓 地 会 計	5,221	〃
	中 央 卸 売 市 場 会 計	57,659	〃
	公 設 地 方 卸 売 市 場	122,069	〃
	大 森 山 動 物 園 会 計	416,635	〃
	廃 棄 物 発 電 会 計	-	
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	-	
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	2,405,602	繰 出 金
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	2,317	〃
	介 護 保 険 事 業 会 計	4,065,147	〃
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	713,551	〃
	計	8,785,979	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	171,397	負担金等 41,542 出資金 129,855
	下 水 道 事 業 会 計	4,495,565	負担金等 3,588,914 出資金 906,651
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	530,095	負担金等 438,095 出資金 92,000
	計	5,197,057	
合 計		13,983,036	

37. 年度別経費の人口、世帯負担額（歳出）

単位：円

年度別	区分	金額	一世帯当たり	一人当たり	備考
20年度 (決算)	一般会計	112,865,597,948	849,540	347,182	人口 325,091
	特別会計	58,902,207,489	443,357	181,187	世帯 132,855
	合計	171,767,805,437	1,292,897	528,368	
21年度 (決算)	一般会計	120,343,038,718	898,874	371,434	人口 323,996
	特別会計	58,755,779,760	438,862	181,347	世帯 133,882
	合計	179,098,818,478	1,337,736	552,781	
22年度 (決算)	一般会計	125,567,771,050	957,013	389,834	人口 322,106
	特別会計	59,259,428,716	451,645	183,975	世帯 131,208
	合計	184,827,199,766	1,408,658	573,809	
23年度 (決算)	一般会計	125,956,843,416	954,486	392,752	人口 320,703
	特別会計	61,742,784,602	467,880	192,523	世帯 131,963
	合計	187,699,628,018	1,422,366	585,276	
24年度 (決算)	一般会計	128,911,444,268	970,061	403,647	人口 319,367
	特別会計	64,085,531,091	482,245	200,664	世帯 132,890
	合計	192,996,975,359	1,452,306	604,311	
25年度 (決算)	一般会計	123,269,994,635	921,879	387,415	人口 318,186
	特別会計	66,566,441,250	497,820	209,206	世帯 133,716
	合計	189,836,435,885	1,419,699	596,621	
26年度 (最終予算)	一般会計	127,195,671,000	944,780	402,140	人口 316,297
	特別会計	70,368,438,000	522,680	222,476	世帯 134,630
	合計	197,564,109,000	1,467,460	624,616	
27年度 (当初予算)	一般会計	135,818,000,000	1,008,824	429,400	人口 316,297
	特別会計	74,804,398,000	555,629	236,500	世帯 134,630
	合計	210,622,398,000	1,564,454	665,901	

※一世帯当たり、一人当たりの数値は、端数処理しているため、各会計の計と一致しないことがある。

38. 年度別市税の人口、世帯負担額

単位：円

年度別	区分	金額	一世帯当たり	一人当たり	備考	
20年度 (決算)	市税総額	46,914,553,181	353,126	144,312	人口 世帯	325,091 132,855
	市民税	21,143,184,318	159,145	65,038		
	固定資産税	21,866,864,109	164,592	67,264		
	その他の税	3,904,504,754	29,389	12,010		
21年度 (決算)	市税総額	44,263,891,977	330,619	136,619	人口 世帯	323,996 133,882
	市民税	18,920,450,143	141,322	58,397		
	固定資産税	21,479,019,444	160,432	66,294		
	その他の税	3,864,422,390	28,864	11,927		
22年度 (決算)	市税総額	43,628,642,378	332,515	135,448	人口 世帯	322,106 131,208
	市民税	18,407,344,986	140,291	57,147		
	固定資産税	21,317,481,967	162,471	66,182		
	その他の税	3,903,815,425	29,753	12,120		
23年度 (決算)	市税総額	43,316,552,243	328,248	135,067	人口 世帯	320,703 131,963
	市民税	18,174,760,330	137,726	56,672		
	固定資産税	20,974,443,589	158,942	65,401		
	その他の税	4,167,348,324	31,580	12,994		
24年度 (決算)	市税総額	42,725,566,046	321,511	133,782	人口 世帯	319,367 132,890
	市民税	18,997,886,277	142,959	59,486		
	固定資産税	19,481,916,608	146,602	61,002		
	その他の税	4,245,763,161	31,949	13,294		
25年度 (決算)	市税総額	43,704,138,311	326,843	137,354	人口 世帯	318,186 133,716
	市民税	19,587,473,706	146,486	61,560		
	固定資産税	19,707,881,226	147,386	61,938		
	その他の税	4,408,783,379	32,971	13,856		
26年度 (最終予算)	市税総額	43,591,021,000	323,784	137,817	人口 世帯	316,297 134,630
	市民税	19,649,650,000	145,953	62,124		
	固定資産税	19,522,650,000	145,010	61,723		
	その他の税	4,418,721,000	32,821	13,970		
27年度 (当初予算)	市税総額	42,991,476,000	319,331	135,921	人口 世帯	316,297 134,630
	市民税	19,656,178,000	146,001	62,145		
	固定資産税	18,999,442,000	141,123	60,068		
	その他の税	4,335,856,000	32,206	13,708		

※一世帯当たり、一人当たりの数値は、端数処理しているため、各会計の計と一致しないことがある。

39. 地方交付税調

単位：千円

区 分	26年度(A)	25年度(B)	比較(A)-(B)	24年度	23年度	22年度
普通交付税	21,526,013	22,471,940	△ 945,927	23,472,255	23,005,087	22,616,208
特別交付税	1,631,101	2,129,212	△ 498,111	2,893,132	2,908,969	2,014,054
計	23,157,114	24,601,152	△ 1,444,038	26,365,387	25,914,056	24,630,262

40. 普通交付税調

単位：千円

区 分	26年度(A)	25年度(B)	比較(A)-(B)	24年度	23年度	22年度
基準財政需要額	57,091,449	57,167,046	△ 75,597	57,315,774	57,393,890	56,552,859
基準財政収入額	35,565,436	34,695,106	870,330	33,843,519	34,388,803	33,936,651
交付基準額	21,526,013	22,471,940	△ 945,927	23,472,255	23,005,087	22,616,208
交付額	21,526,013	22,471,940	△ 945,927	23,472,255	23,005,087	22,616,208
財政力指数	0.62	0.61		0.61	0.63	0.65

第4章 市民生活部

[市民生活部]

1. 秋田市斎場

(1) 秋田市斎場 (予算額 106,025千円)

ア 所在地 秋田市外旭川字山崎537番地

イ 現況

- (ア) 敷地面積 14,331.05m²
- (イ) 建物面積 4,501.17m² (鉄筋コンクリート造、2階建)
- (ウ) 開設年月日 昭和31年8月 (平成23年11月1日改築完成)
- (エ) 火葬炉 普通炉12基
- (オ) 職員数 17人

内訳：斎場長1人

管理業務3人 (内、再任用1人、嘱託職員1人、臨時職員1人)

火葬業務13人 (内、再任用4人、臨時職員1人)

(2) 斎場使用料 (平成23年11月1日改正)

区分	13歳以上	13歳未満	死胎 (妊娠4箇月以上)	人体の一部	死胎 (妊娠4箇月未満)	胞衣等
市民	無料	無料	無料	10,000円	10,000円	10,000円
市民以外	61,000円	41,000円	21,000円	10,000円	10,000円	10,000円

(3) 斎場利用数 (平成26年度)

区分	市民				市民以外				合計				人体の一部等
	大人	小人	死産児	計	大人	小人	死産児	計	大人	小人	死産児	計	
件数	3,489	13	45	3,547	134	0	4	138	3,623	13	49	3,685	48

(4) 斎場火葬炉維持修繕経費 (予算額 12,209千円)

火葬業務を円滑に行うため、火葬炉の修繕を行う。

2. 平和公園 (墓地公園)

(予算額 33,752千円)

市街地の北側約2kmの地点に位置する泉字五庵山 (通称天徳寺山) 一帯約70ha (21万坪) の丘陵にあり、この公園の中に明るい近代的な墓域を造成している。

墓地の第一期工事は昭和41年度から45年度まで1,617区画、第二期工事は、48年度から52年度まで1,151区画、第三期工事は54年度に用地を取得し、55年度から59年度まで1,625区画を造成した。

さらに平成元年度240区画、4年度320区画、8年度324区画を造成し、総計5,277区画の墓地が完成した。

なお、平成18年度に墓域内の未利用地に8区画を造成したが、平成20年度に墓石に隣接する杉の大木の影響で区画数1を減とし、総区画数は5,284区画となった。

3. 南西墓地

(予算額 2,435千円)

秋田市の南部・西部地区が、距離的要因により平和公園の利用者が少なく、しかも新興住宅地が増加している状況にあったことから、市民全体の利便性を考慮して、平成11年度豊岩地区に556区画造成したもので、植栽やあずまや、築山などを配置した、平和公園に準じた墓園的な墓地となっている。

平成17年度で全区画の使用許可を終了している。

4. 河 辺 墓 地

(予算額 1,895千円)

市町合併に伴い旧河辺町から引き継ぎした、総区画数684区画の墓地である。

18年度に危険箇所改修や未使用墓域の一部改修工事(区画再編工)を行い157区画を整備、20年度には未使用墓域157区画を整備し、現総区画数の684区画となった。

整備した区画については、19年度から使用許可を開始し、26年度で全区画の使用許可を終了した。

5. 北 部 墓 地

(予算額 7,201千円)

市民の墓地需要に対し、計画的に墓地を提供するため平成21年度から事業に着手し、平成23年度に1期分558区画を整備し、供用開始した。平成23年度は134区画、平成24年度は88区画、平成25年度は86区画、平成26年度は82区画を使用許可しており、平成27年度は、100区画を募集する。

平成27年度は第2期整備分の実施設計を行う。

6. 自 治 振 興

(1) コミュニティ施設の整備

(予算額 267,430千円)

地域住民の自主的で健全な自治活動の振興を図るため、活動拠点となるコミュニティセンター等の建設および既存施設の改修等を行う。

- ・桜地区コミュニティセンター(仮称)建設事業 256,917千円
- ・コミュニティセンター施設等改修 10,513千円

(2) 町内防犯灯LED化事業

町内会等で管理する水銀灯や蛍光灯など既設の防犯灯について、ESCO事業により、消費電力の少ない環境にやさしい10WLED防犯灯に取り替え、その後はESCO事業者により、10年間一括維持管理を行う。

- ・ESCOサービス契約額 536,013千円(平成24年度から平成26年度で支払い済み)
- ・契約期間 平成24年3月30日から平成34年9月30日

(3) 町内会等に対する補助

ア まちあかり・ふれあい推進事業

(予算額 73,034千円)

地域自治活動を活発化するため「まちあかり・ふれあい推進事業」として町内会等に対し助成するほか、防犯灯にかかる年間電気料(予算の範囲内で80%を限度)を助成する。

- ・町内自治活動助成金 28,883千円
- ・防犯灯電気料助成金 37,552千円
- ・灯具交換・補修費助成金 212千円
- ・町内防犯灯新設委託料 5,562千円

イ 集会所類似施設整備・建設費助成事業

(予算額 4,662千円)

地域の活動の拠点となる集会所類似施設の建設および整備費の一部を補助する。

26町内会 4,662千円

[集会所類似施設補助金]

補助金の名称	補助金交付の目的	補助事業の種類	補助対象額	補助金の限度額	支払時期	補助事業の範囲
集会所類似施設設備整備費補助金	集会所類似施設設備の整備	設備購入費	60千円以上 100千円未満	定額 30千円	当該 年度内	集会所の建設に伴い新規に備品等を 購入しようとする 町内会等
			100千円以上	定額 50千円		
		営繕費	100千円以上 200千円未満	定額 60千円	当該 年度内	—
			200千円以上	定額 100千円		
集会所類似施設建設費補助金	地域集会所建設費の助成	施設新築費 施設増改築費 ^注 施設購入費	補助対象面積 (50m ² 以上99m ² 以内: ^注) 市の基準単位を乗じて 得た額の範囲内 備品、土地購入、事 務費は補助対象外	1m ² 当たり 10千円、 限度額 990千円	当該 年度内	集会所を建設、増 改築または購入し ようとしている町 内会等

注：ただし、これに満たない新築又は購入の場合において、敷地の建ぺい率、町内会等の規模の理由により、市長が必要と認めたときは、この限りではない。

(4) 集会所類似施設建設資金貸付制度

(予算額 10,900千円)

上記の建設費の一部補助のほか貸付を行う。

ア 貸付対象 50m²以上の建物（集会所建設費補助制度に準ずる）

イ 貸付限度 7,000千円 ただし、対象事業費から補助額を差し引いた必要資金の75%以内

ウ 貸付利率 0.5%以内

エ 貸付期間 10年（元利均等年賦）

オ 27年度予算 2件 10,900千円

(5) 防犯活動推進事業

(予算額 1,061千円)

防犯に対する市民意識の高揚を図り、だれもが安心して暮らせるまちづくりのため、防犯活動や暴力追放運動を推進する。

(6) 住居表示整備事業

(予算額 645千円)

住居表示実施区域において、建物の新改築に当たっての住居番号決定、住居表示実施証明のほか、住居表示案内板および街区表示板の設置又は更新を行う。

(7) 地域センター

地域自治活動の把握、地域住民団体の育成援助や戸籍、印鑑証明等の交付または、取次ぎおよび事務連絡を行うため、地域センターを設置している。

◎コミュニティセンター・地域センター等施設一覧

・コミュニティセンター（24館）

施設名	建設年度	構造	面積 (m ²)	備考
旭川地区 コミュニティセンター	昭和51	鉄筋コンクリート 一部鉄骨2階建	754.39	
飯島地区 〃	52	〃	999.79	平成3.12増築 平成23.4.1コミセン化
寺内地区 〃	53	〃	655.51	平成23.4.1コミセン化
檜山地区 〃	54	鉄筋コンクリート2階建 一部鉄骨平屋建	1,647.84	昭和61年体育館新設 平成17年会議室棟増設
東地区 〃	54	鉄筋コンクリート 一部鉄骨2階建	809.50	
勝平地区 〃	平成24	鉄骨造2階建	1,299.50	児童センター併設 (369.78m ²)
外旭川地区 〃	昭和58	鉄筋コンクリート 一部鉄骨2階建	999.95	地域センター併設
将軍野地区 〃	60	〃	664.49	平成23.4.1コミセン化
茨島地区 〃	49	鉄筋コンクリート4階建の うち1、2階を使用	700.30	昭和63.4コミセン開館
泉地区 〃	平成2	鉄筋コンクリート2階建	1,107.60	
明德地区 〃	4	〃	944.60	
大住地区 〃	5	〃	1,022.25	
浜田地区 〃	6	木造平屋建	466.03	平成23.8増築
港北地区 〃	7	鉄筋コンクリート2階建	999.46	
八橋地区 〃	10	鉄筋コンクリート 一部2階建	997.80	
旭北地区 〃	15	鉄筋コンクリート2階建	1,017.76	
河辺岩見三内地区 〃	8	鉄骨造平屋建	779.86	平成17.1.11合併承継 岩見三内連絡所併設
保戸野地区 〃	17	鉄筋コンクリート2階建	1,093.46	
川尻地区 〃	18	鉄骨造2階建	1,303.64	児童センター併設 (345.08m ²)
下新城地区 〃	5	木造平屋建	487.35	平成21.4.1コミセン化
豊岩地区 〃	6	〃	487.90	平成21.4.1コミセン化
下浜地区 〃	昭和56	〃	519.07	平成3.4増築 平成21.4.1コミセン化
旭南地区 〃	平成21	鉄骨造2階建	809.59	児童館(303.59m ²)併設
上北手地区 〃	3	木造平屋建	339.52	平成25.4.1コミセン化

・地域センター（5館）

施設名	建設年度	構造	面積（㎡）	備考
太平地域センター	平成8	木造平屋建	620.23	
外旭川	昭和58	鉄筋コンクリート一部鉄骨2階建	999.95	コミュニティセンター併設
上新城	昭和63	木造平屋建	374.77	平成17年増設
下北手	平成2	木造平屋建	446.56	平成8年増築
金足	平成元	木造平屋建	445.60	平成6年増築

・コミュニティ類似施設（6館）

施設名	建設年度	構造	面積（㎡）	備考
ふれあい交流館かわべ	平成14	鉄骨造2階建	762.45	平成17.1.11合併承継 和田駅舎併設
雄和基幹集落センター	昭和53	鉄筋コンクリート造2階建	463.83	平成17.1.11合併承継 大正寺連絡所併設
雄和地区北部コミュニティ施設	昭和57	木造平屋建	340.88	平成17.1.11合併承継
雄和農林漁家婦人活動促進施設	平成7	木造平屋建	193.77	平成17.1.11合併承継
雄和山村交流センター	平成14	木造平屋建	153.19	平成17.1.11合併承継
雄和左手子交流センター	平成16	木造平屋建	146.24	平成17.1.11合併承継

7. 市民協働・都市内地域分権の推進

（予算額 413,339千円）

(1) 地域支援事業 30,497千円

地域支援担当職員がコミュニティセンター等を巡回し地域の各種相談に対応するとともに、「地域づくり交付金」により、地域課題の解決や地域の活性化等に取り組む団体を支援する。

(2) 市民協働の推進

総合計画推進にあたっての視点として、市民への情報提供と職員への意識啓発を進めるとともに、地域づくり組織による市民サービスセンターの指定管理など、協働によるまちづくりの実践とその拡大につとめる。

(3) 市民協働実践活動サポート事業 2,303千円

市民活動団体のアイデアと能力を活用しながら、市と市民活動団体が協働する取り組みを促進するため、「つむぎす」とを養成するとともに、「市民協働ミーティング」を開催し、「協働事業提案制度」の導入準備を進める。

(4) 市民サービスセンター整備事業

市民サービスセンターは、市民協働・都市内地域分権の拠点として、市内7地域に整備することを予定している。

ア 東部市民サービスセンター（仮称）整備事業 301,314千円

平成27年8月の開所に向けて、東部市民サービスセンターの建設工事を進めるとともに、開所後は、東部公民館を解体し、広場の整備に着手する。

イ 中央市民サービスセンター（仮称）開設準備経費 74,072千円

新庁舎建設に合わせ、（仮称）中央市民サービスセンターを整備するとともに、地域住民による地域づくり組織の設立準備を進め、サービスセンターの指定管理の実施に向けた準備を行う。

ウ 南部市民サービスセンター第2期整備事業準備経費 5,153千円

南部公民館および旧牛島保育所を合わせた敷地における第2期整備に着手する。

8. 家族・地域の絆づくりの推進

(予算額 4,528千円)

家族や地域を礎とした人と人との強い絆のもと、支えあい助けあう社会の形成を目指し、市民一人ひとりが「信頼」「親愛」「思いやり」の心をはぐくみ、家族から地域へ、地域から社会へ、さらには次の世代へと伝え広げていくよう絆づくりを推進する。

(1) 絆映画の上映

人と人とのつながりや、家族・地域の絆を感じさせる映画を選定し上映する「ハートフル絆映画上映会」を開催する。

(2) 小学校における絆の学習

市内の各小学校に講師を派遣し、絆に関する学習会を開催する。

(3) 絆コンサートの開催

著名歌手と小・中学生との共演による、絆をテーマとしたコンサートを開催し、家族・地域の絆の大切さを、音楽を通じた強いメッセージとして発信する。

9. 男女共生社会の推進

(予算額 3,055千円)

誰もが互いを認めあい、一人ひとりが個性や能力を十分に発揮できる男女共生社会が形成されるよう、家庭や学校、職場、地域など、生活のあらゆる場面において男女共生の理解が浸透し、行動へとつながるための取組を推進する。

(1) 市民行動計画の推進

「秋田市男女共生推進会議」の意見を取り入れながら、「第4次秋田市男女共生社会への市民行動計画」の適正な進行管理に努める。

(2) 女性の人材養成と参画促進

各種講座等により、女性人材の養成を図るとともに、市の各種審議会等の女性委員比率を調査し、女性リストを活用するなど、政策立案や意思決定の場への女性の参画の拡充を進める。

(3) 啓発活動の実施

男女共生に関する講演会等を内容とした、市民協働による「男女共生フォーラム」を開催する。また、町内会、各種団体、企業等へ出向き、男女共生に関する出張講座を開催するとともに、幅広い層を対象とした街頭啓発を実施する。

(4) 全庁業務の男女共生視点からの検証

庁内に統括推進者等を設置し、男女共生の意識や理解を高めるとともに、事業や職場環境について男女共生の視点から検証する。

10. 日本女性会議の開催準備

(予算額 9,463千円)

平成28年度に本市で日本女性会議2016秋田を開催するため、実行委員会を設立し、会議の企画・運営を検討するなど、本番に向けた準備を進める。

また、イベントの開催等により、日本女性会議への理解と関心を高め、開催気運の醸成を図る。

日本女性会議2016秋田の概要

(1) 主催：日本女性会議2016秋田実行委員会、秋田市

(2) 開催期日：平成28年10月

(3) 会場：秋田県民会館、秋田県総合生活文化会館（アトリオン）、秋田市にぎわい交流館ほか

(4) 内容：基調講演、分科会、シンポジウム、エクスカージョンほか

11. 住民基本台帳、戸籍関係の異動・届出等取扱件数

(1) 住民基本台帳の異動取扱件数年度別の推移

単位：件

区分 \ 年度	22	23	24	25	26
合計	30,394	31,562	32,711	33,205	32,801
転入	6,563	6,978	7,252	7,616	7,386
転出	6,817	7,517	7,252	7,625	7,522
転居	8,074	7,983	7,691	8,284	7,695
出生	2,159	2,158	2,100	2,077	2,197
死亡	3,200	3,284	3,392	3,360	3,509
世帯分離	532	606	525	490	593
世帯合併	205	207	537	206	228
世帯主変更	2,603	2,585	2,959	2,566	2,620
住所修正	17	35	39	18	7
帰化	4	3	-	-	-
国籍取得	3	1	-	-	-
在留記載	-	-	0	17	17
在留消除	-	-	268	279	314
職権回復	0	5	2	3	2
職権削除	55	48	39	72	63
その他	162	152	655	592	648

(2) 戸籍の届出件数年度別の推移

単位：件

事件の種類		年度	22	23	24	25	26
合 計			14,162	13,891	13,763	13,847	14,044
1	出生		3,072	3,134	3,032	2,988	3,061
2	国籍留保		15	21	18	17	11
3	認知		47	42	24	35	31
4	養子縁組		204	225	201	236	234
5	養子離縁		75	62	73	77	77
6	法69条の2・73条の2		7	4	8	7	10
7	婚姻		3,071	3,102	3,062	3,113	2,933
8	離婚		799	724	708	678	745
9	法75条の2・77条の2		317	273	266	276	290
10	親権・後見・後見監督・保佐		18	20	17	30	28
11	死亡		3,995	3,823	3,922	3,871	4,053
12	失踪		5	8	6	7	7
13	復氏		2	4	4	10	7
14	姻族関係終了		4	7	7	11	13
15	相続人廃除		0	0	0	2	0
16	入籍		632	569	581	595	589
17	分籍		58	62	47	56	68
18	国籍取得		2	1	0	2	2
19	帰化		6	3	6	2	6
20	国籍喪失		1	3	1	3	6
21	国籍選択		5	2	2	4	1
22	外国国籍喪失		0	0	0	0	0
23	氏の変更		37	47	35	31	30
24	名の変更		9	8	8	9	9
25	転籍		1,386	1,402	1,410	1,446	1,444
26	就籍		0	0	0	0	0
27	訂正・更正		343	276	270	284	326
28	追完		3	1	4	1	1
29	その他		10	15	5	6	7
30	不受理申出		39	53	46	50	55

(3) 戸籍・住民票写し等の証明書取扱件数（平成26年度）

単位：件

種類	月別	計	月平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合計		404,995	33,750	36,600	30,188	35,904	35,870	29,122	31,549	35,162	29,402	29,209	30,204	33,953	47,832
現 戸 籍	謄本 (全部事項)	37,417	3,118	3,334	2,937	3,123	3,332	3,027	2,917	3,279	2,756	2,741	3,191	3,077	3,703
	抄本 (個人事項)	9,225	769	905	650	627	703	753	720	800	900	746	748	678	995
	交付機	11,919	993	1,119	895	862	902	913	965	980	925	939	1,018	1,042	1,359
	一部事項 証明	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	記載事項 証明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	届書写し	285	24	27	28	18	22	23	26	31	20	20	39	18	13
	受理 (普通)	580	48	44	52	46	53	43	44	39	36	49	47	56	71
	受理 (上質)	23	2	2	2	0	6	2	4	2	2	0	2	1	0
計	59,450	4,954	5,431	4,564	4,676	5,018	4,761	4,676	5,131	4,639	4,495	5,046	4,872	6,141	
除 籍 原 戸 籍	謄本	38,227	3,186	3,047	3,077	3,272	3,489	3,073	3,038	3,225	2,833	3,063	3,201	3,284	3,625
	抄本	435	36	56	36	41	39	35	56	40	11	30	31	28	32
	記載事項 証明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	38,662	3,222	3,103	3,113	3,313	3,528	3,108	3,094	3,265	2,844	3,093	3,232	3,312	3,657
住 民 基 本 台 帳	住民票の 写し	115,666	9,639	11,882	8,109	10,423	11,169	7,775	8,948	10,488	7,528	8,303	7,880	8,862	14,299
	交付機	55,739	4,645	5,341	3,838	4,895	4,648	3,859	4,138	4,998	3,886	3,650	3,980	5,006	7,500
	広域交付	151	13	15	14	8	17	18	15	19	8	9	2	8	18
	住基カード	831	69	64	36	52	66	56	52	79	73	64	65	114	110
	附票の 写し	18,448	1,537	1,545	1,424	1,614	1,655	1,530	1,435	1,535	1,420	1,398	1,441	1,634	1,817
	閲覧	3,854	321	0	229	1,858	173	127	24	139	416	146	444	274	24
計	194,689	16,224	18,847	13,650	18,850	17,728	13,365	14,612	17,258	13,331	13,570	13,812	15,898	23,768	
印 鑑	印鑑登録 証交付	11,067	922	1,071	897	921	906	774	865	962	788	681	737	908	1,557
	印鑑登録 証明書	27,008	2,251	2,384	2,217	2,266	2,318	1,880	2,160	2,299	2,033	1,872	1,823	2,400	3,356
	交付機	67,305	5,609	5,147	5,229	5,355	5,820	4,820	5,612	5,623	5,310	4,947	4,997	5,909	8,536
	計	105,380	8,782	8,602	8,343	8,542	9,044	7,474	8,637	8,884	8,131	7,500	7,557	9,217	13,449
自動車臨時 運行許可	2,995	250	348	287	253	275	208	250	316	235	230	152	167	274	
諸証明ほか	3,108	259	254	222	259	263	187	266	257	182	232	262	295	429	
電子証明書	711	59	15	9	11	14	19	14	51	40	89	143	192	114	

12. 国民年金

(予算額 2,117千円)

(1) 加入の状況 (第1号被保険者のみ)

各年度末 単位：人

年度	第1号被保険者		
	強 制	任 意	合 計
23	40,162	680	40,842
24	38,746	641	39,387
25	36,302	553	36,855
26	35,133	509	35,642

13. 国民健康保険事業

(予算額 38,379,106千円)

(1) 国保加入状況 (平成27年4月1日現在)

被保険者数 68,206人

世帯数 43,287世帯

(2) 保険給付

- ア 給付割合
- 0～義務教育就学前 8割
 - 義務教育就学～65歳未満 7割
 - 65歳以上70歳未満の前期高齢者 7割
 - 70歳以上75歳未満の前期高齢者 8割または7割

イ その他の保険給付

(ア) 出産育児一時金 420,000円 (平成27年1月1日改正)

産科医療補償制度登録分娩機関での出産は一児につき42万円、それ以外は40万4千円を支給

(イ) 葬 祭 費 50,000円 (平成9年4月1日改正)

(3) 保険税

ア 賦課方式 3方式 (昭和57年4月1日改正)

所得割、被保険者均等割、世帯別平等割

イ 算定基準

所得割 前年中の総所得額－基礎控除 (33万円)

ウ 納付回数 普通徴収 9回 (7月～3月) 特別徴収 6回 (4月～2月)

エ 保険税率

年 度	区 分	税 率			課 税 限 度 額 (円)
		所 得 割	均等割 (円)	平 等 割 (円)	
23	医 療 分	9.22/100	22,960	特定世帯以外 28,690 特 定 世 帯 14,340	510,000
	支 援 分	2.51/100	6,620	特定世帯以外 7,450 特 定 世 帯 3,720	140,000
	介 護 分	2.88/100	8,950	8,570	120,000
24	医 療 分	9.22/100	22,960	特定世帯以外 28,690 特 定 世 帯 14,340	510,000
	支 援 分	2.51/100	6,620	特定世帯以外 7,450 特 定 世 帯 3,720	140,000
	介 護 分	2.88/100	8,950	8,570	120,000
25	医 療 分	9.22/100	22,960	特定世帯および特定継続世帯以外の世帯 28,690 特 定 世 帯 14,340 特定継続世帯 21,510	510,000
	支 援 分	2.51/100	6,620	特定世帯および特定継続世帯以外の世帯 7,450 特 定 世 帯 3,720 特定継続世帯 5,580	140,000
	介 護 分	2.88/100	8,950	8,570	120,000
26	医 療 分	9.22/100	22,960	特定世帯および特定継続世帯以外の世帯 28,690 特 定 世 帯 14,340 特定継続世帯 21,510	510,000
	支 援 分	2.51/100	6,620	特定世帯および特定継続世帯以外の世帯 7,450 特 定 世 帯 3,720 特定継続世帯 5,580	160,000
	介 護 分	2.88/100	8,950	8,570	140,000
27	医 療 分	9.22/100	22,960	特定世帯および特定継続世帯以外の世帯 28,690 特 定 世 帯 14,340 特定継続世帯 21,510	520,000
	支 援 分	2.51/100	6,620	特定世帯および特定継続世帯以外の世帯 7,450 特 定 世 帯 3,720 特定継続世帯 5,580	170,000
	介 護 分	2.88/100	8,950	8,570	160,000

オ 国保事業概要

区 分		年 度	25 (決 算)	27 (当 初)
国 保 加 入 (3月～2月平均)	被 保 険 者 数		71,063 人	68,390 人
	世 帯 数		44,425 世帯	43,574 世帯
保 険 税 負 担 状 況	世帯当たり	最 高	770,000 円	850,000 円
		※最 低	24,800 円	24,800 円
		平 均	142,391 円	138,000 円
	1 人 当 た り 平 均		89,015 円	88,373 円
保 險 税 収 納 率		86.88 %	87.61 %	
療 養 諸 費	費 用 額		26,689,217 千円	27,470,038 千円
	保 険 者 負 担 分		19,473,877 千円	20,041,267 千円
	1 人 当 た り 費 用 額		375,571 円	401,667 円
	1 人 当 た り 保 険 者 負 担 分		274,037 円	293,044 円
そ の 他 の 保 険 給 付	出 産 育 児 一 時 金 (1件単価)		420,000 円	420,000 円
	葬 祭 費 (1件単価)		50,000 円	50,000 円
予 算 額 決 算 額	歳 入		33,319,967 千円	38,379,106 千円
	歳 出		33,077,429 千円	38,379,106 千円
	差 引		242,538 千円	0 円
一 般 会 計 繰 入 額			1,889,463 千円	2,405,602 千円

※ 最低の金額は介護分を含む場合のものを記載

(4) 国民健康保険普及員制度

国保事業の円滑な運営に資する目的で、昭和58年3月より普及員制度を実施している。

普及員の定数は16名以内で、保険税や市税の徴収、口座振替による納付の勧奨および各種届け出の連絡等に従事し、収納率向上や国保事業の啓発に努めている。

(5) 高額療養費融資斡旋制度（昭和51年11月10日から実施）

国保に加入している世帯で、医療費の支払いに困っている方に対し資金の融資をあっせんすることにより、その世帯の生活の安定を図ることを目的とした制度である。

ア 融 資 額 高額療養費として支給される額以内（1万円以上）

イ 融 資 期 間 高額療養費の支給日まで

ウ 利 子 市が全額負担（年利3.380%、27年4月1日現在）

エ 返 済 高額療養費支給日に元金および利子を全額一括返済

オ 取扱金融機関 秋田銀行秋田市役所支店

カ 利 用 状 況（平成26年度実績）

(ア) 申 込 件 数 28 件

(イ) 融 資 額 2,696,028 円

(ウ) 1 件 当 た り 融 資 額 96,287 円

(6) 保健事業

国民健康保険加入者の健康保持および疾病の早期発見と自主的な健康管理の向上を図ることを目的に、費用の一部を助成している。

事業名	対象者	助成額	平成26年度実績	
はり・きゅう・マッサージ (昭和61年度から実施)	国民健康保険加入者で 55歳以上75歳未満の方	1回800円 (年40回以内)	利用件数	13,641件
			助成額	10,913千円
健康診査 (平成9年度から実施)	国民健康保険加入者	大腸がん 医療機関 1,500円 集団 700円 胃がん 集団 1,300円 子宮頸がん 医療機関 1,800円 集団 800円 前立腺がん 医療機関 1,500円 集団 600円	利用件数	16,984件
			助成額	23,775千円

14. 健康診査等

(1) 特定健康診査・特定保健指導事業 (予算額 217,666千円)

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の発症や重症化を防ぐために、特定健康診査と特定保健指導を実施する。

平成27年度は健診受診率50%、保健指導実施率53%を目標とする。

- ・対象者 40～75歳未満の国民健康保険加入者（ただし、妊産婦、長期入院者、施設入所者など告示で定める者、労働安全衛生法に基づく事業主健診等、特定健康診査に相当する健康診査を受けた者を除く。）

(2) 後期高齢者健康診査事業 (予算額 80,422千円)

高齢者の生活の質を確保し、かつ生活習慣病を早期発見するために、健康診査を実施する。

- ・対象者 後期高齢者医療制度の被保険者

(3) 人間ドック保健事業 (予算額 36,131千円)

国民健康保険加入者の健康保持および疾病の早期発見と自主的な健康管理の向上を図ることを目的に、費用の一部を助成する。

- ・対象者 35歳以上の国民健康保険加入者（加入月数12か月以上）

15. 後期高齢者医療制度 (予算額 6,364,338千円)

(1) 加入状況（平成27年4月1日現在）

秋田市の被保険者数 43,991人（秋田県全体の被保険者数 187,791人）

(2) 保険給付

ア 給付割合 9割または7割（自己負担割合 1割または3割）

イ その他の保険給付

(ア) 高額療養費

(イ) 入院時の食事代

(ウ) 葬祭費 50,000円

(3) 保険料

ア 賦課額の算定

保険料は、所得割額と被保険者均等割額の合計額

所得割額は、前年の総所得額（基礎控除後の額）に所得割率を乗じた額

所得割率	均等割額（円）	賦課限度額（円）
8.07/100	39,710	570,000

イ 納付回数

(ア) 普通徴収 8回（7月～2月）

(イ) 特別徴収 6回（4月、6月、8月、10月、12月、2月）

(4) 秋田県後期高齢者医療広域連合への負担金

保険者である秋田県後期高齢者医療広域連合に対し、保険料納付金、療養給付費および事務費など運営に係る経費について、各種負担金を負担する。

16. 西部市民サービスセンター

(予算額 123,704千円)

所在地 秋田市新屋扇町13番34号

建築年度	構造	面積（㎡）
平成21	鉄筋コンクリート造（3階建）	3,643.69

市役所の窓口として、地域に密着した各種市民サービスを行う。

地域自治活動や生涯学習の場として、多目的ホール・和室・洋室等の貸出施設を備える。

（西部地域住民自治協議会を指定管理者としている。）

子育て交流ひろばにおいては、地域での子育て支援を行う。

17. 北部市民サービスセンター

(予算額 151,906千円)

所在地 秋田市土崎港西五丁目3番1号

建築年度	構造	面積（㎡）
平成23	鉄筋コンクリート造（3階建）	5,581.54

市役所の窓口として、地域に密着した各種市民サービスを行う。

地域自治活動や生涯学習の場として、地域文化ホール・体育館・和室・洋室等の貸出施設を備える。

（北部地域住民自治協議会を指定管理者としている。）

子育て交流ひろばにおいては、地域での子育て支援を行う。

18. 河辺市民サービスセンター

(予算額 66,640千円)

所在地 秋田市河辺和田字北条ケ崎38番地2

建築年度	構造	面積（㎡）
昭和63	鉄筋コンクリート造（3階建）	3,385.55

市役所の窓口として、地域に密着した各種市民サービスを行う。

地域自治活動や生涯学習の場として、地域文化ホール・和室・洋室等の貸出施設を備える。

（河辺の郷自治協議会を指定管理者としている。）

子育て交流ひろばにおいては、地域での子育て支援を行う。

- (1) 河辺岩見温泉改築事業 (予算額 324,064千円)

老朽化した岩見温泉を解体し、地域特性である温泉を利用したコミュニティ施設を整備することで、引き続き高齢者など地域住民が気軽に集う語らいの場の創出により、地域の活性化を図る。

- (2) 河辺市民サービスセンター設備改修 (予算額 1,051千円)

旧河辺役場庁舎建設時（昭和63年）に設置した冷房設備について、老朽化が著しいため計画的に改修し庁舎の維持管理を図る。

19. 雄和市民サービスセンター (予算額 59,611千円)

所在地 秋田市雄和妙法字上大部48番地 1

建築年度	構造	面積 (㎡)
昭和63	鉄筋コンクリート造 (3階建)	3,724.22

市役所の窓口として、地域に密着した各種市民サービスを行う。

地域自治活動や生涯学習の場として、地域文化ホール・和室・洋室等の貸出施設を備える。

(雄和市民協議会を指定管理者としている。)

子育て交流ひろばにおいては、地域での子育て支援を行う。

- (1) 小規模水道事業の管理 (予算額 3,476千円)

小規模水道施設を利用している地域の生活水の管理運営を行う。

対象施設 雄和藤森地区：10戸、雄和中ノ沢地区：17戸

20. 南部市民サービスセンター (予算額 151,844千円)

所在地 秋田市御野場一丁目5番1号

建築年度	構造	面積 (㎡)
平成26	鉄筋コンクリート造 (2階建)	2,229.44

市役所の窓口として、地域に密着した各種市民サービスを行う。

地域自治活動や生涯学習の場として、地域文化ホール・和室・洋室等の貸出施設を備える。

(南部地域づくり協議会を指定管理者としている。)

子育て交流ひろばにおいては、地域での子育て支援を行う。

21. 東部市民サービスセンター (平成27年8月24日開所予定) (予算額 36,973千円)

所在地 秋田市広面字釣瓶町13番地 3

建築年度	構造	面積 (㎡)
平成27	鉄筋コンクリート造 (2階建)	2,538.98

市役所の窓口として、地域に密着した各種市民サービス（住民票や印鑑証明書の交付、国民健康保険、市税、福祉などに関する各種手続きを除く。）を行う。

地域自治活動や生涯学習の場として、地域文化ホール・和室・洋室等の貸出施設を備える。

(東部地域づくり協議会を指定管理者としている。)

子育て交流ひろばにおいては、地域での子育て支援を行う。

22. 駅東サービスセンター

所在地 秋田市東通仲町4番1号 秋田拠点センター アルヴェ1階

建築年度	構造	面積 (㎡)
平成16	鉄筋鉄骨コンクリート造 (5階建)	236.00

(事務所部分のみ)

住民基本台帳、戸籍、国民健康保険、国民年金等の事務を取り扱っている。

23. 相談事業

(予算額 14,757千円)

(1) 市民相談

市民の個人的な相談や苦情を受け付け、問題解決にあたる。

・平成26年度 相談総件数 4,275件

(2) 専門相談 (無料相談)

弁護士、司法書士、社会保険労務士、税理士、公証人、行政書士、行政相談委員、人権擁護委員による無料相談を実施する。

・平成26年度	法	律	317件						
	司	法	書	士	70件				
	年	金	・	社	会	保	険	等	10件
	公	証	人	・	遺	言	37件		
	税	務	45件						
	行	政	書	士	10件				
	行	政	6件						
	人	権	・	困	り	ご	と	29件	

(3) 市民相談主任者

市政に対する相談、要望、苦情に関して、関係各課所室との密接な連絡により、速やかかつ適切に処理するため、各課所室に市民相談主任者 (原則として課長補佐) を設置する。

(4) 市民相談パトロール

市民からの電話や来訪による要望、苦情等について現場に駆け付け速やかに処理する。

・平成26年度 受付件数 11件

(5) 総合案内

市役所を訪れる方に、窓口の案内をする。

・平成26年度 案内件数 47,729件

(6) 窓口案内電話

市民からの問い合わせ等に適切な部署を案内する。

・平成26年度 案内件数 36,746件

(7) 犯罪被害者等支援

「犯罪被害者等支援総合窓口」において、犯罪被害者等からのさまざまな相談に応じ、適切な担当部署や関係機関を紹介するとともに、市役所における各種手続の窓口一元化を図る。

24. 消費生活

(予算額 14,048千円)

(1) 消費者啓発事業

消費生活に関する知識の普及に努めるほか、消費者被害の未然防止を図るための情報提供を行う。

ア 消費者問題講演会

消費生活の諸問題について認識を深めて合理的な判断力を養い、安全で豊かな市民生活の充実向上を図ることを目的として開催する。

イ 消費者講座・消費生活パネル展

消費者が主体的に行動できるように、身近な情報を提供し、安全で快適な消費生活の実現を図ることを目的として開催する。

ウ 消費生活出前講座

消費者被害の未然防止のため、地域に出向き開催する。

エ 消費生活推進員

地域における消費者被害の未然防止のための消費生活関連情報の収集および提供を行う。

(2) 消費生活相談・消費生活審議会

ア 消費生活相談

消費生活に関する苦情や相談に応じ、助言、情報提供およびあっせん等を行う。

イ 消費生活審議会

市民の安全で快適な消費生活を実現するために、消費生活に関する重要な事項を調査審議する。

(3) 消費者行政活性化事業

ア 消費生活相談員等レベルアップ事業

消費生活相談員等が消費生活相談業務に必要な知識を習得するための研修に参加し、相談処理技法の向上を図る。

イ 消費者教育・啓発活性化事業

自立した消費者の育成および消費者被害未然防止のため、リーフレット等の作成・配布等を行う。

相談の受付状況

項目	年度	平成 25 年 度		平成 26 年 度		対前年度比 (%)
		件数 (件)	構 成 比 (%)	件数 (件)	構 成 比 (%)	
総 件 数		1,946	100.0	1,949	100.0	100.2
苦 情		1,856	95.4	1,837	94.3	99.0
問 い 合 わ せ		90	4.6	111	5.7	123.3
要 望		0	0.0	1	0.0	0.0

(4) 生活用品交換案内

一般家庭において不用となった生活用品の情報を収集し、希望者に紹介し、再利用を図ることにより資源の節約および粗大ごみの軽減に努める。

生活用品登録・成立状況 成立 0件 ほしい 15件 ゆずる 7件 (平成26年度分)

25. 計量事業

(予算額 2,759千円)

昭和55年4月に計量検査所を設置し、計量器の定期検査、事業所や店舗への立入検査等を実施し、適正計量の普及に努めている。

[平成26年度検査業務実績]

(1) 定期検査 (該当事業所数 316戸)

項目	受検戸数 (戸)	受検器数 (器)	不合格数 (器)	不合格率 (%)	検査手数料 (円)
集合検査	289	684	5	0.7	509,370
所在場所検査	27	519	14	2.7	558,580
合計	316	1,203	19	1.6	1,067,950

(2) 全国一斉商品量目立入検査

項目	検査日数 (日)	検査戸数 (戸)	検査件数 (件)	不正件数 (件)	不正率 (%)
量 中元時	5	8	561	14	2.5
目 年末・年始時	4	8	555	11	2.0
目 計	9	16	1,116	25	2.2

(3) 特定計量器立入検査

特定計量器	検査器数 (器)	不正器数 (器)	不正率 (%)
電気メーター	77	0	0.0
水道メーター	77	0	0.0
ガスメーター	77	0	0.0

26. 秋田拠点センターアルヴェ・秋田市民交流プラザ

秋田拠点センターアルヴェは、秋田駅東西の一体的なまちづくりを実現するため、市民の交流空間と魅力ある都市機能を、秋田市と民間事業者との連携により整備した官民複合施設である。

(1) 秋田市民交流プラザ (予算額 333,741千円)

公共棟の秋田市民交流プラザは5層吹き抜けのきらめき広場をはじめ、多目的ホールや洋室などの貸出施設を有し、さまざまなイベントや各種会合などに利用されている。

有料貸出施設

- ・きらめき広場(600㎡) ・多目的ホール(410㎡)
- ・洋室A(35㎡)、洋室B(55㎡)、洋室C(120㎡)
- ・和室(44畳) ・調理室(50㎡)
- ・音楽交流室A(35㎡)、音楽交流室B(25㎡)、音楽交流室C(25㎡)、音楽交流室D(105㎡)

(2) 官民連携秋田駅周辺活性化事業 (予算額 9,697千円)

秋田駅周辺の活性化を図るため、アルヴェ内の民間事業者や隣接するJR秋田駅、NHK秋田放送局と連携し、市民交流プラザや秋田駅東西連絡自由通路(ぼぼろ一ど)で各種集客イベントを開催する。

(3) 市民活動の育成・支援 (予算額 2,157千円)

市民交流サロンに市民活動アドバイザーを配置して相談業務や情報提供を行うほか、市民活動に取り組みきっかけとなるような講座や、既に活動している市民・団体を対象にスキルアップを目的とした講座の開催、市民活動団体間の情報交換・ネットワーク形成を図るためのイベントなどを開催して、市民活動の育成・支援を行う。

第5章 福祉保健部

[福祉保健部]

1. 福祉保健関係の法定計画

いわゆる社会福祉基礎構造改革の成果として平成12年に社会福祉事業法が社会福祉法へと改正され、「地域福祉の推進」が社会福祉の基本理念の一つに位置づけられました。

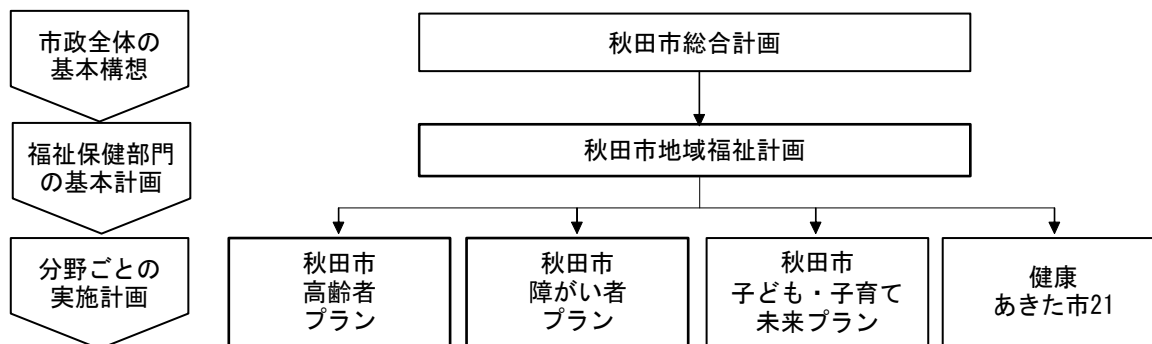
これにより、本市では、個人の尊厳を尊重する視点から、市民一人ひとりの生活全体に着目し、地域での自立した生活を支援するという基本的な考え方に基づいて、利用者主体・市町村中心の福祉サービスの基盤整備を進めています。

一方で、公的な福祉サービスだけでは対応できない様々な生活課題が社会の変化とともに顕在化しており、今後の人口減少社会・少子高齢社会においては、さらなる増加・多様化が見込まれる福祉ニーズへの対応が大きな課題となっています。

このようなことから、地域での自立した生活を支援するためには、基本的な福祉ニーズについては分野ごとの公的な福祉サービスを地域生活という視点で再編・統合して対応しつつ、公的な支援(公助)と市民による支え合いの取組み(共助)、市民一人ひとりの努力(自助)とを連携させ、協働しながら総合的に取り組んでいくことが必要です。

そこで、「秋田市地域福祉計画」を福祉保健部門の基本計画として位置づけ、他の法定計画を統合して福祉全体の共通理念と各計画の基本方向を示す計画としています。そして、「秋田市高齢者プラン」、「秋田市障がい者プラン」、「秋田市子ども・子育て未来プラン」、「健康あきた市21」を分野ごとの実施計画として位置づけ、それぞれの分野固有の施策、達成目標などを示す計画としています。

福祉関係の法定計画の位置づけ



現行計画の名称	計画年度	策定の根拠
第3次秋田市地域福祉計画	H26～H30	社会福祉法第107条
第8次秋田市高齢者プラン (第6期秋田市介護保険事業計画)	H27～H29	老人福祉法第20条の8(市町村老人福祉計画) 介護保険法第117条(市町村介護保険事業計画)
第4次秋田市障がい者プラン (第4期秋田市障がい福祉計画)	H25～H29 H27～H29	障害者基本法第11条第3項(市町村障害者計画) 障害者総合支援法第88条(市町村障害福祉計画)
第2次秋田市子ども・子育て未来プラン (秋田市子ども・子育て支援事業計画)	H27～H31	子ども・子育て支援法第61条(市町村子ども・子育て支援事業計画) 次世代育成支援対策推進法第8条(市町村行動計画)
第2次健康あきた市21	H25～H34	健康増進法第8条第2項

2. 生活保護

(1) 生活保護の状況

区 分	平成26年3月31日 現在		平成27年3月31日 現在	
	世 帯 数 (世帯)	人 員 (人)	世 帯 数 (世帯)	人 員 (人)
生 活 保 護	4,151	5,373	4,215	5,457
生 活 扶 助	3,686	4,820	3,755	4,897
住 宅 〃	3,171	4,123	3,242	4,210
教 育 〃	212	299	211	292
介 護 〃	858	893	900	939
医 療 〃	3,663	4,486	3,758	4,598
葬 祭 〃	38	38	53	53
生 業 〃	1,375	1,495	1,367	1,493
出 産 〃	2	2	0	0

※葬祭、生業、出産扶助は各年度の適用延べ数

(2) 年度別推移

(年度平均)

年 度	被保護世帯数 (世帯)	被 保 護 人 員 (人)	保 護 率 (‰)		
			市	県	国
20	3,439	4,591	13.94	11.5	12.5
21	3,624	4,796	14.65	12.4	13.8
22	3,863	5,118	15.78	13.6	15.2
23	4,053	5,379	16.58	14.5	16.2
24	4,125	5,426	16.82	14.6	16.8
25	4,146	5,392	16.76	14.5	17.0
26	4,187	5,414	16.91	14.6	17.0

3. 高齢者福祉

(1) 高齢社会の状況

ア 65歳以上人口の推移

(各年10月1日現在)

年	総人口 (人)	65歳以上				70歳以上		75歳以上	
		人口 (人)	比率 (%)	県 (%)	全国 (%)	人口 (人)	比率 (%)	人口 (人)	比率 (%)
19年	329,452	73,746	22.4	28.1	21.5	54,323	16.5	35,160	10.7
20年	327,314	75,425	23.0	28.7	22.1	55,819	17.1	36,726	11.2
21年	325,837	77,061	23.7	29.3	22.7	56,875	17.5	38,095	11.7
22年	324,376	77,818	24.0	29.5	23.1	58,042	17.9	39,604	12.2
23年	322,534	78,130	24.2	29.7	23.3	59,081	18.3	40,951	12.7
24年	321,783	81,092	25.2	30.6	24.1	60,662	18.9	42,357	13.2
25年	320,154	83,354	26.0	31.5	25.1	61,819	19.3	43,320	13.5
26年	318,700	86,472	27.1	32.6	26.0	62,996	19.8	43,991	13.8

※総務省の統計、秋田県年齢別人口統計調査および秋田市年齢各歳別人口による。

イ 在宅要援護高齢者の実態（65歳以上）

（各年10月1日現在）

年 度	ひとり暮らし 高齢者（人）	寝たきり高齢者 （人）	年 度	ひとり暮らし 高齢者（人）	寝たきり高齢者 （人）
21	8,935	354	24	9,865	265
22	9,192	341	25	10,077	226
23	9,526	299	26	10,613	201

(2) 生きがいと社会参加

ア エイジフレンドリーシティ構想推進事業

（予算額 7,321千円）

市民一人ひとりがエイジフレンドリーシティの理念を理解し、高齢者が能力や経験、知識を十分に発揮できる高齢者にやさしい社会の確立を目指す。

(ア) 秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画の進捗管理

(イ) 秋田市エイジフレンドリーシティカレッジの開催

(ウ) 市民活動団体のエイジフレンドリーシティ活動支援

イ 高齢者生活支援情報提供事業

（予算額 1,944千円）

送迎や配達など、高齢者の暮らしに役立つサービスを掲載した冊子を作成し提供する。

ウ いきいき長寿祝い事業

（予算額 2,006千円）

長寿の節目を迎える高齢者に対し、祝い品を贈呈することにより敬老の意を表するとともに、長寿を祝福し、市民の敬老思想の高揚を図る。

年 齢	祝 い 品 の 内 容
満 99 歳（白寿）	2万円分の生き生き福祉商品券、祝い状

エ 高齢者コインバス事業

（予算額 123,963千円）

満68歳以上の高齢者が、市内の路線バス、マイタウンバスを利用する際、市が交付する資格証明書を携帯している者に対し、100円で乗車できるよう助成することにより高齢者の社会参加と生きがいづくりを促進し、老人福祉の向上を図る。

(ア) 対 象 者 満68歳以上

(イ) 助 成 市が交付する「コインバス資格証明書」を提示すると、市内の路線バス、マイタウンバスに100円の現金で乗車できるように助成

(ウ) 所得制限 なし

(エ) 利用区間 秋田市内

(オ) 利用機関 市内の路線バス（リムジンバス、高速バスを除く）、マイタウン・バス

オ 老人クラブ補助事業

（予算額 14,599千円）

老人クラブが実施する会員の教養の向上、健康の増進および地域社会との交流等の活動に補助するとともに、秋田市老人クラブ連合会が行う社会奉仕活動や老人スポーツ大会などに対し補助する。

[老人クラブの推移]

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ク ラ ブ 数	227	217	213	205	202	194	191
会 員 数（人）	11,394	10,702	10,015	9,426	8,965	8,361	7,947
加 入 率（％）	11.6	10.8	9.6	8.7	8.2	7.6	7.1

カ 敬老会補助事業

（予算額 40,000千円）

敬老の日を中心に市内各地区において敬老会を主催する地区社会福祉協議会に対し事業費を補助する。

キ 老人いこいの家

老人いこいの家2か所と老人と子どもの家（体育館付）を設置し、高齢者の憩いの場などとして広く利用されている。（指定管理者：市社会福祉協議会）

[施設の概要]

区 分	八橋老人いこいの家	飯島老人いこいの家	大森山老人と子どもの家
建 設 年 月	昭和47年9月	昭和50年3月	昭和55年1月
構 造	鉄筋コンクリート 平屋建	鉄筋コンクリート 平屋建	鉄筋コンクリート 平屋建
面 積 (m ²)	533.32	527.40	977.87
26年度利用者数 (人)	7,050	15,755	20,859

ク 雄和ふれあいプラザ

高齢者の趣味活動や各種会合の場として利用されている。（指定管理者：市社会福祉協議会）

[施設の概要]

建 設 年 月	平成12年1月
構 造	木造平屋建
面 積 (m ²)	297.30
26年度利用者数 (人)	2,286

ケ 河辺高齢者健康づくりセンター

高齢者の健康づくりの場として利用されている。（指定管理者：河辺地域振興株式会社）

[施設の概要]

建 設 年 月	平成16年3月
構 造	鉄骨造平屋建
面 積 (m ²)	535.11
26年度利用者数 (人)	11,825

コ 介護支援ボランティア制度

(予算額 6,645千円)

65歳以上で介護保険第1号被保険者のうち、要介護認定を受けていない健康な方が介護保険施設等で行う活動について、活動時間に応じて介護支援ボランティア手帳にスタンプを押印し、指定された期間内のスタンプの合計によりポイントを付与し、ポイントに応じて年間最大5,000円の交付金を交付する。

	登録人数	活動人数 (延)
26年度	358人	2,387人

サ エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業

(予算 2,460千円)

市と連携してエイジフレンドリーシティの実現に取り組んでいこうとする企業・事業者等をエイジフレンドリーパートナーとして登録し、その取組を支援します。

シ 高齢者コミュニティ活動創出・支援事業

(予算 15,461千円)

地域に活躍の場を求める高齢者(リタイア層)のコミュニティ活動を創出・支援し、新たな担い手として、地域課題の解決に主体的に取り組むしくみづくりと体制構築を産学官共同で実施します。

(3) 在宅福祉

ア 地域支援事業

(7) 介護予防事業

- a 二次予防事業対象者把握事業 (予算額 2,713千円)
要介護状態等となるおそれの高い状態にある二次予防事業対象者を早期に発見し、介護予防事業につなぐ。
- b 通所型介護予防事業 (予算額 41,253千円)
二次予防事業対象者と判定された高齢者に対し、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能向上の各プログラムを提供し、要介護状態になることを予防するとともに、自立した生活の確立を目指す。(運動機能向上1コース12回、口腔機能向上および栄養改善1コース各3～6回)
- c 訪問型介護予防事業 (予算額 4,865千円)
閉じこもり、うつ等の心身の状況により、通所形態での事業への参加が困難な二次予防事業対象者に、保健師等が居宅を訪問して必要な相談・指導を行う。
- d はつらつくらぶ事業 (予算額 10,430千円)
一次予防事業対象者に対し、介護予防の基礎的な知識の普及・啓発を行うことを目的に、高齢者仲間づくりのほか、体力づくりとその習慣化を重視した教室を開催する。
・「クアドーム ザ・ブーン」、「河辺高齢者健康づくりセンターおよびユフォーレ」、「秋田県中央地区老人福祉総合エリア」の3か所で行う水中運動を取り入れた介護予防教室
・地域施設を拠点として地域包括支援センターや在宅介護支援センターが行う介護予防教室
・郊外へ講師を派遣しての介護予防教室
- e 認知症予防事業 (予算額 5,234千円)
一次予防事業対象者に対し、認知症予防のための学習を行う「脳健康教室」を開催する。
- f 通所型介護予防フォローアップ事業 (予算額 2,185千円)
二次事業の修了者に対し、地域の身近な会場で通所型介護予防事業のプログラムを提供し、主体的かつ継続的に介護予防に取り組むことができるよう支援する。
- g いきいきサロン事業 (予算額 338千円)
日頃家に閉じこもりがちな高齢者の社会参加の促進と、心身機能低下の防止を目的に、老人いこいの家2か所と老人と子どもの家、雄和ふれあいプラザを会場に、レクリエーションや健康教室等の各種教室を開催する。
- h 健康づくり・生きがいづくり支援事業 (予算額 13,000千円)
地区の社会福祉協議会が地域の実情に応じて、高齢者を対象に実施する軽スポーツ、趣味活動などの健康づくり・生きがいづくりに対し、支援を行う。
- (イ) 包括的支援事業
- a 地域包括支援センター運営事業 (予算額 295,018千円)
地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で尊厳のある生活を継続することができるよう、地域包括ケアを推進する地域の中核拠点として、①介護予防ケアマネジメント②高齢者や家族に対する総合的な相談・支援③虐待防止など高齢者の権利擁護④包括的・継続的ケアマネジメント支援などを実施する。
- b 地域包括支援センター運営協議会 (予算額 299千円)
地域包括支援センターの設置、運営、評価に関する事項ならびに地域における多職種ネットワークの形成に関する事項などを協議する。

- c 高齢者生活支援体制整備事業 (予算額 516千円)
生活支援サービスの担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター」「協議体」の設置を進め、高齢者を含めた地域住民の自助・互助などを活用した多様なサービスの充実を目指す。
- d 認知症対策推進事業 (予算額 2,088千円)
認知症になってもできる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるように、医療と介護の連携強化など地域における認知症支援体制の構築を図る。
なお、新規事業として、認知症に関する相談業務等を行う認知症地域支援推進員の配置や家族への支援など、認知症ケア向上の推進を図る。
- (ウ) 任意事業
- a 成年後見制度利用支援事業 (予算額 5,280千円)
介護保険サービスを利用し、または利用しようとする身寄りのない重度の認知症高齢者などに対して、成年後見制度の申立てに要する経費および後見人等の報酬の一部を助成する。
- b 「食」の自立支援事業 (予算額 13,079千円)
ひとり暮らしなどの高齢者および身体障がい者であって、高齢による身体の衰えや心身の障がいおよび傷病などの理由により調理が困難な場合、栄養のバランスのとれた食事（昼食又は夕食）を提供するとともに安否の確認を行う（1日1回で、週3回まで）。
- c 認知症サポーター養成事業 (予算額 370千円)
地域や職域において、認知症を理解し、認知症の人や家族を見守り・支援する認知症サポーターを養成する。
- d 家族介護継続支援事業 (予算額 19,501千円)
- ・家族介護用品支給事業
要介護4・5の高齢者を在宅で介護する非課税世帯の家族および第2号被保険者で本人が非課税である家族に対し、月額6,250円を限度に介護用品（紙おむつ等の5品目）を支給する。
 - ・家族介護慰労事業
要介護4・5の高齢者を在宅で介護し、かつ1年間介護サービスの利用がない、非課税世帯の家族に対し、慰労金10万円を支給する。
- e 福祉用具・住宅改修支援事業 (予算額 160千円)
ケアマネジャーが住宅改修費に関する理由書を作成するにあたり、居宅介護支援の提供を受けていない場合、理由書の作成に支援を行う。（1件 2,000円）
- f 介護給付適正化事業 (予算額 7,487千円)
ケアプランの点検や審査、医療情報との突合等により、介護給付の適正化を図る。
- イ 高齢者軽度生活援助事業（シルバー人材センターから援助員派遣） (予算額 30,763千円)
ひとり暮らし等の高齢者に対し、家まわりの手入れや簡単な修繕、雪よせなどの軽易な日常生活上の援助を行う（1日1回2時間以内で、月2回まで 雪よせは週2回1時間以内）。
- ウ 緊急通報システム事業 (予算額 27,807千円)
ひとり暮らし等の高齢者が家庭内で急病など緊急事態が発生したとき、緊急ボタンを押すことにより、関係機関や地域の協力員に救助を求めることができる装置を貸与する。
また、「お元氣コール」により週1回、安否の確認を行う（26年度末設置数 671台）。

エ 高齢者生活管理指導員派遣事業（ホームヘルプサービス）（予算額 17,296千円）
 要支援・要介護状態に該当しないひとり暮らし等の高齢者を対象に生活管理指導員（ホームヘルパー）を派遣し、家事援助などの日常生活に対する指導、支援を行う。（1日1回45分未満または45分以上（おおむね1時間程度）で、週2回まで）

オ 高齢者生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ）（予算額 286千円）
 要支援・要介護状態に該当しないひとり暮らし等の高齢者を対象に一時的に養護する必要がある場合、養護老人ホームなどへの短期間の宿泊により、日常生活に対する指導、支援を行う。
 （当該年度内に14日まで）

カ ふれあいのまちづくり事業（予算額 4,405千円）
 地域に即して創意工夫を凝らした福祉サービスを持続的かつ自主的に提供する体制づくりなどを行う。
 ・ふれあい福祉相談センター（相談日 週5日）
 ・各地区社会福祉協議会に福祉協力員を設置、研修会を開催
 ・高齢者などの世帯に対して月1回程度の安否確認、声かけ見守り活動を行う

(4) 地域保健・福祉活動推進事業（予算額 1,821千円）
 市民福祉の向上を図るため、民間団体の行う保健・福祉活動に対して、事業費の一部を補助する。
 （26年度助成実績 7団体）

(5) 秋田市老人福祉センター（ふれあいセンター）
 高齢者の創作活動や生きがいづくりの場、憩いの場としてはもちろん、障がい者や母子・父子・児童関係の団体、ボランティアグループなど、広く福祉にかかわる人も各種大会、会合などに利用できるほか、福祉に関する各種相談を行うことを目的として平成3年4月に開設した（指定管理者：市社会福祉協議会）。

ア 建設費 712,753千円
 内訳 ┌ 国庫補助金 59,440千円 県補助金 42,007千円
 └ 起 債 448,900千円 一般財源 162,406千円

イ 建物概要
 鉄筋コンクリート3階建 延床面積 3,169.1m²
 内訳 ┌ 老人福祉センター 2,548.8m²
 └ 老人デイサービスセンター 620.3m²

ウ 業務概要
 高齢者の生きがいと健康づくり事業（平成26年度参加者延べ 796人）

エ 26年度利用状況
 総利用者 56,927人
 内 訳 個人利用者 32,168人（男16,652人 女15,516人）
 団体利用者 16,982人（1,139団体）
 デイサービス 6,719人
 付設作業所 1,058人

(6) 秋田市御所野交流センター（御所野ふれあいセンター）
 世代間の交流を図るとともに、健康に関する相談および教養の向上を目的とする施設として、中央地区老人福祉総合エリア（※）に平成9年4月1日に開設した（指定管理者：秋田けやき会）。

ア 建設費 609,781千円
 イ 建物概要 鉄筋コンクリート1階建 延床面積 1,169m²
 （多目的ホール、プレイルーム、機能訓練室、会議室）

ウ 業務概要

地域との交流事業、健康相談、育児相談、機能訓練、教養講座の実施（平成26年度参加者延べ4,997人）

エ 26年度利用状況

プレイルーム	7,510人
多目的ホール	6,752人
会議室等	3,652人

※中央地区老人福祉総合エリア

秋田新都市内に、県と共同で、高齢者の福祉・保健・医療・生きがづくり等の機能を集約した老人福祉総合エリアの建設を進めたものであり、このうち、市が受け持っている、特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、ケアハウスおよび御所野交流センターについては平成9年4月に、県が受け持っているコミュニティセンター、総合相談センター、生きがい活動施設、屋内温水プールおよび屋内運動広場については平成9年7月にオープンしている。

(7) 秋田市河辺総合福祉交流センター

福祉サービスの推進、市民の教養の向上および交流の促進等を図り、保健福祉活動を円滑かつ効果的に実施するとともに、市民に自主的な健康の維持および地域福祉活動の場を提供するために、平成11年8月に開設した。

ア 建設費 995,033千円

イ 建物概要 鉄筋コンクリート一部2階建 延床面積 2,110.69m²

（三世代交流ホール、高齢者カルチャールーム、調理実習室、健康学習室等）

ウ 業務概要

各種イベント、講演会、予防接種、集団健診（平成26年度参加者延べ 11,745人）

エ 26年度利用状況

福祉・保健関係	2,900人
イベント関係等	8,845人

4. 障がい者福祉

(1) 身体障がい児（者）の推移 ※（ ）は18歳未満（障がい児）再掲（各年度末現在）

年度	視 覚 (人)	聴 覚 (人)	平衡機能 (人)	音声言語 そしゃく(人)	肢 体 (人)	内 部 (人)	計 (人)
22	897 (4)	1,036 (39)	11 (0)	200 (1)	7,949 (123)	3,799 (61)	13,892 (228)
23	878 (6)	1,061 (38)	8 (0)	200 (1)	7,977 (124)	3,860 (58)	13,984 (227)
24	868 (6)	1,080 (37)	10 (0)	199 (2)	8,074 (123)	4,027 (59)	14,258 (227)
25	851 (7)	1,047 (35)	12 (0)	197 (2)	8,069 (123)	4,020 (58)	14,196 (225)
26	844 (7)	1,073 (28)	11 (0)	199 (2)	7,957 (116)	4,166 (63)	14,250 (216)

(2) 等級、障がい別の状況 (平成27年3月31日現在)

級	視 覚 (人)	聴 覚 (人)	平衡機能 (人)	音声言語 そしゃく(人)	肢 体 (人)	内 部 (人)	計 (人)
1	270	101	0	3	1,525	2,874	4,773
2	215	248	0	6	1,663	31	2,163
3	85	130	6	119	1,806	617	2,763
4	59	209	0	71	2,033	644	3,016
5	144	1	5	0	632	0	782
6	71	384	0	0	298	0	753
合計	844	1,073	11	199	7,957	4,166	14,250

(3) 知的障がい児（者）の推移 (各年度末現在)

年度	軽 度 (人)	中 度 (人)	重 度 (人)	最重度 (人)	合 計 (人)
22	383	400	599	461	1,843
23	421	409	595	475	1,900
24	444	424	598	484	1,950
25	514	449	593	494	2,050
26	549	465	606	504	2,124

(4) 程度別の状況 (平成27年3月31日現在)

区 分		総数 (人)	軽度 (人)	中度 (人)	重度 (人)	最重度 (人)
総 数	(障がい児)		182	92	77	93
	(障がい者)		367	373	529	411
内 訳	施設利用	(障がい児)	38	23	22	26
		(障がい者)	175	261	460	351
	在宅	(障がい児)	144	69	55	67
		(障がい者)	192	112	69	60

- (5) バス運賃無料化事業 (予算額 67,803千円)
 身体障がい者、知的障がい者に対し、市内の路線バス運賃を無料にすることにより、経済的負担の軽減を図るとともに生活圏を拡げ、社会参加を促進する。
- (6) タクシー料金の助成 (予算額 37,339千円)
 重度身体障がい児(者)〔内部障がい者1級、下肢、体幹および視覚障害者1、2、3級〕が通院する際に、タクシー料金の一部を助成する。
- (7) 身体障がい者福祉大会の開催 (予算額 69千円)
 身体に障がいのある人が一堂に会し、お互いの経験を話し合い励まし合って自立更生への決意を新たにするとともに身体障がい者に対する市民の理解を深め、その福祉の一層の向上を図る。
- (8) 意思疎通支援事業 (予算額 10,959千円)
 聴覚等の障がいのため意思疎通を図ることに支障のある方が通院あるいはPTAなどの用務で外出する際に、意思疎通支援者(手話通訳者または要約筆記奉仕員等)を派遣し、意思疎通の充実を図る。
 ・平成27年4月1日現在 手話通訳者(設置)4人、手話通訳者(派遣)15人、要約筆記奉仕員18人
- (9) 障がい者グラウンドゴルフ大会 (予算額 30千円)
 運動の不足がちな身体障がい者に健康と体力づくりを推進するとともに、生きがいとスポーツの喜びをみつける機会を作り、福祉の向上を図る。
- (10) 身体障がい者福祉電話の設置 (予算額 8千円)
 外出困難な在宅重度障がい者に対し、福祉電話として一般電話を貸与し、当該障がい者のコミュニケーションおよび緊急連絡の手段を確保する。
- (11) 地域活動支援センター運営事業 (予算額 38,398千円)
 在宅の障がい者に創作的活動や生産活動の機会の提供を行う地域活動支援センターを運営するため、NPO法人等に運営を委託又は運営費の補助を行う。
 ・平成27年4月1日現在 民間が設置する地域活動支援センター 3か所
 ・平成27年4月1日現在 委託する地域活動支援センター 3か所
- (12) 扶養共済掛金の一部補助 (予算額 196千円)
 心身障がい児(者)を扶養している低所得保護者の負担軽減のため、扶養共済掛金の一部を補助する。
- (13) 知的障がい者就労環境支援事業 (予算額 4,340千円)
 知的障がい者が作業訓練を通して安定した就労が図られるよう、リサイクルプラザに指導員を配置する。
- (14) 自立支援給付費制度 (予算額 4,936,621千円)
 日常生活を営む上で支援が必要な身体障がい児(者)、知的障がい児(者)、精神障がい児(者)又は難病等患者などが、居宅介護などの訪問系サービス、生活介護などの日中活動系サービス、施設入所支援などの居住系サービス等を利用した場合、サービスに要する費用を給付する。
- (15) 障がい児通所給付費制度 (予算額 330,158千円)
 障がいのある在宅障がい児が自立に必要な基礎的知識および技能の習得などを目的に、放課後等デイサービスなどを実施する施設を利用した場合、サービスに要する費用を給付する。

5. 医療費の助成

心身障がい児（者）の健康保持と経済負担の軽減を図ることを目的に、国の制度とあわせて県および市独自の医療給付事業を実施している。

(1) 福祉医療 (予算額 1,592,476千円)

高齢身体障がい者、重度心身障がい児（者）の医療費を助成

・対象者

(ア) 身体障害者手帳（1～3級）又は療育手帳A所持者（社保本人所得制限適用）

(イ) 65歳以上の身体障害者手帳（4～6級）所持者（社保本人非該当、所得制限適用）

(2) 医療費の給付状況 (平成26年度実績)

		支給金額 (千円)	支給件数 (件)	受給者数 (人)
福祉医療費 (県制度活用部分)	心身障がい児（者）	1,482,547	392,721	12,479

*乳幼児、ひとり親家庭等の児童に対する給付は平成25年度から子ども未来部で実施。

6. 民生委員・児童委員

(予算額 61,597千円)

民生委員・児童委員は民生委員法に基づき社会奉仕の精神をもって、地域福祉の増進に努めている。

各委員は、それぞれの地域で、すべての人が安心してその人らしい自立した生活ができるように、常に住民の立場に立った相談、支援活動を行っている。

・任期3年(現委員任期:H25.12.1～H28.11.30)※H25.12.1に一斉改選を実施

・市内38地区に714人(定数・主任児童委員含む)を配置

○民生委員・児童委員の活動状況(平成26年度相談・支援件数)

・高齢者に関すること (15,508件)

・障がい者に関すること (885件)

・子どもに関すること (4,647件)

・その他 (4,370件)

7. 介護保険

(1) 第1号被保険者(65歳以上)の保険料(年額)

単位:円

第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階
基準額×0.50	基準額×0.70	基準額×0.75	基準額×0.90	基準額	基準額×1.20
37,392	52,349	56,088	67,306	74,784	89,741
第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階
基準額×1.30	基準額×1.50	基準額×1.60	基準額×1.70	基準額×1.75	基準額×1.80
97,220	112,176	119,655	127,133	130,872	134,612

※第1段階については低所得者の保険料軽減強化により、「基準額×0.45(33,653円)に減額されます。

(2) 要介護認定者数 (26年度末)

区 分	人 数	割 合
要 支 援 1	2,558	13.8 %
要 支 援 2	2,346	12.6 %
要 介 護 1	3,971	21.4 %
要 介 護 2	3,187	17.1 %
要 介 護 3	2,629	14.1 %
要 介 護 4	2,145	11.5 %
要 介 護 5	1,767	9.5 %
合 計	18,603	100.0 %

(3) 介護保険低所得利用者負担軽減事業

(予算額 250千円)

生計困難者に対する利用者負担の軽減を行った社会福祉法人に対し、軽減額の一部を助成する。

8. 指導監査等

福祉関係各法等に基づき、本市の区域内に設置され事業を行う社会福祉法人および社会福祉施設等に対する指導監査およびサービス事業所に対する指導監督を実施。

(1) 指導監査(平成26年度実績)

ア 社会福祉法人 36法人

イ 社会福祉施設

種 別	施設数
児 童 福 祉 施 設	58
老 人 福 祉 施 設	20
障 害 者 支 援 施 設	6

(2) 指導監督(平成26年度実績)

ア 介護サービス事業所

種 別	事業所数
居 宅 介 護 支 援 事 業	4
短 期 入 所 生 活 介 護 事 業	10
介 護 予 防 短 期 入 所 生 活 介 護 事 業	10
介 護 老 人 福 祉 施 設	3
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業	2
認知症対応型共同生活介護事業	1
認知症対応型通所介護事業	1
小規模多機能型居宅介護事業	2
介 護 予 防 支 援 事 業	3
介護予防認知症対応型通所介護事業	1
介護予防小規模多機能型居宅介護事業	2
介護予防認知症対応型共同生活介護事業	1

イ 障害福祉サービス事業所

種 別	事業所数
宿 泊 型 自 立 訓 練 事 業	1
就 労 継 続 支 援 A 型 事 業	2
就 労 継 続 支 援 B 型 事 業	8
自 立 訓 練 事 業 (生 活 訓 練)	1
計 画 相 談 支 援 事 業	2

9. 地方独立行政法人市立秋田総合病院の支援等

平成26年4月1日に設立した地方独立行政法人市立秋田総合病院に対して、設置者としてその活動を支援するとともに、法人評価委員会の運営等を行う。

- (1) 地方独立行政法人市立秋田総合病院運営費負担金・交付金 (予算額 1,290,729千円)
地方独立行政法人市立秋田総合病院の安定した運営に資するため、運営費負担金および運営費交付金を交付する。
- (2) 病院法人評価・支援経費 (予算額 500千円)
地方独立行政法人市立秋田総合病院評価委員会の運営等を行う。

10. 生活困窮者自立支援事業

平成27年4月1日から施行された生活困窮者自立支援法により、生活保護に至る前の段階で自立支援の措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。

- (1) 自立相談支援事業 (予算額 19,844千円)
- (2) 住居確保給付事業 (予算額 12,719千円)
- (3) 学習支援事業 (予算額 15,204千円)

11. 参考

○秋田市社会福祉協議会

- (1) 所在地 秋田市八橋南一丁目8番2号(昭和27年4月法人認可)
- (2) 機関組織 理事17人・評議員44人・監事4人
- (3) 事務局 事務局長他職員27人
- (4) 会員 一般会員 全戸
特別会員(個人) 地区社協協役員、社会福祉事業施設の役員および職員、民生委員・児童委員、社会福祉機関ならびに団体の役員および職員、学識経験者、その他個人
特別会員(団体) 社会福祉事業施設、社会福祉機関および団体、企業、法人等

(5) 26年度の主な事業

ア 地域福祉活動推進事業

地区社会福祉協議会の活動支援、秋田市民生児童委員協議会との連携、地域元気アップ事業、見守りネットワーク事業、救急医療情報キット事業(安心キット事業)、福祉協力員の設置および活動の推進、ふれあい福祉相談センター、地区社協ブロック研修会、地域福祉活動合同研修会、地区社協事務担当者研修会、地区社協の拠点づくり・事務機器整備支援事業、子育て支援事業、ふれあいレクリエーション事業(生きがい・介護予防機器貸出、生き活きグラウンドゴルフ大会)、地域サロン強化事業、地域支え合い体制づくり支援車両等貸出事業

イ 在宅福祉サービス事業

福祉機器貸出事業、移送車等の貸出事業、ふれあいさん派遣事業、安心探知機補助事業

ウ ボランティア活動の育成と支援

ボランティア基金による活動支援、ボランティアの育成と活動推進、ボランティアセンター事業、介護支援ボランティア制度の運営、除雪支援

- エ 生活福祉支援関連事業
生活福祉資金の貸付の受付および償還指導、市民小口資金の貸付および償還指導、り災世帯に対する見舞金支給、緊急食支援事業
- オ 福祉啓発事業
福祉施設との連携、社会福祉大会の開催、広報活動、器具・機材の貸出事業、福祉教育推進事業
- カ 福祉団体活動への助成
福祉関係諸団体への助成
- キ 組織運営と財政基盤の強化
会員の拡大、理事会・評議員会、ボランティア基金管理運営委員会、表彰者審査委員会、救急医療情報キット（安心キット）事業合同推進委員会の開催
- ク 善意銀行
善意銀行の運営、歳末たすけあい事業
- ケ 職員の資質の向上と派遣
職員研修、研修会への参加、職員派遣
- コ 指定管理者
雄和ふれあいプラザ、八橋老人デイサービスセンター、河辺老人デイサービスセンター、秋田市老人福祉センター、秋田市老人いこいの家（八橋、飯島、大森山）
- サ 受託事業
高齢者生活管理指導員派遣事業、障がい児者日中一時支援事業、難病患者等ホームヘルプサービス事業、手話通訳者設置事業、秋田市訪問入浴サービス事業、いきいきサロン事業、地域型はつらつくらぶ事業、ボランティアセンター運営事業、介護支援ボランティア制度運営事業、秋田市地域包括支援センター運営事業（秋田市、八橋、河辺、川元）、福祉サービス利用援助事業、河辺総合福祉交流センター管理事業、認知症予防事業
- シ 介護保険事業
ホームヘルパー事業、訪問入浴事業、居宅介護支援事業、通所介護事業
- ス その他
地区社会福祉協議会連絡会への協力、共同募金会への協力、ボランティア連絡協議会への協力、老人福祉施設連絡協議会への協力

秋田市保健所

1. 保健総務

(1) 健康あきた市21の推進

平成24年度に策定した「第2次健康あきた市21（計画期間：平成25年度から34年度までの10年間）」に基づき、生活習慣の改善や市民の健康づくり運動を支援していくとともに、健康づくりに関する情報提供や健康フォーラムの開催等により、市民の健康意識の向上を図る。

(2) 医務

- ・診療所、助産所、歯科技工所、施術所などの届出、許可
- ・病院、診療所などの立入検査
- ・病院の開設許可申請などの受付
- ・医療法人の申請などの受付
- ・医療従事者免許申請の受付
- ・医療に関する相談、苦情等の受付

ア 医療施設数および病床数

(平成26年10月1日現在)

区分	施設数		病床数		全国（人口10万対） （平成25年10月1日）	
	実数	人口10万対	実数	人口10万対	施設数	病床数
医療施設						
病院	24	7.5	5,543	1,739.3	6.7	1,236.3
一般診療所	288	90.4	261	81.9	79.0	95.3
歯科診療所	166	52.1	—	—	54.0	0.1
合計	478	150.0	5,804	1,821.1	139.6	1,331.7

イ 医療関係者数（秋田県衛生統計年鑑より）

(平成24年12月31日現在・隔年報)

医療関係者	区分	実数（人）	人口10万対	全国（人口10万対）
医師	師	1,186	368.6	237.8
歯科医師	師	240	74.6	80.4
薬剤師	師	811	252.0	219.6
保健師	師	113	35.1	37.1
助産師	師	132	41.0	25.0
看護師	師	4,119	1,280.1	796.6
准看護師	師	877	272.5	280.6
歯科衛生士		381	118.4	84.8
歯科技工士		158	49.1	27.1

(3) 薬務

- ・薬局、店舗販売業、医療機器販売業の許可および監視指導
- ・卸売販売業、配置販売業の申請等の受付
- ・毒物劇物販売業の登録および監視指導
- ・麻薬および向精神薬取締法に関する申請等の受付

(4) 栄養

・管理栄養士、栄養士、調理師免許申請の受付

(5) 統計

(6) 献血推進（平成26年度） 単位：人

種 別	200mL	400mL	計
献血者数	608	4,679	5,287

(7) 休日在宅診療当番医制(眼科)

2. 健康管理

(1) 感染症予防（平成26年度）

（予算額 6,840千円）

ア 感染症発生届出の受理

・結核	25件
・細菌性赤痢	1件
・腸管出血性大腸菌感染症	12件
・レジオネラ症	5件
・デング熱	1件
・A型肝炎	3件
・急性脳炎	2件
・劇症型溶血性レンサ球菌感染症	2件
・アメーバ赤痢	2件
・薬剤耐性アシネトバクター感染症	1件

イ 感染源の調査

・病原体検査件数	37件
----------	-----

(2) 結核予防（平成26年度）

（予算額 16,553千円）

ア 結核患者数（概数）

新登録患者数（H26年）			登録患者数（H26年末）	
患者数 （人）	罹患率 （人口10万対）	喀痰塗抹 陽性患者数（再）	患者数 （人）	登録率 （人口10万対）
20	6.3	9	52	16.3

イ 結核医療費公費負担事業

	申請件数	承認件数
入院患者の医療(37条)新規	11	11
入院患者の医療(37条)継続	27	27
結核患者の医療(37条2)新規	34	34
結核患者の医療(37条2)継続	21	21

ウ 訪問支援

実数 53件、延数 196件

エ 電話相談

実数 193件、延数 1,587件

(3) エイズ予防（平成26年度）

（予算額 2,982千円）

ア エイズクリニック（H I V抗体検査など）

区 分	回 数 （回）	検査相談実施者数（人）	
		H I V	性感染症
エイズクリニック（日中）	24	124	90
エイズクリニック（夜間）	12	98	81
世界エイズデー関連検査	2	9	8
H I V検査普及週間関連検査	1	14	13
計	39	245	191

※性感染症検査はクラミジア抗体検査と梅毒抗体検査を実施

イ 随時健康相談

電話・来所 149人

(4) 肝炎ウイルス検査（平成26年度）

	B型肝炎（人）	C型肝炎（人）	回数等
保健所方式	129	131	12回
医療機関方式	312	311	

(5) 難病対策（平成26年度）

（予算額 832千円）

ア 難病相談、訪問支援

- ・難病医療相談 3回 40人
- ・来所相談 随時 361人
- ・電話相談 随時 1,732人
- ・訪問支援 実数 1人 延数 1人

イ 特定疾患

- ・特定疾患申請受付 申請数 3,297件

(6) 精神保健福祉（平成26年度）

（予算額 14,136千円）

ア こころの相談・健康教育

- ・精神保健福祉相談日 24回 15件
- ・電話、来所相談 延2,379件
- ・こころの健康アップ講座 2回 32人
- ・依存症セミナー 1回 75人
- ・その他健康教室 9回 196人

イ 訪問指導 延 57件

ウ 精神保健福祉手帳の所持者数 1,850人

エ 自立支援医療（精神通院）受給者数 3,995人

オ バス無料化事業対象者数 421人

(7) 自殺対策事業（平成26年度）

（予算額 6,217千円）

ア 秋田市自殺対策庁内連絡会議 2回開催

イ 秋田市自殺対策ネットワーク会議 2回開催

ウ 秋田市自殺対策ネットワーク会議 高齢者対策検討部会 2回開催

エ 秋田市自殺対策ネットワーク会議 自殺未遂者対策検討部会 2回開催

オ 臨床心理士による心のケア相談 延45人

カ 心のケア相談セミナー 1コース5回講座 延べ282人

キ 仲間づくり支援事業 2地区 161人

(8) 地域自殺対策緊急強化事業（平成26年度）

ア 秋田市自殺対策強化事業

- ・若者の心理に関する研修会 1回 83人
- ・傾聴の普及・啓発（講話・ロールプレイ） 7回 192人
- ・傾聴の普及・啓発（パンフレット配布）民生児童委員
- ・自殺未遂者本人および家族用パンフレット配布による各種相談窓口周知
- ・DVD視聴による知識の普及

イ 関係団体等補助事業（5団体6事業に対し活動強化のために補助金を交付）

- ・生活相談強化事業

- ・ グリーフケアワーカー育成研修事業
- ・ 地域サロン強化事業
- ・ 緊急食支援事業
- ・ 若者相談支援事業
- ・ 心の健康サポーター育成研修事業

(9) 予防接種事業（平成26年度）

（予算額 700,138千円）

区 分	接種者（延べ人）
不活化ポリオ	1,048
二種混合	2,567
三種混合	356
四種混合	8,926
麻しん風しん	4,641
B C G	2,267
日本脳炎	10,999
H i b 感染症	9,278
小児の肺炎球菌感染症	9,256
ヒトパピローマウイルス感染症	10
高齢者のインフルエンザ	41,279
高齢者の肺炎球菌感染症	9,524
水痘	4,389

(10) 風しん予防接種費助成事業（平成26年度）

区 分	接種者（人）
風しん単独ワクチン	175
麻しん風しん混合ワクチン	2,461

(11) 風しん抗体検査費助成事業（平成26年度）

検査者数 423人

3. 衛生検査

(予算額 38,340千円)

(1) 環境衛生 (平成26年度)

- ア 理容、美容、クリーニング、興行場、公衆浴場、旅館の許認可・監視指導 (許認可56件・監視408件)
- イ 温泉を利用することの許可・監視指導 (許可1件・監視11件)
- ウ 遊泳用プール、水道施設等の届出受理・監視指導 (届出8件・監視52件)

(2) 食品衛生 (平成26年度)

- ア 飲食店や食品の製造・販売など食品営業施設の営業許可・監視指導
(営業許可2,249件、監視指導3,472件)
- イ 食中毒事件発生 5件
- ウ 食品衛生の苦情相談 157件

(3) 狂犬病予防および動物の愛護・管理 (平成26年度)

- ア 犬の登録申請頭数 971頭
- イ 狂犬病予防注射済票交付 11,090件 (再交付を除く)
- ウ 放浪犬の捕獲抑留 37頭
- エ 捕獲抑留犬の返還 27頭
- オ 咬傷事故発生 12件
- カ 犬および猫に関する苦情受理 506件 (犬211件、猫295件)
- キ 犬のしつけ方教室 6回 (他個別指導1回)
- ク 猫の飼い方教室 1回
- ケ 犬および猫の引き取り 犬17頭、猫213匹
- コ 負傷動物の収容 犬2頭、猫21匹
- サ 犬および猫の譲渡 犬6頭、猫8匹
- シ 犬の飼い主紹介 0件

(4) 試験検査 (平成26年度)

- ア 食中毒関係検査 187検体
- イ 食品等の収去検査 401検体
- ウ 事業所排水等の検査 113検体
- エ 感染症の検査 30検体
- オ 免疫血清検査 124検体

4. 保健予防

(1) 各種検診事業

(予算額 208,219千円)

ア 胃がん検診 (平成26年度)

受診者	要精検者	要精検率
5,277人	524人	9.9%

イ 胸部検診 (肺がん・結核) (平成26年度)

受診者	要精検者	要精検率
10,067人	513人	5.1%

ウ 大腸がん検診 (平成26年度)

受診者	要精検者	要精検率
18,436人	1,256人	6.8%

エ 子宮頸がん検診（平成26年度）

受診者	要精検者	要精検率
8,297人	134人	1.6%

オ 乳がん検診（平成26年度）

受診者	要精検者	要精検率
5,800人	895人	15.4%

カ 前立腺がん検診（平成26年度）

受診者	要精検者	要精検率
4,929人	362人	7.4%

キ 骨粗鬆症検診（平成26年度）

受診者	要精検者	要精検率
1,048人	161人	15.3%

ク 歯周疾患検診（平成26年度）

受診者	要精検者	要精検率
937人	859人	91.7%

(2) 健康教育・健康相談事業

(予算額 1,181千円)

ア 一般健康相談教育事業

(ア) 健康教育（平成26年度）

項目	内容	総数	主な事業（抜粋）		
			地域健康講話会	栄養改善学級	生活習慣病予防教室
回数		153回	10回	20回	2回
参加者数		3,425人	375人	372人	30人

(イ) 健康相談（平成26年度）

開催回数	参加者数
250回	970人

イ 介護予防健康相談教育事業

(予算額 4,295千円)

(ア) 健康教育（平成26年度）

項目	内容	総数	主な事業（抜粋）		
			体力づくり教室	栄養改善学級	歯科健康講話会
回数		352回	32回	30回	2回
参加者数		6,624人	764人	618人	64人

(イ) 健康相談（平成26年度）

開催回数	参加者数
512回	4,195人

ウ 介護家族健康教育事業（平成26年度）

(予算額 174千円)

・通信誌の発行 年3回 介護家族 71人 関係機関等 924か所

エ 歩くべあきた健康づくり事業

(予算額 679千円)

・身体活動不足が懸念される就業者（50チーム）

オ 歩くべあきた高齢者健康づくり事業

(予算額 593千円)

・65歳以上の市民（20チーム）

- (3) 地域保健推進員活動支援事業（平成26年度）（予算額 1,220千円）
地域保健推進員の資質向上と情報交換のための研修会の開催や、活動事業補助金を交付するなど、各地域で自主的な健康づくり活動に取り組めるよう支援する。

- ・43地区 保健推進員 1,494人
- ・研修会 2回 124人

- (4) 食の環境づくり推進事業
・食の健康づくり応援店の登録

- (5) 特定給食施設指導
・特定給食施設に係る各種届出および栄養管理報告書の受理
・特定給食施設研修会および特定給食施設への指導助言

- (6) 健康増進情報システム（平成26年度）（予算額 6,129千円）
市で行う公的健診等から得られた健康に関する多様な情報について、健康診査情報システムなど、3システム情報を一元管理するもので、端末機による健診結果、保健指導状況などの検索、照会および各種集計帳票等の出力ができるものである。

さらに、単年のデータ管理だけでなく検診結果の年度間推移などが自在に捉えられるよう、過年度における個人の健康に関するデータを蓄積し、住民の健康増進に役立てていくものである。

ア 健康診査情報システム

健康増進法第19条の2に基づく胃がん検診、胸部検診（肺がん・結核）、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、前立腺がん検診、骨粗鬆症検診および歯周疾患検診の受診結果についての情報を管理する。

イ 予防接種情報システム

予防接種法第5条（定期の予防接種）に基づくBCG、ポリオ、二種混合、麻しん風しん、三種混合、日本脳炎、四種混合、ヒトパピローマウイルス感染症、H i b感染症、小児の肺炎球菌感染症、水痘、高齢者の肺炎球菌感染症の接種情報を管理する。

ウ 乳幼児健康診査情報システム

母子保健法第13条（健康診査）に基づく乳幼児健康診査（4か月、7か月、10か月、1歳6か月児、2歳児歯科および3歳児）の健康診査結果、要管理者の情報を管理する。

5. 秋田市保健センター

昭和62年4月、保健サービス等を総合的に行うことにより、市民の健康増進を図ることを目的として設置された。健康相談・教育事業、幼児健康診査等の会場として利用されている。

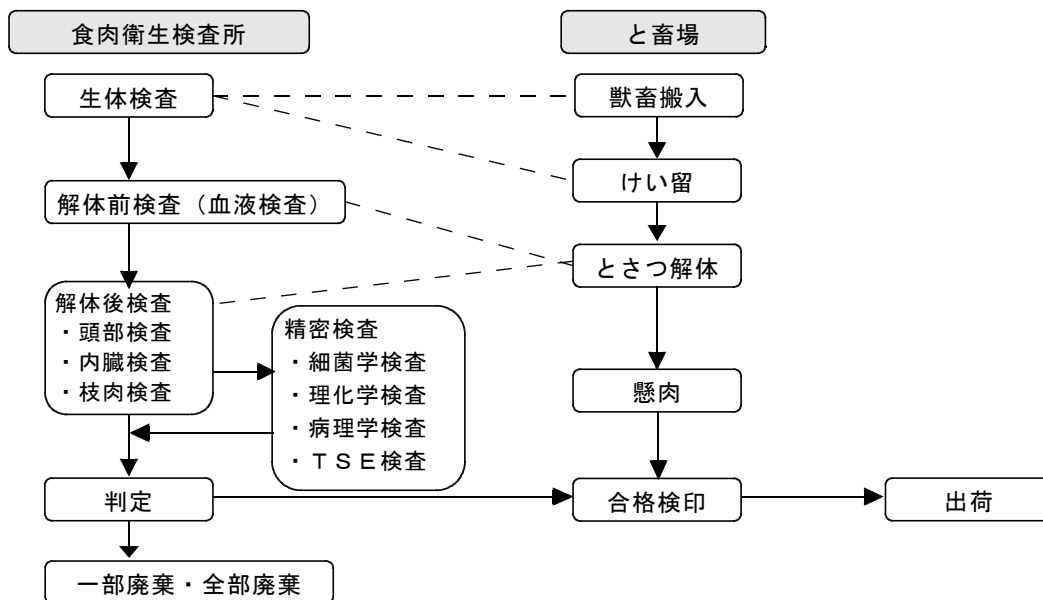
- (1) 建設事業費 655,932千円
内訳：国庫補助 31,733千円、県補助 23,800千円、起債 273,300千円、一般財源 207,099千円、
その他 120,000千円
- (2) 建物概要
・鉄筋コンクリート2階建
・延床面積 2,527.80m²（内訳 保健センター部門 1,902.97m² 医師会部門 624.83m²）
- (3) 平成26年度主な利用者の状況
・健康相談：1,236人
（病態別食生活相談・歯科相談・育児相談等）
・健康教育：4,042人
（離乳食教室・両親学級・女性の健康づくり教室等）
・幼児健康診査：4,468人

秋田市食肉衛生検査所

(予算額 35,026千円)

「と畜場法」および「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」に基づき、獣医師（と畜検査員、食鳥検査員）が、と畜検査および食鳥処理の衛生指導を実施し、安全で衛生的な食肉の供給を図る。

と畜検査フローチャート



1. 食肉に供する獣畜の食肉衛生検査（と畜検査）（平成26年度）

牛	馬	豚	めん羊	山羊	計
4,023頭	333頭	157,487頭	99頭	4頭	161,946頭

2. 伝達性海綿状脳症（TSE）のスクリーニング検査（平成26年度）

牛	めん羊	山羊
147頭	99頭	4頭

※関係省令の改正に基づき、平成25年7月1日から48か月齢を超える牛および12か月齢以上のめん山羊を対象に検査を実施。

3. 残留有害物質モニタリング検査（平成26年度）

牛 1,695件、豚 1,830件、鶏 180件

4. 枝肉の拭き取り検査（平成26年度）

牛 682件、豚 540件

5. 認定小規模食鳥処理場監視（平成26年度）

処理場数 3施設、監視件数 3件

第6章 子ども未来部

[子ども未来部]

1. 次世代育成支援

(予算額 424千円)

- (1) 第2次秋田市子ども・子育て未来プラン（秋田市次世代育成支援行動計画）の進捗管理
子ども・子育て支援法および次世代育成支援対策推進法に基づき、27年度から31年度までを計画期間とする「第2次秋田市子ども・子育て未来プラン」の進捗管理を行う。
- (2) 子育てにやさしい施設の認定
公共施設および商業施設等における子育てにやさしい設備の設置を促進するとともに、「赤ちゃんのえき」等の子育てにやさしい施設として認定した施設を赤ちゃんのえきマップおよび秋田市ホームページ「秋田市子育て情報」に掲載し、広く周知する。
- (3) ワーク・ライフ・バランスの推進
市民への啓発や企業への働きかけを行う。
- (4) 子育て情報サイトの運営
子育て情報提供のため、「秋田市子育て情報」サイトを運営する。

2. 母子福祉

- (1) 災害遺児への援助 (予算額 45千円)
交通遺児のほか、労働災害、自然災害で、遺児となった義務教育終了前の子供たちに対し、年1回12月に1人5,000円の激励金を支給している。
ア 対象者 9人
- (2) 母子父子寡婦福祉資金貸付 (予算額 50,536千円)
母子父子家庭や寡婦の生活安定を図るため、修学資金などを貸し付けしている。
ア 資金の種類 事業開始・事業継続・修学・技能習得・修業・就職支度・医療介護・生活・住宅・転宅・就学支度・結婚
イ 貸付金額・据置期間・償還期限・利率は資金の種類によって異なる。
- (3) 児童夜間養護等（トワイライトステイ）事業 (予算額 2,974千円)
仕事の都合等で保護者の帰宅が恒常的に夜間に及んだり、休日に不在等の際、児童に対する生活指導や家事の面等で支障が生じている場合に、その児童を母子生活支援施設に通所させ、生活指導する。
ア 実施施設 秋田婦人ホーム、秋田聖徳会若草ハイム
イ 事業費単価 平日 1,500円、土曜日・日曜日・祝日 2,700円
- (4) 児童短期入所生活援助（ショートステイ）事業 (予算額 792千円)
保護者の疾病等により家庭における児童の養育が一時的に困難な場合、児童福祉施設等に入所させることにより、子育て支援を進める。
ア 実施施設 秋田赤十字乳児院、感恩講児童保育院、聖園天使園、秋田わかばハイム
イ 事業費単価 10,700円（2歳未満児） 5,500円（2歳以上児）

(5) 母子生活支援施設

(平成27年4月1日現在)

名称	経営主体	所在地	開設	定員 (世帯)	職員 (人)	敷地 (m ²)	建物 (m ²)
秋田婦人ホーム	(福)秋田婦人ホーム	檜山古川新町41-2 TEL 831-1467	S 8.11.25	20	13	城南園と共用 3,420.79	1,432.80
秋田わかばハイム	(福)秋田県母子寡婦福祉連合会	南通築地2-6 TEL 832-3624	S 16.4.1	20	14	1,694.49	1,362.83
秋田聖徳会若草ハイム	(福)秋田聖徳会	川元小川町1-4 TEL 823-1208	S 11.10.1	20	12	1,382.00	1,394.70
土崎ポートハイム	秋田市	土崎港中央六丁目10-6 TEL 846-7361	S 27.7.1	10	5	土崎保育所と 共用4,468.77	1,113.07

3. 子ども福祉医療

(予算額 692,686千円)

乳幼児、小学生、ひとり親家庭等の児童の健康保持と経済負担の軽減を図ることを目的に、国の制度と合わせて県および市独自の医療給付事業を実施している。

(1) 乳幼児の医療費を助成

- ア 6歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童(2歳以上の外来のみ所得制限適用)
- イ 0歳児、父母の市(区町村) 民税所得割が非課税の乳幼児は保険診療に係る自己負担金額全額助成
- ウ 父母ともに又はいずれかの市(区町村) 民税所得割が課税の1歳から6歳児は保険診療に係る自己負担金額半額助成(受給者は半額を負担するが、その上限額は1レセプト千円まで)

(2) 小学生の医療費を助成

- ア 6歳に達する日以後の最初の4月1日から小学校又は特別支援学校の小学部修了年度の3月31日までの間にある児童(所得制限適用)
- イ 父母の市(区町村) 民税所得割が非課税の児童は保険診療に係る自己負担金額全額助成
- ウ 父母ともに又はいずれかの市(区町村) 民税所得割が課税の児童は保険診療に係る自己負担金額半額助成(受給者は半額を負担するが、その上限額は1レセプト千円まで)

(3) ひとり親家庭、父母のいない児童、父又は母が重度の身体障害者手帳保持者である家庭の児童の医療費を助成

- ア 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童(社保本人非該当、所得制限適用)

(4) 医療費の給付状況(平成26年度実績)

		支給金額 (千円)	支給件数 (件)	受給者数 (人)	備 考
福祉医療費 (県制度活用部分)	乳 幼 児・小 学 生	536,002	371,311	20,963	平成27.3.31現在
	ひ と り 親 家 庭 等 の 児 童	111,103	51,087	3,873	〃
福祉医療費(市単独制度部分)		16,424	6,714	318	〃

4. 青少年の非行防止および健全育成

- (1) 少年指導センター (予算額 2,799千円)

地域における総合的かつ計画的な少年指導の拠点として、少年の非行防止に関係する機関・団体および少年指導委員による街頭巡回、有害環境の浄化、広報活動を通して非行防止活動の推進を図る。

また、少年相談活動として、相談専用電話『わかくさ相談電話』(TEL 884-3868)を設置し、青少年に関わる悩みや心配事の相談に応じる(平成26年度街頭巡回指導実施延べ回数116回、活動延べ人数926人、わかくさ相談電話相談件数62件)。開所時間は午前9時～午後5時。

- (2) 社会教育関係団体等の育成・活性化

社会教育関係団体が行う社会教育事業等に対して補助金を交付し、自主的かつ適切な活動をするための支援を行う。

社会教育関係補助団体等(平成26年度)

名 称	会 員 等	補助額(千円)
青少年育成秋田市民会議	加入団体 54 個人 158人	100

- (3) 青少年の健全育成

青少年健全育成関係団体と連携し、各団体等が行っている青少年健全育成に関する活動や事業の支援に努め、青少年の健全育成を図る。

5. 児童福祉

- (1) 延長保育事業 (予算額 85,413千円)

保護者の勤務形態の多様化に対応するため、保育時間を延長して児童を保育する。

- ア 保育時間 実施施設で設定
- イ 保育料 実施施設で設定(公立保育所は1日200円、1か月3,000円)
- ウ 実施施設 62施設(私立53施設、公立9施設で実施)

- (2) 一時預かり事業 (予算額 151,529千円)

保護者のパート就労や疾病等により、一時的に家庭保育が困難となる児童を保育する。

- ア 保育時間 実施施設で設定
- イ 保育料 実施施設で設定(公立保育所は1日1,400円)
- ウ 実施施設 63施設(私立54施設、公立9施設で実施)

- (3) 障がい児保育事業 (予算額 62,122千円)

障がい児に対し専任の保育士を配置するなどし、障がい児の受け入れを図る。

- (4) 特定保育事業 (予算額 1,938千円)

保護者の就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するため、短時間保育(1日あたり4時間)を実施する。

- (5) 病児・病後児保育事業(病後児対応型) (予算額 17,825千円)

病気回復期で家庭や保育所等での保育が困難な児童の一時預かりを行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

あきた保育園、幼保連携型おおぞら認定こども園、白百合保育園、ナーサリーふじで実施。

- (6) 病児・病後児保育事業(体調不良児対応型) (予算額 17,240千円)

児童が保育中に体調不良となった場合の緊急対策として、保護者が迎えに来るまでの間一時的に預かる。やまばと保育園、ごしょの保育園、牛島ルンビニ園、グリーンローズてがた保育園で実施。

- (7) 病児・病後児保育事業(病児対応型) (予算額 26,841千円)

病気の回復期に至らず、家庭や保育所等での保育が困難な児童の一時預かりを行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

市立秋田総合病院、中通総合病院で実施

- (8) すこやか子育て支援事業 (予算額 188,688千円)
 認定こども園、認定・認可外保育施設、へき地保育所および新制度対象の幼稚園に入園している児童の保育料を一定の制限基準のもと一部補助することにより、子育ての経済的負担の軽減を図る。
- (9) 認定こども園預かり保育料助成事業 (予算額 7,718千円)
 認定こども園で預かり保育を利用する1号認定の児童に対し、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減し幼児教育の振興を図る。
 対象人員 767人
- (10) 認定等保育施設保育料助成事業 (予算額 17,071千円)
 認定・認可外保育施設(幼稚園2歳児、へき地保育所、事業所内保育所を除く)へ入所している児童の保育料と認可保育所保育料との差額(それぞれ(8)すこやか子育て支援事業費助成後)に対して一定の制限基準のもと一部補助することにより、子育ての経済的負担の軽減を図る。
- (11) ブックスタート推進事業 (予算額 3,909千円)
 4か月以上1歳未満の乳児とその保護者を対象に、市立図書館等において読み聞かせを行うとともに、絵本等を入れたブックスタートパックを配布する。
- (12) へき地保育所運営委託・認定保育施設への助成 (予算額 51,040千円)
 へき地保育所3か所の運営を委託するとともに、認定保育施設5施設へ運営費等を助成する。
- (13) 子ども広場運営事業 (予算額 16,241千円)
 フォンテAKITA内に、子育てを行う市民の交流および情報交換の場を提供するとともに、託児等を行うことにより子育てを支援する。
- (14) 公立保育所等環境充実経費 (予算額 14,675千円)
 国の「地方好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づき、地域の保育環境の改善を図るため、公立保育所およびへき地保育所の環境整備に活用する。
- (15) 市内特定教育・保育施設および特定地域型保育事業一覧

年齢別入所状況

(平成27年4月1日現在)

公立保育所

施設名	定員(人)	3歳未満児(人)	3歳児(人)	4歳以上児(人)	計(人)	開所時間	一時預かり
土崎保育所	120	53	28	53	134	7:00~19:00	○
川口保育所	60	27	12	24	63	7:00~19:00	○
泉保育所	120	48	20	54	122	7:00~19:00	○
寺内保育所	120	46	27	44	117	7:00~19:00	○
河辺保育所	150	51	32	66	149	7:00~19:00	○
岩見三内保育所	45	10	8	15	33	7:00~19:00	○
新波保育所	45	3	3	12	18	7:00~19:00	○
川添保育所	110	26	10	27	63	7:00~19:00	○
雄和中央保育所	70	8	4	11	23	7:00~19:00	○
公立計	840	272	144	306	722		

私立保育所

施設名	定員 (人)	3歳未満児 (人)	3歳児 (人)	4歳以上児 (人)	計(人)	開所時間	一時預かり
第一ルンビニ園	150	66	29	56	151	7:00~20:00	○
第二ルンビニ園	150	67	29	68	164	7:00~20:00	○
城南園	60	27	12	26	65	7:00~19:00	○
日新保育園	150	72	33	66	171	7:00~19:00	○
勝平保育園	150	75	31	62	168	7:00~19:00	○
秋田保育所	70	26	14	31	71	7:00~19:00	○
あきた保育園	90	40	18	34	92	7:00~19:00	○
はねかわ保育所	50	23	10	20	53	7:00~19:00	○
白百合保育園	210	102	39	84	225	7:00~20:00	○
檜山保育園	90	42	19	35	96	7:00~19:00	○
こぼと保育園	110	45	21	46	112	7:00~19:00	○
みつば保育園	40	18	8	14	40	7:00~19:00	○
大野保育園	140	62	34	58	154	7:00~19:00	○
かんば保育園	130	52	24	46	122	7:00~19:00	○
北保育園	45	25	5	21	51	7:00~19:00	
やまばと保育園	70	40	14	27	81	7:00~19:00	○
ひがし保育園	70	34	13	28	75	7:00~19:00	○
みどり保育園	70	35	13	28	76	7:00~19:00	○
あおぞら乳児園	45	39			39	7:00~19:30	○
さくら保育園	100	46	18	42	106	7:00~19:00	○
グリーンローズ保育園	50	47			47	7:00~19:00	○
こひつじ保育園	60	27	13	28	68	7:00~19:00	○
ごしよの保育園	180	77	33	65	175	7:00~19:00	○
ふじ保育園	120	50	23	48	121	7:00~19:00	○
こどものくに保育園	60	25	14	22	61	7:00~19:00	○
ウェルビューいずみこども園	90	45	18	39	102	7:00~19:00	○
あきたチャイルド園	170	87	33	62	182	7:00~19:00	○
あさひ保育園	90	45	18	36	99	7:00~20:00	○
上北手保育園	90	50	21	44	115	7:00~19:00	○
わかこま保育園	90	47	20	33	100	7:00~20:00	○
あきた中央保育園	110	54	23	46	123	7:00~19:30	○
秋田駅東保育園	69	67			67	7:00~19:00	○
南通りすこやか保育園	60	27	10	20	57	7:00~20:00	○
分園こどものいえ保育園	30	12	6	13	31	7:00~20:00	○
分園こぐま保育園	30	16	5	9	30	7:00~20:00	○
ナーサリーふじ	100	41	17	38	96	7:00~21:00	○
かわしり保育園	60	31	13	23	67	7:00~20:00	○
港北チャイルド園	120	45	16	42	103	7:00~20:00	○
ほどの保育園	60	28	11	23	62	7:00~20:00	○
グリーンローズてがた保育園	70	34	12	28	74	7:00~20:00	○
牛島ルンビニ園	70	29	13	31	73	7:00~20:00	○
私立計	3,769	1,814	714	1,429	3,957		

認定こども園

施設名	定員 (人)	3歳未満児 (人)	3歳児 (人)	4歳以上児 (人)	計(人)	開所時間	一時預かり
ノースアジア大学附属 のびのびこども園	135	43	17	33	93	7:00~19:00	○
にいだこども園	170	82	25	60	167	7:00~19:00	○
こまどり幼稚園・保育園	140	63	27	30	120	7:30~19:00	○
四ツ小屋	80	27	14	27	68	7:00~19:00	○
外旭川わんわんこども園	85	34	16	31	81	7:00~19:00	○
聖園幼稚園・ ベビー保育園	120	51	13	26	90	7:30~19:00	○
聖霊幼稚園・保育園	42	9	2	1	12	7:30~18:30	○
土崎幼稚園	10	0	1	1	2	7:30~18:30	○
土崎カトリックこども園	74	18	6	14	38	7:30~19:00	○
山王幼稚園・保育園	146	48	15	45	108	7:00~19:00	○
太陽幼稚園 ベビー園	78	31	10	27	68	7:00~18:00	○
げやき平こども園	44	17	2	4	23	7:00~19:00	○
勝平幼稚園 ひよこ園	53	19	13	18	50	7:30~19:00	○
秋田市旭川幼稚園・ 保育園	64	21	8	15	44	7:00~19:00	○
あおぞら幼保連携型 認定こども園	120	57	21	41	119	7:00~20:00	○
認定こども園計	1,361	520	190	373	1,083		

※定員・児童数は2号、3号認定

小規模保育事業所

施設名	定員 (人)	3歳未満児 (人)	3歳児 (人)	4歳以上児 (人)	計(人)	開所時間
カナリヤ保育園	19	15	0	0	15	7:00~20:00
大町子供の家	18	10	2	5	17	7:00~18:00
めばえ保育園	19	9	3	3	15	7:00~19:30
エンジェルハウスかつひら	15	9	4	3	16	7:00~19:30
ナーサリースクール小鳥の木	18	9	0	0	9	7:30~18:30
秋田みなと園	19	19	0	0	19	7:00~19:00
ばんだ保育園	19	14	3	1	18	7:00~20:00
Kid'sPatio!あきたルーム	16	6	2	0	8	8:00~22:00
小規模保育事業所計	143	91	14	12	117	

事業所内保育事業所

施設名	定員 (人)	3歳未満児 (人)	3歳児 (人)	4歳以上児 (人)	計(人)	開所時間
オレンジリー	7	1	0	0	1	8:00~21:30
すまいるほいくえん	5	3	0	0	3	8:00~19:00
ほつくんキッズハウス	5	0	0	0	0	7:30~18:30
事業所内保育事業所計	17	4	0	0	4	

※定員・児童数は地域枠

その他

施設名	定員 (人)	3歳未満児 (人)	3歳児 (人)	4歳以上児 (人)	計(人)
広域受託	-	7	2	5	14

合計

	定員 (人)	3歳未満児 (人)	3歳児 (人)	4歳以上児 (人)	計(人)
総合計	6,130	2,708	1,064	2,125	5,897

(16) 子ども未来センター運営事業

(予算額 17,580千円)

地域や関係機関との連携強化をしながら児童福祉環境の充実を図る。

- ・子育てや家庭等に関する総合相談
- ・女性の悩み相談
- ・親子のふれあい広場の開催
- ・子育てに関する情報の提供
- ・地域における子育て支援および育児サークルの支援
- ・育児講座の開催
- ・子育てボランティアの育成

- (17) 地域子育て支援ネットワーク事業 (予算額 950千円)
 地域全体で子育て支援に取り組む体制を整え、地域主導による子育て支援活動を継続できるよう支援する。
 平成27年度は、東部地域（8月以降は東部市民サービスセンターが実施）、中央地域で実施する。
- (18) 児童虐待防止推進経費 (予算額 1,466千円)
 要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関との連携を強化するとともに、市民や関係者を対象とした研修会や講演会などを開催し、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応を図る。
- (19) 養育支援訪問事業 (予算額 830千円)
 養育支援が特に必要であると判断した家庭を訪問し、指導、助言等を行う。
- (20) ファミリー・サポート・センター運営事業 (予算額 9,753千円)
 子育てを支援する人（協力会員）と支援してもらいたい人（利用会員）の相互援助活動の組織としてきめこまかな育児支援を行う。
- (21) ファミリー・サポート・センター利用料助成事業 (予算額 2,426千円)
 ファミリー・サポート・センター利用者の経済的負担を軽減し、働きながら安心して子育てができるよう支援するため、ファミリー・サポート・センター利用料金の1/2の助成を行う。
- (22) 子育てサービス利用者支援事業 (予算額 4,033千円)
 子育て家庭と多様な教育・保育施設等や子育て支援事業等とのマッチングを行い、子育て家庭が最適な子育て支援サービスを利用できるよう支援する。
- (23) 在宅子育てサポート事業 (予算額 37,492千円)
 在宅で子育てをしている家庭に対し、「子育てサポートクーポン券」による複数の子育て支援サービスを提供する。また、クーポン券に加え、大森山動物園年間パスポート引換券を提供する。
- ・事業対象 平成27年4月1日以前に生まれた就学前児童を在宅で育児中の家庭
 - ・支援サービス内容
 - ①わんぱくキッズのおでかけプラン
 - ②在宅ママ・パパのゆっくりプラン
 - ③親子の絵本プラン
 - ④なかよし親子でおでかけプラン
 - ⑤はいポーズ！プラン

6. 幼稚園

- (1) 幼稚園就園奨励事業 (予算額 157,966千円)
 保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減し、従来型の幼稚園への就園を奨励するため、幼稚園就園奨励費補助金等を交付する。
 対象人員 1,271人
- (2) 幼稚園すこやか子育て支援事業 (予算額 84,368千円)
 新制度対象の幼稚園、従来型の幼稚園に入所している児童の保育料を階層に応じて助成することにより、子育て費用の負担軽減を図る。
 新制度対象の幼稚園 対象人員 319人
 従来型の幼稚園 対象人員 1,213人
- (3) 幼稚園預かり保育料助成事業 (予算額 10,481千円)
 預かり保育を利用する満3歳以上の幼稚園入園児童に対し、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る。
 対象人員 1,165人

- (4) 幼稚園一時預かり事業 (予算額 18,921千円)
 新制度対象の幼稚園が実施する一時預かり（保護者のパート就労や疾病等により、一時的に家庭保育が困難となる児童を保育する）について、費用の一部を補助する。
- (5) 私学振興助成事業 (予算額 6,407千円)
 幼稚園教育の振興を図るため、秋田市私立幼稚園・認定こども園協会に加入する従来型の幼稚園に対し、運営費および事業費の一部を補助する。

7. 放課後児童対策

- (1) 児童館活動の充実
 児童館等44施設で、安全な遊び場を提供するとともに、児童厚生員による遊びの指導を行う。
 また、秋田市が委嘱した地域の各種団体関係者等で構成する運営委員会や、地域のボランティア組織である児童育成クラブ等を活用し、地域と連携した児童の健全育成を図る。
- ア 児童館の利用時間
 児童の利用は、月曜日から金曜日までは午後1時30分～午後6時30分。ただし、小学校の長期休業期間や土曜日等は午前8時30分～午後6時30分（児童の利用時間帯以外は一般利用も可能）。
- イ 児童館運営体制の強化 (予算額 18,002千円)
 各館に児童厚生員を2名配置しているほか、利用児童数が多い12児童館に1名増員し、児童のきめ細かい指導と運営管理の強化を図る。
 また、特別な支援を要する児童が利用する4児童館等に児童館補助員（臨時職員）を配置し、利用児童へのきめ細かい指導体制を整備する。
- (2) 御所野児童センター整備事業 (予算額 51,219千円)
 既存の秋田テルサ内にある児童室の利用児童が年々増加し、安全な利用が困難になってきたことから、新たに学区内にコミュニティ機能を併せ持つ御所野児童センターを建設する。
- (3) 雄和児童センター（仮称）整備事業 (予算額56,755千円)
 平成28年4月に予定している雄和地域4小学校の統合に合わせ、雄和農村環境改善センターを活用して雄和児童センター（仮称）を設置し、川添児童室、大正寺児童室および戸米川児童室を統合し、放課後の児童の安全な居場所づくりと健全育成に努める。
- (4) 放課後子ども総合プラン推進事業
 ア 放課後児童健全育成事業 (予算額 168,217千円)
 国の放課後児童健全育成事業を活用して、留守家庭児童の親の会など民間の34団体に、放課後児童の保育を行う放課後児童クラブの運営を委託する。
- イ 放課後子ども教室推進事業 (予算額 51,495千円)
 放課後子ども教室推進事業を、児童館等において、児童館運営事業と並行して実施し、利用児童を指導・管理する教育活動推進員を各館に配置（児童厚生員と兼務）するとともに、子どもたちへの自主学習を支援する学習アドバイザーを配置するなどして、放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を提供する。児童厚生員兼教育活動推進員100名、学習アドバイザー6名、遊びのアドバイザー2名、コーディネーター2名を配置する。
- (5) 子ども会の育成・活性化事業 (予算額 100千円)
 子ども会相互の交流を促進するため、子ども会世話人の組織である秋田市子ども会育成連絡協議会に補助金を交付し、活動を支援する。

名 称	会員等 (H26.5.1現在)	補助額 (千円)
秋田市子ども会育成連絡協議会	760子ども会 14,688人	100

(6) 児童館等環境充実経費

(予算額 13,200千円)

国の「地方好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づき、放課後児童の環境改善を図るため、児童館等の環境整備に活用する。

◎ 児童厚生施設

施設名	開 年 設 度	構 造	延床面積 (㎡)	備 考
浜田児童館	昭45	木造平屋建	105.94	平13増築
将軍野児童館	昭49	木造2階建	168.48	
八橋児童館	昭51	木造平屋建 一部中2階建	210.47	
旭北児童館	昭52	木造平屋建	184.87	
仁井田児童館	昭54	〃	240.93	
広面児童館	昭55	木造平屋建	230.21	
土崎児童館	昭55	〃	345.46	
大住児童館	昭57	木造2階建	250.23	
日新児童館	昭59	〃	257.53	
旭川児童館	昭60	木造一部鉄骨造 2階建	297.00	
泉児童センター	昭62	木造一部鉄骨造 平屋建	303.29	
土崎南児童センター	平元	〃	314.82	
港北児童センター	平2	〃	315.09	
四ツ小屋児童センター	平3	〃	317.99	
飯島南児童センター	平4	〃	317.99	
明德児童センター	平5	〃	323.79	
寺内児童センター	平6	〃	313.02	
東児童センター	平8	〃	322.34	
飯島児童センター	平8	〃	346.12	
外旭川児童センター	平10	〃	361.88	
高清水児童センター	平11	木造一部鉄骨造 2階建	454.58	
下北手児童センター	平12	木造一部鉄骨造 平屋建	405.29	
築山児童センター	平14	木造一部鉄骨造 2階建	491.06	旧築山児童館 昭48開設
桜児童センター	平15	〃	462.90	
金足西児童館	平16	木造一部鉄骨造 平屋建	219.45	
川尻児童センター	平19	川尻地区コミュニティセンター内	345.66	旧川尻児童館 昭48開設
旭南児童館	平21	旭南地区コミュニティセンター内	303.59	旧旭南児童館 昭50開設
保戸野児童館	平23	木造平屋建	281.55	旧保戸野児童館 昭49開設
中通児童館	平24	〃	252.57	旧中通児童館 昭58開設
勝平児童センター	平24	勝平地区コミュニティセンター内	367.26	旧勝平児童館 昭48開設 昭和63増改築
牛島児童センター	平25	木造一部鉄骨造 2階建	370.19	旧牛島児童館 昭56開設
上北手児童館	平26	木造平屋建	278.65	旧上北手児童室 平17開設
御所野児童センター	平27	木造2階建	498.14	旧御所野児童室 平16開設

8. 母子保健

- (1) 乳幼児健康診査事業 (予算額 76,546千円)
乳幼児健康診査や2歳児歯科健康診査を行い、乳幼児の発育・発達の確認、疾病の早期発見および保健指導を行う。
- (2) 妊産婦保健事業 (予算額 246,702千円)
医療機関において妊産婦健康診査を行い、疾病の早期発見・早期治療を促進し、健康管理の向上を図るとともに、保健指導を必要とする妊産婦および新生児に対して訪問指導を行う。
- (3) 未熟児養育医療給付事業 (予算額 26,322千円)
入院を必要とする未熟児（1歳未満）に対し、養育に必要な医療費の給付を行う。
- (4) 小児慢性特定疾病支援事業 (予算額 86,377千円)
対象疾患に罹患する18歳未満（継続の場合は20歳到達まで）の児童に対し医療費の給付を行う。また、日常生活の便宜を図るため、日常生活用具の給付を行う。
- (5) 特定不妊治療費助成事業 (予算額 75,423千円)
特定不妊治療を指定医療機関で行った夫婦に対し、経済的負担の軽減をはかるため、治療に要する費用の一部を助成する。
・助成額 1回20万円まで(または10万円) 男性不妊治療に対しては、さらに上乗せ10万円
・助成回数 年3回(40歳未満の新規は通算9回)
- (6) 育児支援事業 (予算額 7,894千円)
育児不安や育児ストレス等を未然に防ぎ、安心して子育てができるよう、生後4か月までの乳児のいる家庭に対してこんにちは赤ちゃん訪問を行う。
- (7) 栄養指導事業 (予算額 540千円)
妊婦や乳幼児を対象に望ましい食習慣・生活習慣が確立できるように、健康教育および健康相談を行う。
- (8) 幼児フッ化物塗布事業 (予算額 5,914千円)
幼児のむし歯罹患率の減少およびむし歯予防に対する保護者の意識付けと正しい知識の普及をはかるため、フッ化物塗布を行う。
・対象 2歳児、3歳児、4歳児、5歳児
・実施方法 歯科医療機関で年1回実施
- (9) 幼児発達支援事業 (予算額 1,789千円)
3歳児健診後、保育所などの集団生活の中で表面化する発達障がい等行動発達面の問題を早期に発見し、就学に向けた継続的支援を行う。
- (10) 母子保健事業 (予算額 685千円)
乳幼児のいる保護者や妊産婦に対し、妊娠・出産・育児に関する情報提供や保健指導を行う。

第7章 環 境 部

[環境部]

1. 環境保全対策

秋田市環境基本計画に基づき、環境施策を総合的かつ計画的に実施する。また、平成23年3月に策定した秋田市地球温暖化対策実行計画に基づき、地球温暖化対策を総合的に推進し、市域の温室効果ガス排出量の削減を図る。

また、環境関係法令や主要企業と締結している公害防止協定などの適正な運用により、環境汚染物質や騒音等の削減を図り、市民の健康の保護と生活環境の保全に努めるとともに、自然環境の保全対策を推進する。

(1) 環境基本計画の推進 (予算額 2,000千円)

平成24年3月に改定した秋田市環境基本計画の進捗管理を行い、環境施策の実施状況等を取りまとめ、年次報告書を作成・公表する。また、次期環境基本計画改定の基礎資料とするため、市民、事業者、環境関連活動団体の意識調査を実施する。

(2) 地球温暖化対策の推進 (予算額 3,910千円)

個々の家庭における環境配慮の取り組みを促進する、e-市民認定システム（市民版ISO）の普及拡大を図り、情報紙e-市民だよりやシステム参加者を通じ、省エネルギーの取り組みや新エネルギー等について市民に広く情報発信するほか、自転車使用やエコドライブを啓発するイベント・講習会および事業者との情報交流のための各種説明会等を開催し、日常活動や事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減を図るなど、市民や事業者に対し、地球温暖化防止のための啓発や支援を積極的に行う。また、秋田市役所環境配慮行動計画およびエネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）に基づく取り組みを着実に推進し、市の事務・事業に伴う温室効果ガスの排出量を削減する。

(3) 住宅用太陽光発電普及促進事業 (予算額 19,606千円)

再生可能エネルギーの利用促進による地球温暖化の防止および市民の環境保全意識の高揚を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置した市民に設置費の一部を補助する。

(4) あきたスマートシティ・プロジェクト推進事業

「あきたスマートシティ・プロジェクト基本計画」で定めた9つのプロジェクトを順次具体化し、まち全体のエネルギーの最適化と地域経済の活性化に向けた取組を実施する。

ア あきたスマートシティ・プロジェクト推進協議会運営経費 (予算額 10,295千円)

事業内容や各種補助申請の検討、関係機関の役割分担等の調整を行う組織として設置した「あきたスマートシティ・プロジェクト推進協議会」の運営を行う。

イ スマートシティ情報統合管理基盤運用経費 (予算額 27,951千円)

スマートシティ・プロジェクトの基幹的システム「情報統合管理基盤」の適切な運用を通じ、市有施設のエネルギー使用の分析等を通じた効果的なエネルギー管理を行う。

ウ 次世代エネルギーパーク運営経費 (予算額 1,940千円)

市内の新エネルギー施設等を体験できる体制を整備し、経済産業省の「次世代エネルギーパーク」認定を受けることにより情報発信を行い、環境意識の醸成などを図る。

エ 木質ペレット等普及促進事業 (予算額 6,033千円)

地産地消型のエネルギーである木質バイオマスの市内における需要拡大を促進するため、木質ペレットを使用するボイラー等を導入する民間事業者に対し、設置経費の一部を助成する。

(5) あきたスマートシティ地域ESCO事業 (予算額 8,165千円)

平成24年度に省エネルギー改修等を行った秋田テルサ、サンライフ秋田、保健センターおよび山王中学校の市有4施設についてESCOサービスを継続して実施する。

(6) メガソーラー事業 (予算額 73,800千円)

再生可能エネルギー導入の促進と温室効果ガスの削減をはかるため、秋田市総合環境センター最終処分場

跡地において民間事業者との包括的施設リース契約によるメガソーラー事業を継続して実施する。

(7) 有害化学物質対策等の推進 (予算額 9,725千円)

大気、水質、土壌などの環境中のダイオキシン類調査およびダイオキシン類の排出が予想される施設への立入検査を実施する。また、環境大気中のアスベスト濃度調査および環境基準が定められているベンゼンなどの有害大気汚染物質等のモニタリングを実施する。

(8) 環境保全対策の推進 (予算額 67,901千円)

環境関係法令や公害防止協定等に基づき、工場・事業場に対する指導・立入検査等を行うとともに、大気、水質、騒音等の調査を実施し、ホームページ、年次報告書等により情報の提供に努める。また、大気、水質、騒音等の公害苦情について、発生源への指導や当事者間での話し合いの仲介等により早期解決に努める。

ア 公害防止協定および環境保全協定 (ゴルフ場)

(ア) 日本製紙(株)秋田工場	昭和45年5月21日	平成18年12月15日 (最終改正)
(イ) 秋田製錬(株)	昭和45年12月28日	平成22年11月30日 (最終改正)
(ウ) 東北電力(株)秋田火力発電所	昭和46年9月1日 (協定)	平成19年3月27日 (最終改正)
	平成23年6月10日 (覚書)	
(エ) 秋田住友ベーク(株)	昭和49年8月1日	平成26年12月24日 (最終改正)
(オ) 第一三共プロファーマ(株)	昭和52年9月12日	平成23年7月28日 (最終改正)
(カ) NLTテクノロジー(株)	平成2年10月19日	平成23年7月22日 (最終改正)
(キ) 秋田ジンクリサイクリング(株)	平成21年2月24日	
(ク) みちのくコカ・コーラボダックス(株)	昭和49年6月1日	平成20年9月4日 (最終改正)
(ケ) (株)ホクエツ	平成7年9月29日	
(コ) (株)三井光機製作所秋田工場	平成3年7月1日	平成26年9月26日 (最終改正)
(サ) 大成ロテック(株)	平成6年7月28日	
(シ) (有)BMJ 河辺処理センター	平成16年10月26日	
(ス) 秋田観光開発(株)	平成4年9月1日	平成22年3月1日 (最終改正)
(セ) (株)南秋田カントリークラブ	平成4年9月1日	平成22年3月1日 (最終改正)
(ソ) 太平山総合開発(株)	平成4年9月1日	平成22年3月1日 (最終改正)
(タ) (公財)秋田市総合振興公社	平成5年6月1日	平成22年3月1日 (最終改正)
(チ) (一財)秋田市勤労者福祉振興協会	平成5年6月1日	
(ツ) (株)秋田椿台ゴルフクラブ	平成5年3月30日	平成22年3月1日 (最終改正)
(テ) ノースハンプトンゴルフ倶楽部(株)	平成3年11月20日	平成22年3月1日 (最終改正)

イ 公害関係苦情受付状況

単位：件

種類	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
大 気 汚 染		57	46	48	53	47	30	40	47	44	34	36
水 質 汚 濁		7	2	1	2	0	1	0	0	1	2	3
騒 音		18	20	28	17	23	18	14	12	17	22	23
振 動		4	1	4	3	9	5	4	6	4	7	3
悪 臭		21	20	15	20	17	10	9	26	27	30	27
そ の 他		1	2	3	0	1	0	0	2	4	5	7
計		108	91	99	95	97	64	67	93	97	100	99

(9) 自然環境保全対策の推進 (予算額 1,428千円)

平成16年度および平成21、22年度に実施した秋田市内の自然環境調査の結果をもとに、市民や事業者等へ

の情報提供や開発行為等への指導・助言を行い、自然環境保全行政を推進するとともに、補完調査やモニタリング調査を実施する。

また、昨年度、希少種が発見された千秋公園について、調査を行っていないお堀を含めて大規模な魚類生息調査を実施する。

そのほか、秋田市自然環境保全条例に基づく市民活動計画として認定した市民団体の活動を引き続き周知・支援するとともに、新たな市民活動計画の立ち上げを促すため、ホームページや広報あきた等によりPRを行う。

2. 清掃事業（ごみ、し尿）

(1) 一般廃棄物処理計画人口（平成27年3月31日現在 住民基本台帳）

区 分		人 口 (人)	
住 民 基 本 台 帳 人 口		317,651	
ご み 計 画 収 集 人 口		317,651	
し尿処理人口内訳	し尿くみ取り人口	14,599	※校正時に追記予定
	公 共 下 水 道 人 口	259,287	※校正時に追記予定
	農 業 集 落 排 水 人 口	9,500	※校正時に追記予定
	浄 化 槽 人 口	34,265	※校正時に追記予定

(2) ごみ処理事業

市全域を対象に、家庭から町内の集積所に出されたごみの収集・処理を行う。「粗大ごみ」は、申し込みにより戸別方式（証紙貼付）の収集としている。また、事業所から出るごみは、事業者自ら処分するか、市が許可した業者に依頼する。

ア ごみの分別区分

（平成27年4月1日現在）

区 分		収集回数	収 集 方 法	収 集 形 態
家 庭 ご み		週 2 回	・ステーション方式 委託 6,483ヵ所	・委託51台 秋田協同清掃㈱ 11台 大洋ビル管理㈱ 9台 (有)協伸産業 9台 秋田清掃事業協同組合 10台 (株)河辺清掃社 3台 (協)秋田クリーン 9台
資 源 化 物	金 属 類	月 1 回 (水)		
	ペ ッ ト ボ ト ル	月 2 回 (水)		
	空 き び ん	月 2 回		
	ガ ス ・ ス プ レ ー 缶	月 2 回		
	空 き 缶	月 2 回		
	使 用 済 み 乾 電 池	月 2 回		
	古 紙	月 2 回		・委託 (公財)秋田市総合振興公社 13台 ・古紙回収 協同組合秋田古紙回収協会 13台
粗 大 ご み		申し込み制	・戸別方式（証紙貼付）	・委託 (公財)秋田市総合振興公社 3台

イ ごみ排出量

単位：t

区分		年度	22	23	24	25	26
家庭ごみ	委託		70,123	67,979	65,671	60,867	60,827
	許可		37,880	37,778	38,192	39,221	39,119
	直接搬入		3,080	3,309	3,261	3,395	3,789
	小計		111,083	109,066	107,124	103,483	103,735
粗大ごみ	委託		519	570	594	591	558
	許可		572	585	693	710	604
	直接搬入		1,747	1,661	2,062	2,233	2,392
	小計		2,838	2,816	3,349	3,534	3,554
資源物	委託		5,156	5,291	5,357	5,196	5,045
	その他		11,793	12,175	13,500	13,594	12,638
	許可		579	542	532	592	614
	直接搬入		53	170	50	48	46
	小計		17,581	18,178	19,439	19,430	18,343
公共系ごみ			2,619	2,245	2,492	2,099	2,013
総量	委託		75,798	73,840	71,622	66,654	66,430
	その他		11,793	12,175	13,500	13,594	12,638
	許可		39,031	38,905	39,417	40,523	40,337
	直接搬入 (公共系ごみ含む)		7,499	7,385	7,865	7,775	8,240
	合計		134,121	132,305	132,404	128,546	127,645

ウ 資源化物処理実績（総合振興公社分）

単位：t

区分	年度	22	23	24	25	26
空きびん		2,565	2,691	2,640	2,698	2,075
空きかん		1,087	1,126	1,115	1,068	1,015
ペットボトル		801	857	843	833	828
使用済み乾電池		16	13	24	21	19
ガス・スプレー缶		5	4	5	4	3
計		4,474	4,691	4,627	4,624	3,940

エ 集団回収実績（1月から12月までの実績）

単位：t

品目 \ 年	22	23	24	25	26
古紙類	4,005.0	3,792.9	4,135.5	4,078.6	3,874.7
金属類	29.6	26.9	27.4	26.6	29.7
空きびん	58.1	52.5	46.8	37.5	16.9
繊維類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.9	0.9	0.7	0.5	0.4
合計	4,093.6	3,873.2	4,210.4	4,143.2	3,921.7

※ びんの重量は、1本の平均重量を0.7kgとして推計した。

オ 集団回収奨励金交付実績

項目 \ 年	22	23	24	25	26
交付団体数（団体）	591	574	575	566	572
延べ実施回数（回）	4,771	4,703	4,717	4,707	4,806
奨励金対象回収量（t）	4,094	3,873	4,210	4,143	3,921
奨励金交付額（千円）	11,910	11,582	13,945	15,352	14,760

カ ごみ処理手数料

区分	単位	金額	施行期日
家庭ごみ（おむつ、刈草、落葉 およびせん定枝を除く）	指定袋容量 1リットル	1円	平成24年7月1日～
搬入された一般廃棄物	※10キログラム	115円	平成26年4月1日～

※廃棄物が10kg未満であるとき、または10kg未満の端数があるときは、10kgとして計算するものとする。

キ 主な施策

(ア) 不法投棄対策経費 (予算額 16,135千円)

職員、不法投棄監視員および委託によるパトロール、監視カメラの活用、「不法投棄ゼロ宣言事業」の実施ならびに関係機関等との連携などにより、不法投棄の防止に努めるとともに、早期の原状回復が図られるよう指導を行う。

(イ) 環境学習・啓発事業 (予算額 2,269千円)

親子環境教室の開催や子どもエコクラブを支援するほか、環境関連資料の作成、学習会への講師の派遣体制や内容の充実、環境関連団体の調査・活動支援など、子どもから大人までの幅広い年齢層を対象に環境に対する意識の向上を図るための各種啓発を行う。

(ウ) ごみ減量対策事業 (予算額 22,097千円)

市民団体等が自主的に実施する資源集団回収の普及促進を図るとともに、集団回収の実施団体および回収業者に対し、奨励金を交付する。

また、ごみ減量キャンペーン、マイバッグづくり講座およびごみ減量・分別説明会等を開催するとともに、これまでごみ減量に関する情報が伝わりにくかった市民層へ、それぞれが取り組みやすい方法の情報提供を行い啓発する。

さらに、フリーペーパー誌にごみ減量に関するコラムを掲載しごみ減量への関心を高める。

(エ) 粗大ごみ戸別収集事業 (予算額 46,944千円)

高齢者への対応やごみ減量対策の一環として、申込みによる戸別方式（証紙貼付）の収集を実施する。

(オ) ごみ集積所巡回事業 (予算額 3,154千円)

ごみ集積所における収集後の排出、資源化物の抜取り、不適正排出などに対処するため、巡回による調査・指導を行う。

(カ) 家庭系ごみ処理手数料収納管理関連経費 (予算額 15,181千円)

小売登録事業者および卸売登録事業者から、指定袋の受注、発注および納品の数量報告を受け、数量の把握、ごみ処理手数料の徴収事務等の管理を行う。

製造登録事業者ごとの容量別家庭ごみ用指定袋について、検査機関による規格検査を実施し、本市の定める規格を満たしているのか確認を行う。

(キ) ごみ集積所設置費補助事業 (予算額 15,286千円)

ごみ集積所の収集箱等の設置や修繕、および被せネットの購入等に係る経費を補助し、各町内等の負担軽減を図る。

(ク) 生ごみ減量促進事業 (予算額 2,828千円)

家庭系生ごみの減量を一層推進するため、生ごみを堆肥化する容器の購入に対し補助し、ごみ減量に取り組む市民を支援するとともに、家庭で手軽にできる生ごみ堆肥づくりの普及促進を図る。

また、食品廃棄物の減量を図るため、食べきりアイデアレシピの募集およびレシピ集の作成を行うとともに、食べ残しをしない取組を周知する。

(ケ) 一般廃棄物処理施設整備基金積立金 (予算額 225,170千円)

家庭ごみに係るごみ処理手数料の歳入の総額に相当する額のおおむね2分の1の額を、処理施設の整備等の関連事業に要する経費の基金積立金とする。

(コ) 「ごみ減量アクション」開催経費 (予算額 646千円)

にぎわい交流館を拠点とし、年間(年4回)を通じて、ごみ減量につながる3R体験ブースを主軸とした減量啓発と情報提供を実施する。

(サ) 廃棄物発電事業 (予算額 353,312千円)

廃棄物発電によって生じた余剰電力を電気事業者へ売却する。

(3) し尿処理事業

し尿の収集業務は一般廃棄物収集運搬業の許可を受けている6業者を地域割りし、秋田地域の一般家庭のし尿については原則として月1回の定期収集を行っている。

ア し尿処理実績

単位：k0

項目	年度	21	22	23	24	25	26
し尿		28,774	26,535	24,772	22,941	22,012	19,498
浄化槽汚泥		22,816	22,912	23,265	21,737	21,792	22,271
合計		51,590	49,447	48,037	44,678	43,804	41,769

イ し尿くみ取り料金

(平成26年4月1日より適用)

取扱区分	単 位	し尿くみ取り料金	
		秋 田 地 域	河 辺 ・ 雄 和 地 域
定 額 制	一人につき月額(一歳未満を除く)	516円	—
従 量 制	1800まで	2,019円	
	1800を超える180ごとに	201円	

※秋田地域は一般世帯には定額制を適用し、事業所等または定額制により難しいものには従量制を適用する。河辺・雄和地域は従量制を適用する。定額制における世帯構成員は、前月の初日現在の人員(年齢1歳に満たないものを除く)とする。

(4) 浄化槽

ア 浄化槽設置整備事業

年 度	22	23	24	25	26
補 助 基 数 (基)	14	2	2	0	2
補 助 金 額 (千円)	5,876	793	793	0	704

イ 浄化槽保守点検業者登録件数 (平成26年度)

単位：件

新 規		更 新		抹 消
申 請	登 録	申 請	登 録	
0	0	1	1	2

ウ 浄化槽設置届出件数 (平成26年度)

単位：件

合計	人槽	～10	11～20	21～50	51～100	101～200	201～300	301～500	501～1,000	1,001～2,000	2,001～
	47	37	6	4	0	0	0	0	0	0	0

(5) 一般廃棄物処理施設一覧表

平成25年4月作成

施設名称		総合環境センター	
分類		ごみ処理施設（溶融施設）	ごみ処理施設（前処理破碎施設）
所在地		河辺豊成字虚空蔵大台滝1-1	同 左
着工		平成10年9月 (増強) 平成21年10月	同 左
竣工		平成14年3月 (増強) 平成24年3月	同 左
敷地面積		432,000.00m ²	左に含む
建築面積		工場棟他 9,784m ² 管理棟 1,399m ² (増強) 用役棟 310m ²	左に含む
延床面積		工場棟他 25,896m ² 管理棟 2,830m ² (増強) 用役棟 620m ²	左に含む
建物構造		RC・SRC・S 地上6階地下1階 (増強) 用役棟 RC 2階	左に含む
プラントメーカー		新日本製鐵株 (増強) 新日鉄住金エンジニアリング株	同 左
処理方式		全連続直接高温溶融炉 (シャフト炉式ガス化溶融炉)	2軸剪断式
公称能力		460 t/日 (230 t/日×2基)	10 t/5 h
建設費		20,462,582千円 (増強) 4,966,500千円	左に含む
財源内訳	国庫補助	6,927,415千円 (増強) 996,394千円	左に含む
	起債	12,029,200千円 (増強) 2,976,200千円	左に含む
	一般財源	1,505,967千円 (増強) 993,906千円	左に含む
	その他	— —	—

※ 表中の(増強)とは、処理能力増強等工事の略。

施設名称		総合環境センター	
分類		リサイクルプラザ (再資源化施設)	第2リサイクルプラザ (金属回収施設)
所在地		秋田市河辺豊成 字虚空蔵大台滝1-1	秋田市河辺豊成 字虚空蔵大台滝1-3
着工		平成9年9月	平成16年10月
竣工		平成11年3月	平成18年9月
敷地面積		総合環境センター敷地に含む	同左
建築面積		2,551.84m ²	2,034.61m ²
延床面積		5,062.13m ²	3,013.38m ²
建物構造		鉄骨造一部鉄筋コンクリート3階建	鉄骨造一部 鉄骨鉄筋コンクリート4階建
プラントメーカー		三菱重工業(株)	新日鉄エンジニアリング(株)
処理方式		(空きびん) : 手選別 (空きかん) : 磁選機、 アルミ選別機、 圧縮機 (ペットボトル) : 圧縮機	(粗大ごみ、金属類) 二軸剪断破砕 + 縦型回転破砕 + 機械選別
公称能力		(空きびん) : 36 t / 5 h (空きかん) : 28 t / 5 h (ペットボトル) : 10 t / 5 h	32 t / 5 h
建設費		1,946,500千円	1,614,400千円
財源内訳	国庫補助	973,250千円	387,325千円
	起債	924,500千円	1,210,500千円
	一般財源	48,750千円	16,575千円
	その他	—	—

施設名称		総合環境センター	
分類	最終処分場		
所在地	秋田市河辺豊成字虚空蔵大台滝地内		
開設年月	旧埋立地 昭和42年11月 新埋立地 昭和54年4月		
埋立期間	旧埋立地 昭和42年～平成元年 新埋立地 昭和54年～		
埋立地面積	旧埋立地	297,000m ²	
	新埋立地	191,000m ²	
埋立地有効面積	旧埋立地	150,000m ²	
	新埋立地	97,000m ²	
埋立容量	旧埋立地	2,270,000m ³	
	新埋立地	1,500,000m ³	
処分場の分類	管理型		
浸出水処理方法	旧埋立地	除鉄処理+砂ろ過	
	新埋立地	Ca除去+標準活性汚泥法+凝集沈殿法+砂ろ過	
浸出水処理能力	旧埋立地	900m ³ /日	
	新埋立地	1,100m ³ /日	
処理水質	BOD	20mg/ℓ以下	
	COD	30mg/ℓ以下	
	SS	10mg/ℓ以下	
	DXN	10pg-TEQ/ℓ以下	
建設費	一期工事 (S52～S53)	720,082千円	
	二期工事 (H13～H15)	2,366,250千円	
財源内訳	国庫補助	一期工事	215,746千円
		二期工事	239,098千円
	起債	一期工事	473,800千円
		二期工事	1,944,800千円
	一般財源	一期工事	30,536千円
		二期工事	182,352千円
	その他	-	

※ DXNとは、ダイオキシン類を表す。

施設名称	汚泥再生処理センター	
分類	し尿処理施設 (175kℓ/日)	
所在地	秋田市向浜一丁目13番1号	
着工	平成23年9月	
竣工	平成25年1月	
敷地面積	45,835.55m ²	
建築面積	2,752.30m ²	
延床面積	4,543.52m ²	
建物構造	鉄筋コンクリート3階建	
プラントメーカー	水ing(株)	
処理方式	固液分離・希釈放流方式	
公称能力	175kℓ/日	
建設費	860,710千円	
財源 内訳	国庫補助	231,605千円
	起債	541,200千円
	一般財源	87,905千円
	その他	—

3. 産業廃棄物

平成26年度実績 申請件数 23件 許可件数 23件

単位：件

種 類	新 規		更 新		変 更		譲受・借受		合併・分割	
	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可
産業廃棄物収集運搬業	2	2	9	9	0	0	—	—	—	—
特別管理産業廃棄物 収集運搬業	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
産業廃棄物処分業	1	1	3	3	0	0	—	—	—	—
特別管理産業廃棄物 処分業	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
産業廃棄物 処理施設設置	4	4	—	—	1	1	1	1	1	1
一般廃棄物 処理施設設置	0	0	—	—	1	1	0	0	0	0
合 計	7	7	12	12	2	2	1	1	1	1

第8章 商 工 部

[商 工 部]

1. 商業・サービス業の振興

(1) 商店街振興事業

地域の特徴を活かした魅力ある商店街づくりを促進するため、意欲ある商店街を支援する。

- ア 商店街振興事業資金貸付事業 (予算額 5,000千円)
商店街が各種事業を実施する際、「つなぎ資金」として無利子で一時的に貸し付けを行い、商店街の資金繰りを支援する。
- イ 商店街ソフト事業 (予算額 2,500千円)
商店街の競争力強化を図るため、商店街等が実施する各種ソフト事業に対して補助する。
- ウ 商店街街路灯等電気料補助事業 (予算額 1,800千円)
商店街の振興、交通安全、防犯等のため、商店街等が共同で設置した街路灯等の電気料に対して補助する。(補助率 電気料の35%以内)
- エ 商店街共同施設設置事業 (予算額 300千円)
公共の利便に供する公共性の高い共同施設の整備に補助する。
- オ 商店街空き店舗対策事業 (予算額 1,056千円)
空き店舗の解消と発生防止を図り、にぎわいのある商店街づくりを促進するため、商店街やNPO団体等が取り組む空き店舗の利活用に対して補助する。
- カ 商店街事業ブラッシュアップ補助 (予算額 540千円)
外部専門員を交えたワークショップによりブラッシュアップした事業計画を特別認定し、事業費の一部を補助する。
- (2) 小売業等チャレンジ支援事業 (予算額 2,420千円)
中心市街地の空きテナントを市で借上げして、新たな起業創業者や開業間もない商業者に対し貸出すことにより、創業支援と商店街振興を行う。
- (3) 商店街街路灯LED化推進事業 (予算額 700千円)
安全安心で環境意識の高い、魅力ある商店街づくりを促進するため、経年劣化により老朽化した商店街の街路灯を、環境負荷の少ないLED型へ切り替えるための費用に対して補助する。
- (4) プレミアム付き商品券発行事業 (予算額 518,927千円)
市内の消費喚起と商工業の活性化を図るため、20%のプレミアム付き商品券を発行するほか、事業効果の検討を行う。

2. 中小企業の支援

(1) 商業関係団体助成事業

(予算額 11,400千円)

市内中小企業者の経営の改善発達を促進するため、秋田商工会議所と河辺雄和商工会の経営改善普及事業等を支援する。

(2) 中小企業金融対策事業

(予算額 5,030,121千円)

ア 一般事業資金、小口零細企業資金、創業資金、創業資金(無担保・無保証人枠)、産業活力創造資金(緊急経営支援資金枠、新商品等開発資金枠、農商工連携促進資金枠、新分野進出資金枠、設備近代化資金枠、商店街空き店舗等利用資金枠、商業施設整備資金枠)からなる融資制度

市内中小企業の経営安定と健全な発展を促進するため、長期・低利の融資あつせんを行う。

- ・ 預託先 各金融機関
- ・ 保証料補助 151,671千円
- ・ 預託金 4,870,000千円
- ・ 利子補給金 7,020千円
- ・ 代位弁済損失補償金 1,430千円

イ 秋田市中小企業融資あっせん状況（一般事業資金）

種 別	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	
総 数	86	499,305	158	1,234,189	329	3,069,272	467	4,750,653	
業 種 別	建 設 業	17	118,700	28	196,100	71	731,088	121	1,208,520
	製 造 業	5	46,725	10	94,600	34	408,710	51	545,420
	飲 食 業	4	26,460	9	37,750	19	112,200	21	171,847
	卸・小売業	28	123,070	55	440,410	91	693,234	135	1,428,491
	サービス業	32	184,350	56	465,329	114	1,124,040	139	1,396,375
使 途 別	設 備 資 金	5	34,059	14	107,374	38	356,036	53	541,575
	運 転 資 金	72	411,879	113	883,680	230	2,145,421	303	3,078,423
	運転設備資金	9	53,367	31	243,135	61	567,815	111	1,130,655

※ 「秋田市中小企業融資あっせん制度」一覧表はP120～123に掲載

3. 中心市街地の商業振興

(1) 中心市街地商業集積促進事業 (予算額 176,909千円)

中心市街地の店舗集積による商業地としての魅力向上と活性化を図るため、中心市街地内の空き店舗および大型商業施設内の空きテナントへの出店を支援する。

ア 中心市街地出店促進融資あっせん制度

設備近代化資金、空き店舗利用資金からなる融資制度

- ・ 預託先 各金融機関
- ・ 保証料補助 4,095千円
- ・ 預託金 146,328千円
- ・ 利子補給金 5,956千円
- ・ 事務費等 70千円

イ 中心市街地商業集積促進事業補助制度

中心市街地内の空き店舗や大型商業施設内の空きテナントに出店する者に対し、賃借料等の一部を補助する。

- ・ 賃借料補助 20,055千円
- ・ 事務費等 405千円

4. 観光・コンベンションの振興

(1) 竿燈まつり振興事業 (予算額 15,666千円)

国重要無形民俗文化財「竿燈」の保存・振興等を図るとともに、地域活性化を促進するため、秋田竿燈まつり開催事業を支援する。

ア 竿燈まつり 8月3日（月）～ 6日（木） (26年度入込数 約126万人)

(2) ヤートセ秋田祭支援事業 (予算額 900千円)

ヤートセ秋田祭の運営・振興等を図るため、開催事業費を補助する。

ア ヤートセ秋田祭 6月27日（土）～ 28日（日） (26年度入込数 約3万4千人)

(3) 韓国便誘客促進事業 (予算額 1,803千円)

秋田ソウル国際定期便を利用した韓国からの誘客促進を図るため、秋田県との共同事業を実施する。

ア 秋田旅行商品の宣伝広告支援

イ エージェント等の招聘

(4) 観光施設維持管理経費 (予算額 58,423千円)

秋田市が所管する観光施設の維持管理・運営等を行う。

- | | |
|-----------------|------------------|
| ア ユフォーレ公園施設 | 河辺地域振興㈱が指定管理 |
| イ 岩見温泉 | ㈱東北ダイケン秋田支店が指定管理 |
| ウ 高尾山レクリエーション施設 | 市が直接管理 |
| エ 雄和6施設 | ㈱雄和振興公社が指定管理 |
- (5) 観光施設整備等経費 (予算額 19,242千円)
観光客等の安全で快適な利用に供するため、老朽化等に伴う施設の改修・修繕を計画的に行う。
- (6) にぎわい交流館等施設管理費 (予算額 150,333千円)
にぎわい交流館および中通一丁目自動車駐車場の維持管理・運営等を行う。
ア にぎわい交流館および中通一丁目自動車駐車場 あきたまちづくり共同企業体が指定管理
- (7) まちあるき観光推進事業 (予算額 2,000千円)
まちあるきコース上の案内サインの製作および設置等を行う。
- (8) 観光プロモーション事業 (予算額 17,524千円)
本市の認知度やイメージを高めるため、竿燈公演を核とした観光誘客イベントを実施するほか、観光案内板の整備更新を行う。
- (9) ウェルカムミュージック事業 (予算額 954千円)
好感の持てる秋田の第一印象と、おもてなしの向上を図るため、秋田へ訪れる観光客の玄関口である秋田駅と秋田空港において、歓迎音楽として、秋田らしいイメージを醸し出す秋田民謡などの生演奏や放送を行う。
- (10) 秋田市観光振興協働交付金 (予算額 63,787千円)
本市の観光振興事業の確立を目指し、各種事業を実施するため、本市観光振興の担い手である公益財団法人秋田観光コンベンション協会に対して交付金を交付し、機能強化を図る。
- (11) 工芸振興事業 (予算額 810千円)
本市の工芸品を新たな観光資源と捉え、そのPRや販路拡大のため、工芸品まつりやデザイン講習会等を実施し、観光誘客へとつなげる。
- (12) 東北六魂祭開催経費 (予算額 150,067千円)
東北六魂祭2015秋田を、滞りなく安全かつ円滑に開催する。
- (13) 食の文化と芸能まつり開催経費 (予算額 3,000千円)
国民文化祭で披露した食文化を継続してPRするとともに、伝統芸能や工芸品を広く周知する「食の文化と芸能」の一大イベント開催のため、秋田商工会議所との連携により実行委員会を設置しイベントを実施することで、国民文化祭の成果を継承する。
- (14) インバウンド観光客情報発信事業 (予算額 35,201千円)
本市のインバウンド観光への対応として、外国語版観光情報をタイムリーに提供し、国内外の来訪者へのサービス向上とリピーター増加による交流人口の拡大を図る。
- (15) インバウンド観光客おもてなし推進事業 (予算額 4,398千円)
国の「緊急雇用創出等臨時対策基金」を活用し、英語を主体とした外国人へのおもてなしができる人材を育成する。

秋 田 市 中 小 企 業 融 資

市のあっせんを受けるには、市税（市民税、固定資産税、事業所税）を完納していること、事業に必要な許認可を受けていることが必要です。
⑬、⑭の制度を除き、秋田県信用保証協会の保証を得ることが必須条件となります。この場合、信用保証料については、市が補助します。

用途	制度名	対象者(概略)	資金用途
事業資金が必要なとき	① 一般事業資金	次の要件を満たす中小企業者および組合等 ①市内に1年以上住所を有すること（法人は登記簿上本店の住所） ②市内に主たる事業所を1年以上有すること ③事業歴が1年以上あり、現在も継続していること	運転資金 設備資金
	② 小口零細企業資金	次の要件を満たす従業員20人以下（商業・サービス業の場合は5人以下）の会社または個人等 ①市内に1年以上住所を有すること（法人は登記簿上本店の住所） ②市内に主たる事業所を1年以上有すること ③事業歴が1年以上あり、現在も継続していること ④申請時点において、秋田県信用保証協会保証の債務残高が1,250万円以下であること	運転資金 設備資金
	③ 創業資金	次の要件を満たす中小企業者および組合等 ①市内に住所を有すること（法人は登記簿上本店の住所） ②市内に主たる事業所を有すること ③事業を営んでいない個人が新たに事業を開始し、事業歴が5年未満であること（法人は設立後5年未満） ④商工団体が経営指導を行った事業計画書を添付すること（引き続き6ヶ月以上経営指導を受けること） ----- 無担保・無保証人枠（法人で創業した者の経営者保証を免除） 次の要件を満たす小規模企業者のうち、株式会社、合同会社および企業組合 ①市内に住所を有すること（法人は登記簿上本店の住所） ②市内に主たる事業所を有すること ③事業が1年以上5年未満であり、現在も継続していること ④申請時点において、秋田県信用保証協会保証の債務残高が存在しないこと ⑤商工団体が経営指導を行った事業計画書を添付すること（引き続き6ヶ月以上経営指導を受けること）	運転資金 設備資金
取引先の倒産等でお困りのとき	④ 産業活力創造資金（緊急経営支援資金枠）	次の要件を満たす中小企業者および組合等 ①市内に1年以上住所を有すること（法人は登記簿上本店の住所） ②市内に主たる事業所を1年以上有すること ③事業歴が1年以上あり、現在も継続していること ④秋田市融資要綱で定める、取引先の倒産、撤退、自然災害等の被害により、経営の安定に支障を生じているもの	運転資金 設備資金
新製品等を開発、商品化に取り組むとき	⑤ 産業活力創造資金（新商品等開発資金枠）	次の要件を満たす中小企業者および組合等 ①市内に1年以上住所を有すること（法人は登記簿上本店の住所） ②市内に主たる事業所を1年以上有すること ③事業歴が1年以上あり、現在も継続していること ④要綱で定める、新製品等の研究開発および商品化を行うもの	運転資金 設備資金
農林漁業者と連携し、新製品等を開発、商品化に取り組むとき	⑥ 産業活力創造資金（農商工連携促進資金枠）	次の要件を満たす中小企業者および組合等 ①市内に1年以上住所を有すること（法人は登記簿上本店の住所） ②市内に主たる事業所を1年以上有すること ③事業歴が1年以上あり、現在も継続していること ④要綱で定める、農林漁業者と連携し、新製品等の研究開発および商品化を行うもの	運転資金 設備資金
会社が新たな分野の事業に取り組むとき	⑦ 産業活力創造資金（新分野進出資金枠）	次のいずれかに該当する中小企業者 ①親会社が融資を受ける場合 市内に登記簿上の本店と事業所を有する親会社が、市内に子会社を設立し、業種の異なる事業を行うこと ②子会社が融資を受ける場合 市内に登記簿上の本店と事業所を有する子会社が、設立後1年未満であり、親会社と異なる事業を行うこと ③既存の会社が融資を受ける場合 市内に登記簿上の本店と事業所を有する会社が、既存の業種と異なる事業を行うこと	設備資金
事業所や店舗等を新・改築したり設備を整備するとき 港湾輸送関連の設備を整備するとき	⑧ 産業活力創造資金（設備近代化資金枠）	次の要件を満たす、卸売・小売業、飲食店、サービス業等の中小企業者および組合等 ただし、港湾輸送関連設備は、業種を限定しない ①市内に1年以上住所を有すること（組合は1年未満も可） ②市内で1年以上事業所を有し、現に市内で事業を営むもの ③事業歴が1年以上あり、現在も継続していること（組合は1年未満も可）	建物建築費、内装工事費、機械の取得・改善費、車両の取得費および保証金・権利金等入居に要する資金 （ただし、港湾輸送設備については、港湾輸送関連設備の整備に要する資金）

※1 セーフティネット保証制度（1～6号）を利用した場合、0.2%控除
※2 創業等関連保証または創業関連保証を利用した場合、0.2%控除

あ っ せ ん 制 度 一 覧 表

主 な 融 資 内 容					
限 定 額	利 率	返 済 期 間	償 還 方 法	保 証 人 ・ 担 保 等	取 扱 金 融 機 関
3,000万円	年2.45% (※1)	10年以内 (据置1年以内含む)	一括 または 分割	・保証人は原則法人は代表 者のみ、個人は不要 ・担保は必要による	・秋田銀行 ・北都銀行 ・秋田信用金庫 ・秋田県信用組合
1,250万円 (既存の保証付 き貸付残高があ る場合は、これ を控除した額)	年2.25%	10年以内 (据置1年以内含む)	一括 または 分割	・保証人は原則法人は代表 者のみ、個人は不要 ・担保は原則不要	・みちのく銀行 ・岩手銀行 ・北日本銀行 ・荘内銀行 ・きらやか銀行 ・七十七銀行
1,500万円 (他借入含め対 象事業費の80% 以内) ※自己資金20%以上 ※過去に事業歴があ る場合は、1,000万 円	年2.45% (※2) (条件付きで、 借入から3年間 年1.0%の利子補給)	10年以内 (据置1年以内含む)	一括 または 分割	・保証人は原則法人は代表 者のみ、個人は不要 ・担保は必要による	
500万円 (他借入含め対 象事業費の80% 以内) ※自己資金20%以上	年2.25% (条件付きで、 借入から3年間 年1.0%の利子補給)			・不要	
3,000万円	年2.45% (※2)	10年以内 (据置2年以内含む)	一括 または 分割	・保証人は原則法人は代表 者のみ、個人は不要 ・担保は必要による	・秋田銀行 ・北都銀行 ・秋田信用金庫 ・秋田県信用組合
3,000万円 (対象事業費の 80%以内)	年2.45% (※2) (借入から3年間 年1.0%の利子補給)	10年以内 (据置1年以内含む)	元金均等 月割返済	・保証人は原則法人は代表 者のみ、個人は不要 ・担保は必要による	
3,000万円 (対象事業費の 80%以内)	年2.45% (※2) (借入から3年間 年1.5%の利子補給)	10年以内 (据置1年以内含む)	元金均等 月割返済	・保証人は原則法人は代表 者のみ、個人は不要 ・担保は必要による	
1,000万円 (対象事業費の 80%以内)	年2.45% (※2) (借入から3年間 年1.0%の利子補給)	10年以内 (据置1年以内含む)	元金均等 月割返済	・保証人は原則法人の代表 者のみ ・担保は必要による	
5,000万円 (対象事業費の 80%以内) 組合等は 1億円 (対象事業費の 80%以内)	年2.45% (※2) (借入から5年間 年1.0%の利子補給)	10年以内 (据置6ヶ月以内含む) ※組合等においては、 10年以内 (据置1年以内含む)	元金均等 月割返済	・保証人は原則法人は代表 者のみ、個人は不要 ・担保は必要による	・秋田銀行 ・北都銀行 ・秋田信用金庫 ・秋田県信用組合 ・商工組合中央金庫

用途	制度名	対象者(概略)	資金用途
商店街の空き店舗を利用するとき	⑨ 産業活力創造資金(商店街空き店舗等利用資金枠)	次の要件を満たす、卸売・小売業、飲食店、サービス業等の中小企業者および組合等 ①商店街の空き店舗等を利用すること ②市内に1年以上住所を有すること(創業は1年未満も可) ③市内で1年以上事業所を有し、現に市内で事業を営むもの ④事業歴が1年以上あり、現在も継続していること(創業は1年未満も可) ⑤店舗が所在する商店街団体から推薦を受けていること	建物建築費、内装工事費、機械の取得・改善費および保証金・権利金等入居に要する資金
組合で施設を整備するとき	⑩ 産業活力創造資金(商業施設整備資金枠)	組合等(事業協同組合・事業協同小組合・協同組合連合会・協業組合・商店街振興組合・商店街振興組合連合会)	組合等の事業共同化のための共同施設または、公衆の利便に寄与する共同施設の建物建築費
中心市街地へ出店する場合や整備しよるとき(※3)	⑪ 中心市街地出店促進設備近代化資金	中心市街地へ出店する場合や設備を整備する場合であって、次の要件を満たす、卸売・小売業、飲食店、サービス業等の中小企業者および組合等 ①県内に1年以上住所を有すること(組合は1年未満も可) ②県内で1年以上事業所を有し、現に県内で事業を営むもの ③事業歴が1年以上あり、現在も継続していること(組合は1年未満も可)	建物建築費、内装工事費、機械の取得・改善費、車両の取得費および保証金・権利金等入居に要する資金
	⑫ 中心市街地出店促進空き店舗利用資金	中心市街地へ出店する場合であって、次の要件を満たす、卸売・小売業、飲食店、サービス業等の中小企業者および組合等 ①中心市街地内の空き店舗等に入居、また新・改築すること ②県内に1年以上住所を有すること(創業は1年未満も可) ③県内で1年以上事業所を有し、現に県内で事業を営むもの ④事業歴が1年以上あり、現在も継続していること(創業は1年未満も可) ⑤店舗が所在する商店街団体から推薦を受けていること	建物建築費、内装工事費、機械の取得・改善費および保証金・権利金等入居に要する資金
製造業で設備を整備するとき	⑬ 中小製造業設備資金	①市内で同一業種を1年以上行っているもので、製造業・製造小売業の中小企業者、組合等 ②チャレンジオフィスあきた創業支援室使用者である中小企業者、組合等 ③自己所有の工作物(建築物・施設)からアスベストの除去等を行うため、廃石綿の処理に係る計画書を秋田市環境部廃棄物対策課に提出する中小企業者、組合等	設備資金およびアスベスト対策工事資金
市の工業団地を取得するとき	⑭ 中小企業用地取得資金	市長が特定する工業団地等の用地を取得する中小企業者、組合等	市が特定する団地等(新都市・西部・豊岩)の用地取得資金

※3 中心市街地とは、秋田市中心市街地活性化基本計画(中活法第36号)において定められた区域をいいます。

主 な 融 資 内 容					
限定額	利率	返済期間	償還方法	保証人・担保等	取扱金融機関
5,000万円 (対象事業費の 80%以内)	年2.45% (※2) (借入から5年間 年1.5%の利子補給)	10年以内 (据置6ヶ月以内含む)	元金均等 月割返済	・保証人は原則法人は代表 者のみ、個人は不要 ・担保は必要による	・秋田銀行 ・北都銀行 ・秋田信用金庫 ・秋田県信用組合 ・商工組合中央金庫
5億円 (対象事業費の 80%以内)	年2.45% (※2) ※10年以上年2.75%	15年以内 (据置1年以内含む)	元金均等 月割返済	・保証人は原則法人は代表 者のみ、個人は不要 ・担保は必要	
5,000万円 (対象事業費の 80%以内) 組合等は 1億円 (対象事業費の 80%以内)	年2.45% (※2) (借入から5年間 年1.5%の利子補給)	10年以内 (据置6ヶ月以内含む) ※組合等においては、 10年以内 (据置1年以内含む)	元金均等 月割返済	・保証人は原則法人は代表 者のみ、個人は不要 ・担保は必要による	・秋田銀行 ・北都銀行 ・秋田信用金庫 ・秋田県信用組合
5,000万円 (対象事業費の 80%以内)	年2.45% (※2) (借入から5年間 年2.0%の利子補給)	10年以内 (据置6ヶ月以内含む)	元金均等 月割返済	・保証人は原則法人は代表 者のみ、個人は不要 ・担保は必要による	
1億円 (対象事業費の 85%以内)	年2.95% (年2.0%の利子補給)	10年以内 (据置1年以内含む)	元金均等 月割返済	・保証人、担保は必要によ る	・秋田銀行 ・北都銀行 ・秋田信用金庫 ・秋田県信用組合
1億円 (用地取得金額 の85%以内)	年2.95% (借入から3年間年2. 0%の利子補給)	10年以内 (据置1年以内含む)	元金均等 月割返済	・保証人、担保は必要によ る	・秋田銀行 ・北都銀行

5. 工業振興

(1) 企業誘致と設備投資の促進

雇用吸収力や本市産業への経済的、技術的波及効果が高い企業の立地促進を図るため、適切な情報収集のもと、学術・研究機関の研究成果や地元企業の技術蓄積・人材等の地域産業資源、商工業振興条例の奨励措置等を有効活用しながら、トップセールスを含めた積極的かつ効率的な誘致活動を展開するとともに、既存企業の設備投資を促進する。

ア 企業誘致活動 (予算額 9,000千円)

県等関係機関や市東京事務所との連携を図りながら、情報収集活動によりセレクトした企業の訪問を重点的に実施し、本市への進出を促進する。また、誘致済企業のフォローアップを行い、事業拡大や新增設を促す。

イ 商工業振興奨励措置事業 (予算額 426,646千円)

新規企業の誘致や既存企業の振興、雇用の拡大等を奨励するため、商工業振興条例に基づく認定企業に対して、助成を行う。

ウ 工業団地の整備 (予算額 7,420千円)

市の工業団地等における市有施設の適切な整備を行い、団地の美観を保つとともに快適な事業環境の提供を図るため、七曲臨空港工業団地において多目的広場の整備工事を実施するとともに、市工業団地の用地を分譲・貸付けするための活動を行う。

エ 在京経済人交流懇談会の開催 (予算額 1,965千円)

秋田商工会議所と共催する本市と関わりのある在京経済人との懇談会では、本市の施策、立地環境等をPRし、新規企業の誘致や既存企業の受発注拡大を促進する。

(2) 新規創業・新産業創出支援事業

ビジネスインキュベーション施設である「チャレンジオフィスあきた」を円滑に運営し、入居者へのソフト面での支援を行うことで、新規創業・新産業創出の促進を図る。

ア チャレンジオフィスあきた運営経費 (予算額 34,643千円)

チャレンジオフィスあきたの機能を適切に維持できるよう、施設の維持管理を行う。

イ 創業支援事業 (予算額 36,874千円)

専門職員によるチャレンジオフィスあきた入居者の育成と経営基盤の強化を行うほか、起業しようとする人に対して、必要経費の一部を補助し、本市における創業を支援する。

(3) 中小製造業設備資金融資あっせん制度 (予算額 285,556千円)

秋田市における中小製造業の設備投資を促進するため、中小企業者等に対する設備資金の融資あっせんその他必要な措置を行う。

(4) 中小企業用地取得資金融資あっせん制度 (予算額 9,089千円)

本市が開発した工業団地に企業の立地を促進するため、中小企業者等に対し、用地取得資金の融資あっせんその他必要な措置を行う。

誘致企業の概要（平成元年以降の受入企業）

（平成27年4月1日現在）

No.	誘致年度	企業名	主要製品名	住所
1	元	広澤工業株式会社 秋田工場	OA機器部品、音響機器部品	御所野湯本四丁目1-1 (秋田新都市産業区内)
2	元	ヒーハイスト精工株式会社 秋田工場	特殊ベアリング、メカトロ関連部品	豊岩小山字下田454（豊岩工業団地内）
3	元	リコーシステム開発株式会社 (リコーITソリューションズ株式会社) 秋田事業所	各種ソフト	大町三丁目5-1秋田大町ビル
4	2	株式会社五十鈴製作所 秋田工場	低圧鑄造機、大型加工部品	御所野湯本四丁目1-4 (秋田新都市産業区内)
5	2	コスモ工機株式会社 秋田工場	水道用配水管継手、上下水道用機器材（大口径管）	下浜羽川字五郎池126-2 (下浜工業団地内)
6	3	株式会社富士食品 (フジフーズ株式会社) 秋田工場	冷凍食品	新屋島木町1-36（西部工業団地内）
7	3	成幸工業株式会社 (アキタテクノス(同))	OA・FA機器用特殊ベアリング、同機器関連精密部品	豊岩小山字下田452（豊岩工業団地内）
8	3	株式会社ヤマテコーポレーション	自動車部品	御所野湯本四丁目1-5 (秋田新都市産業区内)
9	3	ネグロス電工株式会社 技術部秋田研究所	電設資材等の研究開発・製造	御所野湯本四丁目1-7 (秋田新都市産業区内)
10	7	秋田レアメタル株式会社	ガリウム・インジウム、二酸化ゲルマニウム、五酸化タンタル	飯島字古道下川端217-9
11	7	株式会社大商 (株式会社大商金山牧場)	生鮮食肉各種	新屋島木町1-39（西部工業団地内）
12	8	日本レスポンスサービス株式会社 (キヤノンカスタマーサポート株式会社)	OA機器に関するレスポンスサービス	御所野湯本六丁目2-7 (秋田新都市産業区内)
13	8	株式会社ジェムコ (三菱マテリアル電子化成株式会社)	化成品（導電粉、ゲルマニウム、高純度リン等）	茨島三丁目1-18
14	8	日本新金属株式会社	タングステン粉、炭化タングステン粉等、粉末冶金用素材	茨島三丁目1-18
15	11	秋田ガルバー株式会社 本社工場	溶融亜鉛メッキ加工	向浜一丁目7-3（向浜金属団地）
16	11	秋田石英株式会社 (株式会社SUMCO JSQ事業部)	シリコン単結晶製造用高純度石英ルツボ	茨島五丁目14-10
17	14	株式会社プレステージ・インターナショナル 秋田BPOキャンパス	顧客サポートサービス受託	新屋島木町1-172（西部工業団地内）
18	15	コーセー化粧品販売株式会社 受注センター (株式会社コーセーコーセー受注センター)	販売先からの受注業務	山王六丁目1-3コーセービル内
19	16	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CRファクトリー	保険業務に関する顧客サービス	新屋島木町1-188（西部工業団地内）
20	16	秋田エルピーダメモリ株式会社 (マイクロン秋田株式会社)	半導体の先端・特殊パッケージ開発・設計・組立・製造	雄和石田字山田89-2

No.	誘致年度	企業名	主要製品名	住所
21	19	(株) エス・エフ・ティ 秋田開発センター	組込ソフトなどのソフトウェア開発	中通二丁目2-32住友生命ビル7F
22	19	(株) 日本テクノスMSPセンター	MSP (マネージメント・サービス・プロバイダ)	中通五丁目1-51北都ビルディング7F
23	20	秋田ジンクリサイクリング(株)	亜鉛	飯島字古道下川端217-9
24	20	(株) U M N ファーマ	医療品製造	御所野湯本四丁目2-3 (秋田新都市産業区内)
25	20	D O W A テクノロジー(株) 秋田エンジニアリングセンター	プラント設計・建設・設備管理	飯島字古道下川端217-9
26	20	(株) アイケイコーポレーション (株) バイク王&カンパニー	自動二輪車の買取・小売サービス(コールセンター)	旭北錦町1-14秋田錦町ビル7F
27	23	王子チヨダコンテナ(株)秋田事業所 (王子コンテナ(株)秋田事業所)	段ボール箱の製造・販売	御所野湯本六丁目2-34 (秋田新都市産業区内)
28	24	秋田ペレット(株)	木質ペレットの製造・販売	河辺戸島字七曲台120-13 (七曲臨空港工業団地内)
29	25	(株) 元氣屋秋田製麺工場	ラーメン(生麺)の製造・販売	河辺諸井字大部511
30	25	(株) エレックス極東 秋田ネットワークセンター	電気保安業務に係るコールセンター業務	山王二丁目1-53秋田山王21ビル6F
31	25	ヤマトパッキングサービス(株) 秋田流通トリニティーセンター	調達・販売支援ソリューション	土崎港相染町字沖谷地170-1 (秋田港産業団地内)
32	26	(株) エスツー秋田事業所	データセンターハウジング事業、サーバホスティング事業	中通二丁目2-32山二ビル9F
33	26	コーセープロビジョン コールセンター	通信販売専用化粧品 の受注業務	山王六丁目1-3コーセービル6F

※企業名欄の()は組織変更後のものを示す。

※撤退・操業の見込みのない企業は除く。

6. 労働対策の推進

若年者の早期離職を抑制するとともに、正規雇用化を促進し、雇用の安定を図るほか、秋田市シルバー人材センターを通じ高齢者の就業を支援する。

また、勤労者に対し、秋田市勤労者総合福祉センター（秋田テルサ）、秋田市中高齢労働者福祉センター（サンライフ秋田）を中心に文化、教養、スポーツ等の場を提供し、勤労者福祉の向上に努めるほか、勤労者への金融の円滑化を図るため、東北労働金庫に対して原資預託を実施するとともに、市内企業の勤労者の福利厚生を図るため、各種事業を実施している秋田市勤労者福祉サービスセンターなどの育成に努める。

(1) 雇用対策の充実

ア 雇用機会の拡大

雇用機会の拡大を図るため、誘致企業をはじめ市内企業に対し、求人票の早期提出を働きかけるとともに、高齢者や障がい者の雇用促進について、関係機関と連携をとりながら啓発に努める。

イ 秋田市シルバー人材センターの充実 （予算額 12,780千円）

高齢化社会にあつて、臨時的・短期的な就業を通じて、自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大を図るため、秋田市シルバー人材センターの充実および運営の安定化に努める。

ウ 出稼ぎ援護対策 （予算額 155千円）

出稼ぎ者の安全就労推進のため、健康診断を実施する。

エ 若年者就業支援事業の実施 （予算額 7,968千円）

高校生を対象に早期離職の抑制や職業観を醸成するための就職支援講座を実施する。

オ フレッシュマン就労継続サポート事業 （予算額 3,088千円）

新卒新入社員を対象とした「フレッシュマンの集い」を開催し、不安や悩みを横のつながりをもって解消し、早期離職を抑制する。

カ 若年者正規雇用促進事業 ＜債務負担行為設定11,000千円＞（予算額 6,639千円）

若年者の生活安定や地元定着を図るため、若年の非正規雇用者を正規雇用へ転換した企業へ補助する。また、若年者が就職や正規雇用転換のために資格を取得した際の費用を補助する。

キ 資格取得助成制度拡充事業 （予算額 3,956千円）

35歳以上の者が就職や正規雇用転換のために資格を取得した際の費用を補助する。

(2) 労働福祉対策の強化

ア 労働者福祉の向上

労働者の福祉向上のため、秋田市勤労者福祉サービスセンターを支援するとともに、労働福祉団体の育成強化を図る。

労働金庫預託金	}	一般貸付金	160,000千円
		勤労者福祉サービスセンター育成資金	10,000千円

イ 労働安全衛生・労働災害防止対策の充実

労働者の安全で健康な生活を確保するため、労働安全衛生および労働災害防止対策の拡充について、関係機関と連携をとりながら働きかけていく。

ウ 秋田市勤労者体育センター（西部体育館） （予算額 4,230千円）

秋田市勤労者体育センターの活用により勤労者の健康増進に努める。

エ 秋田市勤労者総合福祉センター（秋田テルサ） （予算額 127,843千円）

勤労者をはじめとする市民に教養文化の向上、健康増進の場を提供する。

(ア) 構造 鉄筋コンクリート造、地上5階地下1階建

(イ) 延床面積 10,153m²

(ウ) 総建設費 7,588,000千円

(エ) 施設内容 体育館、トレーニングルーム、エクササイズルーム、浴室、サウナ、シャワー室、研修室、視聴覚室、図書コーナー、実習室、多目的ホール、リハーサル室、会議室、文化教室、サークル室、ハローワークプラザ御所野、フレッシュワークAKITA（(公財)秋田県ふるさと定住機構が設置）、コー

ヒーラウンジ

オ 秋田市中高齢労働者福祉センター（サンライフ秋田）（予算額 51,046千円）

中高年齢労働者の福祉に関する事業を行う。

(ア) 構造 鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造2階建

(イ) 延床面積 2,822.37m²

(ウ) 総建設費 580,415千円

(エ) 施設内容 研修室、講習室、クラブ室、体育館、トレーニングルーム、温水プール、スポーツサウナ、ジョギングコース

カ 秋田市リフレッシュガーデン（予算額 5,146千円）

(ア) 面積 93,975m²

(イ) 施設内容 ゴルフコース（9ホール1,195ヤード・パー29）、クラブハウス

キ 技能功労者等の表彰（予算額 490千円）

技能労働者の社会的、経済的地位と技能水準の向上および産業の発展に資するため、優秀な技能者を表彰する。

ク 職業訓練センターの活用（予算額 1,100千円）

職業訓練センター内にある共同高等職業訓練校の活用を図り、必要な基礎知識と技能の習得を促進する。

7. 港湾の振興

秋田港本港地区を市民港として再生すると同時に、後背地土崎地区との連携強化を目指して、平成6年から秋田市ポートタワーやセリオンリスタ、秋田港振興センターなどの施設整備が行われたほか、フェリーターミナルや商業施設、ホテルなど、民間資本による土地利用がなされている。平成19年4月には、秋田市ポートタワーを公設化し、指定管理者制度を導入した。

今後は、秋田市ポートタワーの設置目的に沿った活用を図るとともに、平成22年度には、ポートタワー一帯が道の駅になったことにより、国や県、関係団体からの協力も得ながら、さらなるにぎわいの創出を目指していく。

〔施設整備等概略経緯〕

平成6年4月8日 秋田市ポートタワー「セリオン」オープン（ポート秋田株）

7年4月27日 「セリオンリスタ」オープン（県）

8年7月20日 秋田港振興センター「セリオンプラザ」オープン（市）

9年3月31日 セリオン、セリオンリスタ、セリオンプラザ間連絡通路上屋竣工（県、市）

9年7月20日 セリオンギャラリーオープン（市）

17年7月18日 国土交通省東北地方整備局により「みなとオアシスあきた」として登録

19年4月1日 秋田市ポートタワー（セリオン）が市の施設としてオープン

22年3月1日 国土交通省道路局により道の駅「あきた港」として登録

22年7月31日 道の駅「あきた港」供用開始

(1) 秋田市ポートタワー・秋田港振興センター管理運営経費（予算額 83,283千円）

秋田港のシンボル施設である秋田市ポートタワー（セリオン）と秋田港振興センターを市施設として適切に管理運営することにより、より多くの人が集い、憩い、周辺一帯ににぎわいをもたらす場とし、秋田港本港地区の活性化および秋田港の振興を図る。

ア 秋田市ポートタワー「セリオン」 株式会社東北ダイケン秋田支店が指定管理

イ 秋田港振興センター「セリオンプラザ」 株式会社東北ダイケン秋田支店が指定管理

(2) 秋田市ポートタワー・秋田港振興センター修繕経費（予算額 30,500千円）

秋田市ポートタワーと秋田港振興センターについて、施設等の劣化や機能低下に対して、適切に修繕・更新することにより、長期間にわたり有効活用を図る。

(3) 道の駅「あきた港」にぎわい創出事業（予算額 2,929千円）

秋田市で唯一の道の駅である「あきた港」の中心施設である秋田市ポートタワーセリオン周辺のにぎわい創出に資する、公益性を有する事業を支援するとともに、秋田港に寄港するクルーズ船に対して歓迎セレモニー

等を実施することにより、当該地区の活性化および地域の振興を図る。

- (4) 県施行秋田港整備事業負担金 (予算額 3,300千円)
秋田マリーナ北側の新北防波堤等を整備することにより、港内の静穏度を高めるとともに、土砂の流入を防ぐことにより必要な水深を確保し、秋田湾新産業拠点 (A-Biz) への企業立地の促進を図る。
- (5) 秋田港コンテナ航路開設促進事業 (予算額 33,590千円)
外貨コンテナ貨物利用等に際して補助支援を行うとともに、県や民間団体とともにポートセールス等を実施することにより、秋田港の利用定着を図る。

8. 貿易の振興

市内企業の貿易参入の促進および貿易の拡大等のため、必要施策を展開することで本市貿易産業の振興を図る。

- (1) 対岸経済交流事業 (予算額 10,834千円)
中国、台湾およびタイなどで開催される展覧会や商談会等に参加し、海外における市場開拓の支援を実施する。
- (2) 貿易産業振興事業 (予算額 1,097千円)
県や経済団体が実施する海外経済ミッション等に参加し、市内企業の輸出有望商品や貿易対象地域を発掘することによって、貿易関連産業の振興を図る。
- (3) 貿易関連団体等の振興 (予算額 4,193千円)
日本貿易振興機構 (ジェトロ) 秋田貿易情報センターや一般社団法人秋田県貿易促進協会の運営費の一部を負担するほか、貿易関連団体等の活動に参加し、その振興を図る。

9. 大森山動物園

昭和48年9月に秋田市中心部の千秋公園内にあった「秋田市児童動物園」を秋田市西部の丘陵地に位置する大森山公園内に移転し、開園した。

開園後も、ゾウ、キリンの導入などの施設整備を進めるとともに、各種行事の開催を行うほか、近年はふれあい教室や体験学習などの教育普及活動も実施している。

[沿革]

昭和25年8月1日	千秋公園内に「秋田県児童会館附属動物園」を開設
昭和28年4月1日	秋田市に移管され、「秋田市児童動物園」と改称
昭和48年9月1日	大森山公園内に移転し、「秋田市大森山動物園」と改称
昭和56年4月1日	「サル山」オープン
平成3年4月1日	「大型動物舎」完成（市制100周年事業）、ゾウ・キリン展示開始
平成9年4月26日	「ふれあいランド」オープン
平成14年3月21日	「チンパンジーの森」オープン
平成15年10月4日	「王者の森」オープン
平成18年1月1日	「秋田市大森山動物園条例」施行
平成19年3月31日	研修ホール・管理棟「ミルヴェ館」オープン
平成20年3月26日	動物健康管理センター「森のびょういん」オープン
平成21年3月31日	大型遊具施設宝くじ遊園「アソヴェの森」オープン
平成22年3月31日	動物園再整備基本構想策定
平成23年3月19日	「さるっこの森」オープン
平成26年7月24日	「ビジターセンター」および「ウエルカム動物舎」オープン

(1) 入園者数 281,876人（平成26年度） 開園期間：4月1日～11月30日・12月23日・1月4日～2月28日（土・日・祝日）・3月21日～3月31日

(2) 面積

ア 総面積 150,070m²（うち水面面積 20,100m²）

イ 管理施設面積 建物 7,388m² 展示場 13,226m²

(3) 飼育展示動物数 合計107種610点（平成27年3月31日現在）

内訳： 哺乳類 50種325点 鳥類 40種189点 は虫類 11種 32点
両生類 2種 3点 魚類 3種 45点 無脊椎動物 1種 16点

(4) 入園料 （平成26年4月1日から）大人 720円 団体 520円 高校生以下無料
年間利用券（動物園パスポート）1,230円

(5) 公園施設 開設面積69.31ha（動物園15ha含む）

ア 主な施設 グリーン広場：面積14,000m²、かまど、水洗トイレ

展望台：標高123m

キャンプ場：面積3,000m²、炊事場、テントサイト、トイレ

駐車場：9箇所、797台

その他：彫刻の森、散策路

(6) 主な行事

月	名 称	内 容 等	平成25年度	平成26年度
6	春の動物ふれあいフェスティバル	ウォーククイズなど	3,818人入園	2,734人入園
6～11	3園館連携スタンプラリー	加茂水族館、G A Oと共催	—	1,001組参加
7	写生大会	親子で楽しむ写生会	496点出品	466点出品
8	サマースクール	飼育体験等（2日間）	56人参加	76人参加
〃	夜の動物園	夜間開園（4日間）	21,135人入園	11,271人入園
10	秋の動物ふれあいフェスティバル	ウォーククイズなど（2日間）	4,387人入園	6,334人入園
11	いい夫婦の日イベント	スペシャルガイドツアーなど	11組参加	18組参加
11	さよなら感謝祭	動物慰霊祭等	1,795人入園	3,497人入園
12	クリスマスイベント	スペシャルエサやり体験など	—	38人入園
12～2	冬の移動動物園	「エリアなかいち」で開催（3回）	7,351人参加	2,036人参加
1・2	雪の動物園	土・日・祝開園	6,863人入園	11,416人入園
2	バレンタインデー特別イベント	園内のハート探しなど	571人入園	234人入園
3	通常開園	入園者1,000万人レモニーなど	676人入園	2,797人入園

(7) 教育普及活動実施状況

項 目	年 度		平成25年度		平成26年度	
	一	般	回	人参加	回	人参加
なかよしタイム	—	—	244回	45,160人参加	245回	50,460人参加
ふれあい教室	—	—	124団体	4,480人参加	121団体	3,829人参加
体 験 学 習	—	—	54団体	617人参加	63団体	900人参加
職 場 訪 問 ・ 講 話	—	—	39団体	2,283人参加	37団体	464人参加
教 職 員 お よ び 企 業 研 修	—	—	3団体	3人参加	2団体	2人参加

※上記は全て延べ数

(8) 主な新規事業

ア アートギャラリー事業

(予算額 2,484千円)

アフター国文祭事業を契機に、秋田公立美術大学と連携し「動物園」と「動物をモチーフとした芸術」との融合を図る。

イ 希少動物種保存事業

(予算額 3,500千円)

動物園において人気があり、世界的に絶滅が危惧されている希少種を継続的に飼育するため、国内外から新たな個体を導入し、繁殖を目指すとともに、展示動物の安定と充実を図る。

第1弾として平成27年度にアムールトラを導入する。

第9章 農 林 部

[農 林 部]

1. 農林水産

経営状況（旧河辺町・旧雄和町を含む）

資料：2010年世界農林業センサス

区分	年次	H 17	H 22	増 減
経営耕地面積 (ha)		7,446	7,032	△414
1戸平均経営耕地面積 (ha)		1.73	2.01	0.28
経営規模	1 ha 未満 (%)	36.8	31.6	△5.2
	1 ha～2 ha 未満 (%)	35.6	36.4	0.8
	2 ha～3 ha 未満 (%)	14.8	14.4	△0.4
	3 ha 以上 (%)	12.9	17.6	4.7
販売農家戸数 (戸)		4,303	3,495	△808
戸数業別	専業 (戸)	680	788	108
	1種兼業 (戸)	483	377	△106
	2種兼業 (戸)	3,140	2,330	△810

「県都『あきた』成長プラン」や「緑あふれる新県都プラン」における農林水産業・農村分野の基本計画として策定した『秋田市農林水産業・農村振興基本計画』に基づき各施策を推進する。

(1) 農林水産業経営の確立と食料の安定供給

- ア 農林水産業・農村振興基本計画策定経費 (予算額 430千円)
本市農林水産業・農村の総合的な振興をはかるため、農林水産業振興戦略会議等の意見・提言を踏まえ、「秋田市農林水産業・農村振興基本計画」の見直しを行う。
- イ 農業振興地域整備計画策定経費 (予算額 3,595千円)
優良な農地の確保・保全をはかるため、農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域整備計画の見直しを行う。
- ウ 優秀農業者等表彰事業 (予算額 541千円)
農業者の経営発展による地域農業の振興をはかるため、意欲的に農業経営や技術向上に取り組む農業者等を表彰する。
- エ 農業経営安定資金預託金 (予算額 600,000千円)
農業者の経営安定、規模の拡大や生産性の向上をはかるため、JA新あきたに融資原資を預託し、低利で円滑な融資を行う。
- オ 6次産業化普及・啓発事業 (予算額 8,526千円)
6次産業化に取り組む人材の育成や普及・啓発を行う。
 - ・人材育成研修の実施
 - ・6次産業化事例研究学習会の開催
 - ・6次産業化等の取組の中核的な役割を担う地域リーダーの育成
 - ・6次産業化シンポジウムの開催
 - ・農業女子パワー発揮事業
 - ・6次産業化に関する意識調査
- カ 6次産業化地域資源発掘事業 (予算額 3,710千円)
6次産業化に資する地域資源（商品、産品、事業体）を発掘、育成する。
 - ・高校生による「17歳の6次産業化プロジェクト」

- ・市内大学との連携による「秋田市土産品開発プロジェクト」
 - ・東アジア等市場開拓
 - ・地域ブランド化事業
 - ・秋田市地域特産品アイデアコンテスト
- キ 6次産業化実践モデル支援事業 (予算額 1,800千円)
地域の資源や特性を活かし、企業と地域住民が協働で商品開発や直売、農産品加工などの6次産業化に取り組むための調査・研究、事業計画策定等を支援する。
- ク 6次産業化起業・事業拡大支援事業 (予算額 14,925千円)
農業者等の所得向上や雇用創出をはかるため、6次産業化促進活動を行うとともに、事業に取り組む者を支援する。
- ・専任指導員の雇用・活動推進経費
 - ・農産品加工施設の新設、増改築および農家レストラン等の整備助成
 - ・商品開発等に対する助成
 - ・秋田市6次産業化懇話会の運営
 - ・秋田市農産加工品等販売促進協議会の活動支援
 - ・6次産業化実践者サポート事業
- ケ 6次産業化加工技術研修経費 (予算額 6,931千円)
秋田市園芸振興センターの研修棟および加工研修室を利用して、一般農業者等を対象に6次産業化に必要な農産加工品等の知識および技術を習得するための研修を行う。
- ・通年コース方式による講座・加工研修
 - ・1日コースによる講座・加工研修
- コ 地域特産品等セールスプロモーション事業 (予算額 3,770千円)
市内農産加工品の製造・販売の拡大と事業者の所得向上をはかるため、秋田市農産加工品等販売促進協議会による首都圏展示会への出展および県内スーパーや食品卸売事業者等とのマッチング商談会開催を支援する。
- サ 人・農地プラン作成促進事業 (予算額 780千円)
集落・地域が抱える「人農地問題解決」のため、集落・地域の話合いにより、人・農地プランの作成を促進する。
- シ 農地集積・集約化対策事業 (予算額 16,413千円)
農地の中間的受け皿として新たに設置された農地中間管理機構の積極的活用により、担い手への農地集積と集約化を促進する。
- ス 担い手育成・確保事業 (予算額 3,389千円)
本市農業を担う人材を確保するため、担い手の掘り起こし活動や集落営農の組織化、法人化の支援を行う。
- セ 新規就農支援事業 (予算額 16,607千円)
将来の本市農業を支える担い手の育成・確保をはかるため、農業で自立しようとする意欲あふれる新規就農者への支援を行う。
- ・フロンティア農業者研修
 - ・新規就農総合支援事業
 - ・新規就農者経営開始支援事業
- ソ 地産地消推進事業 (予算額 355千円)
地場産物の消費拡大をはかるため、市内農産物・加工品の直売活動や、学校給食における市内産農産物の供給拡大により地産地消を推進する。

- タ 園芸作物生産振興事業 (予算額 11,731千円)
園芸作物の生産農家や新たに取り組む農業者等に対し、生産基盤の整備や設備等の導入を支援するほか、園芸振興品目の展示や現地研修に活用する実証ほ場を設置し、栽培技術の向上をはかる。
- チ 園芸作物担い手育成事業 (予算額 10,859千円)
園芸作物に取り組む担い手の育成と周年型農業の普及促進をはかるため、新規就農研修や冬期農業研修等を実施する。
- ツ 園芸作物販売促進支援事業 (予算額 1,140千円)
園芸作物の販売促進のため、販路開拓等を行うほか、市内産園芸作物の流通拡大に向けた取組を支援する。
・残留農薬等検査費補助金
・販路開拓拡大支援対策
- テ 大規模園芸団地整備事業 (予算額 86,761千円)
雄和平沢地区で計画されている大規模園芸団地の整備を支援する。
・総事業費 約1億2,000万円
・事業期間 平成27～28年度
・取組作目 ダリア(露地2ha、施設1,323坪)、枝豆5ha、ねぎ3ha
・整備内容 パイプハウス14棟、格納庫1棟、予冷库1棟、枝豆・ねぎの生産、収穫、調製機械、トラクター、溝掘り機ほか
- ト 園芸振興センター管理運営経費 (予算額 59,787千円)
新規就農者等の育成と園芸作物の生産拡大に向け整備した園芸振興拠点施設の管理運営を行う。
・施設面積 研修・展示エリア(施設1.7ha 露地2.8ha)、管理エリア1.0ha、営農エリア1.7ha
・建築物 管理棟、研修棟、作業棟、格納庫 各1棟
・生産施設 軽量鉄骨ハウス1棟、パイプハウス19棟、堆肥舎1棟
- ナ 農業経営発展支援事業 (予算額 4,469千円)
園芸作物および土地利用型作物(大豆)の生産拡大に取り組む場合に必要な機械等の整備に対する経費に助成する。
- ニ 経営所得安定対策推進事業 (予算額 20,063千円)
経営所得安定対策の円滑な実施をはかるため、趣旨、内容の周知等の普及推進活動や対象作物の作付面積等の確認作業を行う。また、秋田市農業再生協議会が実施する取組を支援する。
- ヌ 稲作・大豆生産振興事業 (予算額 354千円)
良質米等の生産による農業所得の向上と安定化をはかるため、稲作・大豆作物の生産振興に向けた支援・指導を行う。
- ネ 中山間地域農業支援事業 (予算額 9,990千円)
中山間地域の資源を活かした創意あふれる計画を策定し、水田の畑地化整備や地域特産物の導入に必要な機械等の導入を支援し、特色ある中山間地域農業の展開をはかる。
- ノ 家畜衛生対策事業 (予算額 2,016千円)
獣医師による定期的な畜産農家巡回や家畜伝染病の予防接種に要する経費を助成する。
- ハ 優良素牛等導入事業 (予算額 2,526千円)
優良子牛の導入や受胎向上等の取組を支援する。
・乳用牛(初任牛)、肉用牛(優良雌牛)の導入に対する助成
・県有種雄牛の人工授精に対する助成

- ・人工授精治療費に対する助成
 - ヒ 肉用牛生産拡大支援事業 (予算額 8,249千円)
畜産の事業規模の拡大のため、畜舎等の新設にかかる概算設計等を支援する。
 - フ 栽培漁業定着推進事業 (予算額 299千円)
沿岸漁業における水産資源の維持・増殖を促進し、漁獲量の安定化をはかるため、種苗の放流を支援する。
・ガザミ (50万尾) の放流に対する助成
 - ヘ 内水面資源維持対策事業 (予算額 1,989千円)
内水面漁業における水産資源の維持・増殖をはかるため、鮎などの稚魚の放流を支援する。
また、環境保全意識の醸成をはかるため、旭川と新城川において市民参加による稚魚の放流イベントを行う。
 - ホ 農道舗装事業 (予算額 11,900千円)
 - ・継続地区 太平八田、仁井田福島、四ツ小屋家ノ下
 - ・新規地区 雄和芝野新田、下新城岩城
 - ・舗装延長 L=755m
 - マ 市単独土地改良事業補助金 (予算額 11,820千円)
国・県の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対し助成する。
・水路改修5箇所、揚水機1箇所、農道拡幅1箇所
 - ミ 基盤整備関連経営体育成等促進計画策定経費 (予算額 2,355千円)
農業生産基盤の整備推進をはかるため、県が計画している農地集積加速化基盤整備事業の事業採択要件となる「基盤整備関連経営体育成等促進計画」を作成する。
・下新城笠岡西部地区
・上北手大戸百崎地区
 - ム 県営土地改良施設等整備事業負担金 (予算額 132,610千円)
生産基盤の整備や災害の防止をはかるため、ほ場、用排水路、ため池等の整備を行う県営事業の事業費の一部を負担する。
・ほ場整備 雄和平沢 ほか
・ため池等 雄和釜ヶ沢、雄和芝野、河辺寺田、外旭川穴堰 ほか
 - メ 土地改良施設管理費補助金 (予算額 889千円)
土地改良施設の機能維持をはかるため、土地改良区等が管理する施設の整備を支援する。
 - モ 森林整備地域活動支援事業 (予算額 12,300千円)
森林経営計画の作成および計画作成時の間伐実施調査を支援する
 - ヤ 林道整備事業 (予算額 24,000千円)
林道の輸送力向上と通行の安全確保をはかるため、幹線的な林道を整備する。
・林道名 檜田線
・舗装延長 L=664m (下浜八田地内)
- (2) 豊かな農山村の形成
- ア 都市・農村交流促進事業 (予算額 499千円)
都市と農村の共生・交流を促進するため、都市・農村交流活動への支援や体験・交流のための企画の検討などを行う。
 - イ 環境保全型農業直接支援対策事業 (予算額 1,544千円)
良好な自然環境を守り、環境保全に効果の高い営農活動の普及推進をはかるため、環境保全型農業に取り組む農業者を支援する。

- ウ 中山間地域等振興対策事業 (予算額 151千円)
 中山間地域における農地の多面的機能を維持するため、農業生産活動が継続的に行われるよう、水路や農道の維持管理など自立的な活動を行う協定締結集落を支援する。
- エ 多面的機能支払交付金活動支援事業 (予算額 233,037千円)
 農業・農村の有する多面的機能(国土保全、水源かん養、景観形成等)の維持・発揮をはかるため、水路・農道等の地域資源の保全と地域資源の質的向上をはかる共同活動等を支援する。
- | | | |
|------------------|------|---------|
| ・農地維持支払交付金 | 88組織 | } 全88組織 |
| ・資源向上支払交付金(共同活動) | 39組織 | |
| ・資源向上支払交付金(長寿命化) | 5組織 | |
- オ 森林環境保全整備事業 (予算額 5,050千円)
 森林の生産性と公益的機能の向上をはかるため、緊急に間伐が必要な森林における間伐経費の一部を助成する。
- ・間伐補助 A=300ha
- カ 森林病害虫等防除事業 (予算額 26,554千円)
 松くい虫被害で枯れた松の伐採や薬剤散布により被害の拡大を防止するほか、共同防除を実施する町内会に薬剤を交付する。
- また、ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、枯れたナラ類被害木の処理を行う。
- キ 有害鳥獣駆除捕獲対策事業 (予算額 1,819千円)
 人身および農作物への被害を防止するため、猟友会と連携をはかりツキノワグマの捕獲やカラス等の駆除を実施する。
- ク ヤマビル被害防止対策事業 (予算額 722千円)
 ヤマビルによる吸血被害を防止するため、駆除を行う関係町内会に散布用の薬剤を交付する。
- ・金足黒川、下新城小友、上新城湯ノ里、上新城白山、上新城石名坂、上新城小又、仁別、藤倉
- ケ 水と緑の森づくり事業 (予算額 16,801千円)
 マツ林やナラ林の健全化をはかるため、枯死・白骨化した被害木を伐採する(秋田県水と緑の森づくり税事業)。
- ・マツ林・ナラ林等健全化整備事業 調査46.33ha、伐採1,700m³
- コ 造林事業(市有林会計) (予算額 20,455千円)
 造林木の良質化と森林の公益的機能の高度発揮をはかるため、枝打ちや除間伐を実施する。
- ・市有林面積 2,735ha
 - ・除 伐 19.46ha
 - ・間 伐 54.44ha
 - ・枝 打 19.46ha
 - ・作 業 道 1,500m

[保有形態別森林面積]

資料：平成26年度県林業統計

単位：ha

総計	国 有 林				民 有 林				
	合計	林野庁所管		その他の 官庁所管	合計	公 有 林			
		国有林	官 行 造林地			小 計	県	市	財 産 区
61,455	24,716	24,383	271	62	36,739	4,761	1,481	3,036	244

有 林						
私 有 林						
小 計	個 人	森林総合 研究所	林業公社	会 社	社 寺	その他
31,978	18,704	202	3,612	2,387	248	6,825

(3) 地球温暖化への対応

ア オフセット・クレジット制度活用推進経費（市有林会計）

（予算額 307千円）

環境・地球温暖化対策の重要性について市民意識の醸成をはかるため、市有林の間伐施業により認証・発行されたオフセット・クレジットの販売を推進する。

2. 卸売市場

(予算額 中央卸売市場 98,626千円 公設地方卸売市場 339,922千円)

生鮮食料品等の取引の適正化とその生産および流通の円滑化をはかるため、昭和50年2月17日に中央卸売市場を開設し同年3月1日開業、平成4年度には花き部を開設し総合卸売市場としての機能の充実をはかり、秋田市および県内一円の生鮮食料品等の安定供給を担っている。

流通環境や消費者ニーズ等に柔軟に対応するため、平成24年4月1日に青果部と水産物部を公設地方卸売市場へ移行し、指定管理者制度を導入した。花き部については、中央卸売市場として引き続き取引業務を行う。

[卸売市場の概要]

○ 面積 中央卸売市場3,144m² 公設地方卸売市場136,376m² 計139,520m² (約42,279坪)

○ 市場関係業者 (H27. 4. 1現在)

(中央卸売市場)

卸売業者 ……	花き部 1社	関連事業者 ……	第1種 1社
			第2種 1社
仲卸業者 ……	花き部 3社	売買参加者 ……	花き部 108人

(公設地方卸売市場)

卸売業者 ……	青果部 2社	関連事業者 ……	第1種 17社
	水産物部 2社		第2種 3社
			金融機関 1行
仲卸業者 ……	青果部 6社	売買参加者 ……	青果部 102人
	水産物部 6社		水産物部 117人

(1) 市場使用料（規則）

種 別	金 額		
	中央卸売市場	公設地方卸売市場	
卸売業者市場使用料	卸売金額（消費税額および地方消費税額を含む）の1000分の3に相当する額および卸売場の面積1㎡につき月額159円	卸売場の面積1㎡につき月額384円	
屋外卸売場使用料	1㎡につき月額42円	—	
仲卸業者市場使用料	仲卸業者が条例第48条第2項の規定による許可又は承認を受けた場合におけるその買入れた物品の販売金額（消費税額および地方消費税額を含む）の1000分の3および仲卸売場の面積1㎡につき月額795円	仲卸売場の面積1㎡につき月額459円	
買荷保管積込所使用料	1㎡につき月額265円	1㎡につき月額96円	
関連事業者市場使用料	甲	1㎡につき月額1,166円	(A) 1㎡につき月額918円 (B) 1㎡につき月額765円
	乙	1㎡につき月額848円	1㎡につき月額612円
	丙	—	1㎡につき月額535円
卸売業者事務所使用料	1㎡につき月額636円	1㎡につき月額382円	
仲卸業者事務所使用料	1㎡につき月額636円	1㎡につき月額382円	
倉庫使用料	甲	1㎡につき月額795円	1㎡につき月額459円
	乙		1㎡につき月額382円
	丙		1㎡につき月額235円
保温庫使用料	1㎡につき月額244円	—	
水産加工所使用料	—	1㎡につき月額459円	
青果共同加工センター使用料	—	1㎡につき月額459円	
事務室使用料	—	1㎡につき月額229円	
会議室使用料	1回（3時間以内）につき530円	1回（3時間以内）につき402円	
駐車場使用料	—	1㎡につき月額50円	
空地使用料	—	1㎡につき月額24円	
電話設備使用料	1基につき月額477円	1基につき月額362円	
暖房使用料	1㎡につき月額64円	1㎡につき月額48円	
運輸施設使用料	—	1㎡につき月額306円	

※卸売金額および販売金額に係る市場使用料以外の市場使用料については、消費税額および地方消費税額を別途徴収するものとする。

(2) 平成26年度取扱実績

(平成26年4月～平成27年3月)

種 別	区 分	取 扱 数 量 (トン・千本)	取 扱 金 額 (千円)
青 果 部	野 菜	35,374	8,046,443
	果 実	16,126	4,481,087
	加 工 品	642	201,812
	計	52,142	12,729,342
水 産 物 部	鮮 魚	7,841	5,555,719
	冷 凍 品	1,451	1,326,965
	塩 干 加 工 品	3,928	3,236,856
	計	13,220	10,119,540
花 き 部	切 花	32,051	2,034,072
	鉢 物	664	117,379
	植 木 ・ そ の 他	124	17,751
	計	32,839	2,169,202
合 計			25,018,084

注：四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合がある。

第10章 建設部

[建設部]

1. 道路の整備

(1) 市道の整備

市道の整備は、都市計画道路などの幹線道路の整備の重点化を図るとともに、一般生活関連道路の改良、舗装、交通安全施設等についても、計画的かつ効率的に実施している。さらに、橋りょうなどの道路ストックについて、長寿命化等を目的に調査点検および補修・補強を計画的かつ重点的に実施している。

また、私道の整備は、私道等整備補助金要綱に基づいて実施している。

ア 本年度道路整備計画

(ア) 道路改良事業	21路線	428,000千円
(イ) 側溝改良事業	21路線 4,440m	270,500千円
(ウ) 私道整備補助金	5路線	16,750千円
(エ) 地方道路交付金事業 泉外旭川線など4路線		1,121,000千円
(オ) 交通安全施設等整備 (道路照明灯、防護柵、反射鏡ほか)		95,600千円
(カ) 橋りょう整備事業 新川橋		70,000千円
(キ) 電線共同溝整備事業		238,500千円
(ク) 人にやさしい歩道づくり事業		155,000千円
(ケ) 除排雪関係経費		1,100,000千円
(コ) 道路維持修繕事業		431,000千円
(サ) 地下道等改修事業 千秋トンネルほか		95,000千円
(シ) 道路緑化整備事業		22,874千円
(ス) 融雪施設改良事業		73,000千円
(セ) 道路橋長寿命化修繕計画策定事業		20,336千円
(ソ) 橋りょう修繕事業		764,500千円
(タ) 冬みち安全安心対策除雪強化事業		23,589千円
(チ) 道路附属施設等調査点検事業		10,000千円
(ツ) 防雪柵等整備事業		25,000千円
(テ) 歩道消融雪設備整備事業		76,000千円

イ 秋田市市道認定および廃止基準要綱 (平成22年12月1日施行) ※一部抜粋

(認定の基本要件)

第2条 市道として認定する道路は、法令その他別段の定めのあるものを除き、現に一般交通の用に供されている維持管理上支障のない道路であって、次の各号のいずれかに該当し、かつ、次条および第4条に定める要件を備え、公共性が高いものでなければならない。

- (1) 重要な公共施設に通じる道路であること。
- (2) 起点および終点がともに国道、県道又は市道 (以下「公道」という。) に接続している道路であること。
- (3) 起点および終点のどちらか一端が公道に接続し、かつ、他端が道路の機能を有する法定外公共物に接続している道路であること。
- (4) 行き止まり道路 (これに準ずる道路を含む。以下同じ。) の場合は、一端が公道に接続し、かつ、

地域の生活に密着している道路であること。

(5) 国道又は県道の線路変更もしくは廃止により、市道として存置する必要があると認める道路であること。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、市道として認定することができる。

(1) 市が施行する道路新設又は道路改良事業の予定路線

(2) 専ら自転車および歩行者の通行の用に供する道路のうち、特に必要と認められるもの

(道路構造上の要件)

第3条 市道の認定に係る道路の構造上の要件は、次のとおりとする。

(1) 道路の幅員（法敷等を除く。以下同じ。）は、6メートル以上であること。ただし、他にこれに代わる道路がない場合又は公共施設に通じる道路の場合は、4メートル以上とすることができる。

(2) 前条第1項第4号に規定する行き止まり道路の場合は、幅員が6メートル以上で、かつ、延長は35メートルを超えるものであること。

(3) 交差箇所については、原則として道路の幅員に応じて隅切りを設けること。

(道路用地の要件)

第4条 道路用地は、次の各号に掲げる要件を備えていなければならない。

(1) 道路用地と道路用地以外の土地との境界が明確であること。

(2) 寄附により、所有権が市に移転できる道路用地であること。

(3) 道路用地に植栽、建築物等で道路として使用上の支障となる物件がないこと。

(4) 道路用地に所有権以外の権利が存在しないこと。ただし、第2条第2項第1号に規定する路線を除く。

(2) 道路の現況

ア 市道

(各年度末現在)

年度	路線数	実延長 (m)	舗装 (m)	砂利道 (m)	舗装率 (%)	橋梁	
						数	延長 (m)
17	7,247	1,893,634	1,656,805	236,829	87.5	712	10,109
18	7,299	1,904,394	1,666,679	237,715	87.5	720	10,292
19	7,344	1,909,323	1,672,623	236,700	87.6	721	10,326
20	7,366	1,912,070	1,674,295	237,775	87.6	721	10,326
21	7,399	1,915,629	1,678,908	236,721	87.6	722	10,326
22	7,412	1,917,274	1,680,025	237,249	87.6	722	10,326
23	7,444	1,923,355	1,685,643	237,712	87.6	722	10,326
24	7,466	1,941,682	1,703,832	237,850	87.7	722	10,326
25	7,502	1,946,191	1,707,969	238,222	87.8	722	10,326
26	7,534	1,951,525	1,712,816	238,708	87.8	727	10,584

イ 国道・県道

(各年度末現在)

年度	国 道			県 道		
	延 長 (m)	舗装率 (%)	橋 梁 数	延 長 (m)	舗装率 (%)	橋 梁 数
16	59,536	100.0	36	354,028	94.2	278
17	59,536	100.0	36	310,380	92.3	213
18	59,536	100.0	36	310,659	92.3	210
19	59,536	100.0	36	313,641	93.6	208
20	59,536	100.0	38	353,010	93.3	233
21	59,536	100.0	38	308,813	92.3	203
22	61,049	100.0	38	312,415	92.2	202
23	59,696	100.0	37	304,034	92.0	199
24	59,696	100.0	37	301,524	92.0	196
25	59,696	100.0	37	337,280	94.8	219

(3) 道路除排雪対策

(予算額 1,100,000千円)

誰もが安全・安心して通行できる円滑な冬期道路交通を確保するため、道路除排雪対策本部を設置し、市直営と委託業者による道路除排雪を実施する。

ア 平成26年度の状況

- ・道路除排雪対策本部の設置日 平成26年11月10日
- ・除雪の出動時期 出動の判断基準値を路面積雪深10センチメートルと定め、積雪深が基準値を超えた場合、あるいは、基準値を超えることが予想される場合に出動する。
- ・除雪体制 12地区を86ブロックに分け、市直営と委託業者279社を配置
- ・除雪機械台数 市44台、民間464台、計508台
- ・雪捨て場 8カ所（大規模）、670カ所（街区公園等）

(4) 都市計画道路の整備

ア 整備の基本方針

都市計画道路の基本骨格をなす都心環状道路、市街地環状道路、外周部環状道路や、それらを結ぶ分散導入路、および秋田市全体からみた交通体系も考慮した、効率的な道路網の整備を図っていくものとする。

イ 整備状況

路 線 数	88路線
計 画 延 長	277.0km
整 備 済 延 長	205.2km
整 備 率	74.1% (平成26年度末現在)

ウ 整備の進め方

都市計画道路の整備は、市街地内においては街路事業、それ以外は幹線道路整備事業などとして事業の促進を図るとともに、国、県が行う事業についても整備促進に努めている。

2. 河川

秋田市の主な河川は、北部を流れる馬踏川および西部下浜地区を流れる下浜鮎川や雄和地域を流れる中の沢川などの子吉川水系に属する普通河川を除いて雄物川水系に属し、そのほとんどが市東部の太平山に源を発し、市中心部を流れる旭川や河辺地域を流れる岩見川をはじめ、1級、2級、準用、普通河川が扇状をなして秋田平野を潤しながら雄物川と合流、日本海に注いでいる。

(1) 市内の河川数と延長（平成27年4月1日現在）

区 分	本 数	延 長 (m)	河 川 名
1 級 河 川 (直轄)	1	35,300	雄物川 (全延長 133 k m)
〃 (県)	23	213,385	旧雄物川、旭川、太平川、新城川、道川、猿田川、八田川、草生津川、砥沢川、地藏川、寺沢川、岩見川、梵字川、神内川、三内川、岩見杉沢川、岩見小又川、安養寺川、小友沢川、平尾鳥川、新波川、繫川、神ヶ村川
2 級 河 川 (県)	2	20,720	下浜鮎川、馬踏川
準用河川 (市)	6	19,000	宝川、白熊川、船沢川、会沢川、繫沢川、小出沢川
普 通 河 川	46	117,590	従来から川と称されていた自然河川 一般的に水路と呼ばれる農業用排水路等は除く。
計	78	405,995	

(2) 河川改修

本市では、市街地を流れる普通河川古川について、下流域の浸水被害の軽減と河川の環境整備を図るため、平成12年度から仁井田工区に着手し、18年度で事業を終了した。引き続き、平成18年度から牛島工区に着手している。

河川名	全 体 計 画		平成12年度～26年度		平 成 27 年 度		平 成 28 年 度 以 降	
	延 長 (m)	事業費 (千円)	延 長 (m)	事業費 (千円)	延 長 (m)	事業費 (千円)	延 長 (m)	事業費 (千円)
古川	改 修 (仁井田工区) 270	327,137	測量調査 1 式 用地 2,854m ² 護岸 270 分流樋門 1 基 橋梁架替 1 式	327,137				
			改 修 (牛島工区) 798	536,285	測量等調査 1 式 補償 1 式 護岸 365 管理橋架替 1 式	355,785	測量等調査 1 式 補償 1 式 護岸 185	90,500

3. 都市緑化の推進

(1) 都市緑化の条例体系等

第12次秋田市総合計画では、「緑あふれる環境を備えた快適なまち」を将来都市像の一つとして設定しており、市民が緑を身近に感じ、うるおいとやすらぎを得られる景観の形成を目指すこととしている。

これまで、「公園都市秋田市をつくる条例」（昭和48.10・昭和61.3一部改正）に基づき都市の緑化に努めてきたが、本市をめぐる環境の変化、市民ニーズの多様化により新たな制度体系に再構築する必要があったため、平成14年7月、「良好な生活環境を確保すること」を目的とする「秋田市都市緑化の推進に関する条例」を制定し、平成15年3月には、「秋田市都市緑化の推進に関する基本方針」を定め、都市緑化の推進や市民の主体的な取り組みを支援する基本的事項について方向性を示した。

また、この基本方針のアクションプログラムである「秋田市都市緑化推進計画」を平成16年3月に策定し、緑化の推進についての具体的取り組み内容を示し、平成16年度からは、この計画に基づき都市の公園・緑地・学校などの公共公益施設や、民有地の、緑化・美化の総合的かつ一体的な施策展開を図り、しあわせを実感できる、緑豊かで魅力あるまちづくりを推進している。平成19年度には、平成17年1月の市町合併と景観緑三法の施行に伴い、本市の緑のマスタープランである「秋田市緑の基本計画」を変更し、市街地の身近な緑の充実に向けた新たな目標（緑の量と質）を設定するとともに、緑化重点地区の拡充を行い、都市緑化の推進を図ることとしている。

さらに、平成20年3月に「秋田市緑の基本計画」を改訂したことに伴い、都市の緑化を具体的に展開することを目的とした「秋田市都市緑化推進計画」を平成23年2月に変更した。

○「秋田市都市緑化の推進に関する条例」の主な制度

ア 街区等の緑化

特に緑化が必要な街区を「緑化街区」として指定し、必要なルールづくりや支援を重点的に行う。道路を築造したときや、工場等を設置したときは、これらの敷地の緑化に努めなければならない。

緑地協定（平成27年3月31日現在）

(ア) 町内緑化 58町内会 6,858戸

(イ) 工場緑化 57事務所

イ 保存樹の指定

歴史のある樹木、樹林、美観上優れた樹木等を保存樹として指定し、その保存に努める。保存樹の保存に影響を及ぼす、枝条の切除、剥皮、断根、伐採等を規制する。

ウ 空閑地の美化

空閑地等を放置して、雑草が繁茂するなど著しく美観を損ない、または良好な生活環境の確保に支障があるときは、所有者等に対して雑草の除去等の必要な協力を要請する。

エ 開発行為の届出

法令で土地利用上の制限を受けない区域で、開発行為をしようとするときは、あらかじめ届出をもらい、必要により助言、または指導を行い、緑化の推進等を図る。

(2) 都市緑化推進事業

ア 空閑地美化事業

空閑地除草指導実績

単位：件

年 度	21	22	23	24	25	26
除 草 指 導 件 数	45	41	45	45	42	67

イ 保存樹管理事業

指定保存樹（平成27年3月31日現在）

(ア) 単独樹木 217本 （122カ所）

- (イ) 貴重樹木 458本 (35カ所)
- (ウ) 並木 244本 (14カ所)
- (エ) 樹林 1,007本 (5カ所)
- 計 1,926本 (176カ所)

ウ 緑のまちづくり活動の支援

平成20年度より(財)秋田市総合振興公社が創設した「緑のまちづくり活動支援基金」により、地域が行う緑のまちづくり活動に支援している。

なお、秋田市総合振興公社は、平成25年4月に財団法人から公益財団法人に移行している。

4. 公園緑地の現況と整備

都市公園の整備にあたっては、市民が身近な施設として実感できる緑を充実させるため、都市域における水と緑の公的空間確保量として「市街地における緑地率」、また高齢者、障がい者をはじめ、誰にでも優しく安心して、自由に利用できる公園の「公園のバリアフリー化」を推進し、市民に身近なみどりを創出し「みどりの健康文化都市」を実現する。

(1) 都市計画公園の現況

(平成27年3月31日現在)

区 分	数	面積 (ha)	区 分	数	面積 (ha)
街 区 公 園	179	40.79	墓 園	2	18.46
近 隣 公 園	8	17.92	広 域 公 園	2	196.30
地 区 公 園	2	9.50	緑 地	4	43.55
総 合 公 園	5	258.19	緑 道	2	2.10
運 動 公 園	1	21.73	広 場	2	0.74
風 致 公 園	—	—			
歴 史 公 園	1	2.34	計	208	611.62

- ア 都市計画公園整備率(開設面積) 28.4%
- イ 市街地における緑地率 23.4%(目標値(29年度)24.0%)
- ウ 都市公園のバリアフリー化率 54.4%(目標値(29年度)64%)

(2) 主な公園の概要

ア 千秋公園(開設面積16.36ha)

本公園は、藩主佐竹氏の居城であった久保田城跡を利用した本市のシンボリックな公園であるとともに百年の長い年月を刻んできた歴史と文化に培われた都市公園として、市民はもとより県民や観光客にも広く親しまれている。また、市街地の中心部となる中央街区の北側に位置し、閑静な緑の空間を提供している。

そのため、歴史性、象徴性を重視し、市民に親しまれる魅力ある総合公園として保全整備することを目的に、昭和56年に「千秋公園整備基本計画」を策定し、この計画に基づき、茶室、せせらぎ、中土橋、観光バス専用駐車場、松下坂駐車場、御物頭御番所、御隅櫓、二の丸売店、裏門坂階段等の整備、大手門・穴門堀の水質浄化、公衆便所の水洗化を実施した。

さらに、高齢者にやさしい公園づくりをテーマに、平成6年度から8年度にかけて、長坂などへの手すりの設置、階段の改良、照明灯設置、公園東側内堀の汚泥浚せつ、ベンチの設置、ポケットパーク等の整備を実施した。

また、平成8年度は、既往計画である「千秋公園整備基本計画(昭和56年)」について、時代のニーズや市民意識の変化、公園をとりまく市街地の状況の変化等により、公園に求められる機能の見直しが急

務となったことから、市民の財産である千秋公園のより一層の利用と活性化につながる方策を検討することとし、公園再整備の基本方針となる「千秋公園再整備基本計画」(マスタープラン)を策定した。

再整備計画のテーマは、「水と緑と歴史的資質を活かした市民による公園づくり」とし、基本方針「市民の参加」「自然環境の保全」「歴史的資質の活用」によって方向づけることとした。

これに基づき、平成11年度は表門の築造に着手し、12年度に完成した。17年度をもって自然ゾーンの整備を終えたことから、18年度より本丸広場を中心とする歴史ゾーンの整備に着手し、平成22年度に完成した。また、平成23年度には公園外堀周囲の南西角地にある外堀ポケットパークが完成した。平成24年度からは、二の丸エリア周辺の市民交流ゾーン整備とさくら景観整備を実施しており、平成25年度は新たに堀水質浄化整備に着手し、平成26年度に二の丸エリアの市民交流ゾーンの整備と外堀水質浄化整備が完成した。平成27年度はさくら景観整備を実施する。

[主な施設]

(ア) 御物頭御番所 (おものがしらごばんしょ)

久保田城内の二ノ門(長坂門)の開閉の管理と城下の警備、火災の消火等を担当していた物頭(足軽の組頭)の詰所であり、城内に唯一残っている藩政時代の建物として往時の姿を今に伝えている。

- ・昭和63年4月開館 建設費 19,551千円(改修費)
- ・木造中2階建(18世紀中頃の建造物である。)

(イ) 表門

表門は久保田城本丸の玄関門で、一ノ門とも呼ばれ警備上からも重要な地点とされた。

現在の表門は、絵図や発掘調査の成果をもとに再建したもので、佐竹二十万石の正門にふさわしい壮大なものとなっている。

- ・平成13年3月完成 建設費 266,175千円
- ・建築面積 79.0㎡ 延べ床面積 103.30㎡(一階 46.7㎡ 二階 59.6㎡) 高さ 12.46m

イ 一つ森公園(開設面積70.08ha)

本公園は都市環境の保全、緑の空間に囲まれたレクリエーションと憩いを享受できる基幹的総合公園として都市計画決定された。全体計画面積71.7ha、事業年度を昭和53年度から平成18年度とし、市民の休息、観賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的として、緑豊かな中に静的レクリエーションと動的レクリエーションを共存させるため、それぞれの施設を配置している。

また、昭和61年10月に昭和天皇御在位60年記念健康運動公園の一つとして指定を受け、これまでにつつじ園、さくら広場、自由広場、ロックガーデン、日本庭園、多目的広場、ジョギングコース、コミュニティ体育館、弓道場、入口広場、テニスコート、公園南側園路、体育館南側広場を整備した。

[主な施設]

(ア) コミュニティ体育館

- ・平成5年8月1日開館
- ・建設費 830,000千円
- ・延床面積 2,688㎡
- ・平成26年度利用者 13,130人

(イ) 友誼亭(ゆうぎてい)

秋田市と中国蘭州市の友好都市提携5周年を記念して、昭和62年に建てられた中国の伝統的建築様式のあずまや。朱塗りの柱に支えられた六角形の屋根、金色の相輪が青空に輝き、一つ森公園のシンボルともなっている。

ウ 太平山リゾートパーク

(ア) 太平山リゾート公園（開設面積91.01ha）

本公園は、太平山周辺の豊かで良好な自然環境と温泉を活用し、同地を四季を通じて魅力あるリゾート地として整備し、市民の健康増進や広域観光の拠点として集客力を高め、地域産業の活性化を図ることを目的に、平成元年3月策定の「秋田市太平山リゾートパーク総合整備計画調査報告書」に基づき、元年度から整備を進めてきた。

平成3年度には中心施設であるクアドーム「ザ・ブーン」、4年度には休憩所および太平山スキー場「オーパス」、6年度にはテニスの森、オートキャンプ場が供用を開始しているほか、これまで水鳥の池（第一調節池）、野鳥の森（第二調節池）、駐車場などを整備した。

また、その後の経済、社会情勢等の変化に対応するため、平成6年度には事業全体の見直しを行い、メインコンセプトを市民開放型・市民福祉型の「シビック・リゾート」として、市民をはじめ、より多くの人々が気軽に訪れ、楽しむことができる公園を目指し整備を進めることとした。

平成9年度には、展望風呂付大広間、新オートキャンプ場内にトレーラーハウス（10台）、平成12年度には新オートキャンプ場でオートキャンプサイト18区画、平成15年度にはグラウンド・ゴルフ場（約3.3ha）の供用を開始した。花公園については、平成12年度にエントランス広場、平成20年6月にセンターガーデンが完成した。平成20年度末には、公園全体の安全を図るための施設整備と芝生広場の整備を行い、事業が完了した。

[主な施設]

施設の管理運営については、平成18年4月から指定管理者制度を導入し、太平山観光開発株式会社を指定している。

a クアドーム・展望風呂付大広間「ザ・ブーン」

温泉を利用したクア施設。プール（センタープール、流れるプール、ジャグジープール、ウォーターライダー、屋外プール、露天風呂、サウナ等）、リラックス室、レストラン、売店、無料休憩所等。平成9年4月には、展望風呂（ヒノキ風呂（一部）、岩風呂、寝湯、湿式低温サウナ、露天風呂等）、大広間を開設。

- ・ 供用開始 平成3年8月29日
- ・ 建設費 約4,920,000千円（クアドーム約4,560,000千円＋展望風呂約360,000千円）
建設：クアドーム：第三セクター（太平山観光開発（株））
展望風呂：秋田市
- ・ 施設概要 全体：建築面積 約7,288.47㎡
延床面積 約11,582.47㎡
クアドーム：鉄筋コンクリート造、膜屋根造、地上2階地下1階
最大高さ 約24m、最大直径 約100m
建築面積 約6,680㎡
延床面積 約10,690㎡（内、プール室3,430㎡）
展望風呂：鉄筋コンクリート造、地上1階地下1階
建築面積 約608.47㎡ 延床面積 約892.47㎡
- ・ 利用料金 大人510円、中・高生410円、小学生以下300円、3歳未満無料。
1年間使用券もある。
- ・ 利用者 209,374人（平成26年度）

b オートキャンプ場

ピクニックの森・オートキャンプ場

- ・ 供用開始 平成6年8月1日

- ・建設費 約70,000千円
 - ・施設概要 テントサイト15区画、電源、炊事棟、シャワー等
- 新オートキャンプ場
- ・供用開始 平成11年4月27日
 - ・建設費 約100,000千円
 - ・施設概要 テントサイト18区画、電源、炊事棟、シャワー等
 - ・利用料金 宿泊：2,110円／1区画
- 日帰り：1,050円／1区画
- ・利用者 3,456人（オートキャンプ場のみの利用者）（平成26年度）
- c テニスの森
- ・供用開始 平成6年8月1日
 - ・建設費 約280,000千円
 - ・施設概要 砂入れ人工芝7面（内4面ナイター設備完備）、クラブハウス、シャワー等
 - ・利用料金 一般 210円／1面／1時間、高校生以下 無料（秋田市在住、在学の18歳未満）
 - ・利用者 8,542人（平成26年度）
- d トレーラーハウス
- ・供用開始 平成19年8月1日
 - ・利用料金 宿泊：11,310円／1台
 - ・施設概要 家型トレーラーハウス5台（冷暖房、キッチン、冷蔵庫、バス、トイレ）
 - ・利用者 2,630人（平成26年度）
- e グラウンド・ゴルフ場
- ・供用開始 平成15年11月1日
 - ・建設費 約210,000千円
 - ・施設概要 常設4コース32ホール（芝生面積約2.8ha）、休憩所（210㎡）（休憩スペース・売店・トイレ・事務所等）、四阿（あずまや）、水飲み場、放送設備、休憩ベンチほか
 - ・利用料金 大人 300円／1回、高校生以下 無料（秋田市在住、在学の18歳未満）
 - ・利用者 25,746人（平成26年度）
- f 森林学習館「木こりの宿」
- ・供用開始 昭和63年4月
 - ・建設費 約240,000千円
 - ・施設概要 研修室、和室6室（宿泊定員29名）、浴室、食堂、事務室
 - ・利用料金 1泊大人（中学生以上）3,130円（食事別）、小人（小学生）2,360円（食事別）
 入浴：大人 300円、小人（小学生）150円
 研修室：4時間まで 2,360円／1室、4時間超 5,860円／1室
 和室：4時間まで 1,740円／1室、4時間超 3,490円／1室
 - ・利用者 25,643人（平成26年度）
- g ピクニックの森
- ・供用開始 昭和56年（家族旅行村）
 - ・施設概要 バンガロー4棟（520円／1棟）、フリーテントサイト、炊事場、トイレ、運動広場、水の広場、子供の広場、郷土料理広場、休憩所等
 - ・利用者 バンガロー 756人（平成26年度）
- h スキー場「オーパス」

- ・供用開始 平成4年12月20日
- ・建設費 約3,030,000千円
- ・施設概要 スキー場面積約 118ha、標高差 195m（標高 330m～135m）、最大斜度25°、ゲレンデ6コース（総延長6km）、高速クワッドリフト1基、ペアリフト2基、人工降雪機9台、ナイター設備、圧雪車2台、スキーセンター（公園休憩所）等
- ・利用料金 11回券：大人 2,050円、小学生以下 1,020円、高齢者(60歳以上) 1,540円
1日券：大人 2,050円、小学生以下 1,020円、高齢者(60歳以上) 1,540円
4時間券：大人 1,230円、小学生以下 610円、高齢者(60歳以上) 920円
- ・利用者 43,231人（平成26年度）

エ 雄物川河川緑地

1級河川である雄物川の自然環境の保全と河川景観に配慮しつつ、河川敷の有効利用を図り、スポーツやレクリエーションの場として市民に提供するため、昭和63年度に整備基本計画を策定し、平成2年度から「スポーツゾーン」の整備を実施しており、これまでに多目的広場、野球場、テニスコート、ゴルフ場「秋田リバーサイドグリーン」、ゲートボール場、花壇、園路等が完成している。

オ 新屋海浜公園

新屋海浜公園は本市南西部に位置し、昭和30年に風致公園として指定され、平成4年度から連絡道の舗装、モニュメント整備、あずまや築造等、園路広場整備を実施した。

カ ヘそ公園

本公園は秋田県の中心に位置しており、昭和63年3月に旧河辺町が開設した。

地域産業振興並びに観光レクリエーションの場として利用者に憩いの場を提供し、地域観光資源の有効活用を図っている。園内には、管理棟の他、ラジコン広場やバーベキューハウスなどがある。

キ 竹の花公園

竹の花公園は、昭和51年に旧雄和町が開設し、自然に囲まれた環境の中で、地域住民の憩いの場として親しまれてきた。テントサイトやバーベキューコーナー、炊事場などもあり、幅広く利用できる。

第11章 都市整備部

[都市整備部]

1. 都市計画

(1) 都市計画のあゆみ

ア 秋田市総合都市計画の策定

都市計画法に基づくまちづくりとしては、昭和2年、旧都市計画法適用都市としての指定を受け、昭和5年に都市計画区域12,970haを指定したことに始まる。

しかし、戦前の都市計画事業は、土崎～秋田～新屋を結ぶ幹線道路（通称：新国道）などの整備や、局所的な下水道事業、工業団地の造成を目的とする区画整理事業等にすぎなかった。

その後、土崎の一部を除き、大きな戦禍を被ることもなく終戦を迎えたが、社会的なしくみが大きく変わりゆくなかで、新しい時代にふさわしいまちづくりの総合的な指針が必要とされることとなった。

このため、昭和27年、総合都市計画基礎調査実施対象都市として国の指定を受け、昭和32年には「秋田市総合都市計画」を策定。この計画は先進的な取り組みとして全国的にも高い評価を得、なかでも一団地の官公庁施設、公園配置計画等は、モデル都市計画として海外にまで紹介された。その後も、40年、56年、平成3年、平成13年と、概ね10年ごとに見直しを行い、平成23年3月、都市計画法に基づく都市計画マスタープランとして、第6次秋田市総合都市計画を策定した。

イ 土地利用の規制・誘導

法定都市計画についても、上記の計画を基本に決定・変更を加えるものとしており、昭和45年の新都市計画法施行を受けて、昭和46年に秋田市と周辺3町で構成される秋田都市計画区域37,758ha（うち秋田市30,900ha）および市街化区域6,310ha、市街化調整区域24,590haを定めるとともに、48年には8種類からなる用途地域を指定。現在の法定都市計画の骨格が築かれた。

なお、用途地域については、平成4年の都市計画法および建築基準法の改正を受けて平成8年4月2日、秋田都市計画の区域の全面的な指定替え（8種類から12種類）を行った。

その後、平成17年1月には1市2町の合併により新たに河辺都市計画区域（区域区分なし）10,450haが市域に加わり、2つの都市計画区域を有することとなった。

これを受け、平成22年度に策定した第6次秋田市総合都市計画において、本市が目指す地域拠点性を核に既存の都市機能の活用・連携を強化した集約型都市構造の実現を図るため、同一の土地利用規制のもとで適切に誘導するとした方針により、河辺都市計画区域を秋田都市計画区域と統合して、引き続き区域区分制度による規制誘導を行うこととした。

現在の都市計画区域は、行政区域の約46%にあたる41,437haを指定し、うち7,602haを市街化区域、33,835haを市街化調整区域として開発誘導を行っている。

ウ 市街地の整備

戦後、旧都市計画法時代には、昭和36年の秋田国体をはずみとして、一団地の官公庁施設の整備、駅前、城南、川尻、駅東地区の土地区画整理事業、手形陸橋、臨海バイパス（国道7号）の整備などが進められ、現在の都市部が形成された。

また、新都市計画法が施行された昭和45年には、八橋終末処理場が完成し、下水道事業が本格化。さらに48年には「公園都市秋田市をつくる条例」が、49年には「秋田市宅地造成事業指導協議要綱」が制定され、公園整備や都市緑化など、身近な生活環境の整備にも力が注がれるようになった。

50年代に入ってから、秋操地区土地区画整理事業、秋田駅前市街地再開発事業、秋田新都市開発事業（御所野ニュータウン）等の新しい事業に着手したほか、街路事業の積極的な推進が図られてきた。

平成に入ってから、秋田自動車道や秋田新幹線、秋田中央道路など広域交通体系が整備されたほか、秋田駅東第三地区、西北地区、拠点地区（H18完了）の土地区画整理事業に着手し秋田駅周辺のリニューアルを図るとともに、中通一丁目地区市街地再開発事業の完成等により中心市街地の活性化を推進し

ているところである。

(2) 第6次秋田市総合都市計画の概要

ア 策定年度 平成23年3月

イ 目標年次 平成42年

ウ 目的・位置づけ

都市計画法に基づく「市町村の都市計画に関する基本的な方針」であり、概ね20年後を展望した「目指すべき都市の姿」を描き、その実現に向けた土地利用の方針、都市施設の整備方針等を示すまちづくりの長期的、総合的な指針である。

エ 「目指すべき都市の姿」と5つのまちづくりの目標

目指すべき都市の姿「暮らし・産業・自然の調和した持続可能な都市」

5つのまちづくりの目標

- 旧3市町が一体となった都市構造の形成
- コンパクトな市街地を基本としたにぎわいのある中心市街地と地域中心の形成
- 環境の保全・創造による低炭素型まちづくり
- 市民の暮らしを守る安全・安心なまちづくり
- 秋田の風土・文化を映し出す緑豊かなまちづくり

(3) 都市計画決定状況

ア 都市計画区域

指定年月日	行政区域		都市計画区域		市街化	市街化	備考
	面積 (ha)	人口 (人)	面積 (ha)	*人口 (人)	区域 (ha)	調整区域 (ha)	
平成26・7・1 秋田都市計画区域	90,609	317,651	41,437	311,812	7,602	33,835	

※人口は、平成27年3月31日現在の数値を以下により算定

- ・旧秋田市地区人口 301,866人×H22国勢調査時の秋田都市計画区域内人口割合 = 299,517人
- ・河辺雄和地区人口 15,785人×H22国勢調査時の河辺都市計画区域内人口割合 = 12,295人

イ 地域地区

(ア) 用途地域

決定年月日	第1種低層 住居専用地域	第2種低層 住居専用地域	第1種中高層 住居専用地域	第2種中高層 住居専用地域	第1種 住居地域	第2種 住居地域
平成26・7・1 告示	2,120 (27.9)	15 (0.2)	717 (9.4)	488 (6.4)	1,489 (19.6)	91 (1.2)

準住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	計
5.8 (0.1)	355 (4.7)	390 (5.1)	828 (10.9)	250 (3.3)	852 (11.2)	7,602 (100.0)

- (イ) 防火地域 16.8ha (中央街区)
- (ウ) 準防火地域 1,609ha
- (エ) 特別用途地区 828ha
- (オ) 高度利用地区 6.2ha (秋田駅前、中通一丁目)
- (カ) 臨港地区 663ha (秋田港)
- (キ) 風致地区 1,664.5ha (城跡ほか8地区)

ウ 都市施設

(ア) 道路 88路線 277.035km

(イ) 公園・緑地・広場	263カ所	2,121.88ha
(ウ) 下水道		
秋田市公共下水道（秋田地域）	排水区域	7,386ha
秋田市公共下水道（河辺地域）	排水区域	239ha
秋田市公共下水道（雄和地域）	排水区域	228ha
(エ) 河川	9,400m（雄物川）	
(オ) その他	一団地の官公庁施設（1）、汚物処理場（1）、ごみ処理場（1）、学校（6）、市場（1）、火葬場（1）、駐輪場（1）、と畜場（1）	
エ 市街地開発事業		
(ア) 土地区画整理事業	15地区	1,172.4ha
(イ) 市街地再開発事業	2地区	6.0ha
オ 地区計画	21地区	428.9ha

2. 景観の創造および保全

(1) 景観形成のための制度の流れ

昭和61年4月、自然景観と調和のとれた都市景観形成を推進するため「公園都市秋田市をつくる条例」に都市景観の整備に関する事項を追加した。

昭和63年5月、全国19都市とともに「都市景観モデル都市」に指定されたことを受けて、秋田市の景観の現状と今後の課題、目標、方針を内容とする「秋田市都市景観形成指針」を平成元年に策定した。

平成6年3月、魅力ある街なみを創り出すため、都市景観形成についての検討が行われ、都市景観形成推進委員会から「みんなの愛する美しいあきたをめざしての提言書」が提言された。

平成7年3月、市民が親しみと愛着をもてる、また訪れる人々に誇れる、美しい風格のある都市景観の形成を図るための実行計画として、「都市景観整備プログラム」を策定した。

平成14年7月、目指すべき都市の姿の実現と、市民主体のまちづくりを支える仕組みとして、新しいまちづくりの制度体系をつくり、「秋田市都市環境の創造および保全に関する基本条例」、「秋田市都市景観条例」を公布し、平成15年3月に「秋田市都市景観形成に関する基本方針」を定めた。

平成15年4月、「秋田市都市景観条例」の規定に基づく大規模行為等の届出制度を開始した。

平成21年3月、景観法に基づき「秋田市景観計画」を策定した。

平成21年10月、景観法および秋田市景観計画に基づく景観施策を展開するため、「秋田市都市景観条例」を全部改正するとともに、名称を「秋田市景観条例」に改めた。

(2) 景観形成のための施策

市民の景観に対する意識の高揚を図ることを目的に、昭和57年度から「市民が選ぶ都市景観賞」、昭和58年度から道路愛護推進事業により「市民に親しまれる道路愛称」を募集し、決定してきた。

また、平成3年度から景観に関するデザインコンテストなどの「景観イベント」を実施している。

○ 市民が選ぶ都市景観賞 98施設（内景観活動賞1）（昭和57年度から平成21年度）

○ 市民に親しまれる道路愛称 33件（昭和58年度から平成22年度）

平成21年3月には、市民や事業者と行政が一体となって、秋田らしい魅力ある景観づくりに取り組むとともに、より良い景観を次世代に引き継ぐため、景観法に基づく秋田市景観計画を策定した。

○ 秋田市景観計画に関するこれまでの主な取組

19年度 本市の景観資源を発掘するため、市内7地域で「景観ミーティング」を開催

20年度 「景観に関するアンケート調査」を実施

- 景観ミーティングの結果を基に「秋田市景観マップ2008」を作成
- 21年度 景観法および秋田市景観計画に基づく景観施策を展開するため、「秋田市都市景観条例」を全部改正するとともに、名称を「秋田市景観条例」に改めた
- これまでの「秋田市都市景観条例」の規定に基づく大規模行為等の届出制度から景観法に基づく届出制度へ移行（11月から）
- 22年度 地域の景観まちづくり活動を自主的かつ継続的に行う1団体に対し、「秋田市景観まちづくり活動支援助成金」を交付
- 23年度 1団体に対し「秋田市景観まちづくり活動支援助成金」を交付
- 地域の景観まちづくりに関する自主的な活動を行う1団体を「景観まちづくり団体」に登録
- 歴史的建造物や樹木等を地域の貴重な景観資源と位置づけ、保存していくための修理や修景等に対して補助する「景観重要建造物等保存事業費補助金」制度により、2件の歴史的建造物の修理に対し補助金を交付
- 24年度 1団体に対し「秋田市景観まちづくり活動支援助成金」を交付
- 1団体を「景観まちづくり団体」に登録
- 3件の歴史的建造物の修理に対し「景観重要建造物等保存事業費補助金」を交付
- 25年度 2団体に対し「秋田市景観まちづくり活動支援助成金」を交付
- 1件の歴史的建造物の修理に対し「景観重要建造物等保存事業費補助金」を交付
- 26年度 2団体に対し「秋田市景観まちづくり活動支援助成金」を交付
- 3件の歴史的建造物の修理に対し「景観重要建造物等保存事業費補助金」を交付

(3) 地区計画

通町ほか21地区の地区計画は、地区の特性を考慮し、周辺環境との調和を図るため、建築物の用途、敷地面積の最低限度、建ぺい率、容積率、壁面の位置および建築物の高さ、建築物の意匠、垣さくの構造、屋外広告物などの規制・誘導を行い、良好なまちづくりの創出維持に努めている。

(4) 屋外広告物関連事業

良好な景観形成を図るため、屋外広告物の適正な維持管理、表示への規制・誘導や景観阻害要因となる違法広告物の防止策を行い、周辺景観との調和に努めている。

平成17年7月から、屋外広告物の登録制度を実施している。

3. 市街地の開発整備

(1) 宅地開発の指導

宅地開発については、開発許可制度および秋田市宅地開発に関する条例等に基づく指導により、開発事業者の協力を得て、公共施設等の計画的な整備を促進し、良好な住環境の整備に努めている。

また、開発許可の対象とならない小規模な宅地開発についても、建築基準法の道路位置指定制度に基づいた指導等により良好な宅地水準を確保している。

(2) 土地区画整理事業

秋田駅東第三地区（公共団体区画整理補助事業約45.5ha）は、都市計画道路2路線（延長420m）区画道路13路線（延長1,125m）の築造工事および本工事に係る建物44戸の移転補償を実施している。

秋田駅西北地区（公共団体区画整理補助事業約5.8ha）は、都市計画道路1路線（延長80m）の築造工事および本工事に係る建物2戸の移転補償を実施している。

土地区画整理事業施行一覧表

(平成27年4月1日現在)

地区名	事業主体	施行期間	施行面積 (ha)	減歩率			総事業費 (百万円)
				公共 (%)	保留地 (%)	合算 (%)	
秋田駅東第三	市	H5～H42	45.47	25.01	—	20.43	42,300
秋田駅西北	市	H6～H34	5.78	36.89	—	22.05	13,100

土地区画整理事業完了分

(平成27年4月1日現在)

事業主体	箇所	施行面積 (ha)
市	13	664.58
組合	9	168.42
個人	49	551.28
共同	5	36.96
県	3	30.45
合計	79	1451.69

(3) 市街地再開発事業

ア 秋田駅前地区

昭和49年に都市計画決定を行い、事業の推進に努めてきている。

施行地区3.1haのうち、合意形成された部分から順次事業を進め、昭和55年11月には南地区（本工区、駐車場工区）、同59年4月には中央地区と広場が、それぞれオープンした。

イ 中通一丁目地区

平成12年に都市計画決定を行い、施行区域のうち1.7haについて事業に着手、平成24年7月に「エリアなかいち」としてオープンした。

(4) 中心市街地活性化の推進

中心市街地活性化基本計画（平成20年7月認定）の計画期間が終了し、目標指標のうち歩行者通行量と空き店舗数で目標を達成したものの、商業の活性化までは及ばなかったことから、引き続き中心市街地の活性化の取り組みを推進していく。

4. 住環境の整備

(1) 建築確認申請の状況

平成26年度の建築確認件数（指定確認検査機関含む）は、1,930件であり、その内専用住宅に係る件数は1,393件と約72%を占めている。

		専用住宅確認件数					単位：件
		21	22	23	24	25	26
新	築	1,160	1,167	1,209	1,254	1,347	1,225
改	築	3	5	3	5	7	0
増	築	208	254	226	214	229	168
計		1,371	1,426	1,438	1,473	1,583	1,393

(2) 秋田市住生活基本計画の推進

秋田市総合計画の住宅環境整備の実現に向け、秋田市住生活基本計画および秋田市営住宅等長寿命化計画について、人口減少・少子高齢化等社会情勢の変化に対応した計画とするため、見直しを図ることとしている。また、住環境整備の支援に関すること等について、ホームページへの掲載やホームページにアクセスできない市民に対して、パンフレットにより情報の提供を行うとともに、住宅の耐震診断・改修に関する講習会等を開催する。

住生活基本計画策定経費 4,732千円

住生活基本計画推進経費 99千円

(3) 既存住宅リフォームへの助成

市民の居住環境の向上および建設業をはじめとする関連業者への経済波及効果を図ることを目的として、住宅の増改築やリフォームに対して助成を行っている。

住宅リフォーム支援事業補助金 150,000千円

(4) 空き家利活用による定住への助成

空き家利活用による定住促進を目的に、空き家バンクに登録された空き家を利用して、市外から移住し、定住する方へ改修費用等の一部を助成している。

空き家定住推進事業補助金 7,000千円

(5) 多世帯同居・近居による定住への助成

子育てや高齢者世帯が安心して暮らせる環境づくりを目的に、多世帯家族が同居又は家族が所有し、居住している住宅のそばに市外から近居する場合に住宅改修費用等の一部を助成している。

多世帯同居・近居推進事業補助金 14,000千円

5. 公的住宅の整備

(1) 公的住宅の建設

公的住宅の建設については、居住水準の向上、団地敷地の有効活用を図るため、老朽化した既存住宅の建替えを中心に行っている。

平成27年度は、築後48年を経過し、老朽化が著しい高梨台市営住宅について、30年度までを計画期間として建替えを行う。

27年度事業費 321,180千円（20戸解体、18戸新築）

[市営住宅管理戸数] (平成27年4月1日現在)

単位：戸

種別 建設年度	木 造		簡易耐火構造		中層耐火構造			高 層	計
	平屋建	2階建	平屋建	2階建	3階建	4階建	5階建	6～8階建	
S29～H元			60	168	226	304	634		1,392
H2		8			23		54		85
3					20	25	37		82
4	10					25	37		72
5		4			21	25	37		87
6					38	43		23	104
7							64		64
8						29	32		61
9					24				24
10					24				24
11		7							7
12					18				18
14					30				30
16						42			42
20						76		54	130
21							58	72	130
計	10	19	60	168	424	569	953	149	2,352

(2) 既存市営住宅の改修

既存市営住宅の居住性の向上や周辺環境の変化に対応するため、上下水道直結工事などを行う。

改修経費 61,715千円

(3) 既存市営住宅の耐震化

手形山市営住宅について耐震診断を行い、入居者の安全・安心を確保している。

耐震診断業務委託 1,620千円

(4) 特定公共賃貸住宅等

中堅所得者のファミリーや単身者向けの住宅として特定公共賃貸住宅等を管理している。

単位：戸

種別 建設年度	木 造		簡易耐火構造		中層耐火構造			高 層	計
	平屋建	2階建	平屋建	2階建	3階建	4階建	5階建	6～8階建	
元		2							2
2		6							6
3		4				24			28
6	4								4
計	4	12				24			40

6. 交通政策

本市を取り巻く交通環境の変化や需要を的確に把握し、鉄道輸送力の増強、秋田空港の利活用の促進を図るとともに、地域特性や利用状況に応じた公共交通形態の再構築を行い、少子高齢社会に対応した市民の移動手段の確保と充実に取り組んでいる。

(1) 鉄道・秋田空港の充実

ア 鉄道の充実

秋田新幹線の利便性の向上と在来線の高速化・複線化を促進し、高速ネットワーク化を図っている。

イ 秋田空港の充実

秋田空港の空港機能強化のため、国内外線の充実および利便性の向上を図っている。

(2) 公共交通機能の充実

ア 持続可能な公共交通の実現

平成20年度に策定した「秋田市公共交通政策ビジョン」に基づき、将来にわたって持続可能な公共交通の実現に向けた取り組みを進めている。

イ バス交通総合改善事業

市民の移動手段を確保するため、下浜・浜田・豊岩地区において秋田市マイタウン・バス西部線、金足・下新城・上新城地区において秋田市マイタウン・バス北部線、雄和・河辺地域において秋田市マイタウン・バス南部線、上北手・太平木曾石地区において秋田市マイタウン・バス東部線、外旭川笹岡地区において秋田市マイタウン・バス笹岡線の運行を引き続き実施している。

また、各地域において運行協議会を開催し、マイタウン・バスの利便性の向上や効率的な運行について協議している。

ウ 地方バス路線維持対策事業

生活バス路線は、日常の市民生活を支える移動手段として重要であることから、バス事業者に対し運行にかかる経費の一部について県との協調補助を行い、路線の維持・確保を図っている。

エ 中心市街地循環バス運行事業

秋田駅周辺とエリアなかいちで創出されたにぎわいを、中心市街地全体に波及させることで、中心市街地の一体的活性化の一助とするため、中心市街地循環バスを運行している。

オ 泉・外旭川新駅（仮称）整備調査事業

泉・外旭川地区における鉄道交通の利便性向上を目指し、平成26年度の鉄道事業者による新駅設置に関する調査結果を基に、新駅の整備内容を精査するとともに、公共交通機関関係者・地元住民等との協議・調整を図っている。

7. 交通安全対策

平成27年度秋田市交通安全実施計画を策定し、交通安全知識の普及に努めているほか、交通安全施設の整備・充実を促進し、歩行者・自転車利用者の安全を図っている。

(1) 交通安全意識の高揚

子どもと高齢者等の交通安全意識の高揚を図るため交通安全教育指導員2人を配置し、各種交通安全教室を開催している。また、「交通指導隊」への支援を行い、市民総ぐるみの交通安全運動の推進を図っている。

ア 交通安全教室開催（平成26年度）

幼 児 — 245回・18,904人 その他（未就園児等） — 62回・3,302人
高齢者等 — 78回・2,787人

イ 交通指導隊（秋田中央地区、秋田臨港地区、秋田東地区） 66人（平成27年4月1日現在）

（ア）活動謝金 1人年間92,400円

(2) 平成26年中（1月～12月）の市内における交通事故発生件数

件数 928件 死者 2人 負傷者 1,129人

(3) 放置自転車等対策

「秋田市自転車等の放置防止に関する条例」により秋田駅周辺を自転車等の放置禁止区域、放置規制区域

に指定し、市民の生活環境の保全に努めている。

ア 自転車等駐車場設置状況

本年4月1日現在の収容台数は、6,772台となっており、JR各駅周辺での駐輪需要に対処している。

(ア) 有料自転車等駐車場

名 称	収容台数	位 置
秋田駅西地下自転車駐車場	800	秋田市中通二丁目10番1号
秋田駅東自転車等駐車場	2,650	秋田市東通仲町4番3号

(イ) 無料自転車等駐車場

名 称	収容台数	位 置
牛島駅東自転車等駐車場	147	秋田市牛島西一丁目312番3および537番2
牛島駅西自転車等駐車場	46	秋田市牛島西一丁目308番3および699番
新屋駅前自転車等駐車場	489	秋田市新屋扇町3番3
四ツ小屋駅前自転車等駐車場	86	秋田市四ツ小屋小阿地字柳林23番7
下浜駅前自転車等駐車場	53	秋田市下浜羽川字下野1番107
追分駅前自転車等駐車場	501	秋田市金足追分字海老穴216番6
追分駅東自転車等駐車場	196	秋田市金足追分字海老穴257番6
土崎駅前自転車等駐車場	314	秋田市土崎港中央六丁目375番38、83番17および83番19
土崎図書館前自転車等駐車場	332	秋田市土崎港中央六丁目375番12および375番13
土崎駅東西歩道橋下自転車等駐車場	581	秋田市土崎港北一丁目87番6および79番1
上飯島駅自転車等駐車場	182	秋田市飯島鼠田一丁目86番3
大張野駅自転車等駐車場	10	秋田市河辺神内字四国14番3
アトリオン広場地下自転車駐車場	265	秋田市中通二丁目3番27号
四ツ小屋駅東自転車等駐車場	120	秋田市四ツ小屋小阿地字柳林62番6および61番2

イ 平成26年度撤去実施状況

秋田駅周辺の自転車等放置禁止・規制区域における放置自転車等の状況

- (ア) 警告札付け 自転車 1,637台
- (イ) 整理移動 自転車 306台
- (ウ) 引き取り 自転車 222台

(4) 違法駐車等の防止対策

「秋田市違法駐車等の防止に関する条例」により、秋田駅前周辺を違法駐車防止重点地域に指定し、交通の妨げとなり、また交通事故の原因ともなる違法駐車等を防止し、快適な交通環境と市民の安全な生活環境の整備と保全に努めている。

第12章 教育委員会

[教育委員会]

1. 生涯学習の推進

本市の生涯学習推進基本構想に基づき、基本目標である「主体的な学習活動の推進」「生涯学習の環境および基盤整備」「まちづくりと生涯学習」を推進するため、市民一人ひとりが生涯にわたって「いつでも、どこでも、だれでもが楽しく学び合える」ことのできるよう生涯学習推進体制の確立や施設の整備、関係機関との連絡調整、学習機会の拡大、学習情報のネットワーク化などを進め、市民と行政および関係団体等が一体となった生涯学習の環境づくりに努める。

2. 学校教育

秋田市立学校児童・生徒数

(平成27年5月1日現在)

区 分	校 数 (校)	児童生徒数 (人)	区 分	校 数 (校)	児童生徒数 (人)
小 学 校	44	14,545	専 修 学 校	1	87
中 学 校	23	7,793			
高 等 学 校	2	881	計	70	23,306

(1) 学校施設・設備の充実

小・中・高等学校の増改築や大規模改造事業等を計画的に進め、多様化する教育内容に対応した施設の充実を図り、児童生徒が心のゆとりを持てる教育環境の整備に努める。

・本年度の主な事業計画

学校施設長寿命化計画策定経費	16,000千円
雄和地域統合小学校整備事業	657,664千円
小学校施設等改修経費（トイレ改修ほか）	133,615千円
中学校施設等改修経費（河辺中学校グラウンド改修）	102,816千円
小学校施設天井等落下防止対策事業	37,927千円
中学校施設天井等落下防止対策事業	63,699千円
中学校再生可能エネルギー等導入事業	207,637千円
秋田南中学校解体等経費	95,557千円
秋田商業高等学校施設等改修経費（外壁改修ほか）	36,521千円
御所野学院高等学校ペレットボイラー導入事業	45,930千円

(2) 学校プールの設置状況

(平成27年4月現在)

区 分	学 校 数 (校)	プールの設置数
小 学 校	44	40
中 学 校	23	20
高 等 学 校	2	1

(3) 小・中学校図書充実経費

(予算額 30,728千円)

児童生徒が読書活動を通じて豊かな人間性や感性、読解力をはぐくむために、学校図書館図書の一層の充実を図る。

(4) 「人権の花」運動実施経費

(予算額 1,743千円)

児童に、命の大切さや相手への思いやりといった人権尊重思想をはぐくみ、より豊かな人権感覚を身につけてもらうことを目的として、「人権の花」運動を実施する。

(5) 就学奨励事業

(予算額 380,915千円)

ア 就学援助

経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助を行う。

イ 特別支援教育就学奨励

特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、

必要な援助を行う。

(6) 学校給食

ア 学校給食の歴史

- 昭和7年 貧困家庭児童対策として、土崎小学校と旭北小学校において学校給食を実施した。
- 昭和22年 旧市内の小学校で輸入缶詰による副食給食を開始した。
- 昭和26年 副食給食16校のうち12校がパン、ミルク副食の完全給食B型（週4回）を実施した。
- 昭和32年 完全給食A型（週5回）に移行を開始した。
- 昭和34年 旧雄和町で学校給食を開始した。
- 昭和37年 下北手中学校と下浜中学校で、併設小学校から運搬する方式で学校給食を開始した。
- 昭和38年 豊岩中学校で、併設小学校から運搬する方式で学校給食を開始した。
- 昭和41年 旧秋田市の全小学校で完全給食A型（週5回）への移行を完了した。
- 昭和44年 旧河辺・雄和町で学校給食センターを設立。センター方式に移行し、完全給食を開始した。
- 昭和50年 秋田市学校給食会を設置し、副食材料の共同購入を開始した。これに伴い、学校給食に共同献立を採用した。
- 昭和52年 旧秋田市の小・中学校で米飯給食を開始した。
- 昭和53年 財団法人として秋田市学校給食会が認可された。
- 昭和54年 城東中学校の新築に併せ、中学校で初めて単独校方式による完全給食を実施した。以後、学校の増改築事業に併せ単独校方式あるいは共同調理場方式により、中学校の給食を順次開始した。
- 平成5年 全小・中学校において学校給食を実施し、現在に至る。
- 平成8年 O-157による食中毒予防対策として、生野菜の使用を禁止した。
- 平成25年 公益法人制度改革に伴い、財団法人秋田市学校給食会が一般財団法人へ移行した。

イ 米飯給食

本市の学校給食における米飯給食は、昭和52年に週1回で開始した。その後、昭和54年には実施回数を週2回に増やし、平成元年からは週3回、平成20年度は週3.25回、平成21年度からは週3.5回、平成23年度からは週4回へ移行している。

また、平成13年度から弁当箱方式から飯重缶による米飯給食への切り替えを年次計画で進め、平成18年度までに全ての小・中学校において飯重缶への切り替えが終了した。

ウ ドライシステム方式への移行

平成8年度に仁井田小学校の給食室に初めてドライシステムを採用し、平成26年度までに11か所の調理場が移行している。今後も校舎の大規模改造等にあわせ整備を進め、より安全で衛生的な学校給食の実施に取り組んでいく。

エ 給食用強化磁器汁碗の整備

ステンレス製汁碗から強化磁器製汁碗への切り替えを行う。平成26年度までに小学校34校、中学校18校で切り替えを実施した。

オ 給食実施状況表

(平成27年5月1日現在)

区 分	学校数(校)	児童生徒数(人)	1食当たり 給 食 費 (円)	栄養教諭および 学校栄養職員 (人)	技 能 技 師 (調理員) (人)
小 学 校	44	14,545	270	20	44
中 学 校	23	7,793	320	11	18
計	67	22,338		31	62

(7) 児童生徒・教職員の健康管理

ア 児童生徒の健康管理

学校医(102人)、学校歯科医(68人)、学校薬剤師(69人)による定期健康診断、健康相談、保健指導および学校環境衛生諸検査等を実施し、健康の保持増進に努めている。

結核の感染や発病を予防するため「秋田市小中学校結核対策委員会」を設置し、り患者の早期発見や精密検査・観察の指示等に関する専門的検討を行っているほか、脊柱側弯症の早期発見、早期治療を図るため、小学校6年生および中学校2年生(女子)を対象にモアレ検査を実施している。

う歯予防対策事業として、秋田市歯科医師会との共催で「よい歯のコンクール」を、秋田市歯科医師会の後援で「歯の健康教室」を開催し、歯に関する健康知識の普及と啓発に努めている。

健康診断実施予定

(平成27年4月1日現在)

	実 施 期 間	対象児童生徒数 (秋田商業高校、御所野学院高校、美大附属高等学院含む)
定期健康診断	4月9日～6月末日	23,293人
就学時健康診断	11月	2,464人

イ 小学校フッ化物洗口事業

歯質強化に効果があると見込まれるフッ化物洗口を、希望した児童に対し週1回行う。

ウ 教職員の健康管理

7～8月に定期健康診断を実施し健康の保持増進に努めている。また、健康管理医(各校1人)による検診結果等に対する指導や相談の実施など、教職員の執務環境の充実に努めている。

(8) 特別支援学級新設経費

(予算額 1,396千円)

新設される特別支援学級において、障がいに対応した教育を行うため教材備品を購入する。

学 校	学 級
築山小学校	自閉症・情緒障がい特別支援学級
旭南小学校	自閉症・情緒障がい特別支援学級
牛島小学校	自閉症・情緒障がい特別支援学級
広面小学校	自閉症・情緒障がい特別支援学級
外旭川小学校	自閉症・情緒障がい特別支援学級
仁井田小学校	自閉症・情緒障がい特別支援学級
上北手小学校	難聴特別支援学級
泉小学校	自閉症・情緒障がい特別支援学級、肢体不自由特別支援学級
桜小学校	自閉症・情緒障がい特別支援学級
飯島南小学校	難聴特別支援学級
岩見三内小学校	肢体不自由特別支援学級
土崎中学校	知的障がい特別支援学級
秋田西中学校	病弱・虚弱特別支援学級、難聴特別支援学級
城東中学校	知的障がい特別支援学級
御野場中学校	自閉症・情緒障がい特別支援学級

勝平中学校	自閉症・情緒障がい特別支援学級
飯島中学校	自閉症・情緒障がい特別支援学級
桜中学校	自閉症・情緒障がい特別支援学級
雄和中学校	自閉症・情緒障がい特別支援学級

(9) 通学支援事業 (予算額 825千円)

公共交通機関を利用し距離や身体的状況等により通学が困難な児童生徒の保護者に対して、通学に要する経費の負担軽減を図るため、通学費の一部を補助する。

ア 補助対象者

(ア) 小学校

- a 片道の通学距離が4 km以上の児童
- b 片道の通学距離が4 km未満の児童のうち、校長が通学上の安全等を確保するため、公共交通機関を利用する必要があると認める第1学年から第3学年までの児童
- c 片道の通学距離が4 km未満の児童のうち、身体的理由により、校長が公共交通機関を利用する必要があると認める第1学年から第6学年までの児童

(イ) 中学校

- a 片道の通学距離が6 km以上の生徒

(10) 情報教育環境整備事業 (予算額 145,925千円)

児童生徒の情報化対応能力を向上させるため、小・中学校の情報教育用機器を更新する。

(11) 秋田市立小学校警備事業 (予算額 37,185千円)

小学生が安全に学校生活を送ることができるよう、全ての市立小学校に、警備員を1名ずつ配置する。

(12) 学校適正配置検討委員会設置経費 (予算額 181千円)

学校配置の適正化を図るため、外部有識者などによる学校適正配置検討委員会（仮称）を設置し、中長期的な観点から小・中学校の適正配置の在り方について検討する。

(13) 「はばたけ 秋田っ子」教育推進事業 (予算額 2,296千円)

市内の中学生が日頃取り組んでいる文化活動を発表し合う「中学校文化フェスティバル」や中学生が一つのテーマに基づいて自ら企画し行動する「中学生サミット」を開催するほか、複数の学校が協力して合同体験を行う「学校群合同体験活動」を実施し、感動体験の充実を図る。

(14) 中学校部活動外部指導者派遣事業 (予算額 3,065千円)

各中学校の派遣希望をもとに、専門的な技術を有する社会人を中学校の運動部および文化部に派遣する。

(15) 外国語指導助手の活用 (予算額 8,111千円)

英語教育の充実を図るため、外国語指導助手（19人）を雇用し、中学校、高等学校および中高一貫校に配置する。

(16) 小学校外国語活動外部指導者派遣事業 (予算額 5,190千円)

小学校における外国語活動の充実資するため、市内在住の外国人を外部指導者として各校に派遣する。

(17) 「学校きらめきプラン」支援事業 (予算額 33,026千円)

市立小・中学校において、各教科、特別活動、総合的な学習の時間など、教育活動全体を通じて、体験的な学習等の一層の充実が図られるよう、特色ある教育活動を支援する。

(18) 特別支援教育推進事業 (予算額 1,625千円)

ア 学校行事等支援

障がいのある児童生徒が長時間の学校行事、校外学習等に参加する際にサポーターを派遣する。

イ 学級生活支援

通常の学級に在籍する障がいのある児童生徒に対し、障がいの程度、学級の実情等に応じてサポーターを派遣する。

ウ 日本語指導支援

国籍を問わず、日本語の理解が十分でない児童生徒に対してサポーターを派遣する。

- (19) 適応指導センター「すくうる・みらい」の運営 (予算額 3,168千円)
適応指導教室「すくうる・みらい」を中心として、不登校児童生徒に対して集団に適応できるよう個別指導するほか、保護者・教職員に対する支援を行う。
- (20) 「心の教室相談員」配置事業 (県委託事業) (予算額 761千円)
生徒が悩みや不安を気軽に話せる第三者的な存在として、中学校に「心の教室相談員」を配置する。
- (21) 教職員研修推進事業 (予算額 3,983千円)
教職員としての豊かな人間性を培うとともに、職務上必要とする専門的な資質や今日的な教育課題に適切に対応できる能力を育成する研修を実施する。
- (22) いじめ防止対策推進事業 (予算額 687千円)
いじめの未然防止に係る取組の充実や早期発見の工夫、解決に向けた誠意ある対応など、本市におけるいじめ防止等のための取組を総合的かつ効果的に推進する。
- (23) 学校給食支援員配置事業 (予算額 20,280千円)
学校給食の安全確保および食育の推進を図るため、栄養士免許等を有する支援員を配置する。
- (24) スーパー食育スクール事業 (予算額 2,509千円)
学校における食育の充実を図るために「スーパー食育スクール」を指定し、企業、行政機関、大学等との連携により、食育推進モデルプランを構築する。
- (25) 中高一貫教育校検討経費 (予算額 187千円)
御所野学院中学校・高等学校の平成24年度以降の取組について検証し、それを踏まえた今後の在り方について検討するため、有識者による検討委員会を設置する。
- (26) スクールカウンセラー配置経費 (予算額 856千円)
臨床心理士資格保有者をスクールカウンセラーとして学校に配置し、不登校やいじめなどの生活上の問題で心に悩みを抱える生徒とその保護者等に対する相談体制の充実を図る。
・配置校 秋田商業高等学校、御所野学院高等学校、秋田公立美術大学附属高等学院
- (27) 教育研究所耐震補強等事業 (予算額 71,249千円)
教育研究所の耐震補強工事を行うとともに、経年による施設の損耗・機能低下に対する復旧工事を行う。

3. 社会教育

- (1) 生涯の各時期に対応した学習機会の拡大
市民の社会教育活動の拠点である公民館・図書館および市民サービスセンター等を中心に、各種の学級や講座を開設するとともに、高等教育機関等との連携により専門講座を開設するなど各種事業を実施する。
また、人間形成の基盤ともいわれる乳幼児期の教育については、乳幼児学級および家庭教育学級を開設するほか、電話による個別相談ならびに幼稚園および保育所等を訪問して親の悩みなどの解決にあたる教育相談事業を実施して、家庭の教育力の向上を支援する。
- (2) 新成人のつどい開催事業 (予算額 1,928千円)
新成人の門出を祝福し、新成人としての責任と自覚を促す機会とする「新成人のつどい」を実施する。
- (3) 公民館等活動 (予算額 35,795千円)
中央、南部および北部の3公民館では、公民館運営協力委員会の協力を得ながら地域に密着した学習活動を展開する。開館時間は午前9時～午後9時、休館日は年末年始(12月29日～1月3日)。なお、公民館機能を有する西部、北部、河辺、雄和、東部市民サービスセンターでも、同様の活動を展開する。
- ア 各種学級、講座、研修会等の開催
イ グループ、サークルの育成
ウ 成長段階別(乳幼児、青少年、成人、高齢者)による学習活動の推進
エ 文化、スポーツ、レクリエーション活動の充実
オ 地域関係団体との学習活動の連携

カ 市民憲章活動の推進

- (4) 勤労青少年ホーム（サンパル秋田内）（予算額 775千円）

市内で働く青少年が、社会の一員として自立し、人間性豊かな生活を送ることができるような学習の機会や交流の場を提供するほか、各種青少年教室を開催する。開所時間は午後1時～午後9時。

ア 平成26年度利用者数 1,783人

- イ 利用案内 ・開所時間 午後1時～午後9時
 ・休館日 年末年始（12月29日～1月3日）

- (5) 視聴覚ライブラリー（予算額 909千円）

社会教育、学校教育に利用される視聴覚機器、教材を整備し、貸出しおよび視聴覚教育の相談や機器の操作技術を指導して、学習方法の改善と効率化に努めている。

開館時間・休館日は中央図書館明德館河辺分館と同じ

教材利用状況（平成26年度）

種 別	対 象	利用本数（本）	利用人数（人）
16ミリフィルム	学校教育関係	12	960
	社会教育関係	150	3,720
ビデオテープ	学校教育関係	2	260
	社会教育関係	56	1,289
DVD	学校教育関係	17	903
	社会教育関係	138	2,640

- (6) 将軍野高齢者学習センター

高齢者に自主的な学習の場を提供し、自ら学ぶ喜びと生きがいづくりや市民の地域活動の推進を図っている。

開館時間は午前9時～午後10時、休館日は年末年始（12月29日～1月3日）

利用状況（平成26年度） 学習活動、レクリエーション等 1,274件 8,508人

- (7) 社会教育関係団体等の育成・活性化

社会教育関係団体が行う社会教育事業等に対して補助金を交付し、自主的かつ適切な活動をするための支援を行う。

社会教育関係補助団体等（平成26年度実績）

名 称	会 員 等			補助額（千円）
秋田市PTA連合会	単位団体	70	会員 21,686世帯	100

- (8) 太平山自然学習センター「愛称：まんだらめ」（予算額 63,860千円）

自然豊かな太平山リゾート公園内に開設した宿泊研修施設で、青少年の心身の健全育成および市民の生涯学習の推進を図っている。

ア 平成26年度利用実人数 宿泊利用 118団体 6,978人 日帰り利用 29団体 1,148人

イ 利用案内

- ・利用対象 教育活動の一環としての学習を目的とした学校および生涯学習の推進を図ることを目的とした団体や個人

・休館日 毎月第2・4月曜日（月曜日が祝日の場合は翌日）、年末年始（12月29日～1月3日）

- (9) 自然科学学習館（秋田市民交流プラザ内）（予算額 21,161千円）

市民の科学に対する関心と次代を担う青少年の知的好奇心を高めるため、科学に親しむ場と目的に応じた多様な学習機会を提供している。

ア 平成26年度総来館者数 219,490人

イ 利用案内

- ・開館時間 午前9時～午後6時

・休館日 毎週月曜日（月曜日が祝日の場合は次の平日）、年末年始（12月29日～1月3日）

(10) 女性学習センター（サンパル秋田内）（予算額 1,286千円）

女性を主体とした各種講座や講習会を開催するほか、男女共生の推進に向けた学習機会を提供している。また、各種グループ活動の育成や交流の支援を行っている。

昭和55年に働く婦人の家として檜山に開館し、平成10年には女性学習センターに改称。平成15年に施設は愛称「サンパル秋田」として複合化し、秋田ニューシティビルに移転。平成22年には文化会館に移転している。

ア 平成26年度利用者数 7,792人

イ 利用案内

・開館時間 午前9時～午後9時

・休館日 年末年始（12月29日～1月3日）

(11) 市立図書館（予算額 180,155千円）

中央図書館明徳館を中心とした図書館サービス網を形成し、中央図書館明徳館文庫（フォンテ文庫）、河辺分館、土崎、新屋、雄和図書館および移動図書館イソップ号で、迅速な貸出、返却、調査相談等を行っている。また、市民の日常生活に必要な資料の収集保存と読書活動の普及拡大に努めるとともに、各種講座、講演会、資料展示等を随時行っている。

ア 図書館資料の充実・整備（予算額 15,265千円）

市民の生涯学習に必要な各種の資料を広く収集し、蔵書の充実に努める。

イ 各種行事の開催（予算額 6,190千円）

読書や学習活動の場としてより親しんでもらうため、講座、講演会、子ども向け行事などを開催する。

ウ 子ども読書活動推進事業（予算額 18,626千円）

市立図書館に学校図書館の整備などを支援する「学校図書館サポーター」を配置し、市立の全小中学校に派遣して魅力のある学校図書館づくりを支援するほか、学校教育（読書支援）への支援を展開して、児童・生徒の生涯にわたる読書の習慣付けが堅実なものになるように支援する。

エ かぞくぶっくばっく事業（予算額 14,288千円）

子育て世帯の家族全員が読書に親しめるよう、さまざまな内容かつ世代別の本を5冊詰め合わせた福袋的なパック（子どもの年齢に応じた4種類）を用意して貸出しする。

オ 利用案内

・開館時間 平日 中央図書館明徳館 午前9時～午後7時

（7月は午後8時まで）

中央図書館明徳館文庫（フォンテ文庫）午前10時～午後8時

（子どもライブラリーは午後6時まで）

中央図書館明徳館河辺分館 午前10時～午後6時

土崎図書館、新屋図書館、雄和図書館 午前10時～午後7時

土・日・祝日 中央図書館明徳館 午前9時～午後5時

中央図書館明徳館文庫（フォンテ文庫）午前10時～午後8時

（子どもライブラリーは午後6時まで）

中央図書館明徳館河辺分館 午前10時～午後5時

土崎図書館、新屋図書館、雄和図書館 午前10時～午後5時

・休館日 月曜日（月曜日が祝日の場合は翌日）

資料整理日（毎月末日。末日が土・日曜日の場合は開館）、年末年始（12月29日～1月4日）、特別整理期間（11月16日～11月30日）

中央図書館明徳館文庫はフォンテAKITAの定休日

カ 平成26年度入館者数 中央図書館明徳館 272,073人

	中央図書館明德館文庫	119,745人
	中央図書館明德館河辺分館	13,924人
	土崎図書館	97,379人
	新屋図書館	82,476人
	雄和図書館	13,022人
キ 平成26年度貸出数	中央図書館明德館	376,772点
	中央図書館明德館文庫	8,115点
	中央図書館明德館河辺分館	31,430点
	土崎図書館	141,746点
	新屋図書館	118,196点
	雄和図書館	20,686点
	移動図書館（イソップ号）	46,401点

※貸出数は雑誌・視聴覚資料を含む

4. 文化振興

総合的、体系的に市民文化の振興を図るとともに、文化遺産を保護・活用および芸術・学術・文化活動を推進することにより、市民の豊かな情操と創造性の育成に努める。

(1) 文化の振興

秋田市文化振興条例（昭和58年3月）の制定とともに、文化振興基金270,000千円を設置（平成26年度末287,512千円）し、その運用益を芸術、学術等で広く市民文化の振興に貢献した個人、団体の諸活動に対する顕彰等に充てる。

また、市民の自主的な文化活動や中学校、高等学校等の文化部活動を支援するとともに、活動の場、鑑賞の機会、情報の提供に努める。

(2) 文化財の保護および活用

文化財愛護思想の普及を図るとともに、文化財の指定や保存を推進するなど、文化財の保護および活用に努める。

秋田市内の指定文化財一覧

（平成27年4月1日現在）

種別 指定区分	有形文化財							無形文化財	民俗文化財		記念物			計
	建造物	絵画	彫刻	文芸	化書跡古文書	財考古資料	歴史資料		有形民俗	無形民俗	史跡	名勝	天然記念物	
国	8	—	1	—	1	2	1	—	2	3	3	1	1	23
県	2	12	10	26	16	17	9	—	3	2	5	—	1	103
市	9	16	18	21	21	12	19	2	7	9	8	2	11	155
計	19	28	29	47	38	31	29	2	12	14	16	3	13	281

(3) 文化財保存事業補助金

（予算額 488千円）

文化財の保護と活用を図るとともに、本市の貴重な観光資源とするために、重要文化財嵯峨家住宅・天徳寺・三浦家住宅の管理費の一部を補助する。

(4) カモシカの食害対策事業

（予算額 3,300千円）

特別天然記念物カモシカの保護と農作物への食害を防止するため、農業被害に対しては防護網や忌避臭袋を支給するほか、林業被害に対しては杉の幼樹に忌避剤の塗布を実施する。また、被害の軽減を図るためにカモシカ被害対策協議会を開催する。

(5) 文化財イラストマップ作成事業

（予算額 1,398千円）

既存イラストマップを増刷するとともに、マップ活用のためのワークショップや文化財散策会を行う。

(6) 遺跡事前発掘調査事業

（予算額 1,000千円）

宅地造成などの開発行為から埋蔵文化財を保護するために、事前に発掘調査を行う。

- (7) 地蔵田遺跡公開活用事業 (予算額 1,000千円)
弥生時代前期の集落跡である国指定史跡地蔵田遺跡(平成8年11月6日指定)を、郷土学習の生きた教材として有効活用するとともに、史跡の周知を促進するために情報発信を行う。

- (8) 国指定名勝如斯亭庭園保存整備事業 (予算額155,082千円)
国指定名勝如斯亭庭園(平成19年2月6日指定)の建物や庭園の修復整備工事を行う。また、整備指導委員会の開催や、整備後の一般公開に向けた庭園案内ボランティア育成のための講座を開催する。

- (9) 重要文化財天徳寺保存修理事業 (予算額 1,800千円)
重要文化財天徳寺(本堂・書院・開山堂)の保存修理にかかる事業費の一部を補助する。

- (10) ふるさと歴史再発見事業 (予算額 4,802千円)
市内の文化財を網羅するマップを作成し、市民ならびに観光客へ文化財の利活用を促進する。

- (11) 秋田城跡関係事業 (予算額 54,353千円)
国指定史跡秋田城跡(昭和14年9月7日指定)の発掘調査、環境整備および土地の公有化を長期計画に基づいて継続的に実施するほか、出土遺物の科学保存処理を行う。

- (12) 秋田城跡歴史資料館(仮称)建設事業 (予算額 116,104千円)
国指定史跡秋田城跡の調査研究成果の公開・活用の総合拠点となる歴史資料館の開館に向け、資料館の展示工事や外構工事などを行う。

- (13) 千秋美術館 (予算額 193,446千円)
昭和33年、秋田市美術館として設立。平成元年に市制100周年を記念してアトリオン内に移転、開館した。市の中心部に位置し、市民が気軽に立ち寄り優れた美術品に親しむことができる都市型美術館。
秋田蘭画をはじめ、寺崎廣業など郷土ゆかりの作家・作品のほか、洋画家・岡田謙三、写真家・木村伊兵衛などの作品を収蔵する。館藏品による常設展示、国内外の優れた作品による企画展を開催している。

ア 平成26年度入館者数 62,394人

イ 利用案内

- ・休館日 年末年始(12月29日～1月3日)、アトリオン全館点検日(9月・3月)
- ・開館時間 午前10時～午後6時(入館は午後5時30分まで)
- ・観覧料 常設展 一般 300円(240円)
大学生 200円(160円)
高校生以下 無料()は団体20人以上の料金
企画展は企画毎に異なるが、常設展も観覧できる。
- 年間観覧券 一般 2,500円
大学生 1,000円

くろりん周遊パス(市立の文化施設の共通観覧券) 500円(企画展観覧は別途料金が必要)

- (14) 赤れんが郷土館 (予算額 22,726千円)

昭和60年、郷土の歴史のおよび文化的所産の保存と活用を通じ、市民の教育と文化の向上に資するための施設として開館した。建物は明治45年に建築された旧秋田銀行本店本館で、昭和56年に市制施行90周年記念として銀行から市に寄贈されたものであり、平成6年には国の重要文化財(建造物)に指定されている。

郷土の歴史・文化に関わる企画展を開催しているほか、版画家・勝平得之と鍛金家・関谷四郎の作品、本市の伝統工芸品を常設展示している。

また、各種学習講座・講演会や文化財を利活用した赤れんが館コンサート等を開催している。

ア 平成26年度入館者数 20,831人

イ 利用案内

- ・休館日 年末年始(12月29日～1月3日)、展示替期間
- ・開館時間 午前9時30分～午後4時30分

・観覧料	一般（大学生を含む）	200円（160円）
	〃 年間観覧券	500円
	〃 民俗芸能伝承館との共通観覧券	250円（200円）
	高校生以下	無料（ ）は団体20人以上の料金

くるりん周遊パス(市立の文化施設の共通観覧券) 500円

(15) 民俗芸能伝承館「愛称：ねぶり流し館」 (予算額 23,513千円)

平成4年、竿燈・土崎神明社祭の曳山・梵天など郷土の民俗行事や秋田万歳・黒川番楽・山谷番楽・羽川剣ばやしなどの民俗芸能の展示と伝承のための施設として開館した。

来館者が気軽に竿燈にチャレンジできる施設として活用されているほか、後継者育成のための練習や発表の場として練習室等の貸出しも行っている。

ア	平成26年度観覧者数	37,815人
イ	平成26年度施設使用者数	12,014人
ウ	利用案内 (民俗芸能伝承館・旧金子家住宅)	
	・休館日	年末年始(12月29日～1月3日)
	・開館時間	民俗芸能伝承館 午前9時～午後9時(練習室等を利用した場合) 旧金子家住宅 午前9時～午後4時30分(土蔵等を利用した場合)
	・観覧時間	午前9時30分～午後4時30分
	・観覧料	一般(大学生を含む) 100円(80円) 〃 赤れんが郷土館との共通観覧券 250円(200円) 高校生以下 無料()は団体20人以上の料金

くるりん周遊パス(市立の文化施設の共通観覧券) 500円

(16) 旧金子家住宅

江戸時代後期以降の建築様式を継承した町屋の特徴を残した建物として、平成9年に市の有形文化財に指定され、平成16年度までに主屋と土蔵の復元整備を終えた。平成17年度から商家の店先を再現展示するとともに、土蔵と和室を展示会等の多目的利用が可能なスペースとして貸出しを行っている。

ア	平成26年度観覧者数	37,815人
イ	平成26年度施設使用者数	352人

(17) 佐竹史料館 (予算額 16,189千円)

平成2年、秋田藩主佐竹氏関連の歴史資料の収集と展示を目的に開館した。復元した久保田城御隅櫓や、御物頭御番所などの施設と連携して秋田の藩政時代を紹介している。

ア	平成26年度入館者数	14,820人
イ	利用案内	
	・休館日	年末年始(12月29日～1月3日)、展示替期間
	・開館時間	午前9時～午後4時30分
	・料金	一般 100円(80円) 高校生以下 無料()は団体20人以上の料金 年間観覧券 200円

くるりん周遊パス(市立の文化施設の共通観覧券) 500円

(18) 久保田城御隅櫓(くぼたじょうおすみやぐら)

久保田城本丸北西の隅に位置していた櫓を、市制100周年を記念して展望室を加えて復元した。久保田城や佐竹氏の歴史をパネル展示などにより紹介している。

ア	平成26年度入館者数	30,480人
イ	利用案内	
	・休館日	12月1日～3月31日

・開館時間 午前9時～午後4時30分（市立小・中学校の夏季休業期間は、午前9時～午後7時）

・料 金 一 般 100円（80円）

佐竹史料館の年間観覧券持参者および高校生以下 無料（ ）は団体20人以上の料金
くるとり周遊パス（市立の文化施設の共通観覧券） 500円

(19) 御物頭御番所（おものがしらごばんしょ）

久保田城内の二ノ門（長坂門）の開閉および管理と城下の警備、火災の消火などを担当していた物頭（足軽の組頭）の詰所であり、城内に唯一残っている藩政時代（18世紀中頃）の建物として平成2年に市の有形文化財（建造物）に指定されている。

(20) 旧黒澤家住宅

藩政期に建てられた上級武家住宅。主屋をはじめ表門、米蔵、土蔵、木小屋、氏神堂などが当時のまま残っているのは全国でも例がなく、平成元年に国の重要文化財に指定されている。昭和63年に市内中通から一つ森公園内に移築している。

ア 平成26年度入館者数 1,605人

イ 利用案内

・休館日 年末年始（12月29日～1月3日）

・開館時間 午前9時30分～午後4時30分

・料 金 一 般 100円（80円）

高校生以下 無料（ ）は団体20人以上の料金

くるとり周遊パス（市立の文化施設の共通観覧券） 500円

(21) 文化会館

（予算額 223,753千円）

昭和55年、市民の芸術文化活動の拠点として開館した。大・小ホールのほか会議室、練習室、展示ホール等を備え、公演・発表および会議の場として活用されている。

また、子どもたちの芸術体験を豊かにするため、すぐれた芸術の鑑賞機会を提供する。

ア 平成26年度利用者数 290,966人

イ 主な施設

・大ホール 収容定員 1,188人（うち車いす用スペース3、補助席9）

・小ホール 収容定員 400人（うち車いす用スペース3、母子席6、補助席3）

・会議室 大会議室、第1会議室

・練習室 第1練習室、第2練習室、リハーサル室

・展示ホール

ウ その他の施設

・託児室

・喫茶室

5. スポーツの振興

(1) 体育振興各種補助金

（予算額 4,541千円）

市民のスポーツの普及振興と競技力向上のため、全国大会等に出場する小学生、中学生および引率者に対し、費用の一部を補助する。また、秋田市内で開催される全国大会等に対し、開催費を補助する。

(2) ジュニアアスリート支援事業

（予算額 1,062千円）

2020年東京オリンピックの開催決定を契機に、オリンピック世代となるジュニア層の競技活動を支援するため、市内の高校生以下の施設使用料の無料化に加え、ジュニアアスリート支援セミナーを開催する。

(3) 市民スポーツ活動振興事業

（予算額 18,500千円）

市民スポーツ祭、全市一斉スポーツレクリエーション大会・ラジオ体操のつどいなどの開催に加え、地区スポーツ大会・教室への助成事業および競技団体やスポーツ少年団の育成事業の実施について、（一財）

秋田市体育協会に委託する。

(4) はずむスポーツ都市推進事業 (予算額 6,218千円)

はずむスポーツ都市のPRに努めるとともに、幅広い世代が健康づくりに取り組めるイベントやスポーツ講習会等を実施する。

ア 健康運動教室

イ 親子なかよし体操教室

ウ 生き生き健康スポーツ教室

エ 「はずむスポーツ都市」秋田市フロアカーリング交流大会

オ ランチフィットネス教室の開催

(5) チャレンジデーの開催 (予算額 2,000千円)

笹川スポーツ財団主催による市民参加型イベント「チャレンジデー」への参加を通じて、市民のスポーツに対する関心と習慣化を喚起するとともに、誰もが気軽に健康づくりに取り組み、地域の活性化や絆づくりにつながる豊かなスポーツライフの実現を目指し開催する。

(6) スポーツ振興マスタープラン策定等経費 (予算額 2,773千円)

平成29年度を初年度とする第3次スポーツマスタープランの策定に向け、「スポーツに関するアンケート調査」を実施し、スポーツに対する市民意識の現状や課題を分析する。

(7) 生涯スポーツの振興 (予算額 7,025千円)

ア 学校体育施設開放事業

地域の身近なスポーツ施設である学校体育施設を開放し、気軽にスポーツに親しむことができる環境を提供する。

(ア) 指定開放日 4月から11月までの毎週水曜日に、個人および10人未満のグループを対象に、施設を開放。開放時間は、グラウンドが午前6時から午前7時30分、体育館が午後7時から午後9時まで。

(イ) 団体使用 学校区内の住民10人以上で構成された団体は、「学校体育施設使用団体」として各学校単位で登録し、学校教育に支障のない範囲で施設を使用。

(ウ) あきた家族ふれあいサンサンデー

5月から7月、9月から11月の第3日曜日の午前9時から正午まで、小学校の体育館とグラウンドを開放。

イ スポーツ推進委員の育成

ウ 健康のつどいの開催

エ 各種スポーツ教室の開催

(ア) 学校開放スポーツ教室

(イ) 幼児スポーツ教室

オ ニュースポーツの普及・貸出用具の整備

(8) 体育施設耐震補強等事業 (予算額 61,800千円)

施設利用者の安全確保と防災拠点としての機能を強化するため、河辺、雄和体育館の耐震補強工事を行う。

(9) 体育施設整備補修等経費 (予算額 115,120千円)

市民の安全で快適な施設を提供するため、「八橋陸上競技場」および「あきぎんスタジアム」の機能向上を図るとともに、勝平市民グラウンド内の未利用地を緑地広場に改修する。

・八橋陸上競技場トラックレーン等舗装改修工事

・あきぎんスタジアム(球技場)音響施設修繕

・勝平健康広場(仮称)整備工事

◎市体育施設の概要

施設名	所在地	収容人員 (人)	電話	規模 (㎡)	施設の内容
陸上競技場	八橋運動公園 1-10	20,125	823-1472	29,458	第1種公認競技場 1周400m(8コース) 全天候型
硬式野球場	八橋運動公園 1-7	16,421	867-1000	17,631	両翼100m、中堅122m マットフェンス張 LED付磁気反転表示スコアボード(H18.2)
球技場 (あきぎんスタジアム)	八橋運動公園 1-1	4,992	883-1870	16,268	メインスタンド 鉄筋コンクリート造PC造 一部鉄骨造3階建 延床面積 1,493.73㎡ 電光得点盤 夜間照明柱8基、 メタルハライド灯 1.0KW 128個 天然芝(寒冷型西洋芝)
第2球技場 (スペースプロジェクト・ ドリームフィールド)	八橋運動公園内	730		10,900	観覧席 倉庫、夜間照明設備 メタルハライド灯1.5KW60個 人工芝
健康広場				11,100	倉庫、夜間照明設備 メタルハライド灯1.5KW60個
相撲場		2,000		3,362	改良野芝ひめの 盛土芝張、土俵上屋付 (4本柱)
テニスコート		2,000		7,644	砂入人工芝コート6面 本部席、夜間照明柱6基 メタルハライド灯1.0KW 16個
〃				3,854	グリーンサンドコート4面、 用具庫
多目的グラウンド				13,250	管理倉庫、ダッグアウト 四阿、夜間照明設備 コンクリート柱6基、メタル ハライド灯1.5KW 90個
市立体育館	八橋本町六丁目 12-20	6,100	866-2600	11,433	鉄筋コンクリート2階建 競技場面積 メインアリーナ 2,540㎡ サブアリーナ 836㎡ 卓球室 324㎡ ジョギングコース 250m 固定観覧席 メインアリーナ 2,468人 サブアリーナ 300人 計 2,768人 更衣室、シャワー室、会議室、 多目的ホール

施設名	所在地	収容人員 (人)	電話	規模 (㎡)	施設の内容
茨島体育館	茨島一丁目4-71		865-1417	2,323	鉄骨・鉄筋コンクリート造 3階建 体育館 923.40㎡ 武道場 399.33㎡ トレーニング室 145.35㎡ ミーティングルーム、更衣室、 シャワー室
茨島運動広場	茨島一丁目12-12		865-1417 (茨島体育館)	4,045	
河辺体育館	河辺和田字上中野 186	240	882-3654	2,205	鉄骨一部鉄筋コンクリート造 2階建 事務室、ホール、更衣室、器 具室、放送室、電気室
雄和体育館	雄和妙法字上大部 95-1	384	886-2844	2,571	鉄筋コンクリート一部鉄骨造 2階建 事務室、ホール、小ホール 更衣室、ミーティングルーム
雄和南体育館	雄和神ヶ村字陳笠 259		887-2318	1,121	鉄筋コンクリート一部鉄骨造 2階建 事務室、更衣室、 ミーティングルーム
河辺岩見三内野球場	河辺三内字上野 58-2		882-3654 (河辺体育館)	26,873	両翼91m、中堅120m、 用具室、器具室、屋外便所
河辺和田野球場	河辺和田字和田224		882-3654 (河辺体育館)	14,733	両翼91m、中堅120m、 審判控室、用具室、 カウント表示盤
河辺戸島野球場	河辺戸島字上野 50-1		882-3654 (河辺体育館)	12,000	両翼91m、中堅110m、 審判室、用具室、屋外便所
スポパークかわべ	河辺岩見字萱森上 野 17-2		881-2411	65,171	管理棟 168.37㎡ 木造平屋建 サッカー場 9,750㎡ 多目的広場 11,952㎡ グラウンド・ゴルフ場 20,999㎡
北野田公園 アリーナ・テニスコート	河辺北野田高屋 字小高37-1	400	881-1950	56,000	アリーナ 砂入人工芝 (テニスコート2面分) 事務室、会議室、ロッカー・ シャワー室 テニスコート 砂入人工芝コート(8面) 夜間照明(4灯×8塔)
雄和新波野球場	雄和新波字寺沢 31-1		887-2318 (雄和南 体育館)	11,521	両翼90m、中堅110m、 事務室、更衣室、審判員室、 放送室、便所、バックネット
雄和花の森野球場	雄和石田字蟹沢39	1,300	886-2844 (雄和体育館)	96,182	メインスタンド 鉄筋コンクリート2階建 348.84㎡ 両翼100m、中堅122m、 事務室、更衣室、審判員室、 放送室、便所、バックネット バックスクリーン、 スコアボード、屋外トイレ
花の森テニスコート	雄和石田字蟹沢41		886-2844 (雄和体育館)	1,814	砂入人工芝コート(2面) 夜間照明(4灯×4基)

施設名	所在地	収容人員 (人)	連絡先	電話	規模 (㎡)	施設の内容
土崎市民グラウンド	土崎港西四丁目 3-1		北部市民サービスセンター	846-1133	9,400	夜間照明設備 鉄筋コンクリート柱 高さ20m 6基 メタルハライド灯 1.5KW 60個
勝平市民グラウンド	新屋豊町153-1		勝平屋内 ゲートボール場	866-1055	23,547	野球場1面、多目的広場 1面 夜間照明設備 コンクリート柱高さ21m 7基・20m 4基 メタルハライド灯 1.0KW 76個
勝平屋内 ゲートボール場	新屋豊町1-31			866-1055	996	ゲートボールコート2面 休憩室
光沼近隣公園 テニスコート	土崎港相染町字 沼端77			847-4602	1,490	砂入り人工芝コート2面
屋内多目的運動場 (光沼アリーナ)					1,151	砂入り人工芝コート ゲートボール場2面
一つ森公園 弓道場	下北手桜字蛭沢 62-1		一つ森公園 コミュニティー 体育館	831-8300	射場 158 的場 36	6人立ち
雄和B&G 海洋センター	雄和神ヶ村字 陳笠258		雄和南体育館	887-2318	1,038	プール (6コース・25m×13m) 幼児プール(10m×6m) 事務室、更衣室、医務室
横森地域運動広場	横森三丁目 3-1				8,342	野球場1面
西部地域運動広場	新屋大川町 20-5		西部市民サービス センター	828-4217	9,148	野球場1面
北部地域運動広場	下新城笠岡字 笠岡47		下新城 コミュニティー センター	873-2112	8,755	野球場1面
手形中台地域 運動広場	手形字中台 59-2				7,102	多目的広場
飯島地域運動広場	飯島字古道92		飯島コミュニティー センター	845-1731	12,911	野球場1面
湯野目地域運動広場	雄和下黒瀬字 湯野目39				1,758	多目的広場
下浜八田地域 運動広場	下浜八田字餅田 42-2				4,097	多目的広場

◎ 社会教育関係・文化施設

施設名	開年 設 度	構 造	面 積 (㎡)	備 考
太平山自然学習センター	平15	鉄筋コンクリート 一部3階建	5,336.97	宿泊棟本館、大屋根研修棟、炊事棟、物置
自然科学学習館	平16	拠点センター内	645.58	4Fフロア（科学実験、ワークショップ等） 5Fフロア（展示物、解説デジタル情報等）
中央公民館	昭40	文化会館内	1,478.8	平22.4.1現在地に移転 （サンパル秋田内）
女性学習センター	昭55			
勤労青少年ホーム	昭40			
土崎みなと会館	昭31	1階RC 2階鉄骨2階建	362.42	昭60.11 全面改築
港北会館	平3	木造平屋建	88.31	
将軍野高齢者学習センター（松林館）	昭64	〃	274.93	和室、茶室、陶芸室、トレーニング室
南部公民館	昭47	鉄筋コンクリート2階建 （一部鉄骨）	1,302.36	
北部公民館	昭51	鉄筋コンクリート2階建	1,677.03	
中央図書館 明德館 （ほくとライブラリー 明德館）	昭58	鉄筋コンクリート2階建、 塔屋2階建	4,806.43	蔵書数 343,658冊（平27.3.31現在）昭58.10.3開館
中央図書館 明德館 河辺分館 （ほくとライブラリー 明德館河辺分館）	平19	河辺総合福祉交流センター内	378.10	蔵書数 17,961冊（平27.3.31現在）平19.4.25開館
中央図書館 明德館 文庫（フォンテ文庫）	平23	フォンテAKITA内	450.00	蔵書数 4,418冊（平27.3.31現在）平23.7.1開館
土崎図書館 （ほくとライブラリー 土崎図書館）	明35	鉄筋コンクリート2階建	1,603.20	蔵書数 107,158冊（平27.3.31現在）平3.4.10現在地に移転
新屋図書館 （ほくとライブラリー 新屋図書館）	昭37	本館鉄筋コンクリート平屋建（一部鉄骨）、倉庫棟木造2階建	1,672.71	蔵書数 87,553冊（平27.3.31現在）平10.4.17現在地に移転
雄和図書館 （ほくとライブラリー 雄和図書館）	昭61	鉄筋コンクリート2階建	727.50	平17.1.11 合併承継 蔵書数 39,888冊（平27.3.31現在）
視聴覚ライブラリー	昭34	河辺総合福祉交流センター内	70.90	平19.4.25現在地に移転
秋田城跡調査事務所	昭47	鉄筋コンクリート 平屋建	627.70	平9.4現在地に移転

施設名	開 年 設 度	構 造	面 積 (㎡)	備 考
史跡秋田城跡 出土品収蔵庫	昭39	鉄筋コンクリート 高床建	102.00	
野外音楽堂	昭46	鉄筋コンクリート	69.00	野外ステージ
千秋美術館	昭33	鉄骨鉄筋コンクリート	2,933.63	平元.11アトリオン内に移転、改
赤れんが郷土館	昭60	煉瓦造一部RC3階建	1,899.99	国指定重要文化財（建造物）
民俗芸能伝承館	平4	鉄筋コンクリート5階建	1,340.02	展示室、練習室、会議室
旧金子家住宅	平17	木造2階建	607.92	市指定有形文化財（建造物）
佐竹史料館	平2	鉄筋コンクリート高床式 平屋建	518.86	
旧黒澤家住宅	平元	木造平屋建	343.39	国指定重要文化財（建造物）
御物頭御番所	昭63	木造中2階建	125.70	市指定有形文化財（建造物）
久保田城御隅櫓	平元	鉄筋コンクリート 三層4階建	430.36	
文化会館	昭55	鉄骨鉄筋コンクリート造一 部鉄骨造 5階建	14,284.10	
地藏田遺跡 出土品展示施設	平25	御所野総合公園管理事務所 内	139.27	

第13章 公營企業 (上下水道局)

[公営企業]

1. 上下水道事業

平成17年4月1日から水道局と下水道部を統合した「秋田市上下水道局」がスタートし、料金徴収部門の窓口の一本化、災害や事故発生時における一体的な対応体制の整備が図られた。また、平成22年4月からは、農林部で行っていた「農業集落排水事業」と「個別排水処理事業」を引き継ぎ、生活排水処理事業の一元化を図った。平成26年4月からは、一層のサービスの向上とコストの縮減、業務の効率化を図るため、お客様サービスに関連する業務全般（料金等の収納に関する業務や、検針・メーター・漏水修理などの水道管等の管理業務）を対象に包括的民間委託を導入した。

人口の減少や節水意識の向上により、収入の減少が続く厳しい経営環境のなか、いつまでも良質なサービスを提供できるよう、より一層効率的な事業経営に努めているところである。

I 水道事業

本市の水道事業は、明治36年創設工事に着手、同40年10月に給水を開始した全国的にも古い歴史を持っている。

その後、市勢の発展にあわせて数次の拡張工事を行い、昭和58年7月に豊岩浄水場、平成3年8月には仁別地区簡易水道の運転を開始、仁井田浄水場と併せた施設能力は191,360 m^3 /日となった。

さらに、平成17年1月には、河辺町、雄和町との合併により給水区域が大きく広がったことから、より一層の経営効率化を目指し、平成19年3月に両町の5つの水道事業と仁別地区簡易水道事業を秋田市水道事業に統合し、平成19年度からは一つの事業として経営している。

このように、市勢の発展とともに水道施設の整備を行ってきたが、引き続き良質な給水サービスを提供していくためには、減少する水需要、高度化する利用者ニーズ、施設の更新・耐震化など、様々な課題に適切に対応していく必要がある。

このため、平成3年から運用してきた秋田市水道事業基本計画を、国が推奨する地域水道ビジョンとして見直し、平成20年3月に改定した。現在はこれに基づき、適切な事業選択と効率的な事業運営に努めているところである。

平成27年度事業では、配水管整備事業として、配水管布設3,320m、布設替え16,140m、計19,460mを整備する。

また、施設改良事業として、配水幹線である土崎環状線1,270m、金足線1,200m、千秋中通明田線130mのほか、緊急貯水槽1基、豊岩浄水場風力発電引込盤を整備する。

(1) 水道事業の実績

(各年度末)

事項	年度	22	23	24	25	26
行政区域内人口(A) (人)		322,883	320,703	319,367	318,186	316,297
給水区域内人口(B) (人)		321,972	319,813	319,259	318,083	316,195
給水人口(C) (人)		320,044	317,948	317,383	316,189	314,309
普及率	(C) / (A) (%)	99.1	99.1	99.4	99.4	99.4
	(C) / (B) (%)	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4
給水世帯数		133,854	131,127	132,322	133,141	134,055
年間総給水量(m^3)		38,733,575	38,366,970	38,587,051	37,065,238	36,319,854
1日平均給水量(m^3)		106,119	104,828	105,718	101,549	99,506
1人1日平均給水量(l)		332	330	333	321	317
1日最大給水量(m^3)		124,798	123,562	121,559	115,934	111,578
1人1日最大給水量(l)		390	389	383	367	355
年間有収水量(m^3)		34,900,087	34,272,920	34,507,082	33,849,985	33,518,946
有収率(%)		90.1	89.3	89.4	91.3	92.3

(2) 水道料金 (月額)

(平成8年4月改定)

用途 (口径別)	口径	基本料金	従量料金 (1m ³ につき)					
			1~10m ³	11~20m ³	21~50m ³	51~100m ³	101~200m ³	201m ³ 以上
一般用	13mm	700円	55円	135円	190円	220円	245円	271円
	20	1,200円						
	25	2,700円	190円			220円	245円	271円
	40	7,800円						
	50	13,300円						
	75	30,000円						
	100	50,000円						
	150	110,000円						
	200	160,000円						
浴場用	同上口径による		61円					

※水道料金は、上記により計算した額に消費税等相当額を加えた額

(3) 水道加入金

(昭和56年5月1日改定)

メーターの 口径 (mm)	金額 (円)
13	70,000
20	160,000
25	230,000
40	670,000
50	1,120,000
75	2,880,000
100	5,700,000
150以上	管理者が別に定める額

※ 水道加入金は、上記表に定める額に消費税等相当額を加えた額。

(4) 手数料 (平成10年4月1日改定)

ア 設計審査手数料

(イ) 新設または改築 (便所の水洗化のみのものを除く。) に係る審査

(1回につき)

給水管の口径	25mm以下	25mmを超え50mmまで	50mmを超えるもの
金額 (円)	2,500	3,700	4,500

(イ) 改築 (便所の水洗化のみのものに限る。) または撤去に係る審査

1回につき 1,700円

イ 工事検査手数料

(ア) 現地検査 (1回につき)

給水管の口径	25mm以下	25mmを超え50mmまで	50mmを超えるもの
金額 (円)	3,500	4,300	5,500

(イ) 書類検査 1回につき 1,200円

ウ 指定給水装置工事事業者指定手数料 1件につき10,000円

II 下水道事業

本市の下水道事業は、昭和7年に市内中心部を流れる「旭川」周辺の下水道を整備したのが始まりで、昭和40年頃までは生活排水を河川等に放流していた。

しかし、この頃から高度経済成長による産業活動の進展等により公共用水域の水質汚濁が環境上大きな問題となり、本市でも水質保全の観点から本格的な処理計画を定め、昭和40年から「八橋下水道終末処理場」の建設に着手し、昭和45年から運転を開始した。

一方、秋田県では、広域的な面から河川や湖沼等の水質汚濁防止に効率的な下水道の整備を図るため昭和48年に流域別下水道整備総合計画を策定し、特に汚濁が進んでいる「秋田湾・雄物川流域下水道臨海処理区」について、昭和50年から2市12町1村を対象とした事業に着手した。

これにより、本市は、単独公共下水道八橋処理区と流域関連公共下水道臨海処理区の両事業を推進することになった。また、平成17年1月には河辺町・雄和町との合併により、処理区域は大きく広がった。

昭和63年から平成2年にかけては、湖沼等の水質保全や地域環境改善を目的とした特定環境保全公共下水道事業として、「小泉潟」「羽川」「太平山」処理区の整備に努めた。

また、市街地における雨水や雑排水を排除し、浸水の防止や公衆衛生の向上を目的とした都市下水道事業についても、昭和28年の「古川都市下水道」の建設に始まり、全16路線を整備し、平成11年度までに公共下水道に切り替えた。

そのほか、緊急に下水道整備が必要な地域に対して、既存施設を活用するフレックスプランの導入や、下水道処理水を有効活用する等のアメニティ下水道モデル事業の実施、より親水性のある水辺空間を創り出す水循環・再生下水道モデル事業等にも積極的に取り組んでいる。

平成20年度には、これまで以上に効率的な事業経営をするため、長期的な視点で事業をとらえた「秋田市下水道事業基本計画」を策定した。現在は、この計画に基づき事業を運営しながら、安全で快適な生活環境の整備と、公共用水域の水質保全に努めているところである。

平成27年度事業では、管渠建設事業として、管渠布設4,732m、下水道管渠長寿命化計画に基づく管渠改築等3,196m、計7,928mを整備する。また、特定環境保全公共下水道事業として、管渠布設3,662mを整備する。

そのほか、ポンプ場建設事業として川口ポンプ場の設備更新工事を行うほか、処理場建設事業として八橋終末処理場旧管理棟の耐震補強工事を行う。

(1) 公共下水道事業の計画と現況

(平成27年3月31日現在)

区 分	認 可 計 画	現 況	進捗率
事業年度	昭和7年度から平成28年度	昭和7年度から平成26年度	
事業費	2,570 億円	2,503 億円	
処理面積	7,808 ha	5,820 ha	74.5 %
処理人口	298,885 人	293,237 人	98.1 %
管 渠	2,146 km	1,548 km	72.1 %
ポンプ場	14 ヲ所	14 ヲ所	
処 理 場	4 ヲ所	4 ヲ所	
排除方式	分流 部合流式	分流 部合流式	
処理方式	標準汚生汚泥法他	標準汚生汚泥法他	

(2) 下水道普及率の推移

(単位：%)

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
秋 田 市	83.8	84.3	86.4	86.9	87.7	88.5	89.5	90.5	91.0	91.4	92.3
秋 田 県	49.4	50.9	53.1	54.7	56.0	57.1	58.3	59.6	60.8	61.6	
全 国 平 均	68.1	69.3	70.5	71.7	72.7	73.7	75.1	75.8	76.3	77.0	

(3) 秋田湾・雄物川流域下水道事業計画

(平成27年4月1日現在)

区 分	全 体 計 画		事 業 計 画	
	臨海処理全体	秋田市関係分	臨海処理全体	秋田市関係分
目 標 年 度	平成32年度	平成32年度	平成30年度	平成30年度
対 象 市 町 村	3市4町1村		3市4町1村	
計 画 人 口	335,890 人	253,700 人	333,360 人	251,830 人
計 画 面 積	12,156.5 ha	7,284.9 ha	11,091.6 ha	6,940.0 ha
計 画 汚 水 量	175,379m ³ /日	136,268m ³ /日	169,780m ³ /日	131,838m ³ /日
終 末 処 理 場	1カ所		1カ所	
管 渠 延 長	127,270 m	41,082 m	127,270 m	41,082 m
ポ ン プ 施 設	28 カ所	7 カ所	28 カ所	7 カ所
排 除 方 式	分流式	分流一部合流式	分流式	分流一部合流式
処 理 方 式	標準汚泥法		標準汚泥法	

(4) 下水道使用料 (月額)

(平成15年4月改定)

種 別	水量段階 区域	基 本 使用料 10m ³ まで	従 量 使 用 料 (1m ³ につき)					
			11~30m ³	31~50m ³	51~ 100m ³	101~ 500m ³	501~ 1,000m ³	1,001m ³ 以上
一般汚水	処 理 区 域	1,020円	181円	226円	249円	305円	352円	427円
	処 理 区 域 外	577円	107円	123円	138円	169円	195円	235円
公衆浴場 汚 水	処 理 区 域	1,020円	48円					
	処 理 区 域 外	577円	27円					

※下水道使用料は、上記により計算した額に消費税等相当額を加えた額

(5) 手数料

ア 指定排水設備工事業者の指定 1件につき10,000円

イ 指定排水設備工事業者の指定の更新 1件につき5,000円

Ⅲ 農業集落排水事業

本市の農業集落排水事業は、平成25年度で計画区域の整備が終了しており、現在は施設の更新にあわせて、近隣の農業集落排水処理区への統合や公共下水道への接続を検討しながら、老朽化施設の統廃合や機能強化を進めている。

また、公共下水道と農業集落排水の計画区域外を対象に、市が浄化槽を設置し維持管理を行う個別排水処理事業に取り組んでいるところである。

平成27年度事業では、農業集落排水事業として、下北手寒川・中央処理区統合の実施設計を行う。また、個別排水処理事業として、浄化槽15基を設置する。

2. 公営企業経営成績の推移

会計別	項目	年	損 益 収 支 実			
			総 収 益 (円)	すう勢比率 (%)	総 費 用 (円)	すう勢比率 (%)
水 道		23	6,803,984,986	100.0	6,016,255,937	100.0
		24	6,865,172,345	100.9	5,988,503,959	99.5
		25	6,775,240,569	99.6	6,331,694,876	105.2
下 水 道		23	9,068,884,075	100.0	8,306,181,498	100.0
		24	9,163,724,310	101.0	8,547,873,522	102.9
		25	9,037,921,537	99.7	8,613,280,443	103.7
農 業 集 落 排 水 事 業		23	567,077,158	100.0	560,392,819	100.0
		24	578,902,625	102.1	570,144,209	101.7
		25	619,965,817	109.3	588,911,198	105.1

績	処分額 (円)	利益剰余金 (円) (△累積欠損金)	総収益対 総費用比率 (%)	営業収益対 営業費用比率 (%)
純利益 (円)				
787,729,049	787,729,049	787,729,049	113.1	123.3
876,668,386	876,668,386	876,668,386	114.6	123.5
443,545,693	443,545,693	443,545,693	107.0	114.7
762,702,577	762,702,577	762,702,577	109.2	114.9
615,850,788	615,850,788	615,850,788	107.2	110.6
424,641,094	424,641,094	424,641,094	104.9	107.9
6,684,339	6,684,339	6,684,339	101.2	33.4
8,758,416	8,758,416	8,758,416	101.5	33.3
31,054,619	31,054,619	31,054,619	105.3	32.3

第14章 行政委員會
選舉管理委員會
農業委員會
監查委員

[行政委員会]

1. 選挙管理委員会

(1) 選挙人名簿登録者数

単位：人

年(月日現在)	総数	男	女
H15(9月2日現在)	252,955	118,274	134,681
H16()	253,970	118,762	135,208
H17()	270,470	126,563	143,907
H18()	270,476	126,368	144,108
H19()	269,913	125,865	144,048
H20()	268,617	125,014	143,603
H21()	268,059	124,613	143,446
H22()	267,740	124,342	143,398
H23()	267,448	124,103	143,345
H24()	267,122	123,844	143,278
H25()	266,491	123,504	142,987
H26()	265,878	123,325	142,553

(2) 選挙概要(主要)

単位：人

選挙の種類	執行年月日	定数	立候補者数	当日有権者数			投票者数			投票率(%)
				総数	男	女	総数	男	女	
参議院議員 (秋田県) (比例代表)	13. 7. 29	1	5	251,611	118,058	133,553	130,496	62,591	67,905	51.86
		48	204	251,686	118,092	133,594	130,503	62,595	67,908	51.85
県議会議員	15. 4. 13	11	15	248,111	115,580	132,531	143,393	66,394	76,999	57.79
市議会議員	15. 4. 27	42	56	247,993	115,523	132,470	139,183	64,007	75,176	56.12
衆議院議員 (小選挙区) (比例代表)	15. 11. 9	1	4	253,056	118,327	134,729	148,775	70,792	77,983	58.79
		14	61	253,125	118,359	134,766	148,757	70,792	77,965	58.77
参議院議員 (秋田県) (比例代表)	16. 7. 11	1	3	253,772	118,620	135,152	151,321	71,863	79,485	59.63
		48	128	253,848	118,653	135,195	151,316	71,834	79,482	59.61
知事	17. 4. 17	1	4	265,785	123,977	141,808	134,915	63,406	71,509	50.76
市長	17. 6. 19	1	2	265,865	124,034	141,831	89,621	42,603	47,018	33.71
衆議院議員 (小選挙区) (比例代表)	17. 9. 11	1	4	270,059	126,303	143,756	177,243	83,662	93,581	65.63
		14	66	270,148	126,344	143,804	177,240	83,662	93,578	65.61
県議会議員	19. 4. 8	13	18	265,975	123,802	142,173	155,495	72,105	83,390	58.46
市議会議員	19. 4. 22	42	56	265,704	123,615	142,089	150,824	69,747	81,077	56.76

選挙の種類	執行 年月日	定数	立候 補者数	当日有権者数			投票者数			投票率 (%)
				総数	男	女	総数	男	女	
参議院議員 (秋田県) (比例代表)	19. 7. 29	1	3	270,730	126,370	144,360	171,883	80,886	90,997	63.49
		48	159	270,730	126,370	144,360	171,869	80,880	90,989	63.48
知事	21. 4. 12	1	4	264,034	122,396	141,638	166,153	77,222	88,931	62.93
市長	21. 4. 12	1	3	263,911	122,310	141,601	164,210	76,293	87,917	62.22
衆議院議員 (小選挙区) (比例代表)	21. 8. 30	1	5	267,441	124,279	143,162	183,081	86,611	96,470	68.46
		14	77	267,441	124,279	143,162	183,068	86,603	96,465	68.45
参議院議員 (秋田県) (比例代表)	22. 7. 11	1	3	267,268	124,150	143,118	164,994	77,979	87,015	61.73
		48	186	267,268	124,150	143,118	164,979	77,974	87,005	61.73
県議会議員	23. 4. 10	13	19	264,128	122,322	141,806	142,558	66,505	76,053	53.97
市議会議員	23. 4. 24	39	50	263,881	122,166	141,715	132,993	62,048	70,945	50.40
衆議院議員 (小選挙区) (比例代表)	24. 12. 16	1	5	266,508	123,509	142,999	159,725	76,224	83,501	59.93
		14	92	266,508	123,509	142,999	159,717	76,219	83,498	59.93
県議会議員	25. 4. 7	1	2	263,077	121,574	141,503	129,269	60,063	69,206	49.14
市長	25. 4. 7	1	3	263,056	121,559	141,497	129,301	60,076	69,225	49.15
参議院議員 (秋田県) (比例代表)	25. 7. 21	1	4	265,787	123,053	142,734	143,218	67,770	75,448	53.88
		48	162	265,787	123,053	142,734	143,205	67,768	75,437	53.88
衆議院議員 (小選挙区) (比例代表)	26. 12. 14	1	4	265,311	123,019	142,292	143,489	68,613	74,876	54.08
		14	69	265,311	123,019	142,292	143,281	68,611	74,670	54.00

(3)-1 期日前投票者の推移 (国政選挙)

選挙の種類	期日前投票者数 (人)	全投票者数に占める期日前投票者の割合 (%)
H17：衆議院議員 (小)	37,914	21.39
H19：参議院議員 (県)	54,681	31.81
H21：衆議院議員 (小)	60,754	33.18
H22：参議院議員 (県)	57,431	34.81
H24：衆議院議員 (小)	58,888	36.87
H25：参議院議員 (県)	60,945	42.55
H26：衆議院議員 (小)	63,194	44.04

(3)-2 期日前投票者の推移 (県の選挙)

選挙の種類	期日前投票者数 (人)	全投票者数に占める期日前投票者の割合 (%)
H17 : 知事	21,049	15.60
H19 : 県議会議員	34,884	22.43
H21 : 知事	44,810	26.97
H23 : 県議会議員	44,819	31.44
H25 : 県議会議員	51,769	40.05

(3)-3 期日前投票者の推移 (市の選挙)

選挙の種類	期日前投票者数 (人)	全投票者数に占める期日前投票者の割合 (%)
H17 : 市長	15,175	16.93
H19 : 市議会議員	36,192	24.00
H21 : 市長	42,843	26.09
H23 : 市議会議員	42,828	32.20
H25 : 市長	51,762	40.03

2. 農業委員会

(1) 委員数

単位 : 人

選挙による委員		一 号 委 員			二 号 委 員		計
選挙区	定数	農協	農業共済	土地改良区	市議	一般	
5区	25	1	1	1	3	1	32

(2) 専門委員会

農地等保全委員会 (14人以内)

農政専門委員会 (14人以内)

運営委員会 (9人)	会 長	
	会長職務代理者	
	選挙による委員	3人
	農協、農業共済、土地改良区推せん委員	1人
	議会推せん委員	1人
	農地等保全委員長 農政専門委員長	

(3) 審議 (取扱) 件数 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

項 目	適 条	件 数
農地移動 (所有権、賃借権の移転、設定)	農地法第3条	80
	農業経営基盤強化促進法第18条	565
自己転用の許可	農地法第4条	3
〃 届出	〃 第4条第1項第7号	16
転用による移転の許可	〃 第5条	21
〃 届出	〃 第5条第1項第6号	79
相続等の権利取得の届出	〃 第3条の3第1項	130

賃貸借契約（文書合意解約通知）	〃 第18条第6項	52
農地の和解仲介	〃 第25条	1
競(公)売適格証明		18
地目認定の意見等		79
非農地証明		29
諸 証 明		639
建議、要望関係		1
計		1,713

(4) 農地関係処理状況調（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

種 別	項 目	件 数 (件)	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
転用による権利の移転・設定		100	52,562	13,772	66,334
自 己 転 用		19	12,673	685	13,358
農地賃借権の移転設定〈農地法3条〉		10	39,327	7,338	46,665
農地賃借権の移転設定〈経基法〉		533	3,862,716	12,151	3,874,867
使用貸借権の移転設定		14	97,183	12,054	109,237
農地所有権の移転〈農地法3条〉		56	212,711	10,640	223,351
農地所有権の移転〈経基法〉		32	126,684	3,815	130,499
賃貸借農地の解約		52	289,029	5,918	294,947
非 農 地 証 明		29	35,986	11,347	47,333
競（公）売適格証明		11	63,677	548	64,225
相続等の権利取得		130	689,893	60,669	750,562
合 計		986	5,482,441	138,937	5,621,378

(5) 目的別農地転用状況（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

種 別	項 目	件 数 (件)	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
住 宅 用 地		75	28,949	5,891	34,840
工 ・ 鉱 業 用 地		16	18,228	3,574	21,802
学 校 用 地		1	77	0	77
公 園 ・ 運 動 場 用 地		0	0	0	0
道 水 路 用 地		1	3,495	0	3,495
そ の 他 建 物 用 地		25	13,195	4,992	18,187
そ の 他		1	1,291	0	1,291
合 計		119	65,235	14,457	79,692

(6) 農地流動化対策事業（予算額 265千円）

農地の掘り起こし、あっせん活動等の農地利用調整により、集落営農および担い手農家への利用集積を積極的に進めるとともに、「農地中間管理機構」などを活用し農地の面的集積を図る。

〔26年度末利用権設定面積（ストック値）1,902ha〕

(7) 地域農業活性化推進事業（予算額 273千円）

ア 農業経営支援事業

農家の後継者が近代的農業の確立を目指すため、経営の管理・分析作業に必須となるパソコンの使用法を学ぶ「農業簿記講座」を開催する。

(8) 農業者年金業務 (予算額 906千円)

農業者年金基金法による業務で、担い手の老後の生活安定を図るため、加入促進に努める。また、経営移譲年金および老齢年金受給にかかわる業務等を実施する。

ア 加入者数 96人 (平成27年3月31日現在)

イ 農業者年金受給状況調 (平成27年3月31日現在)

経営移譲年金受給者 (人)	老齢年金受給者 (人)	合計 (人)
535	313	848

3. 監査委員

(1) 委員数

識見を有する者 3人、議員から選任された者 1人

(2) 監査等執行状況

ア 定期監査

各課所室の財務に関する事務の執行状況および経営に係る事業の管理状況について、平成26年4月7日から平成27年2月12日まで実施した。

イ 決算審査

市長から審査に付された平成25年度一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金の運用状況報告について、平成26年7月10日から8月27日まで審査した。

また、平成25年度病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計および農業集落排水事業会計決算について、平成26年6月18日から7月31日まで審査した。

ウ 健全化判断比率等審査

市長から審査に付された平成25年度の秋田市健全化判断比率および公営企業資金不足比率について、平成26年8月1日から8月27日まで審査した。

エ 財政援助団体等監査 (公の施設の指定管理者監査)

平成25年度における公の施設の指定管理者から2団体を抽出し、3施設の管理業務に係る出納その他の事務について、平成26年10月30日から12月16日まで実施した。

オ 工事監査

平成26年度に施工している秋田市新庁舎建設工事について、平成27年2月9日から2月10日まで工事監査を実施した。

カ 例月現金出納検査

毎月1回、一般会計、特別会計および公営企業会計の収支状況、現金保管状況を検査した。

第15章 消 防

[消 防]

都市化の進展により、複雑多様化する災害から市民の生命と財産を保護するため、消防車両等・消防用無線機の更新、消火栓等消防水利施設および消防施設の整備充実強化と、地震等の大規模災害を念頭に緊急消防援助隊体制の整備を図る。また高齢化社会が進み、救急需要の増加に対応するため、救急車の計画的更新と救急救命士の養成を行うとともに応急手当の普及啓発および医療機関との連携強化に努め、救急業務の高度化推進を図る。

消防団の強化および活性化のため、器具置場の改築およびホース乾燥塔の新設を行うとともに、団員の被服貸与等福利厚生を図る。

(予算額 4,329,337千円)

1. 現有消防力 (平成27年4月1日現在)

(1) 常備

ア 消防本部組織および消防水利

1 本部・4署・3分署・7出張所 定数 400人 現員 397人

所 属 別	所管分署・出張所	現員数(人)	消 火 栓	防 火 水 槽
消防本部		59		
秋田消防署	3 (うち分署1)	103	公 設 1,105 私 設 211	公 設 135 私 設 15
土崎消防署	4	91	公 設 881 私 設 292	公 設 134 私 設 27
城東消防署	1	64	公 設 737 私 設 15	公 設 88 私 設 19
秋田南消防署	2 (うち分署2)	80	公 設 1107 私 設 15	公 設 228 私 設 34
合 計	10 (うち分署3)	397	公 設 3,830 私 設 533	公 設 585 私 設 95

イ 常備現有車両

水槽付ポンプ車	9台	水難救助車	1台	支援車	2台
消防ポンプ車	9台	指令車	1台	救急指揮支援車	1台
はしご車	2台	広報車	5台	救急普及啓発広報車	1台
屈折はしご車	1台	消防パトロール車	4台		
化学車	4台	原調車	5台		
大型化学車	1台	指揮車	4台		
泡原液搬送車	1台	作業車	1台		
救助工作車	5台	乗用車	1台		
照明電源車	1台	人員輸送車	1台		
救急車	11台	資機材搬送車	1台		

(2) 非常備

ア 消防団組織および団員数 (平成27年4月1日現在)

1 団本部・5方面隊・32分団・84部・174班

定員 2,100人 実員 1,915人

イ	非常備現有車両等	
	消防ポンプ車	10台
	多機能型救助資機材搭載車	2台
	小型動力ポンプ付積載車	97台
	小型動力ポンプ	65台

2. 消防団員の報酬および費用弁償額

(1) 消防団報酬（年額）

団 長	112,300円	部 長	31,800円	団 員	基本団員	20,400円
副 団 長	81,900円	班 長	25,800円		機能別団員	6,800円（1号団員）
分 団 長	50,500円				機能別団員	3,400円（2号団員）
副分団長	39,500円					

(2) 費用弁償額 1回につき3,000円

3. 平成26年中の火災・救急・救助統計

(1) 火災

ア	火災発生件数	76件（死者 9人、負傷者 22人）
イ	火災損害額	112,712千円
ウ	焼損面積	建物 2,491㎡、林野 300 a

(2) 救急

ア	救急車出動件数	11,644件
イ	搬送人員	10,911人

(3) 救急救命士活動状況・実績

ア	搬送心肺停止（C P A）傷病者数	360人
イ	1ヵ月生存者数	38人（国指標による1ヵ月生存率 10.56%）
ウ	救急救命士数	55人（平成27年4月1日現在）

(4) 救助

ア	救助出動件数	127件
イ	救助活動件数	114件
ウ	救助人員	82人

4. 緊急消防援助隊

阪神淡路大震災後、総務省消防庁は国内で地震等の大規模災害が発生した場合、全国の消防機関が相互に応援可能な体制を構築するため、都道府県単位で出動部隊を消防庁に登録し、平成7年10月に「緊急消防援助隊要綱」を制定した。その後、平成15年6月に消防組織法が大幅に改正され、緊急消防援助隊は、同法に基づく活動隊として位置付けられ、平成16年4月1日に新たな制度のもとでの緊急消防援助隊として発足している。

秋田市では、平成9年以降車両および資機材を導入して、指揮隊、消火部隊、救助部隊、救急部隊、後方支援部隊、特殊災害部隊に登録し、秋田県代表消防機関として県内消防本部の中核を担い、広域応援体制の整備を図っている。

緊急消防援助隊の応援活動としては、平成15年9月に発生した「出光興産北海道製油所タンク火災」を初めとして、平成20年6月に発生した「平成20年岩手宮城内陸地震」、同年7月に発生した「岩手沿岸北部地震」への出動に続き、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、発災当日から4月28日まで、岩手県および宮城県に41日間、延べ296隊961人の職員を派遣している。

5. 国際消防救助隊

昭和61年、総務省消防庁は、海外で大規模災害が発生した場合に備え、国際的な緊急援助体制の整備を進め、全国の消防機関の消防・救助隊員で編成された国際消防救助隊（インターナショナル・レスキュー・チーム／IRT）を発足させた。

平成12年、消防庁では国際消防救助隊登録本部および登録隊員を拡充することとし、秋田市では、高度救助隊員6人を国際消防救助隊員として消防庁に登録している。

平成27年4月25日に発生したネパール地震災害に総務省消防庁からの派遣要請を受け、職員1名を14日間派遣し首都カト・マンズにおいて捜索活動しています。

6. 高度救助隊

平成7年3月に発生した地下鉄サリン事件や、平成13年9月に発生したニューヨーク同時多発テロ事件以降、国内外でテロに対する脅威と社会的関心が高まるとともに、消防機関が行う救助活動の対象は、火災や交通事故、自然災害はもとより、鉄道・航空機等の重大事故、放射性物質や有害化学物質、生物剤の散布・漏洩事故等、特殊化・専門化傾向を強め、これら特殊災害に対応する資機材の開発整備と専門的知識を有する職員の育成が急務となった。

また、平成16年10月に発生した新潟県中越地震や、平成17年4月に発生したJR福知山線脱線事故では、土砂崩落や爆発・可燃性ガスの漏洩等、二次災害発生の危険を伴う重大な活動障害が生じ、救助活動が大きな制約を受けたことから、より高度な技術や資機材を整備する必要性が生じた。

このように、多様化・複雑化の様相を呈する大規模災害や特殊災害に対して、救助体制を強化し、より迅速かつ効果的な救助活動を実現するため、総務省消防庁は、平成18年4月に「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」を改正し、新たな高度救助用資機材を装備した「高度救助隊」を各中核市の消防本部に設置することとした。

秋田市では、安心・安全なまちづくりに資するため、平成19年4月1日に高度救助隊を設置し、救助技術および資機材の高度化を推進するとともに、職員の能力開発を行い、災害対応能力の向上を図っている。

7. 消防総合通信指令システム

火災をはじめ救急、救助や地震等の災害から市民の生命、身体、財産を守るため、「より早く・より正確に・より安全に」を主眼とした消防指令業務の効率的運用を図ることを目的とする。

運用開始 平成13年3月22日、平成18年4月1日から旧河辺町および旧雄和町地域を含め運用

主な装置 指令台3台（自動出動指定装置・地図等検索装置搭載）

指揮台1台（自動出動指定装置・地図等検索装置搭載）

無線統制台1台

統合型位置情報通知システム

音声合成装置・各種表示盤・災害状況等案内装置・順次指令装置・気象情報収集装置
・長時間録音装置・映像情報収集装置・指令表示装置・車両動態管理装置・発動発電装置・放送装置・消防情報ネットワーク（OA）・非常用専用電源装置・戸島無線中継施設

8. 災害監視システム

秋田市では、平成7年1月17日に発生した阪神淡路大震災の教訓を踏まえ、地震等による大規模災害が発生した場合の情報収集伝達体制の充実、強化を図る目的で、高所監視カメラと衛星地球局で構成される災害監視システムを導入し、平成8年5月14日から運用を開始している。

(1) 構成

衛星地球局	1局	消防本部庁舎屋上
高所監視カメラ	3台	ポートタワーセリオン アトリオンビル 秋田市上下水道局豊岩浄水場屋上

(2) 運用

消防本部指令室から多重無線を使用した遠隔操作により、火災等の災害状況を確認し、指揮・応援体制の確立を図るため活用している。

大規模な災害発生時には、この映像を衛星地球局から通信衛星「スーパーバードB2」を経由し、首相官邸、総務省消防庁および衛星ネットワークに加入している都市へ送信でき、また衛星回線による電話もできる。

9. 津波警報サイレン

秋田市では、昭和58年5月26日に発生した日本海中部地震で津波により多くの犠牲者を出したことを踏まえ、いち早く津波の来襲を伝達し同種の惨事を防止するため、津波警報用サイレンを昭和59年6月25日沿岸部3か所に設置、平成8年3月22日秋田マリーナ構内に増設、併せて津波警報啓蒙看板を10か所に設置し秋田市沿岸部の津波による災害に備えている。

また、平成23年3月11日の東日本大震災により発生した大津波の被害が広範囲におよんだことを踏まえ、既存のサイレン4か所を改修するとともに、平成24年10月30日に津波警報サイレンを3か所に新設し、秋田市沿岸部の可聴範囲を拡大する整備を実施した。

津波警報サイレン設置場所

- ・ 飯島字堀川118 秋田マリーナ構内
- ・ 向浜一丁目13-1 秋田市汚泥再生処理センター
- ・ 新屋栗田町地先 雄物川左岸
- ・ 下浜長浜字荒郷屋61 下浜長浜公民館敷地内
- ・ 土崎港相染町字大浜9-1 大浜地内
- ・ 新屋字天稗野148 秋田防災ステーション敷地内
- ・ 浜田字境川50-1 境川街区公園敷地内

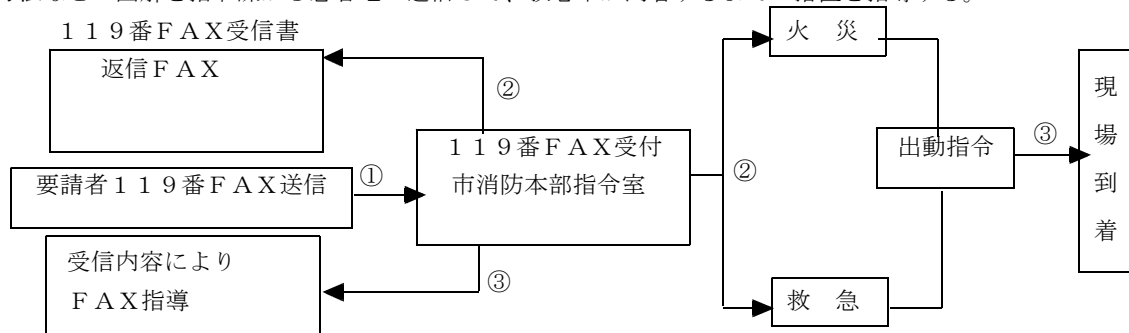
10. カメラ付携帯電話画像伝送システム

迅速・確実な情報収集および指揮体制、応援体制の強化を図ることを目的に導入し、平成15年4月1日に運用開始している。

このシステムは、各消防署および指令課に配置されたカメラ付携帯電話機と指令室に設置したテレビ電話機を接続することで、災害現場の映像をリアルタイムで指令室に伝送するものである。

11. 119番ファックス

耳や言葉の不自由なかが119番回線を利用して緊急通報ができるとともに、心肺蘇生法や異物除去方法などの図解を指令課から患者宅へ送信して、救急車が到着するまでの措置を指導する。



第16章 公 社 等

秋田市土地開発公社
(公財)秋田市総合振興公社
(一財)秋田市駐車場公社
太平山観光開発(株)
(一財)秋田市勤労者福祉振興協会
(公財)秋田観光コンベンション協会
河辺地域振興(株)
(株)雄和振興公社
(一財)秋田市学校給食会

[公 社 等]

1. 秋田市土地開発公社

公共用地、公用地等の取得、造成、管理および処分を行うことにより、公有地の拡大の計画的推進を図り、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与するために設立したものである。

- (1) 設立年月日 昭和48年12月8日
- (2) 基本財産 10,000千円
- (3) 役員構成 理事10人以内（理事長1人、常務理事1人）、監事2人
- (4) 事業内容

ア 次に掲げる土地の取得、造成その他の管理および処分に関する業務ならびに附帯する業務

- (ア) 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）第4条第1項又は第5条第1項に規定する土地
 - (イ) 道路、公園、緑地その他の公共施設または公用施設の用に供する土地
 - (ウ) 公営企業の用に供する土地
 - (エ) 当該地域の自然環境を保全することが特に必要な土地
 - (オ) 史跡、名勝または天然記念物の保護または管理のために必要な土地
 - (カ) 航空機の騒音により生ずる障害を防止し、または軽減するために特に必要な土地

イ 住宅用地の造成事業ならびに港湾整備事業ならびに臨海工業用地、内陸工業用地および流通業務団地の造成事業

ウ 地方公共団体の委託に基づき、土地の造成事業の実施と併せて整備されるべき公共施設または公用施設の整備ならびに附帯する業務

エ 国、地方公共団体、その他公共的団体の委託に基づく、土地の取得のあつせん、調査、測量その他これらに類する業務

(5) 機構

理事長 — 常務理事 — 事務局長 — 事務局次長 — 庶務担当(2)
— 用地担当(1)

2. (公財) 秋田市総合振興公社

秋田市の公社改革の方針のもと、組織の抜本的な見直しや合理化を進め、経営の健全化および組織強化を図るため、平成17年4月1日に秋田市環境保全公社と秋田市緑地管理公社を統合したほか、平成25年4月1日からは公益財団法人として、循環型社会や緑あふれる地域社会を構築するための事業や地域社会の健全な発展を促進するための事業を行うなど、快適で豊かな市民生活の実現を図ることを目的とする事業を推進している。

また、平成27年4月1日には、廃棄物収集業務などの類似業務を行っていた一般財団法人雄和環境保全公社と経営の健全化・合理化を図るために合併した。

- (1) 設立年月日 昭和54年4月26日（平成25年4月1日付で公益財団法人へ移行）
- (2) 組織 公益財団法人
- (3) 基本財産 35,000千円
- (4) 市出捐金 35,000千円
- (5) 役員構成 理事6人（理事長、常務理事各1人）、監事2人、評議員6人
- (6) 事業内容

ア 資源化物等の収集・処理事業

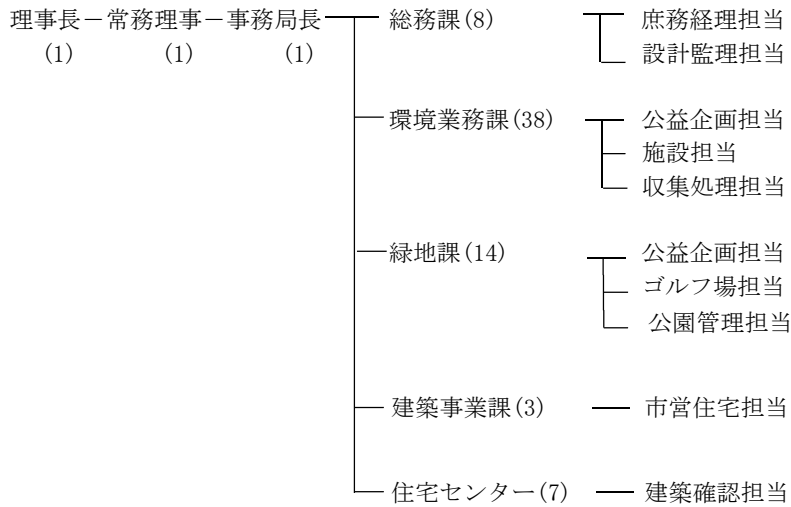
イ 調査・資料収集事業

ウ 緑のまちづくり活動支援基金事業

エ 地域安全安心活動事業

- オ ふれあいイベント開催事業
- カ 公園管理運営事業
- キ 健康づくり体験事業
- ク コミュニティ施設等管理運営事業
- ケ ゴルフ場の管理運営に関する事業
- コ 建築確認検査に関する事業
- サ 溶融飛灰等運搬、埋立作業に関する事業
- シ 一般廃棄物の計量、処理手数料収納事業
- ス 粗大ごみ収集事業
- セ 不法投棄パトロール事業
- ソ 公園及び河川緑地等維持管理に関する事業
- タ 病害虫駆除に関する事業
- チ 冬期除排雪対策に関する事業
- ツ 公共施設管理に関する事業
- テ 自記録データ回収及び集計に関する事業
- ト 土地区画整理に関する事業
- ナ 特殊建築物等の定期報告に関する事業
- ニ 秋田市営住宅等維持修繕に関する事業
- ヌ 秋田空港駐車場に関する事業
- ネ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(7) 機構

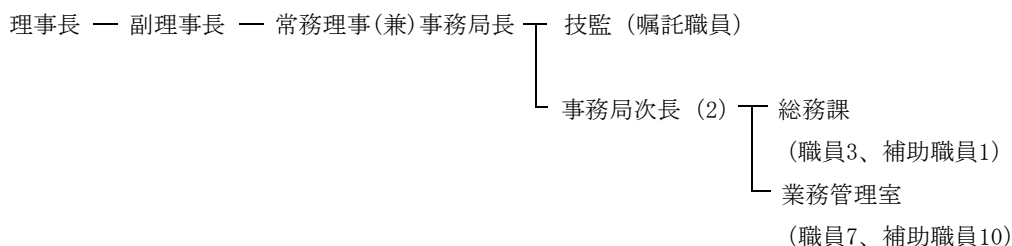


3. (一財) 秋田市駐車場公社

人口の増加と市街化の進行、道路網の整備と相まって自動車台数は急激な伸びを示し、駐車場に対する需要も多く、このような駐車需要の現状に対処するため、秋田駅前地区市街地再開発事業の一環として設置された大型駐車場ビル（地下1階、地上5階の自走式駐車場、自動車610台、自転車250台、バイク60台、貸店舗9店舗）の管理運営と、交通安全の推進を図り、都市機能の増進と市民生活の向上に寄与しようとするものである。

- (1) 設立年月日 昭和54年10月31日（平成25年4月1日付けで一般財団法人へ移行）
- (2) 組織 一般財団法人
- (3) 基本財産 11,000千円
- (4) 市出捐金 8,000千円
- (5) 役員構成 理事6人（理事長1人、副理事長1人、常務理事1人）、監事2人、評議員5人
- (6) 事業内容
 - ア 交通安全の推進
 - イ 自動車駐車場の設置及び管理
 - ウ 自転車・バイク駐車場の設置及び管理
 - エ その他前項の目的を達成するために必要な事業

(7) 機構



(8) 駐車料金等

区分	駐車料金（消費税含む）	利用台数（26年度）	備 考
自動車	1時間まで 200円	571,408 台	平日定期・夜間定期 夜間駐車有り
	30分増すごと 100円	回転率 2.6	
自転車	1日1回 100円 (24時間以内)	29,733 台 回転率 0.3	定期有り（1. 2. 3ヵ月） （一般・学生別）
バイク	1日1回 200円 (24時間以内)	2,931 台 回転率 0.1	定期有り（1. 2. 3ヵ月）

4. 太平山観光開発（株）

秋田市仁別、太平木曾石地区一帯の観光開発を目的として、秋田市観光協会役員が発起人となり秋田市からも出資を受け、昭和43年に設立された。

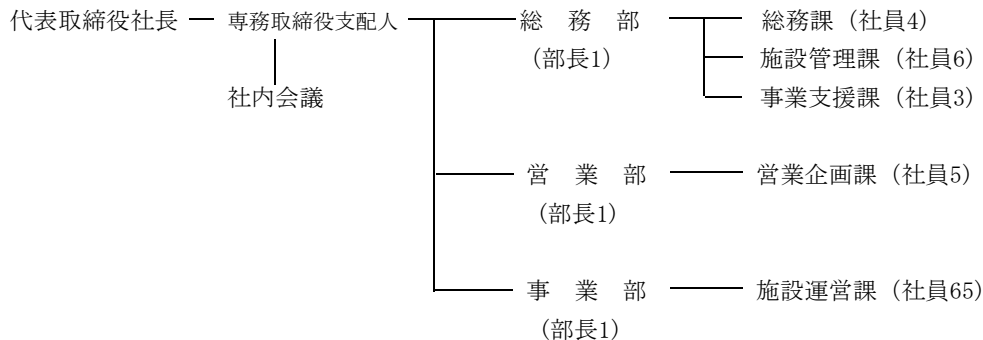
その後、秋田市が計画している「秋田市太平山リゾートパーク総合整備事業」を推進する第三セクターとして資本の充実と組織を強化し、平成18年4月から太平山リゾートパーク内のクアドーム「ザ・ブーン」、ピクニックの森、オートキャンプ場、テニスの森、グラウンド・ゴルフ場、太平山スキー場「オーパス」および森林学習館「木こりの宿」等の管理を代行する指定管理者として、施設の管理運営を行っている。

- (1) 設立年月日 昭和43年8月
- (2) 組織 株式会社
- (3) 資本金 50,000千円
- (4) 市出資金 235,100千円
- (5) 役員構成 代表取締役1人 取締役5人 監査役2人（平成27年4月1日現在）
- (6) 主な事業内容

- ア 公園施設等の管理運営受託事業
- イ 飲食店・売店などのサービス事業
- ウ 旅客索道事業
- エ 造園、土木、植栽及び緑化事業
- オ 各種イベントの企画、制作、管理運営
- カ 農・林業およびその生産物の加工、販売
- キ 労働者派遣事業

(7) 機構（平成27年4月1日現在）

- ・ 決議機関
株主総会
役員会（取締役会、監査役会）
- ・ 執行機関

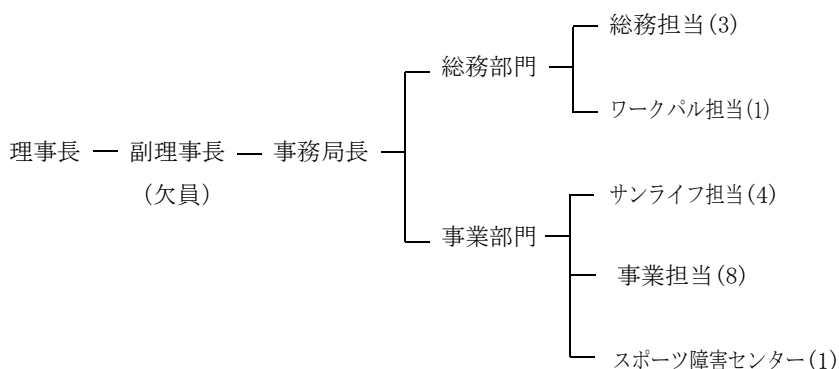


構成	男	女	計
正社員	41	12	53

5. (一財) 秋田市勤労者福祉振興協会

勤労者に、教養・文化研修およびスポーツ等の活動の場を提供することにより、福祉の充実と勤労意欲の向上を図り、雇用の促進と職業の安定に資することを目的として設立したもので、指定管理者として秋田市勤労者総合福祉センター（秋田テルサ）、秋田市中高年齢労働者福祉センター（サンライフ秋田）、秋田市勤労者体育センター（西部体育館）の3施設の管理運営を受託しているほか、秋田市勤労者福祉サービスセンター（ワークパル）において勤労者のための総合福祉事業を行っている。

- (1) 設立年月日 平成4年3月26日（平成25年4月1日付けで一般財団法人へ移行）
- (2) 組織 一般財団法人
- (3) 基本財産 20,000千円
- (4) 市出捐金 20,000千円
- (5) 役員構成 理事4人、監事2人、評議員5人
- (6) 主な事業
 - ア 貸館事業
 - イ 健康体力増進事業
 - ウ 文化交流事業
 - エ 職業教育研修事業
 - オ 中小企業勤労者の総合福祉事業
- (7) 機構（平成27年4月1日現在）



6. (公財) 秋田観光コンベンション協会

秋田市およびその周辺の市町村が有する文化的・社会的・経済的特性を活かして、国内外のコンベンションを誘致し、コンベンション開催の支援を行うことにより、地域におけるコンベンションの振興を目指すとともに、観光客誘致に努め、地域経済の活性化を図る。

平成9年7月、(財) コンベンションビューロー秋田と秋田市観光協会が組織合併した。また、平成17年1月11日の市町合併に伴い、河辺・雄和両町の観光協会と合併した。平成25年4月、公益財団法人へ移行した。

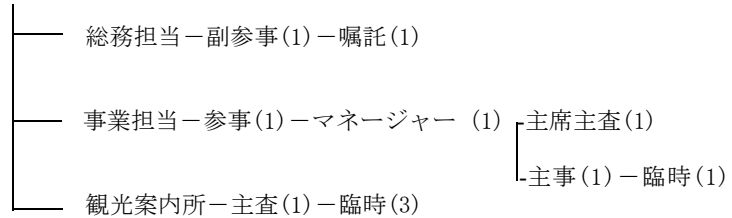
- (1) 設立年月日 平成9年7月1日
- (2) 組織 公益財団法人
- (3) 基本財産 387,125千円
- (4) 市出捐金 300,000千円
- (5) 役員構成 理事12人（理事長1人、副理事長1人、専務理事1人）、監事2人
- (6) 主な事業
 - ア コンベンションの誘致および主催者への支援
 - イ 観光客の誘致および受け入れ
 - ウ コンベンションおよび観光の調査・企画および開発

エ コンベンションおよび観光に関する情報の収集および提供

オ コンベンションおよび観光に係る人材育成および啓発

(7) 機構（平成27年5月7日現在）

理事長(1)－副理事長(1)－専務理事（兼事務局長）(1)



7. 河辺地域振興（株）

県民の健康増進を積極的に推進するため、県と旧河辺町が平成9年に開設した、クアハウスタイプの健康増進施設「健康増進センターユフォーレ」と健康の森等で構成される「ユフォーレ公園」等を管理、運営することを目的に設立された。平成18年度からは、公の施設への指定管理者制度導入に伴い、当エリア全体の施設の指定管理を行っている。

(1) 設立年月日 平成9年2月18日

(2) 組織形態 株式会社

(3) 資本金 81,350千円

(4) 市出資金 52,000千円

(5) 役員構成 代表取締役1人（社長1人）、取締役5人、監査役2人（平成27年4月1日現在）

(6) 主な事業

ア 宿泊施設、レストラン、キャンプ施設、レクリエーション施設の経営

イ 酒類、清涼飲料、食品、観光土産品の販売

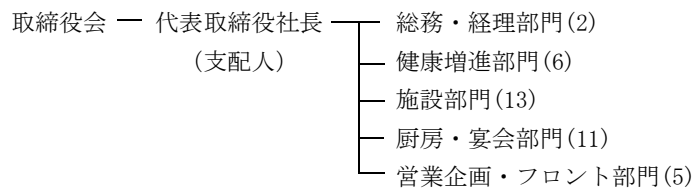
ウ 公共的施設の管理運営受託

エ イベントの企画、立案、実施運営

オ 各種商品の企画、開発

カ 上記各号に付帯関連する一切の業務

(7) 機構（平成27年4月1日現在）



8. (株) 雄和振興公社

旧雄和町が所有（所管）する公営施設や事務等および秋田県の施設について、効率的な管理運営並びに執行を図るとともに、地域の振興発展と住民福祉の向上に寄与することを目的として設立された。

管理運営については、県立中央公園エリアの秋田市雄和サイクリングターミナル、華の里エリアの秋田市雄和観光交流館「Villa・フローラ」、秋田市雄和里の家、秋田市雄和観光農産物加工所、大正寺エリアの秋田市雄和ふるさと温泉「ユアシス」および秋田市雄和コテージの指定管理を行っているほか、県営トレーニングセンター宿泊棟・食堂の管理を行っている。

(1) 設立年月日 平成8年2月23日

(2) 組織形態 株式会社

(3) 資本金 30,000千円

(4) 市出資金 30,000千円

第17章 統 計

[統 計]

1. 人口、世帯の推移（国勢調査結果）

年次	人 口 (人)	増 加 率 (%)	世 帯 数 (世帯)	増 加 率 (%)
昭 15	61,791	1.9	11,507	4.4
22	116,300	88.2	23,475	104.0
25	126,074	8.4	25,223	7.4
30	190,202	50.9	36,902	46.3
35	203,661	7.1	44,304	20.1
40	216,607	6.4	53,569	20.9
45	235,873	8.9	65,248	21.8
50	261,246	10.8	79,120	21.3
55	284,863	9.0	92,576	17.0
60	296,400	4.1	97,972	5.8
平 2	302,362	2.0	104,833	7.0
7	311,948	3.2	115,050	9.7
12	317,625	1.9	122,971	6.9
17	333,109	4.9	131,213	6.7
22	323,600	-2.9	131,318	0.1

2. 産業別就業人口の推移（国勢調査結果）

単位：人（％）

年次	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	合 計
昭 45	13,462 (12.0)	24,006 (21.5)	74,137 (66.4)	98 (0.1)	111,703 (100.0)
50	9,722 (5.2)	26,022 (21.0)	84,953 (73.7)	281 (0.1)	120,978 (100.0)
55	6,895 (5.2)	27,593 (21.0)	97,019 (73.7)	117 (0.3)	131,624 (100.0)
60	6,315 (4.7)	27,312 (20.3)	100,787 (74.8)	360 (0.3)	134,774 (100.0)
平 2	4,951 (3.5)	29,651 (21.1)	105,650 (75.1)	375 (0.3)	140,627 (100.0)
7	3,897 (2.6)	31,927 (21.3)	113,945 (75.8)	508 (0.3)	150,277 (100.0)
12	2,927 (1.9)	31,144 (20.5)	117,632 (77.3)	533 (0.4)	152,236 (100.0)
17	4,286 (2.8)	27,313 (17.7)	120,550 (78.1)	2,275 (1.5)	154,424 (100.0)
22	3,066 (2.1)	23,583 (16.0)	114,459 (77.9)	5,910 (4.0)	147,018 (100.0)

3. 平成22年国勢調査の結果

単位：人

人 口			世 帯		面 積 (km ²)	人 口 密 度 (人/km ²)	人 口 集 中 地 区	
総 数	男	女	世 帯 数 (世帯)	1世帯当 たり人員			面 積 (km ²)	人 口
323,600	152,456	171,144	131,318	2.5	905.67	357.3	53.99	254,970

年少人口 (0~14歳) (年齢不詳除く)	生産人口 (15~64歳) (年齢不詳除く)	老年人口 (65歳以上) (年齢不詳除く)	15歳以上人口の労働力状態				
			総 数 (年齢不詳除く)	労 働 力 人 口			非労働力 人 口
				総 数	就 業 者	完全失業者	
39,574	205,301	77,625	282,926	156,978	147,018	9,960	105,938

資料 国勢調査

※「15歳以上の労働力状態」の総数は「労働力状態不詳」の者を含む。

4. 学校数および生徒数の推移

(各年5月1日現在)

区分 年度	幼 稚 園		小 学 校		中 学 校		高 等 学 校	
	園 数	園児数 (人)	学校数	児童数 (人)	学校数	生徒数 (人)	学校数	生徒数 (人)
13	36	5,543	42	18,480	23	10,321	14	14,169
14	35	5,569	42	18,104	23	10,076	14	13,593
15	34	5,361	42	18,015	23	9,676	14	12,558
16	34	5,266	42	17,754	23	9,427	14	12,550
17	35	5,155	50	18,361	26	9,684	14	11,590
18	35	5,067	49	18,106	26	9,565	14	11,128
19	34	4,929	49	17,602	27	9,533	14	10,768
20	34	4,798	49	17,257	27	9,355	14	10,477
21	32	4,590	49	16,890	27	9,316	14	9,571
22	32	4,493	47	16,528	27	8,992	14	9,506
23	32	4,346	47	16,244	26	8,934	14	9,316
24	31	4,233	46	15,983	26	8,677	14	9,309
25	31	4,091	46	15,643	26	8,522	14	8,906
26	31	4,033	46	15,440	26	8,328	14	8,785

区分 年度	高 等 専 門 学 校		短 大		大 学		専 修 学 校	
	学校数	学生数 (人)	学校数	学生数 (人)	学校数	学生数 (人)	学校数	生徒数 (人)
13	1	802	6	2,080	3	6,950	20	2,490
14	1	800	6	2,073	3	6,715	20	2,378
15	1	792	6	1,904	3	6,534	18	2,286
16	1	798	6	1,748	3	6,477	16	2,224
17	1	818	5	1,536	4	6,810	17	2,025
18	1	828	5	1,422	4	6,818	17	1,945
19	1	846	5	1,434	4	7,036	16	1,837
20	1	852	5	1,419	4	6,874	15	1,440
21	1	855	5	1,327	5	6,843	15	1,326
22	1	939	5	1,254	5	7,726	15	1,373
23	1	926	5	1,195	5	7,872	15	1,385
24	1	915	5	1,154	5	8,011	15	1,306
25	1	894	5	1,018	6	8,251	15	1,316
26	1	880	5	801	6	8,439	15	1,295

区分 年度	盲 学 校		ろ う 学 校		養 護 学 校	
	学校数	児童・生徒数(人)	学校数	児童・生徒数(人)	学校数	児童・生徒数(人)
13	1	41	1	45	4	366
14	1	37	1	41	4	366
15	1	36	1	41	4	326
16	1	32	1	36	4	340
17	1	24	1	37	4	329
18	1	22	1	40	4	330
19	6	399	※19年度からまとめて特殊支援学校として集計。			
20	6	397				
21	6	395				
22	5	411				
23	5	442				
24	5	466				
25	5	476				
26	5	487				

※盲学校・ろう学校は幼稚部から高等部まで、養護学校は小学部から高等部までの人数。

5. 市立小・中学校校舎面積の推移（屋内運動場除く）

（各年5月1日現在）

	小 学 校			中 学 校		
	総面積	木造(構成比)	鉄筋鉄骨(構成比)	総面積	木造(構成比)	鉄筋鉄骨(構成比)
平13	187,310㎡	2,181㎡ (1.2%)	185,129㎡ (98.8%)	118,195㎡	1,883㎡ (1.6%)	116,312㎡ (98.4%)
14	192,181㎡	2,130㎡ (1.1%)	190,051㎡ (98.9%)	118,001㎡	1,679㎡ (1.4%)	116,322㎡ (98.6%)
15	192,243㎡	2,065㎡ (1.1%)	190,178㎡ (98.9%)	117,067㎡	1,698㎡ (1.5%)	115,369㎡ (98.5%)
16	192,243㎡	2,065㎡ (1.1%)	190,178㎡ (98.9%)	116,526㎡	1,980㎡ (1.7%)	114,546㎡ (98.3%)
17	215,501㎡	2,313㎡ (1.1%)	213,188㎡ (98.9%)	128,599㎡	1,815㎡ (1.4%)	126,784㎡ (98.6%)
18	215,472㎡	2,296㎡ (1.1%)	213,150㎡ (98.9%)	127,815㎡	1,815㎡ (1.4%)	126,000㎡ (98.6%)
19	216,313㎡	3,760㎡ (1.7%)	212,553㎡ (98.3%)	128,028㎡	2,691㎡ (2.1%)	125,337㎡ (97.9%)
20	214,820㎡	3,770㎡ (1.8%)	211,050㎡ (98.2%)	127,988㎡	2,691㎡ (2.1%)	125,297㎡ (97.9%)
21	214,973㎡	3,780㎡ (1.8%)	211,193㎡ (98.2%)	128,450㎡	2,400㎡ (1.9%)	126,050㎡ (98.1%)
22	209,687㎡	3,537㎡ (1.7%)	206,150㎡ (98.3%)	127,088㎡	2,445㎡ (1.9%)	124,643㎡ (98.1%)
23	209,487㎡	3,439㎡ (1.6%)	206,048㎡ (98.4%)	124,841㎡	2,338㎡ (1.9%)	122,503㎡ (98.1%)
24	207,987㎡	3,531㎡ (1.7%)	204,456㎡ (98.3%)	128,748㎡	2,346㎡ (1.8%)	126,402㎡ (98.2%)
25	207,537㎡	3,325㎡ (1.6%)	204,212㎡ (98.4%)	125,257㎡	2,195㎡ (1.8%)	123,062㎡ (98.2%)
26	207,887㎡	3,318㎡ (1.6%)	204,569㎡ (98.4%)	124,657㎡	1,487㎡ (1.2%)	123,170㎡ (98.8%)

6. 事業所数・従業者数の推移

年次	事業所数	従業者数(人)
昭 47	12,193	115,556
50	13,028	126,200
53	14,465	137,083
56	16,246	143,878
61	17,355	145,977
平 3	17,426	156,624
8	17,968	168,232
13	17,293	162,710
18	16,886	163,170
21	16,570	168,590
24	15,607	145,013

資料 事業所統計調査・経済センサス基礎調査・経済センサス活動調査

※調査日は、昭和47年：9月1日、昭和50年：5月1日、昭和53年：6月15日、
昭和56・61・平成3・21年：7月1日、平成8・13・18年：10月1日、平成24年：2月1日

7. 製造業の推移

(各年12月31日現在)

年次	事業所数			従業者数 (人)	出荷額 (万円)	対前年比 (%)
	市	県	全県に占める 割合(%)			
10	472	3,508	13.5	14,783	35,212,703	94.7
11	438	3,303	13.3	14,406	34,917,235	99.2
12	417	3,194	13.1	13,924	34,843,870	99.8
13	385	2,913	13.2	12,972	32,623,456	93.6
14	350	2,688	13.0	11,630	28,320,905	86.8
15	349	2,685	13.0	11,927	27,706,772	97.8
16	333	2,512	13.3	11,659	30,253,757	109.2
17	353	2,492	14.2	12,443	33,038,329	109.2
18	329	2,346	14.0	12,829	32,216,524	97.5
19	351	2,346	15.0	13,410	34,884,687	108.3
20	345	2,369	14.6	12,784	32,701,664	93.7
21	314	2,164	14.5	11,704	27,478,964	84.0
22	300	2,080	14.4	11,515	29,900,124	108.8
24	302	2,002	15.1	11,381	26,467,266	88.5

資料 工業統計調査

- ※1. 秋田市独自集計結果および秋田県公表値による。
- 2. 従業者4人以上。
- 3. 平成23年は工業統計調査を実施せず。
- 4. 平成24年の対前年度比は平成22年との対比。

8. 商店数、従業者数、販売額の推移

卸 売 ・ 小 売 業						一 般 飲 食 店			
年次	総 数 (店)	卸 売 (店)	小 売 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	年次	総 数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
昭 47	4,364	682	3,682	25,010	365,824	昭 47	816	3,421	5,868
49	4,682	810	3,872	27,541	545,882	49	1,038	4,161	9,395
51	5,176	1,118	4,058	30,530	914,140	51	960	4,229	14,168
54	5,462	1,184	4,278	32,654	1,148,580	54	1,212	5,220	19,057
57	5,841	1,316	4,525	34,635	1,339,760	57	1,255	4,819	19,099
60	5,473	1,254	4,219	32,671	1,473,324	61	1,113	4,561	20,414
63	5,746	1,413	4,333	34,507	1,653,109	平 元	1,032	4,736	21,646
平 3	5,756	1,544	4,212	36,966	1,810,104	4	991	4,943	25,143
6	5,406	1,458	3,948	36,812	1,849,309				
9	5,092	1,337	3,755	36,435	1,945,356				
14	4,765	1,314	3,451	35,276	1,400,508				
16	4,692	1,346	3,346	33,994	1,341,898				
19	4,352	1,154	3,198	32,759	1,255,197				
24	4,167	1,293	2,874	31,815	1,048,352				

資料 商業統計調査

※調査日は昭和47年・49・54・57・63・平成3・9・14年：6月1日、昭和51年・60：5月1日、昭和61・平成元・4年：10月1日、平成6年：7月1日、平成24年：2月1日。平成16年は簡易調査である。また、平成4年以降、飲食店の調査は行われていない。

9. 農家数と耕地面積の推移

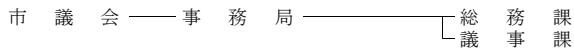
(各年2月1日現在)

区分 年次	実 数					実 数			
	総農家数 (戸)	専業農家 (戸)	兼 業 農 家			総経営 面積 (ha)	田 (ha)	畑 (ha)	樹園地 (ha)
			総 数 (戸)	農家主 (戸)	専業主 (戸)				
昭 45	6,878	402	6,476	2,745	3,731	6,969	6,295	623	51
50	6,369	254	6,115	1,681	4,434	6,294	5,707	540	47
55	5,932	248	5,684	1,434	4,250	6,075	5,576	453	46
60	5,453	304	5,149	1,084	4,065	5,862	5,424	396	42
平 2	4,939	419	4,520	784	3,736	5,448	5,118	290	40
7	4,341	452	3,889	822	3,067	5,006	4,691	279	36
12	3,203	453	2,750	430	2,320	4,623	4,382	211	31
17	4,303	680	3,623	483	3,140	7,446	7,059	338	50
22	3,495	788	2,707	377	2,330	7,032	6,649	344	40

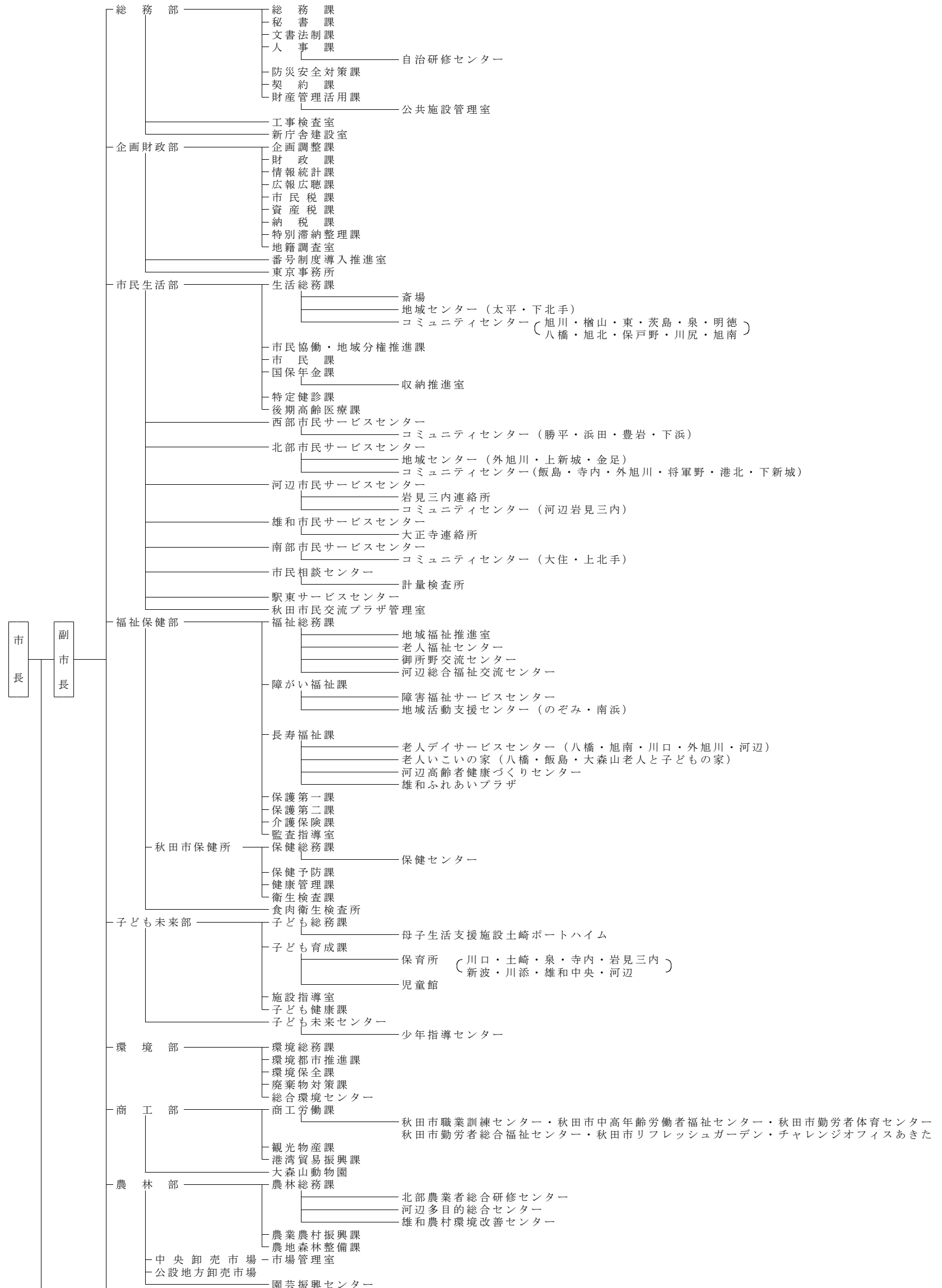
資料 世界農林業センサス・農業センサス

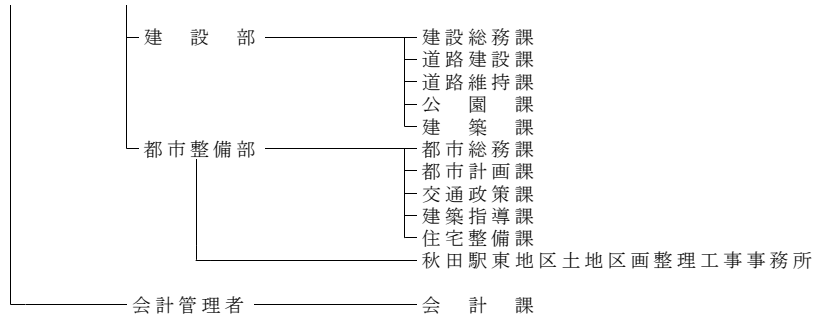
秋 田 市 機 構 一 覧 表 (平成27年4月1日現在)

議 決 機 関

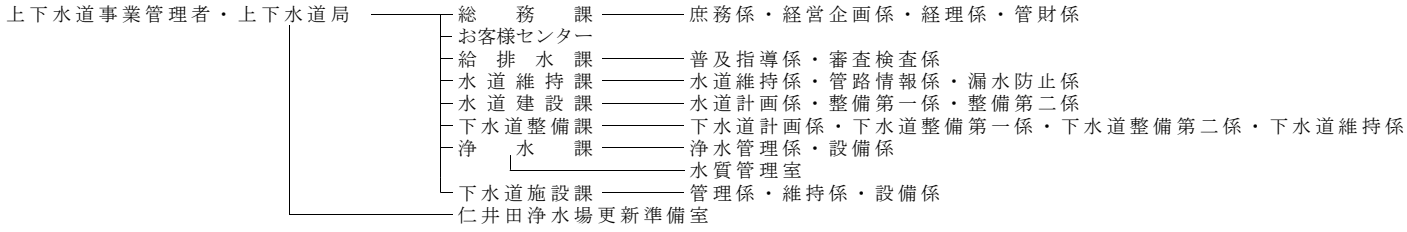


執 行 機 関





公 営 企 業



執行機関たる行政委員会

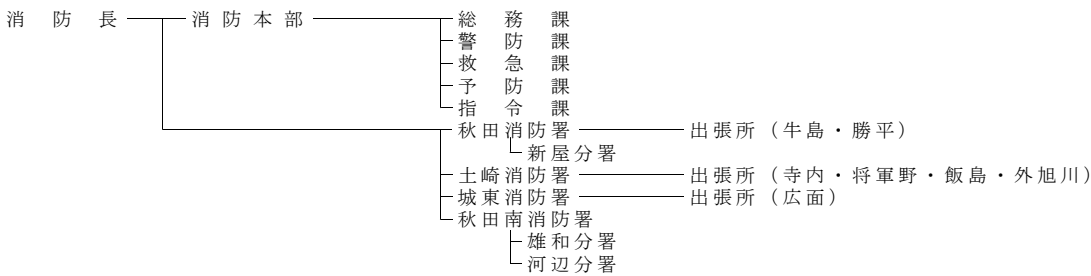


- 選挙管理委員会 ————— 事務局
- 農業委員会 ————— 事務局
- 監査委員 ————— 事務局

固定資産評価審査委員会

公平委員会

消 防



(参考)

公立大学法人 秋田公立美術大学

地方独立行政法人 市立秋田総合病院

平成27年度版 秋田市のあらし

編集 秋田市議会事務局

秋田市山王一丁目1番1号

電話 018(866)2233

FAX 018(865)7857
